

事業シート（令和4年度決算ベース。令和5年6月作成。担当課名は令和5年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R4予算事業名 (5か年計画の事業名称と異なる場合に記載)	事業開始 年度	担当課名	R4事業費 合計 (千円)	R4担当 正職員 (人)	R4臨時 職員等 (人)	R4総事業 費(人件 費を含む) (千円)	うち 一般財源 (千円)	頁
363	10	1	1	[00000353]	一般会計	教育委員会運営事業		平成16年度	学校教育課	1,517	0.2	0	2,672	2,672	3
364	10	1	2	[00000358]	一般会計	教育委員会事務局事務費		平成28年度	学校教育課	11,601	0.5	4	14,489	14,489	5
365	10	1	2	[00000693]	一般会計	公用車費(学校教育課)		平成16年度	学校教育課	2,888	0.1	0	3,466	3,466	7
366	10	1	2	[00000359]	一般会計	教育振興事業		平成16年度	学校教育課	2,835	0.2	0	3,990	3,249	9
367	10	1	2	[00000746]	一般会計	小中一貫教育及び研究指定事業		平成18年度	学校教育課	296	0.1	0	874	874	11
368	10	1	2	[00000893]	一般会計	学校地域連携事業		平成23年度	学校教育課	1,434	0.2	0	2,589	2,100	13
369	10	1	2	[00000901]	一般会計	長狭教育振興会事業		平成16年度	学校教育課	207	0.1	0	785	653	15
370	10	1	2	[00000906]	一般会計	特別支援教育総合推進事業		平成22年度	学校教育課	275	0.3	0	2,008	2,008	17
371	10	1	2	[00001146]	一般会計	不登校児童生徒支援事業		令和元年度	学校教育課	7,050	0.1	4	7,628	3,628	19
372	10	1	2	[00001332]	一般会計	外国語教育推進事業		平成16年度	学校教育課	10,202	0.4	4	12,512	6,934	21
373	10	1	2	[00001365]	一般会計	学習支援員等派遣事業		平成16年度	学校教育課	5,507	0.1	5	6,085	2,085	23
374	10	1	2	[00001367]	一般会計	いじめ防止対策事業		平成28年度	学校教育課	28	0.1	0	606	606	25
375	10	2	1	[00000362]	一般会計	小学校管理運営事業		平成16年度	学校教育課	100,324	0.5	13	103,212	97,818	27
376	10	2	1	[00000363]	一般会計	小学校施設維持管理事業		平成16年度	学校教育課	13,831	0.8	0	18,451	18,451	29
377	10	2	1	[00000366]	一般会計	児童及び教職員健康管理事業		平成16年度	学校教育課	5,536	0.2	0	6,691	6,691	31
378	10	2	1	[00001446]1	一般会計	小学校施設改修事業	小学校施設改修事業(新型 コロナ対策)(繰越分)	平成16年度	学校教育課	12,628	0.3	0	14,361	1,733	33
379	10	2	1	[00001386]1	一般会計	小学校管理運営事業(新型コ ロナ対策)(繰越分)		令和2年度	学校教育課	2,501	0.2	0	3,656	1,155	35
380	10	2	2	[00000369]	一般会計	小学校教育コンピュータ管理事業		平成19年度	学校教育課	48,306	0.2	0	49,461	22,761	37
381	10	2	2	[00000371]	一般会計	小学校教育振興事業		平成16年度	学校教育課	23,495	0.5	21	26,383	16,241	39
382	10	2	2	[00000372]	一般会計	児童援助奨励事業		平成16年度	学校教育課	9,448	0.3	0	11,181	10,199	41
383	10	2	2	[00001421]	一般会計	小学校教育コンピュータ管理事業(新 型コロナ対策)		令和2年度	学校教育課	3,049	0.1	0	3,627	597	43
384	10	2	2	[00001387]1	一般会計	小学校教育振興事業(新型コ ロナ対策)(繰越分)		令和2年度	学校教育課	1,693	0.1	0	2,271	578	45
385	10	2	2	[00001447]1	一般会計	小学校教育コンピュータ管理事業(新 型コロナ対策)(繰越分)		令和2年度	学校教育課	2,739	0.1	0	3,317	578	47
386	10	3	1	[00000375]	一般会計	中学校管理運営事業		平成16年度	学校教育課	57,160	0.3	4	58,893	58,887	49
387	10	3	1	[00000376]	一般会計	中学校施設維持管理事業		平成16年度	学校教育課	10,987	0.8	0	15,607	15,607	51
388	10	3	1	[00000597]	一般会計	生徒及び教職員健康管理事業		平成16年度	学校教育課	3,329	0.2	0	4,484	4,484	53
389	10	3	1	[00001277]	一般会計	中学校管理運営事業(新型コ ロナ対策)		令和2年度	学校教育課	3,973	0.1	0	4,551	602	55
390	10	3	1	[00001448]1	一般会計	中学校施設改修事業	中学校施設改修事業(新型 コロナ対策)(繰越分)	令和2年度	学校教育課	18,370	0.3	0	20,103	1,733	57
391	10	3	1	[00001388]1	一般会計	中学校管理運営事業(新型コ ロナ対策)(繰越分)		令和2年度	学校教育課	1,020	0.2	0	2,175	1,155	59
392	10	3	2	[00000379]	一般会計	大会派遣等補助事業		平成16年度	学校教育課	5,482	0.1	0	6,060	3,060	61
393	10	3	2	[00000380]	一般会計	生徒通学費補助事業		平成16年度	学校教育課	2,821	0.2	0	3,976	3,976	63
394	10	3	2	[00000381]	一般会計	中学校教育コンピュータ管理事業		平成19年度	学校教育課	17,464	0.2	0	18,619	7,919	65
395	10	3	2	[00000384]	一般会計	中学校教育振興事業		平成16年度	学校教育課	7,192	0.5	3	10,080	9,080	67
396	10	3	2	[00000385]	一般会計	生徒援助奨励事業		平成16年度	学校教育課	10,379	0.3	0	12,112	11,434	69
397	10	3	2	[00001402]	一般会計	中学校教育コンピュータ管理事業(新 型コロナ対策)		令和2年度	学校教育課	1,263	0.1	0	1,841	586	71
398	10	3	2	[00001389]1	一般会計	中学校教育振興事業(新型コ ロナ対策)(繰越分)		令和2年度	学校教育課	973	0.1	0	1,551	577	73
399	10	3	2	[00001449]1	一般会計	中学校教育コンピュータ管理事業(新 型コロナ対策)(繰越分)		平成19年度	学校教育課	2,475	0.1	0	3,053	578	75
400	10	5	1	[00000400]	一般会計	社会教育総務事務費		平成19年度	生涯学習課	258	0.1	0	1,413	1,413	77
401	10	5	1	[00000402]	一般会計	社会教育委員会運営事業	社会教育委員会運営事業	平成16年度	生涯学習課	69	0.1	0	647	647	79
402	10	5	1	[00000403]	一般会計	社会教育指導員事業	社会教育指導員設置事業	平成16年度	生涯学習課	1,701	0.1	1	1,701	1,701	81
403	10	5	1	[00000404]	一般会計	家庭教育指導員事業	家庭教育指導員設置事業	平成16年度	生涯学習課	1,475	0.1	2	2,053	2,053	83
404	10	5	1	[00000405]	一般会計	青少年海外派遣事業		平成16年度	生涯学習課	2	0.3	0	2	2	85
405	10	5	1	[00000406]	一般会計	視聴覚センター運営事業		平成16年度	生涯学習課	242	0.1	0	820	820	87
406	10	5	1	[00000407]	一般会計	社会教育団体補助事業		平成16年度	生涯学習課	833	0.2	0	833	538	89
407	10	5	1	[00000408]	一般会計	生涯学習団体育成事業		平成16年度	生涯学習課	64	0.6	0	64	64	91
408	10	5	1	[00000410]	一般会計	人権教育推進事業		平成16年度	生涯学習課	63	0.1	0	63	63	93
409	10	5	1	[00000411]	一般会計	移動教室バス事業		平成16年度	生涯学習課	5,225	0.3	2	6,958	6,958	95
410	10	5	1	[00000414]	一般会計	文化施設運営協議会運営事業		平成16年度	生涯学習課	34	0.1	0	92	92	97
411	10	5	1	[00000604]	一般会計	文化活動事業		平成16年度	生涯学習課	800	0.4	0.2	2,821	2,821	99
412	10	5	1	[00000037]	一般会計	大学等交流事業		平成16年度	生涯学習課	764	0.6	0	3,652	3,607	101
413	10	5	1	[00001144]	一般会計	放課後子ども教室運営事業		平成23年度	生涯学習課	2,021	0.5	0	3,754	2,363	103
414	10	5	1	[00001333]	一般会計	成人式式典	成人式事業	平成16年度	生涯学習課	866	0.7	0	3,754	3,754	105

事業シート（令和4年度決算ベース。令和5年6月作成。担当課名は令和5年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R4予算事業名 (5か年計画の事業名称と異なる場合に記載)	事業開始 年度	担当課名	R4事業費 合計 (千円)	R4担当 正職員 (人)	R4臨時 職員等 (人)	R4総事業 費(人件 費を含む) (千円)	うち 一般財源 (千円)	頁
415	10	5	1	[00001334]	一般会計	中学生職場体験学習事業		平成16年度	生涯学習課	0	0.2	0	578	578	107
416	10	5	2	[00000417]	一般会計	公民館事務費		平成16年度	生涯学習課	24,712	0.4	19	27,022	27,022	109
417	10	5	2	[00000418]	一般会計	公民館維持管理費		平成16年度	生涯学習課	15,055	0.8	0	17,943	17,938	111
418	10	5	2	[00000419]	一般会計	公民館事業の充実(公民館教室開催事業)	公民館教室開催事業	平成16年度	生涯学習課	1,180	0.4	0	3,490	3,490	113
419	10	5	2	[00001450]1	一般会計	公民館維持管理費(新型コロナ対策)(繰越分)		令和3年度	生涯学習課	493	0.1	0	1,071	578	115
420	10	5	3	[00000421]	一般会計	図書館事務費		平成16年度	生涯学習課	8,737	1.2	5	15,667	15,667	117
421	10	5	3	[00000422]	一般会計	図書館維持管理費		平成16年度	生涯学習課	8,817	0.3	0	10,550	10,532	119
422	10	5	3	[00000423]	一般会計	図書館協議会運営事業		平成16年度	生涯学習課	35	0.1	0	613	613	121
423	10	5	3	[00000424]	一般会計	図書・AV資料購入事業		平成16年度	生涯学習課	6,265	0.5	0	9,153	4,632	123
424	10	5	3	[00000425]	一般会計	図書館学習等事業		平成16年度	生涯学習課	356	0.8	0	4,976	4,976	125
425	10	5	3	[00001451]1	一般会計	図書館維持管理費(新型コロナ対策)(繰越分)		令和2年度	生涯学習課	576	0.1	0	1,154	578	127
426	10	5	4	[00000426]	一般会計	文化財保護事業		平成16年度	生涯学習課	491	0.5	0.2	3,379	3,321	129
427	10	5	5	[00000428]	一般会計	青少年研修センター維持管理費		平成16年度	生涯学習課	1,893	0.1	0	1,893	1,893	131
428	10	5	5	[00000430]	一般会計	わんぱくハウス維持管理費		平成16年度	生涯学習課	304	0.2	0	882	882	133
429	10	5	6	[00000432]	一般会計	郷土資料館等事務費		平成16年度	生涯学習課	4,121	0.2	0.2	4,872	4,872	135
430	10	5	6	[00000433]	一般会計	資料館維持管理費		平成16年度	生涯学習課	5,249	0.1	1.1	6,115	5,726	137
431	10	5	6	[00000435]	一般会計	資料館展示事業		平成16年度	生涯学習課	168	0.4	0.3	2,478	2,478	139
432	10	5	7	[00000438]	一般会計	市民ギャラリー維持管理費		平成16年度	生涯学習課	327	0.1	0	616	616	141
433	10	5	8	[00000440]	一般会計	市史編さん事務費		平成16年度	生涯学習課	15	0	0	73	73	143
434	10	5	8	[00000441]	一般会計	市史編さん委員設置事業		平成16年度	生涯学習課	1,948	0.1	0.6	2,814	2,814	145
435	10	5	8	[00000442]	一般会計	市史編さん事業(市史発刊事業)	市史発刊事業	平成16年度	生涯学習課	151	0.1	0.4	729	729	147
436	10	6	1	[00000445]	一般会計	保健体育総務事務費		平成17年度	スポーツ振興課	2,656	0.3	0	4,389	4,389	149
437	10	6	1	[00000447]	一般会計	市民スポーツ振興事業		平成17年度	スポーツ振興課	3,826	2.1	0	15,954	15,854	151
438	10	6	1	[00000931]	一般会計	スポーツ推進審議会運営事業		平成16年度	スポーツ振興課	56	0.1	0	634	634	153
439	10	6	1	[00001416]	一般会計	スポーツを通じた地域振興事業		平成30年度	スポーツ振興課	10,572	0.3	0	12,305	12,305	155
440	10	6	1	[00001427]	一般会計	市民スポーツ振興事業(新型コロナ対策)		令和3年度	スポーツ振興課	8,500	0.2	0	9,655	1,208	157
441	10	6	2	[00000454]	一般会計	社会体育施設維持管理費		平成16年度	スポーツ振興課	9,554	1.3	0.8	17,062	17,062	159
442	10	6	2	[00000455]	一般会計	総合運動施設維持管理費		平成16年度	スポーツ振興課	76,045	2.8	1.2	92,215	48,657	161
443	10	6	2	[00001314]	一般会計	総合運動施設整備事業		平成16年度	スポーツ振興課	17,985	1.1	0	24,338	6,538	163
444	10	6	3	[00000458]	一般会計	給食センター事務費		平成16年度	学校教育課	3,385	0.6	1	6,850	6,850	165
445	10	6	3	[00000459]	一般会計	給食センター維持管理費		平成16年度	学校教育課	20,003	0.6	0	23,468	23,468	167
446	10	6	3	[00000460]	一般会計	給食センター公用車費	公用車費(給食センター)	平成16年度	学校教育課	366	0.05	0	655	655	169
447	10	6	3	[00000462]	一般会計	給食事業		平成16年度	学校教育課	214,284	0.5	0	217,172	84,497	171
448	10	6	3	[00001426]	一般会計	給食事業(新型コロナ対策)		令和4年度	学校教育課	4,653	0.05	0	4,942	318	173
449	10	6	3	[00001452]1	一般会計	給食センター維持管理費(新型コロナ対策)(繰越分)		令和2年度	学校教育課	11,220	0.1	0	11,798	1,747	175

事業シート(概要説明書)

予算事業名 教育委員会運営事業		事業開始年度 平成16年度		
戦略該当 × 市民提案関連 ×				
上位施策事業名		5計No.		
5か年計画上の事業期間(令和)				
根拠法令等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律		この事業の全体計画		
関係個別計画名		担当課名 学校教育課		
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 総務係		
実施の背景 地方自治法に基づき設置される教育委員会であり、委員報酬、費用弁償、研修負担金、教育委員会連絡協議会負担金といった内部管理的経費を支払う。また、教育委員会としての慶祝・弔慰・会費に係る交際費を支出するもの。				
目的(何をどうしたいのか) 教育委員会の円滑な運営を図る。				
事業概要	対象(誰・何を対象に) ・報酬、費用弁償 教育委員会委員(4人) ・交際費 支出先団体等 ・負担金 教育委員会連絡協議会		対象者数(全住民に対する割合)	
			5人 (0.0 %)	
	実施方法			
	1直接実施		1直接実施	
	2業務委託(全部・一部)			
	3指定管理(指定管理者)			
	1補助金		直接補助の場合(補助先)	
	2貸付(貸付先)		間接補助の場合(実施主体)	
	第4次5か年計画の内容			
	事業内容(手段、手法など)		R6年度 (計画) R5年度 (当初予算) R4年度 (実績見込) R3年度 (実績) R2年度 (実績)	
教育委員会会議定例会開催等(委員報酬、費用弁償等を事業費とする)		教育委員会会議定例会開催等(委員報酬、費用弁償等を事業費とする)		
教育委員会会議定例会開催等(委員報酬、費用弁償等を事業費とした)		教育委員会会議定例会開催等(委員報酬、費用弁償等を事業費とした)		
関連事業(同一目的事業等) ・総合教育会議(市長が招集)は、例年基本的には教育委員会会議定例会と同日開催としている。				
コスト	事業費合計		R6年度 (予算要求) R5年度 (当初予算) R4年度 (決算見込) R3年度 (決算) R2年度 (決算)	
	千円		1,638 千円	
	千円		1,517 千円	
	千円		1,714 千円	
	千円		1,722 千円	
	内訳		委員報酬:1,440,000円(教育委員会委員月額30,000円)費用弁償:55,000円(教育委員会委員の旅費)交際費:120,000円研修会負担金:10,000円千葉県市町村教育委員会連絡協議会:13,000円《法令外負担金》	
	委員報酬:1,439,999円(教育委員会委員月額30,000円)委員交代によりR5.3月分日割り計算1名29,032円、1名967円)費用弁償:37,400円(教育委員会委員の旅費)交際費:20,000円(慶祝、会費)千葉県市町村教育委員会連絡協議会:19,560円《法令外負担金》		委員報酬:1,440,000円(教育委員会委員月額30,000円)費用弁償:26,200円(教育委員会委員の旅費)交際費:73,000円(弔慰、慶祝)研修会負担金:0円千葉県市町村教育委員会連絡協議会:20,340円《法令外負担金》安房地区教育委員会連絡協議会負担金:154,200円《法令外負担金》	
	委員報酬:1,440,000円(教育委員会委員月額30,000円)費用弁償:24,240円(教育委員会委員の旅費)交際費:20,000円(弔慰)研修会負担金:0千円 千葉県市町村教育委員会連絡協議会:21,340円《法令外負担金》安房地区教育委員会連絡協議会負担金:216,850円《法令外負担金》			
	人件費		担当正職員 0 千円 0.2 人 1,155 千円 0.2 人 1,155 千円 0.2 人 1,111 千円 0.2 人 840 千円	
	臨時職員等 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円		報酬は事業費欄に記載	
合計		0.0 人 0 千円 0.2 人 2,793 千円 0.2 人 2,672 千円 0.2 人 2,825 千円 0.2 人 2,562 千円		
総事業費		0 千円 2,793 千円 2,672 千円 2,825 千円 2,562 千円		
財源内訳		国県支出金 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円		
地方債 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円				
その他特財 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円				
一般財源 0 千円 2,793 千円 2,672 千円 2,825 千円 2,562 千円				
財源合計		0 千円 2,793 千円 2,672 千円 2,825 千円 2,562 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		教育委員会運営事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		教育委員会会議定例会、臨時会の開催回数		回	/	/	12 / 12	12 / 12	/		
			現況値の時点		設定根拠						
		会議・行事等への出席		人	/	/	35 / 35	13 / 14	/		
			現況値の時点		設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たりコスト	委員報酬額	/	定例会・臨時会開催回数	千円		120	120			
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		教育委員会会議定例会、臨時会の開催回数		回	/	/	12 / 12	12 / 12	/		
			現況値の時点		設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	合議制の執行機関である教育委員会の活動が円滑になされ、充実した審議・決定ができるように運営していく。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		<令和3年度決算> 館山市 教育委員会運営事業費 ・教育委員会委員報酬 1,584,000円 ・新聞広告料 11,000円 ・安房地区教育委員会連絡協議会負担金(法令外負担金 213,400円) ・千葉県市町村教育委員会連絡協議会負担金(法令外負担金 24,370円) ・千葉県都市教育長協議会負担金(法令外負担金 37,000円) 南房総市 教育委員会運営事業費 ・教育委員会委員報酬 1,680,000円 ・費用弁償 35,220円 ・交際費 25,630円 ・千葉県市町村教育連絡協議会(法令外負担金 21,860円) ・安房地区教育委員会連絡協議会負担金(法令外負担金 167,300円)									
特記事項		新教育委員会制度は平成27年4月1日から施行となっているが、本市においては旧制度での教育長である野田教育長の任期終了後、平成29年4月1日月岡教育長の就任をもって、新制度適用となった。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	教育委員会事務局事務費				事業開始年度		平成28年度														
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×														
上位施策事業名					5計No.																
					5か年計画上の 事業期間(令和)																
根拠法令等	いじめ防止対策推進法、いじめ防止対策推進条例 他			この事業の 全体計画																	
					担当課名		学校教育課														
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		学校環境整備室														
実施の背景	教育支援委員会、いじめ問題対策調査会等の委員報酬や費用弁償、教育委員会用封筒の印刷、消耗品費、各小中学校施設の備品費、学校施設営繕職員の賃金などの教育委員会の事務費全般。(教育支援委員会、いじめ問題対策調査会等の委員報酬や費用弁償については、令和3年度から予算事業を独立化させたことから、事業シートが別となる。)																				
目的 (何をどうしたいのか)	教育支援委員会、いじめ問題対策調査会等の附属機関の開催、学校施設営繕職員による学校施設の維持管理経費。各小中学校における自動体外式除細動器リース料の計上。児童、生徒用机、椅子等の整備費用等、小中学校教育現場に係る経費全般を支出することで、教育活動を支援し、鴨川市の教育を振興する。																				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒(R4.5.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)															
						1,794 人 (5.7 %)															
	実施方法	1直接実施	1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)	受託者:(有)真建築設計事務所																		
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)																
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容																				
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)															
			少子化に伴う学校等の小規模化や学校施設老朽化等の課題を解決し、子ども達により良い教育環境を提供するため、学校の適正規模等を検討するための委員会を開催(9回)	学校施設営繕職員による学校施設の維持管理経費。各小中学校における自動体外式除細動器リース料、小中学校教育現場に係る経費全般を支出。		いじめの防止等のための対策を効果的に実施し、及びいじめについて専門的な見地から調査するため、いじめ防止対策推進法第14条第3項の規定により、鴨川市いじめ問題対策調査会を開催(1回)															
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)															
	事業費合計	千円	16,992 千円	11,601 千円	11,502 千円	21,490 千円															
	内訳	学校適正規模等検討委員会委員報酬 800,000円 会計年度任用職員報酬 5,439,000円 会計年度任用職員期末手当 507,000円 費用弁償 398,000円 旅費 6,000円 消耗品 140,000円 燃料費 70,000円 会計年度任用職員健康診断委託料 24,000円 特殊建築物定期点検委託料 9,119,000円 有料道路通行料 29,000円 自動体外式除細動器リース料 414,000円 鴨川市加茂川沿岸土地改良区賦課金 4,000円 都市教育長協議会負担金 37,000円 千葉県公立学校施設整備期成会負担金 4,000円 水利組合負担金 1,000円																			
		会計年度任用職員報酬 5,247,372円 会計年度任用職員期末手当 456,686円 費用弁償 275,361円 消耗品 372,980円 燃料費 33,740円 学校災害賠償補償保険料 184,958円 会計年度任用職員健康診断委託料 14,807円 特殊建築物定期点検委託料 4,510,000円 有料道路通行料 4,800円 自動体外式除細動器リース料 341,484円 施設用備品費 114,950円 鴨川市加茂川沿岸土地改良区賦課金 3,980円 都市教育長協議会負担金 37,000円 千葉県公立学校施設整備期成会負担金 2,000円 水利組合負担金 796円																			
	会計年度任用職員報酬 4,494,286円 会計年度任用職員期末手当 450,408円 費用弁償 248,413円 消耗品 724,524円 燃料費 55,072円 印刷製本費 26,400円 学校災害賠償補償保険料 193,397円 会計年度任用職員健康診断委託料 11,457円 特定建築物定期点検委託料 4,375,800円 有料道路通行料 11,400円 自動体外式除細動器リース料 341,484円 施設用備品費 522,298円 鴨川市加茂川沿岸土地改良区賦課金 3,980円 都市教育長協議会負担金 37,000円 千葉県公立学校施設整備期成会負担金 6,000円																				
	教育支援委員会報酬 55,000円 いじめ問題対策調査会報酬 36,000円 費用弁償 6,200円 消耗品費 170,888円 学校災害賠償補償保険料 195,481円 基本計画策定業務委託料 2,970,000円 特殊建築物等定期点検委託料 8,030,000円 長寿命化計画策定業務委託料 8,690,000円 自動体外式除細動器リース料 420,288円 施設用備品費 869,910円 各種負担金 43,776円 外 *会計年度任用職員諸経費は、以下の件費へ記載。																				
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.5	人	2,888	千円	0.5	人	2,888	千円	0.1	人	555	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		4.0	人	報酬は事業費欄に記載		4.0	人	報酬は事業費欄に記載		4.0	人	4,971	千円
		合計	0.0	人		0.5	人			4.5	人			4.1	人			4.2	人	6,091	千円
	総事業費	0	千円	19,880	千円	14,489	千円	12,057	千円	22,610	千円										
財源 内訳	国県支出金	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円											
	地方債	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円											
	その他特財	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円											
	一般財源	0	千円	19,880	千円	14,489	千円	12,057	千円	22,610	千円										
	財源合計	0	千円	19,880	千円	14,489	千円	12,057	千円	22,610	千円										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		教育委員会事務局事務費		事業開始年度		平成28年度			
				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
		会計年度任用職員(事務補助員、作業員)雇用人数	4	人	/	/ 4	4 / 4	4 / 4	/
		現況値の時点			設定根拠		事務補助員1名、作業員3名		
		管理施設数(作業員:草刈り、樹木の剪定等)	15	箇所	/	/ 15	15 / 15	15 / 15	/
		現況値の時点			設定根拠		廃校(旧江見・旧曾呂・旧大山・旧吉尾・旧主基小)含む		
		教育支援委員会会議開催回数		回	/	/	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠				
		いじめ問題対策調査会開催回数		回	/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠					
	鴨川市学校適正規模等検討委員会会議開催回数		回	/	/ 9	/	/	/	
現況値の時点			設定根拠						
単位当たりコスト	総事業費	/	小中学校数	千円			1,217	1,200	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
					/	/	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠				
					/	/	/	/	/
現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	学校施設営繕職員による学校施設の維持管理経費、各小中学校における自動体外式除細動器リース料、小中学校教育現場に係る経費全般を支出する。 現在、児童生徒数の減少、学校施設等の老朽化が課題であり、子ども達により良い教育環境を提供するために、学校等の適正規模等検討していく。 これまで具体的な適正規模等の検討がなされてこなかった鴨川地区の小学校、認定こども園について、課題を解決するため、令和5年度に鴨川市学校適正規模等検討委員会を設置し、鴨川地区の小学校・認定こども園の適正規模・適正配置について調査・審議を行う。							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)									
特記事項									

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	公用車費(学校教育課)								事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名									5計No.				
									5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等									この事業の 全体計画				
関係個別計画名									担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		学校環境整備室		
実施の背景	公用車は、様々な活動を効率的に実施するにあたり、絶対的に必要なものである。学校公用車は、学校統廃合によりスクールバス運行をしている学校にとって、バスの補助として必要不可欠であり、中学校部活動においても、大会参加等に活用している。												
目的 (何をどうしたいのか)	学校教育課の所管する公用車及び学校公用車について、適正な管理を行う。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川中学校、長狭中学校、安房東中学校、江見小学校の児童生徒(R4.5.1現在)								対象者数(全住民に対する割合)			
										772 人 (2.5 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容													
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)								
		学校用自動車のリース(5台)	学校用自動車のリース(5台)	学校用自動車のリース(5台)	学校用自動車のリース(5台)								
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)							
	事業費合計	千円	2,616 千円	2,888 千円	2,425 千円	2,414 千円							
	内訳		燃料費 1,026,000円 修繕料 44,000円 自動車借上料 1,546,000円	燃料費 1,042,875円 修繕料 0円 自動車借上料 1,845,360円	燃料費 791,650円 修繕料 21,373円 自動車借上料 1,612,342円	燃料費 791,650円 修繕料 21,373円 自動車借上料 1,612,342円							
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円						
		臨時職員等	0 千円	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人						
		合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	560 千円					
総事業費	0 千円	3,194 千円	3,466 千円	2,980 千円	2,974 千円								
財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	一般財源	0 千円	3,194 千円	3,466 千円	2,980 千円	2,974 千円							
	財源合計	0 千円	3,194 千円	3,466 千円	2,980 千円	2,974 千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公用車費(学校教育課)		事業開始年度		平成16年度				
				戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		学校用自動車の配置校数	4	校	/	/ 10	4 / 10	4 / 10	/	
			現況値の時点		設定根拠					
		学校用自動車の管理台数	5	台	/	/ 5	5 / 5	5 / 5	/	
			現況値の時点		設定根拠					
		学校用自動車の稼働日数(平均)	122	日	/	/ 350	136 / 350	122 / 350	/	
		現況値の時点		設定根拠		年末年始等の閉庁期間を除く日数のうち使用された日数				
		現況値の時点		設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	公用車台数(12台)	千円			249		
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
運転中の事故等				件	/	/ 0	2 / 0	3 / 0	/	
			現況値の時点		設定根拠					
学校用自動車の稼働率				%	/	/ 100	39 / 100	35 / 100	/	
			現況値の時点		設定根拠					
			現況値の時点		設定根拠					
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>公用車は業務上必要不可欠なものであり、今後も管理していくべきものである。使用にあたっては使用簿への記載や出張等の際の相乗り、燃料コストを意識した運転を心がけるなどの取組を実施していくものである。</p> <p>また、学校公用車については中学校から10人乗り乗用車の要望があったが、安全な運行管理上現在の8人乗り乗用車を平成29年5月より再リースで活用している。</p> <p>なお、運転中の正確な状況を記録するためドライブレコーダーを学校公用車5台に設置し、交通事故発生時の映像を証拠として活用することでスムーズな事故解決に繋げていく。</p>								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>【南房総市】</p> <p>①内容 公用車(ハイエース10人乗り)を7台購入し、中学校6校へ配備している。(小学校は配備なし)</p> <p>②経費額 燃料費 1,183,000円(自走式草刈機など含む) 修繕料 施設修繕費より支出 自動車借上料 リース料なし(公用車購入のため)</p>									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	教育振興事業				事業開始年度		平成16年度										
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×										
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.		40102										
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7										
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金徴収規則		この事業の 全体計画														
	関係個別計画名				担当課名		学校教育課										
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理指導係										
実施の背景	義務教育を振興するうえで、各小中学校が必要とする各種施策の基礎的経費を支援する事業である。																
目的 (何をどうしたいの か)	小中学校の児童生徒への義務教育の充実を目的に、鴨川市教育振興計画を推進する。 千葉県立長狭高等学校定時制教育振興会補助金は、勤労学徒等の修学を支援し、定時制の課程の教育振興に資することを目的とする。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員 (R4.5.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)											
						1,982 人 (6.3 %)											
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		千葉県立長狭高等学校定時制教育振興会		間接補助の場合 (実施主体)											
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年 計画の内容	令和2年度策定の鴨川市教育振興計画の推進及び次期鴨川市教育振興計画の推進及び策定。 小中学校の児童生徒に対し、義務教育を振興するために必要な各種施策の基礎的経費を支援する。																
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)												
	・教育振興計画の推進 ・学校行事、校内研修等 の実施(鴨川市版漢字検 定、学校事務共同実施含 む) ・各種負担金の支払い	・教育振興計画の推進 ・学校行事、校内研修等 の実施(鴨川市版漢字検 定、学校事務共同実施含 む) ・各種負担金の支払い	・教育振興計画の推進 ・学校行事、校内研修等 の実施(鴨川市版漢字検 定、学校事務共同実施含 む) ・各種負担金の支払い	・教育振興計画の推進 ・学校行事、校内研修等 の実施(鴨川市版漢字検 定、学校事務共同実施含 む) ・各種負担金の支払い	学習支援員、特別支援 教育支援員の報酬等の 支払い												
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)								
	事業費合計		千円		3,263 千円		千円		2,717 千円								
	内訳		講師謝礼 20,000円 賞賜品(卒業証書ホル ダー、胸花) 295,000円 普通旅費 3,000円 消耗品費 240,000円 学校災害賠償補償保険料 179,000円 負担金(研修・団体・日本 スポーツ振興センター共済掛 金等) 2,274,000円 長狭高等学校定時制教育 振興会補助金 252,000円		賞賜品(卒業証書ホル ダー、胸花) 214,637円 消耗品費 217,440円 負担金(研修・団体・日本 スポーツ振興センター共済掛 金等) 2,238,080円 長狭高等学校定時制教 育振興会補助金 165,000円		講師謝礼 25,000円 賞賜品(卒業証書ホル ダー、胸花) 215,853円 消耗品費 331,010円 負担金(研修・団体・日本 スポーツ振興センター共済掛 金等) 2,287,910円 長狭高等学校定時制教 育振興会補助金 265,000円		賞賜品(卒業証書ホル ダー、胸花) 218,680円 負担金(日本スポーツ振 興センター共済掛金等) 2,258,930円 消耗品(コピー用紙、イン ク等) 139,149円 長狭高校定時制教育振 興会補助金 65,000円 講師謝礼金 35,000円								
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,111	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	3.0	人	4,148	千円
		合計	0.0	人		0.2	人		千円	0.2	人		千円	3.1	人	4,708	千円
総事業費		0 千円		4,418 千円		3,990 千円		4,236 千円		3,277 千円							
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特財		千円		722 千円		741 千円		772 千円		800 千円						
	一般財源		0 千円		3,696 千円		3,249 千円		3,464 千円		2,477 千円						
	財源合計		0 千円		4,418 千円		3,990 千円		4,236 千円		3,277 千円						

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		教育振興事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		日本スポーツ振興センター共済掛金対象者数	1950	人	/	/ 1,741	1,792 / 1,794	1,864 / 1,863	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		各年度の5月1日現在の児童生徒数		
		次期教育振興計画の策定(現教育振興計画の進捗を踏まえ)			/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
		教育振興計画の取組項目数(小項目)	83	項目	/	/ 83	83 / 83	83 / 83	/		
		現況値の時点				設定根拠					
	補助金交付団体数	1	団体	/	/ 1	1 / 1	1 / 1	/			
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			2.0	2.1		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		次期教育振興計画の策定(現教育振興計画の進捗を踏まえ)			/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	事業概要に記載のとおり、現行の教育振興計画の推進、学校行事や校内研修等の実施(鴨川市版漢字検定、学校事務共同実施含む)、各種負担金の支払いを行うための事業であるため、現行どおり継続していきたい。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	千葉県立館山総合高等学校定時制教育振興会への補助(令和3年度参考) ※法令外負担金 ・館山市 55,400円(予算科目名:館高定時制教育振興会補助金) ※R4から負担金へ科目変更 ・南房総市 35,200円 ・鋸南町 9,400円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	小中一貫教育及び研究指定事業							事業開始年度		平成18年度							
								戦略 該当	○	市民提 案関連	○						
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実							5計No.		40103							
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等	学校教育法			この事業の 全体計画													
関係個別計画名	教育振興計画						担当課名		学校教育課								
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務			係名		管理指導係								
実施の背景	本市の教育分野での重要施策として位置付けられる小中一貫教育の目的に沿った教育の振興を図るために行うもの。研究指定事業については、毎年、研究のテーマ(課題)を定め、モデル校として研究指定された学校で実施するもの。																
目的 (何をどうしたいのか)	子どもたちに生きる力を身に付けさせるため、子どもの発達段階に応じた一貫した教育を推進する。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員(R4.5.1現在)							対象者数(全住民に対する割合)								
									1,982 人 (6.3 %)								
	実施方法	1直接実施	1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年 計画の内容	各中学校区における小中一貫教育の研究、連携を行うための事業費を計上するもの。小中一貫全国サミットへの参加。研究指定事業を各指定学校において実施する。															
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)											
		・各中学校区において小中一貫教育の推進 ・小中一貫全国サミットの参加	・各中学校区において小中一貫教育の推進 ・小中一貫全国サミットへの参加(1人)	・各中学校区において小中一貫教育の推進 ・小中一貫全国サミットへの参加(1人)	・各中学校区において小中一貫教育の推進 ・鴨川中学校における「食育」をテーマとした公開研究会を実施	・各中学校区において小中一貫教育の推進											
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)								
	事業費合計		千円		262 千円		296 千円		173 千円		225 千円						
	内訳		講師謝礼 50,000円 普通旅費 14,000円 消耗品費 87,000円 郵便料 5,000円 自動車借上料 72,000円 駐車料 4,000円 小中一貫教育全国連絡協議会負担金 30,000円		講師謝礼 10,000円 普通旅費 67,500円 消耗品費 124,000円 郵便料 4,042円 自動車借上料 60,000円 小中一貫教育全国連絡協議会負担金 30,000円		講師謝礼 30,000円 消耗品費 106,050円 郵便料 6,960円 小中一貫教育全国連絡協議会負担金 30,000円		講師謝礼 10,000円 消耗品費 126,864円 郵便料 3,381円 印刷製本費(江見小学校公開研究の研究紀要作成) 84,700円								
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人	560
	総事業費		0 千円		840 千円		874 千円		728 千円		785 千円						
	財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
一般財源		0 千円		840 千円		874 千円		728 千円		785 千円							
財源合計		0 千円		840 千円		874 千円		728 千円		785 千円							

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		小中一貫教育及び研究指定事業						事業開始年度		平成18年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		鴨川中学校区協議会及び研修会	9	回	/ 9	/ 9	8 / 9	3 / 9	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年9回				
		長狭中学校区協議会及び研修会	12	回	/ 12	/ 12	16 / 12	12 / 12	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年12回				
		安房東中学校区協議会及び研修会	6	回	/ 6	/ 6	8 / 6	7 / 6	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年6回					
単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			0.4	0.4			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		各中学校区の協議会及び研修会(実施達成率)	100	%	/ 100	/ 100	119 / 100	82 / 100	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		全ての協議会及び研修会を実施				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>本市の教育分野での重要施策となるため、今後も継続していきたい。</p> <p>年度当初に他市から異動してきた教職員に対し、本市の小中一貫教育を説明するとともに、夏の政策研究委員会全体会においても各中学校区の取組を紹介する。(長狭中学校区は施設一体型小中一貫教育、安房東中学校区は施設隣接型小中一貫教育、鴨川中学校区は施設分離型小中一貫教育)</p> <p>また、本市において分離型一貫教育の児童生徒の交流や相互授業参観等が課題となっている。小中一貫教育全国サミットにおいて、他市の施設一体型や分離型一貫教育の取組状況を見学することにより、本市で活用できる内容について検討する。</p> <p>本市の小中一貫教育の取組について、児童・生徒及び教職員並びに保護者に対しアンケート調査を行った。成果と課題を明確にし、今後の方向性について検討するとともに、現在の状況を保護者に対してお便り等で発信していきたい。</p>									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>○事業推進に係る予算措置(令和4年度参考比較)</p> <p>南房総市 小中一貫校ごとの予算枠の中で取組みを実施</p> <p>館山市 小学校費及び中学校費それぞれの予算枠の中で取組みを実施</p> <p>鋸南町 同上</p>										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	学校地域連携事業				事業開始年度	平成23年度		
					戦略 該当	○		
					市民提 案関連	○		
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.	40105		
					5か年計画上の 事業期間(令和)	3~7		
根拠法令等	社会教育法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 鴨川市地域学校協働活動推進事業実施要綱			この事業の 全体計画				
関係個別計画名	教育振興計画				担当課名	学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名	管理指導係		
実施の背景	本市では、地域の協力を得ながら、平成23年度に現在の市内4小中学校(鴨川小学校、長狭学園、天津小湊小学校)へ「学校支援地域本部」を、市内2小学校(西条小学校、田原小学校)へ「放課後子ども教室(土曜スクール)」をそれぞれ設置した。その後、令和元年度には市内すべての小学校区へ「放課後子ども教室(土曜スクール)」を、令和3年度には市内すべての中学校区へ「地域学校協働本部」(旧学校支援地域本部)を設置するに至った。 なお、これらの地域連携の動きを踏まえ、地域とともにある学校づくりをより一層推進するため、令和4年度からは市内すべての学校に学校運営協議会を設置する。							
目的 (何をどうしたいのか)	地域の高齢者、青少年団体関係者及び保護者等の幅広い地域住民の参画を得て、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える体制の構築を行い、地域とともに開かれた学校づくりを推進する。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員(R4.5.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)	1,982 人 (6.3 %)	
	実施方法	1直接実施	1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動を推進する。地域の高齢者、成人、保護者等の幅広い地域住民の参画を得て、地域と学校が連携・協働する。・学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の設置・地域学校協働活動推進員の配置							
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)			
		* 別事業(別シート)へ 「学校運営協議会推進事業」(学校教育課)及び 「地域学校協働本部運営事業」(生涯学習課)	・学校運営協議会の設置 (9協議会)と会議の開催 (27回) ・継続的な学校支援ボランティア登録と地域学校協働活動推進員の配置 (10人)	・継続的な学校支援ボランティア登録と地域学校協働活動推進員の配置 (3人)	地域と学校がパートナーとなり、地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する地域学校協働本部事業を推進する。			
関連事業 (同一目的 事業等)	放課後子ども教室運営事業(生涯学習課)							
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)		
	事業費合計	千円	千円	1,434 千円	369 千円	684 千円		
	内訳			◎学校運営協議会 委員報酬 675,000円 費用弁償 25,420円 ◎地域学校協働本部 学校支援ボランティアコー ディネーター謝礼金 492,000 円 消耗品費 57,937円 郵便料 49,000円 ボランティア保険料 135,000 円	◎地域学校協働本部 学校支援ボランティア コーディネーター謝礼金 205,000円 消耗品費 29,292円 ボランティア保険料 135,000円	◎学校支援地域本部 謝礼金 511,000円 消耗品費 27,708円 郵便料 9,932円 ボランティア保険料 135,000円		
	人件費	0 千円	0 千円	0.2 人 1,155 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円		
	合計	0.0 人	0.0 人	0.2 人	0.1 人	0.1 人	560 千円	
総事業費	0 千円	0 千円	2,589 千円	924 千円	1,244 千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	489 千円	246 千円	442 千円		
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特財	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源	0 千円	0 千円	2,100 千円	678 千円	802 千円		
	財源合計	0 千円	0 千円	2,589 千円	924 千円	1,244 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		学校地域連携事業						事業開始年度		平成23年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		学校支援ボランティア登録者数	196	人	/ 200	/ 200	217 / 200	180 / 200	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	現況値の維持			
		地域学校協働活動推進員(ボラ ンティアコーディネーター)登録 者数	3	人	/ 10	/ 7	10 / 5	3 / 3	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	最終的には小中学校数			
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			1.3	0.5		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		「学校運営協議会」を開催した 学校数	無	校	/ 9	/ 9	9 / 9	0 / 0	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	全小中学校数(長狭学園は1校扱い)			
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	新しい時代に求められている資質・能力を子どもたちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校と地域の連携・協働を一層進めていくことが必要となってくる。学校が地域と連携・協働する際には、学校と地域が子どもの成長に向けた目標を共有し、取組にふさわしい組織的な体制を構築することが大切であり、それぞれの役割分担に従い、連携して活動を進めていくことが必要である。そのためには、学校内において学校と地域をつなぐ役割を担うコーディネーターの存在が重要であり、必要物品の提供をはじめ、万一事故が発生した場合に備えボランティア保険に加入するなど、あらゆる面からその活動をバックアップしていくことが大切である。このように、熱意あるボランティアと学校とのつながりを深めていくためにも、当事業は今後も継続していきたい。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	各市町の同事業実施状況(令和4年度参考) 館山市 実施無し 南房総市 実施無し(学習支援は有り) 鋸南町 地域学校協働本部の実施有り										
特記事項											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	長狭教育振興会事業							事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実							5計No.		40106		
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等								この事業の 全体計画				
関係個別計画名	教育振興計画							担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務					係名		管理指導係		
実施の背景	学校の枠を越えて実施される音楽発表会、科学発表会、文集ながさっ子の発行等を通じて、市内の小中学生が成長する機会を設ける。											
目的 (何をどうしたいのか)	市内の小中学生の豊かな心の育成を目指し、社会性を育てる。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員(R4.5.1現在)							対象者数(全住民に対する割合)			
									1,982 人 (6.3 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	音楽発表会、科学発表会、文集ながさっ子の発行等を通じて、児童生徒の自尊・自立に関する価値観、人間関係、社会参画等を育てる。											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	・音楽発表会の実施 ・ながさっ子の発行 ・読書感想文コンクール 審査会の実施	・音楽発表会の実施 ・ながさっ子の発行(可能 な限り作成単価と頒布単 価を同額に) ・読書感想文コンクール 審査会の実施 * 科学発表会は安房の 発表会への出品に一本 化することとしたため、令 和5年度以降取り止め	・科学発表会は規模を縮 小して実施(校内での審 査) ・ながさっ子の発行(可能 な限り作成単価と頒布単 価を同額に)(頒布単価 300円・受益者負担率 94%) ・読書感想文コンクール 審査会の実施 * 音楽発表会は休止	・ながさっ子の発行(可能 な限り作成単価と頒布単 価を同額に)(頒布単価 300円・受益者負担率 83%) ・読書感想文コンクール 審査会の実施 * 音楽発表会、科学発 表会は休止	・ながさっ子の発行(頒布 単価250円・受益者負担 率67%) ・読書感想文コンクール 審査会の実施 * 音楽発表会、科学発 表会は休止							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		504 千円		207 千円		243 千円		260 千円			
	内訳		講師謝礼 10,000円 消耗品費 26,000円 印刷製本費 231,000円 自動車借上料 237,000円		消耗品費 27,048円 印刷製本費 177,045円 郵便料 3,000円		消耗品費 28,992円 印刷製本費 210,540円 郵便料 3,000円		消耗品費 19,250円 印刷製本費 240,482円			
	担当正職員	0 人	0.1 人	578 人	0.1 人	578 人	0.1 人	555 人	0.1 人	560 人	0 人	
	臨時職員等	0 人	0.0 人	0 人	0.0 人	0 人	0.0 人	0 人	0.0 人	0 人	0 人	
	合計	0.0 人	0.1 人	578 人	0.1 人	578 人	0.1 人	555 人	0.1 人	560 人	0 人	
総事業費	0 千円		1,082 千円		785 千円		798 千円		820 千円			
財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財		184 千円		132 千円		137 千円		0 千円			
			長狭教育振興会文集頒布代		長狭教育振興会文集頒布代		長狭教育振興会文集頒布代		長狭教育振興会文集頒布代			
	一般財源		898 千円		653 千円		661 千円		820 千円			
	財源合計		1,082 千円		785 千円		798 千円		820 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		長狭教育振興会事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		文集ながさっ子の発行部数	546	部	/ 625	/ 625	555 / 625	580 / 625			
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠	平成27年度から令和元年度の平均発行部数			
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/
	単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			0.4	0.4		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		文集ながさっ子の発行部数	546	部	/ 625	/ 625	555 / 625	580 / 625			
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠	平成27年度から令和元年度の平均発行部数			
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	社会性を育てるこれらの学校行事は、子どもたちにとって、連帯感・充実感・達成感及び承認の欲求など、多くの社会性が身につくと考えられることから、今後も継続していきたい。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市、南房総市、鋸南町では、上記文集ながさっ子のような製本を市費で行っておらず、50年以上続く鴨川市独自の取組である。									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	特別支援教育総合推進事業				事業開始年度		平成22年度					
	戦略該当		×		市民提案関連		×					
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.		40107					
					5か年計画上の事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	学校教育法		この事業の全体計画									
	関係個別計画名				担当課名		学校教育課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理指導係					
	教育支援委員会における園児・児童・生徒の就学に関する調査・審議をはじめ、医療・福祉・その他の関係機関との連携を図り、認定こども園、小中学校への支援体制を強化することを目的に以下の事業を実施する。 <連携協議会> 鴨川市における総合支援のために有効な教育・福祉・医療等の関係機関の連携を密にするため、どのようにネットワークを図るかを検討する。また、認定こども園、小中学校における特別支援教育の在り方を検討する。 <専門家チーム> 特別な支援を必要とする園児・児童・生徒に対する望ましい教育的対応について、専門的な意見の提示や助言を行う。 <巡回相談> 認定こども園・小中学校を専門的な知識をもった各相談員が巡回し、特別に支援が必要と思われる子の早期発見、早期支援のための指導内容・方法に関する助言を行う。											
目的(何をどうしたいのか)	特別支援教育を必要とする園児、児童、生徒への支援が多様化しているため、外部からの専門的な知識を有する者と連携を図り、特別支援教育の支援体制の充実に図る。											
対象(誰・何を対象に)	小中学校に在籍する児童生徒(R4.5.1現在)並びに認定こども園に在園する園児(R4.5.1現在・民間の認定こども園も含む、ただし市外者は除く)				対象者数(全住民に対する割合)							
					2,495 人 (8.0 %)							
実施方法	1直接実施		1直接実施									
	2業務委託(全部・一部)											
	3指定管理(指定管理者)											
	1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)							
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容	医療・福祉・その他の関係機関との連携を図り、認定こども園、小中学校への支援体制を強化することを目的に事業を実施する。											
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)		R5年度(当初予算)		R4年度(実績見込)		R3年度(実績)		R2年度(実績)			
	・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育連携協議会の開催 ・専門家チーム会議の開催 ・巡回相談の実施		・教育支援委員会の開催(3回) ・特別支援教育連携協議会の開催(1回) ・専門家チーム会議の開催(3回) ・巡回相談の実施(13回)		・教育支援委員会の開催(3回) ・特別支援教育連携協議会の開催(1回) ・専門家チーム会議の開催(3回) ・巡回相談の実施(17回)		・教育支援委員会の開催(3回) ・特別支援教育連携協議会の開催(2回) ・専門家チーム会議の開催(3回) ・巡回相談の実施(18回)		関係機関(庁内の関連する課も含む)との情報共有、連携を図るために各種会議を開催する。			
関連事業(同一目的事業等)	小学校教育振興事業の一部・中学校教育振興事業の一部											
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)			
	事業費合計		千円		329 千円		千円		283 千円		千円	
	内訳		教育支援委員会委員報酬 75,000円 謝礼金 145,000円 講師謝礼 20,000円 費用弁償 9,000円 普通旅費 10,000円 消耗品費 68,000円 会議贈 2,000円		教育支援委員会委員報酬 55,000円 謝礼金 140,000円 費用弁償 4,800円 消耗品費 74,800円		教育支援委員会委員報酬 55,000円 謝礼金 145,000円 費用弁償 5,040円 消耗品費 77,932円		謝礼金(巡回相談、専門家チーム会議、連携協議会謝礼金) 150,000円 消耗品費(知能検査用紙等各種検査用紙) 74,910円			
	担当正職員		0 人		0.3 人		1,733 人		0.3 人		1,666 人	
	臨時職員等		0 人		0.0 人		0 人		0.0 人		0 人	
	合計		0.0 人		0.3 人		0.3 人		0.3 人		1,681 人	
	総事業費		0 千円		2,062 千円		2,008 千円		1,949 千円		1,906 千円	
	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
一般財源		0 千円		2,062 千円		2,008 千円		1,949 千円		1,906 千円		
財源合計		0 千円		2,062 千円		2,008 千円		1,949 千円		1,906 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		特別支援教育総合推進事業						事業開始年度		平成22年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		特別支援教育支援員配置人数	24	人	/ 18	/ 18	27 / 18	25 / 18	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	平成27年から令和元年までの平均数			
		年間の巡回相談派遣回数	37	回	/ 37	/ 37	25 / 37	24 / 37	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	平成27年から令和元年までの平均数			
		鴨川市特別支援教育専門家 チーム会議年間の開催数	3	回	/ 3	/ 3	3 / 3	3 / 3	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	年間3回の開催を基本としている				
	鴨川市特別支援教育連携協議 会年間の開催数	2	回	/ 2	/ 2	1 / 2	2 / 2	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	年間2回の開催を基本としている				
	単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			0.8	0.9		
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
	小学校における特別支援学級 在籍者数(言語学級を除く)	81	人	/ 81	/ 81	96 / 81	97 / 81	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	在籍者全員への支援体制				
	中学校における特別支援学級 在籍者数(言語学級を除く)	30	人	/ 30	/ 30	35 / 30	31 / 30	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	在籍者全員への支援体制				
	LD・ADHD通級指導教室在籍 者数	6	人	/ 6	/ 6	17 / 6	16 / 6	/			
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	在籍者全員への支援体制					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>特別支援学級だけでなく各園や学校の職員においては、発達障害の可能性のある児童生徒に対する理解や対応について、知識を深め専門性を高める必要がある。巡回相談・専門家チームの委員から指導助言を受けることで、困り感のある園児・児童・生徒の理解を深め、適切な支援に近づけることができる。それは一部の子どもだけに恩恵があるものではなく、園や学校での学習環境を保障するという面からの教育効果も望めるものである。</p> <p>また、社会の変化と共に家庭の在り方や地域の教育力等が変化しているなかで、子どもやその家庭が抱える問題は複雑になっており、学校だけでは解決が難しい。連携協議会の場で、教育・福祉・医療等の関係機関の協力体制を確立し、早期支援・一貫した支援を進めていくうえでも、本事業は今後も継続していきたい。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>(令和元年度参考)</p> <p>南房総市 巡回相談 幼保 1日2万円 年間40日(専任1名) 小中 時給2千円 週5日7時間勤務(専任1名) 専門家チーム委員による巡回 1回1万円(亀田クリニックST) 専門家チーム 1時間30分の会議 1回 1万円 館山市 巡回相談1回及び専門家チーム会議1回5,000円+600円(交通費) 専門家チーム時給1,037円+600円(交通費)</p>										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	不登校児童生徒支援事業				事業開始年度		令和元年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.		40109		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の 確保等に関する法律・市教育支援事業実施規則			この事業の 全体計画					
関係個別計画名	教育振興計画				担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		管理指導係		
実施の背景	不登校は、多様な要因・背景により発生し、取り巻く環境によっては、どの児童生徒にも起こり得るものである。不登校の状況が継続し、結果として十分な支援が得られない状況が継続することは、自己肯定感の低下を招くなど、本人の進路や社会的自立のために望ましいことではないことから、その支援を行い、不登校の解消を図ることが極めて重要である。								
目的 (何をどうしたいのか)	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・適応指導(学習指導を含む)を行うことにより、ひきこもり状態や学校復帰等を支援し、不登校児童生徒の社会的自立を目指すことを目的とする。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内小学校及び中学校に在籍する児童生徒及びその保護者(R4.5.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)			
						3,588 人 (11.5 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	家庭・学校・関係機関の連携を密にして、不登校児童生徒の社会的自立を目指す。								
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
	・民間事業者に業務委託	・民間事業者に業務委託	・主任学習指導員の配置 ・学習指導員の配置 など	・主任学習指導員の配置 ・学習指導員の配置 など	主任学習指導員らによる 不登校児童生徒への学 習支援				
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
	事業費合計	千円	8,408 千円	7,050 千円	6,635 千円	287 千円			
	内訳		・普通旅費 8,000円 ・委託料 8,400,000円	会計年度任用職員(主任学 習指導員・学習指導員)・報 酬 6,143,390円・期末手当 554,519円・費用弁償 124,490円・健康診断委託 料 3,819円・講師謝礼 30,000円・消耗品費 22,354 円・燃料費 3,738円・電話 料 163,126円・通信回線解 約料 4,950円	会計年度任用職員(主任 学習指導員・学習指導 員)・報酬5,848,020円・ 期末手当 479,985円・ 費用弁償 117,365円	電話料 162,827円 消 耗品費 24,892円 コ ンピュータ機器購入費 99,550円 ※会計年 度任用職員報酬等(主任 学習指導員・学習指導 員) 5,781,565円			
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円		
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	4.0 人 報酬は事業費欄に記載	4.0 人 報酬は事業費欄に記載	4.0 人 報酬は事業費欄に記載	4.0 人 報酬は事業費欄に記載		
		合計	0.0 人	4.1 人	4.1 人	4.1 人	4.1 人	6,342 千円	
総事業費	0 千円	8,986 千円	7,628 千円	7,190 千円	847 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財	千円	6,000 千円	4,000 千円	0 千円	0 千円			
			ふるさぽーと基金繰入金	ふるさぽーと基金繰入金					
	一般財源	0 千円	2,986 千円	3,628 千円	7,190 千円	847 千円			
	財源合計	0 千円	8,986 千円	7,628 千円	7,190 千円	847 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		不登校児童生徒支援事業						事業開始年度		令和元年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		通所承認者数	15	人	/ 15	/ 15	49 / 15	42 / 15	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		教育支援センターに通所する児童生徒の人数			
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	通所承認者数	千円				158		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		通所承認者数/前年度通所承認者数	15	人	/ 15	/ 15	49 / 42	42 / 23	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		教育支援センターに通所する児童生徒の人数			
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	教育支援センターでは、学校や家庭、関係機関との連携を図り、個に応じた指導計画のもと、学習支援や生活支援を行う。そのため、児童生徒には通所による支援だけでなくタブレットを活用したオンラインでの支援や家庭訪問、保護者に対しても個別の面談、電話での相談を実施するなど、支援や指導方法は多種多様である。受け入れる児童生徒が増加する中、職員の時間外勤務数が増加していることが課題となっている。さらに、児童生徒一人一人の実態に応じた支援・指導のための環境整備を図ることが重要であるが、活動スペースに限界があり、受け入れ人数の増加に伴い対応する児童生徒の数を制限せざるを得ない状況が生じている。このようなことから、令和5年度からは、児童生徒の増加に対応し、様々な体験活動が出来るよう、民間事業者へ業務委託を行う。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市 館山市教育支援センター「ESC」 所長、副所長、指導員 等 南房総市 南房総市教育相談センター センター長、保健師、特別支援教育相談員、家庭児童相談員、教育相談員、指導主事 等 鴨川市 鴨川市教育支援センター「ステーション」 指導主事、主任学習指導員、学習指導員 等									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 外国語教育推進事業		事業開始年度 平成16年度 戦略 〇 市民提案関連 〇				
上位施策事業名 4-1 学校教育の充実 義務教育の充実		5計No. 40104 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7				
根拠法令等 鴨川市教育委員会行政組織規則 鴨川市外国語指導助手任用規則		この事業の全体計画				
関係個別計画名 教育振興計画		担当課名 学校教育課				
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 管理指導係				
実施の背景 JETプログラム(総務省、外務省等の協力のもと実施している外国青年招致事業)を活用し任用する外国語指導助手及び地域に在住する外国人を任用する外国語指導助手を市内小中学校に適切に配置し、小学生から中学生までの外国語(英語)教育を効果的に推進する。						
目的(何をどうしたいのか) 生きた英語(ネイティブな発音)に触れることで優れた語学力を身に付けるため、外国語指導助手を任用し、外国語教育を推進する。						
事業概要	対象(誰・何を対象に) 小中学校に在籍する児童生徒(R4.5.1現在)		対象者数(全住民に対する割合) 1,794 人 (5.7 %)			
	実施方法		1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体) 2貸付(貸付先)			
	第4次5か年計画の内容 児童から中学生までの外国語(英語)教育を効果的に推進する。					
	事業内容(手段、手法など)		R6年度(計画) R5年度(当初予算) R4年度(実績見込) R3年度(実績) R2年度(実績)			
	・JETプログラム(外国青年招致事業)を活用し、外国語指導助手を市内小中学校へ配置 ・市が市内在住外国人を直接任用し、外国語指導助手として市内小中学校へ配置		・JETプログラム(外国青年招致事業)を活用し、外国語指導助手を市内小中学校へ配置(延べ2名) ・市が市内在住外国人を直接任用し、外国語指導助手として市内小中学校へ配置(延べ3名)			
	・JETプログラム(外国青年招致事業)を活用し、外国語指導助手を市内小中学校へ配置(延べ4名) ・市が市内在住外国人を直接任用し、外国語指導助手として市内小中学校へ配置(延べ2名)		・JETプログラム(外国青年招致事業)を活用し、外国語指導助手を市内小中学校へ配置(延べ2名) ・市が市内在住外国人を直接任用し、外国語指導助手として市内小中学校へ配置(延べ2名)			
	ALT(JET)2名を各学校、園に配置し、英語教育を推進する。					
	関連事業(同一目的事業等)					
コスト	事業費合計		R6年度(予算要求) R5年度(当初予算) R4年度(決算見込) R3年度(決算) R2年度(決算)			
	千円 10,564 千円 10,202 千円 11,450 千円 1,524 千円					
	内訳		会計年度任用職員報酬 7,638,000円 社会保険料 956,000円 費用弁償 156,000円 消耗品費 13,000円 その他手数料(敷金・礼金・仲介手数料) 155,000円 火災保険料 21,000円 健診委託料 17,000円 住宅借上料 1,000,000円 外国青年招致事業負担金 608,000円		会計年度任用職員報酬 7,155,398円 社会保険料 884,593円 費用弁償 79,780円 消耗品費 9,412円 火災保険料 20,000円 健診委託料 31,400円 住宅借上料 1,050,000円 住宅借上更新料 55,000円 外国青年招致事業負担金 916,812円	
	担当正職員 0 人 千円 0.4 人 2,310 千円 臨時職員等 5.0 人 千円 4.0 人 千円 合計 0.0 人 千円 5.4 人 千円 4.4 人 千円 4.2 人 千円 2.2 人 千円		0.2 人 1,111 千円 0.2 人 1,120 千円 4.0 人 千円 4.0 人 千円 0.2 人 1,111 千円 0.2 人 1,120 千円			
	総事業費 0 千円 12,874 千円 12,512 千円 12,561 千円 2,644 千円					
財源	内訳		国県支出金 0 千円 地方債 0 千円 その他特財 9,660 千円 一般財源 0 千円 財源合計 0 千円 12,874 千円 12,512 千円 12,561 千円 2,644 千円			
	住宅借上料自己負担金660 千円 ふるさぽーと基金繰入金9,000 千円		住宅借上料自己負担金578 千円 ふるさぽーと基金繰入金5,000 千円			
	住宅借上料自己負担金 千円 住宅借上料自己負担金 千円 住宅借上料自己負担金 千円		住宅借上料自己負担金 千円 住宅借上料自己負担金 千円 住宅借上料自己負担金 千円			
	住宅借上料自己負担金660 千円 ふるさぽーと基金繰入金3000 千円		住宅借上料自己負担金 千円 住宅借上料自己負担金 千円			
	住宅借上料自己負担金 千円 住宅借上料自己負担金 千円		住宅借上料自己負担金 千円 住宅借上料自己負担金 千円			

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	外国語教育推進事業						事業開始年度		平成16年度	
							戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		鴨川市中学生イングリッシュ キャンプの参加人数	6	人	/ 30	/ 30	休止 / 30	休止 / 30	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		参加可能人数			
		スピーチコンテストの3位以上の 受賞者の割合(安房大会)*ペ アは2人としてカウント	0.5	%	/ 100	/ 100	33.3 / 100	休止 / 100	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		参加者全員の受賞			
		外国語指導助手の配置人数	4	人	/ 4	/ 4	6 / 4	4 / 4	/	
	現況値の時点	令和2年度		設定根拠		前年度の配置人数				
	外国語指導助手の延べ年間学 校派遣日数	630	日	/ 630	/ 630	540 / 630	530 / 630	/		
	現況値の時点	令和2年度		設定根拠		令和2年度の派遣人数				
	単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			7.0	6.7	
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
	中学3年生で英検3級程度の能 力を有する生徒の割合(英語の 学力状況調査)	45.4	%	/	/ 40	41.9 / 40	17.2 / 40	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		過去3年間の平均数値(H30~R2)				
	現況値の時点			設定根拠						
	現況値の時点			設定根拠						
	現況値の時点			設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和2年度の学習指導要領改訂に伴い、小学校5、6年生では外国語活動が教科化され、授業時数はこれまでの週1時間から2時間に増え、文字や発音についての指導も学習内容に含まれる。本市は、平成30年度の移行期から、外国語(英語)の授業時間の増加に対応する外国語指導助手の増員を段階的に進めてきた経緯があり、こういった流れから、本事業は今後も継続していきたい。 なお、増員に当たっては、JETプログラムによる外国語指導助手を増員させるか、地域に在住する外国人を任用する外国語指導助手を増員させるか、その判断が課題となる。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	○安房地域の小中学校におけるALTの派遣状況 ・館山市 JET及び市独自契約のALTの人数(R3年確認) 英語指導講師派遣業務委託 5名(内訳:小学校3名・中学校2名) 幼稚園、小学校、中学校に対する年間の派遣回数又は授業時間 1名当たり年間1170日勤務 幼稚園 無し 派遣回数 幼稚園、幼保連携型認定こども園への派遣 無し 小学校 170日×3人=510回 中学校 170日×2人=340回 ・南房総市 (JET-ALT6名雇用)(R2年確認) 小学校 1,400時間 週8時間×35週基本 中学校 2,520時間 各学年年間140時間が基本 ・鋸南町 (JET-ALT1名雇用)(R3年確認) 令和2年度幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校に対する年間の派遣回数 もしくは授業時間 派遣回数 幼稚園、小学校、中学校 計229回 ※同日に複数施設に訪問する場合は、施設分をカウントしている(同日に午前は幼稚園、午後は小学校という場合は、2回としてのカウント)									
特記事項	令和3年度からは別シート「英語教育推進事業」と統合									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	学習支援員等派遣事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.		40119		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	学校教育法			この事業の 全体計画					
関係個別計画名	教育振興計画				担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		管理指導係		
実施の背景	児童生徒の体力の向上及びICT活用の推進を図るため、専門的な知識をもった人材を小中学校へ派遣する。併せて、施設一体型小中一貫校において、発達障害のある児童生徒のサポートを行う。								
目的 (何をどうしたいのか)	児童生徒1人に1台配備したタブレットパソコンの効果的な活用を図るため、ICT教育指導員を各学校に派遣する。また、発達障害のある児童生徒に対し、学習活動上の支援や学校生活における様々なサポートを行うため、長狭学園に特別支援教育支援員を配置する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員 (R4.5.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)			
						1,982 人 (6.3 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)			
		2貸付(貸付先)							
第4次5か年 計画の内容	各種事業の学習の効果等を高めるため、会計年度任用職員を各小中学校へ派遣する。 ・学習支援員の派遣 ・ICT教育指導員の派遣 ・長狭学園特別支援教育支援員の配置								
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
	・学習支援員の派遣 ・ICT教育指導員の派遣 ・長狭学園特別支援教育支援員の配置	・学習支援員の派遣(1人) ・ICT教育指導員の派遣(1人) ・長狭学園特別支援教育支援員の配置(3人)	・学習支援員の派遣(1人) ・ICT教育指導員の派遣(1人) ・長狭学園特別支援教育支援員の配置(3人)	・学習支援員の派遣(1人) ・ICT教育指導員の派遣(1人) ・長狭学園特別支援教育支援員の配置(3人)					
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校教育振興事業(特別支援教育支援員)、中学校教育振興事業(特別支援教育支援員)								
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
	事業費合計	千円	5,798 千円	5,507 千円	5,430 千円	0 千円			
	内訳		会計年度任用職員報酬 5,215,000円 期末手当 372,000円 費用弁償 188,000円 健診委託料 23,000円	会計年度任用職員報酬 4,934,529円 期末手当 400,483円 費用弁償 155,935円 健診委託料 15,700円	会計年度任用職員報酬 4,965,023円 期末手当 296,746円 費用弁償 164,689円 健診委託料 3,652円				
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円	0.0 人 0 千円		
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	5.0 人 報酬は事業費欄に記載	5.0 人 報酬は事業費欄に記載	5.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 0 千円		
		合計	0.0 人	5.1 人	5.1 人	5.1 人	0.0 人 0 千円		
総事業費	0 千円	6,376 千円	6,085 千円	5,985 千円	0 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財	千円	5,000 千円	4,000 千円	2,000 千円	0 千円			
			ふるさぽーと基金繰入金	ふるさぽーと基金繰入金	ふるさぽーと基金繰入金				
	一般財源	0 千円	1,376 千円	2,085 千円	3,985 千円	0 千円			
	財源合計	0 千円	6,376 千円	6,085 千円	5,985 千円	0 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		学習支援員等派遣事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		ICT教育指導員を派遣した学校数	無	校	/ 10	/ 10	10 / 10	10 / 10	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		全小中学校へ派遣する。				
		学習支援員を派遣した学校数	10	校	/ 10	/ 10	10 / 10	10 / 10	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		全小中学校へ派遣する。				
		現況値の時点									
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			3.1	2.9		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		ICT教育指導員を継続して希望する学校数	無	校	/ 10	/ 10	10 / 10	10 / 10	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		全小中学校へ派遣する。				
		学習支援員を継続して希望する学校数	10	校	/ 10	/ 10	10 / 10	10 / 10	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		全小中学校へ派遣する。				
		現況値の時点									
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	学習支援員は主に体育の授業や部活動のフィジカルトレーナーとして、ICT教育指導員は主にGIGAスクール構想の推進を行う司令塔として、そして、特別支援教育支援員は長狭学園の発達障害の児童生徒の学習活動上の支援や学校生活におけるサポートを担う役割として、それぞれ小中学校に派遣を行っているものであり、学校現場から必要とされている方々である。そのため、本事業は今後も継続していきたい。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		各市町の学習支援員の配置状況(令和元年度参考) 館山市 市費の学習支援員の任用 0人 南房総市 市費の学習支援員の任用 0人 鋸南町 町費の学習支援員の任用 0人									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	いじめ防止対策事業				事業開始年度		平成28年度							
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×							
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.		40108							
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等	いじめ防止対策推進法 鴨川市いじめ防止対策推進条例 鴨川市いじめ問題対策連絡協議会規則 鴨川市いじめ問題対策調査会規則			この事業の 全体計画										
関係個別計画名	教育振興計画				担当課名		学校教育課							
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理指導係							
実施の背景	平成25年におけるいじめ防止対策推進法の施行に伴い、本市の実情に合ったいじめに対する施策や学校、保護者、市民の役割を明確にするため。													
目的 (何をどうしたいのか)	千葉県(スクールカウンセラー)と連携し、いじめの防止、早期発見及び対処のための体制を整備することにより、児童生徒が健やかに成長できる環境をつくる。													
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒(R4.5.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)								
						1,794 人 (5.7 %)								
	実施方法	1直接実施		1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)												
		3指定管理(指定管理者)												
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)								
2貸付(貸付先)														
第4次5か年 計画の内容	・関係機関との連携を強化するため各種会議を開催 ・いじめ防止基本方針の見直し ・市民、保護者への啓発活動 ・学校教職員向けの研修を開催 ・いじめに関する相談体制の充実(スクールカウンセラーの配置)													
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)									
	・いじめ防止に関する啓発活動(広報かもがわ、チラシの配付) ・いじめ問題対策調査会の開催 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催 ・市主催の生徒指導会議終了後、いじめに関する研修会を開催 ・スクールカウンセラーの配置		・いじめ防止に関する啓発活動(広報かもがわ、チラシの配付) ・いじめ問題対策調査会の開催(1回) ・いじめ問題対策連絡協議会の開催(1回) ・市主催の生徒指導会議終了後、いじめに関する研修会を開催(年3回) ・スクールカウンセラーの配置		・いじめ防止に関する啓発活動(広報かもがわ、チラシの配付) ・いじめ問題対策調査会の開催(1回) ・いじめ問題対策連絡協議会の開催(1回) ・市主催の生徒指導会議終了後、いじめに関する研修会を開催(年3回) ・スクールカウンセラーの配置		・いじめ防止に関する啓発活動(広報かもがわ、チラシの配付) ・いじめ問題対策調査会の開催(1回) ・いじめ問題対策連絡協議会の開催(1回) ・市主催の生徒指導会議終了後、いじめに関する研修会を開催(年3回) ・スクールカウンセラーの配置							
	関連事業 (同一目的 事業等)													
	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)					
	事業費合計		千円 53		千円 28		千円 38		千円 0					
コスト	内訳		いじめ問題対策調査会 委員報酬 45,000円 費用弁償 4,000円 普通旅費 3,000円 会議購 1,000円		いじめ問題対策調査会委 員報酬 27,000円 費用弁償 1,380円		いじめ問題対策調査会 委員報酬 36,000円 費用弁償 1,840円							
	担当正職員	人 0	千円	0.1	人 578	千円	0.1	人 555	千円	0.0	人 0	千円		
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	0	千円	
	合計	0.0	人		0.1	人		0.1	人		0.0	人	0	千円
総事業費		0 千円		631 千円		606 千円		593 千円		0 千円				
財源 内訳	国県支出金		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0			
	地方債		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0			
	その他特財		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0			
	一般財源		0 千円		631 千円		606 千円		593 千円		0 千円			
	財源合計		0 千円		631 千円		606 千円		593 千円		0 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		いじめ防止対策事業							事業開始年度		平成28年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		いじめ問題対策調査会・いじめ問題対策連絡協議会の開催	2	回	/ 2	/ 2	2 / 2	2 / 2	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		年2回					
		いじめに関する研修会の開催	3	回	/ 3	/ 3	3 / 3	3 / 3	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年3回					
		指導主事の学校訪問実施校数	10	校	/ 10	/ 10	10 / 10	10 / 10	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		全小中学校数						
単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			0.3	0.3				
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		学校に行くのは楽しいと回答した児童の割合(学校生活アンケートから)	80	%	/ 100	/ 100	90 / 100	85 / 100	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		児童が楽しいと回答する割合					
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>いじめ防止については、学校現場における早期発見、早期対応に努めることに加え、いじめを受けた児童生徒の生命及び心身を保護することが重要である。市としても、学校・保護者・地域住民と連携していじめ防止の対策を市全体で相互に協力し、進める必要がある。</p> <p>本市で設置したいじめ問題対策連絡協議会は、主に関係機関との連携及びいじめ防止のための対策の協議を行う機関であり、いじめ問題対策調査会は、主に市が実施するいじめの防止等のための対策に関する審議及び重大事態発生時における事実確認並びに調査を行う機関であるため、今後も継続していきたい。</p>										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>いじめに関する会議開催回数 (令和元年度参考)</p> <p>館山市 館山市いじめ問題対策連絡協議会 0回/年開催 南房総市 南房総市いじめ問題対策連絡協議会 1回/年開催 鋸南町 鋸南町いじめ問題対策連絡協議会 1回/年開催</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小学校管理運営事業				事業開始年度		平成16年度											
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×										
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.		40123											
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7											
根拠法令等	学校教育法			この事業の 全体計画														
関係個別計画名	教育振興計画				担当課名		学校教育課											
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		管理指導係											
実施の背景	小学校を運営していく上で、必要な経費を支出するもの。 このうち通学通園バスの運行は学校等の統合条件として付されたものであり、統合により通学通園が遠隔地となった児童・園児 に対して運行する。なお、長狭小学校は平成21年度から、江見小学校及び江見認定こども園は平成27年度から、天津小湊小学校 及び天津小湊認定こども園は令和元年度からそれぞれ運行している。																	
目的 (何をどうしたいの か)	小学校の円滑な運営を図る。																	
対象 (誰・何を 対象に)	小学校に在籍する児童及び教職員(R4.5.1現在)						対象者数(全住民に対する割合)											
							1,263	人 (4.0 %)										
実施方法	1直接実施		1直接実施															
	2業務委託(全部・一部)		2業務委託(一部) [日東交通株式会社(通学通園バス運行)]															
	3指定管理(指定管理者)																	
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)												
	2貸付(貸付先)																	
第4次5か年 計画の内容	小学校の管理運営に係る経費を支出する。・学校用務員、事務補助員(通学バス添乗)等の配置・学校配当の消耗品費、備 品の支出・光熱水費、土地借上料等の支出・通学通園バス運行 外																	
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)									
	小学校の管理運営に係る経 費を支出 ・学校用務員、事務補助員(通 学通園バス添乗)の配置 ・学校配当の消耗品費等の支 払い ・光熱水費、土地借上料等の 支払い ・通学通園バス運行 外		小学校の管理運営に係る経 費を支出 ・学校用務員、事務補助員 (通学通園バス添乗)の配 置(13名) ・学校配当の消耗品費等の支 払い ・光熱水費、土地借上料等の 支払い ・通学通園バス運行 外		小学校の管理運営に係る経 費を支出 ・学校用務員、事務補助員(通 学通園バス添乗)の配置 (13名) ・学校配当の消耗品費等の支 払い ・光熱水費、土地借上料等の 支払い ・通学通園バス運行 外		小学校の管理運営に係る経 費を支出 ・学校用務員、事務補助員 (通学通園バス添乗)の配 置(12名) ・学校配当の消耗品費等の支 払い ・光熱水費、土地借上料等の 支払い ・通学通園バス運行 外		児童・園児送迎バス運行委 託業務の契約事務、毎月の 運行確認業務 他									
関連事業 (同一目的 事業等)	中学校管理運営事業																	
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)									
	事業費合計		千円		111,731 千円		100,324 千円		86,365 千円		64,362 千円							
	内訳		会計年度任用職員報酬・期末手 当・費用弁償・健診委託料 17,481,000円 消耗品費・燃料費・来客贈・印刷 製本費・修繕料 7,318,000円 光熱水費 40,381,000円 郵便料 177,000円 電話料 2,343,000円 インターネット接続料 360,000円 手数料(ヒア/調律・クリーニング・薬 品処理) 352,000円 通学通園バス運行委託料 37,584,000円 複写機使用料・印刷機リース 料・テレビ受信料 1,561,000円 土地借上料 2,100,000円 管理用備品費 1,675,000円 各種負担金 399,000円															
	担当正職員		0	人	2,888	千円	0.5	人	2,888	千円	0.5	人	2,777	千円	0.5	人	2,801	千円
	臨時職員等			人	13.0	人	13.0	人	12.0	人	12.0	人	15,092	千円				
	合計		0.0	人	13.5	人	13.5	人	12.5	人	12.5	人	17,893	千円				
	総事業費		0 千円		114,619 千円		103,212 千円		89,142 千円		67,163 千円							
	内訳		国県支出金 千円 1,920 千円 地方債 千円 0 千円 その他特財 千円 1,022 千円 一般財源 0 千円 111,677 千円 財源合計 0 千円 114,619 千円															
	財源		国県支出金 千円 1,920 千円 地方債 千円 0 千円 その他特財 千円 1,022 千円 一般財源 0 千円 111,677 千円 財源合計 0 千円 114,619 千円															
	内訳		へき地児童生徒援助費等補助 金 へき地児童生徒援助費等補助 金 2,767、新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 1,099 へき地児童生徒援助費等補助 金 へき地児童生徒援助費等補助 金 安房特別支援学校鴨川分教室 光熱水費 安房特別支援学校鴨川分教室 光熱水費 1472、その他雑入 56 安房特別支援学校鴨川分教室 光熱水費等 918、その他雑入 507 安房特別支援学校鴨川分教室 光熱水費 764、その他雑入 547															

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校管理運営事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		長狭小学校通学バスの運行経費	7825	千円	/ 12,058	/ 12,058	12,190 / 12,058	11,551 / 12,058				
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		児童の安全な通学を確保するための経費				
		江見小学校通学バスの運行経費	14544	千円	/ 16,806	/ 16,806	16,479 / 16,806	16,064 / 16,806				
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		児童の安全な通学を確保するための経費				
		天津小湊小学校通学バスの運行経費	7209	千円	/ 9,130	/ 9,130	6,480 / 9,130	6,846 / 9,130				
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠		児童の安全な通学を確保するための経費					
	事務補助員(通学バス添乗)及び用務員の配置人数	12	人	/	/ 13	13 / 13	12 / 12					
	現況値の時点				設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			81.7	67.8			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		学校の希望どおりに通学バスを送迎した割合	100	%	/ 100	/ 100	100 / 100	100 / 100				
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		学校が希望した全日数				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	実施の背景に記載のとおり、小学校を運営していく上で、必要な経費を支出するものであり、継続は必須である。また、通学通園バスの運行は児童・園児の大幅な減少等、状況の変化が無い限り、廃止は考えられない。ただし、安全面の確保はもとより、利用児童・園児及び保護者ほか関係者の理解を得ることを前提として、運行方法や運行経路の見直し等により、随時、経費の節減を図っていくこととする。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	(令和元年度参考) 館山市:市所有バス運行管理費(業務委託契約料、整備料、燃料費等含む) 10,573,000円(小中合計額) 市所有バス4台運行(うち1台は、別用途でも使用) 南房総市:スクールバス業務委託料(燃料費、人件費等含む) 182,965,481円(小中学校合計額) 通常27台運行(うち2台は混乗バスとして)											
特記事項	へき地児童生徒援助費等補助金は、統合後5年間が補助対象期間となる。(天津小湊小学校の対象期間は令和元年度から令和5年度まで)											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小学校施設維持管理事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名					5計No.					
					5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等					この事業の 全体計画					
関係個別計画名	長寿命化計画				担当課名		学校教育課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		学校環境整備室			
実施の背景	学校施設の安全を図るため、維持管理業務は必要不可欠なものであり、継続的な事業のための経費である。									
目的 (何をどうしたいの か)	学校施設の老朽化等による修繕等を行い、快適な教育環境の整備に努める。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内の小学生(R4.5.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)				
						1,142 人 (3.6 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	(株)渡邊電気サービス等							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)					
		2貸付(貸付先)								
	第4次5か年 計画の内容									
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
			・江見小学校配膳室修繕 工事 ・各学校校舎モルタル壁 面補修	・江見小学校校舎外壁修 繕工事 ・鴨川小学校校舎2・3階 テラスPCパネル墾落下 防止工事 外	・天津小湊小学校東廊下 出入口建具修繕 ・鴨川小学校校舎屋上 PCパネル墾落下防止工 事 外	小学校施設の維持管理 (7校)				
関連事業 (同一目的 事業等)	中学校施設維持管理事業									
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費	事業費合計	千円	11,068 千円	13,831 千円	12,771 千円	28,481 千円			
		内訳		消耗品費 156,000円 修繕料 5,847,000円 手数料 284,000円 委託料 4,356,000円 原材料費 425,000円	消耗品費 164,862円 修繕料 8,976,959円 手数料 267,970円 委託料 3,980,196円 原材料費 440,854円	消耗品費 152,094円 修繕料 8,019,698円 手数料 243,500円 委託料 3,948,818円 原材料費 406,454円	消耗品費 168,666円 修繕料 21,399,796円 手数料 518,490円 委託料 4,893,900円 使用料及び賃借料 1,330,135円 原材料費 170,360円			
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.8 人 4,620 千円	0.8 人 4,620 千円	0.7 人 3,888 千円	0.7 人 3,921 千円		
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載		
		合計	0.0 人		0.8 人		0.7 人	3,921 千円		
	総事業費	0 千円	15,688 千円	18,451 千円	16,659 千円	32,402 千円				
	財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他特財	千円	198 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
一般財源		0 千円	15,490 千円	18,451 千円	16,659 千円	32,402 千円				
財源合計		0 千円	15,688 千円	18,451 千円	16,659 千円	32,402 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校施設維持管理事業						事業開始年度		平成16年度						
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度						
		修繕実施箇所	70	箇所	/	/	100	59	/	100	70	/	100	81	/	100
			現況値の時点				設定根拠									
			/	/	/	/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠									
			/	/	/	/	/	/	/	/	/					
	単位当たり コスト	総事業費	/	市内小学校数 (7校)	千円			1,901	2,380	4,629						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度						
		各年度の未修繕件数(繰越件数)	0	件	/	/	0	33	/	0	30	/	0			
			現況値の時点				設定根拠									
			/	/	/	/	/	/	/	/						
		現況値の時点				設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>平成27年度までに市内の小中学校校舎及び屋内運動場の耐震化改修は終了したが、学校施設の老朽化が進み、老朽化に伴う大改修は今後も計画的に実施していく必要がある。大改修事業の中で細かい修繕等を併せて実施することによりコスト削減を図りたい。</p> <p>また、教育委員会が所管する学校施設を対象として、鴨川市公立施設等個別施設計画を令和2年に策定したので、今後はこの計画に則り改修事業を効率よく進めていく予定である。</p> <p>なお、学校施設の老朽化に伴い修繕箇所は増加しているが、会計年度任用職員(作業員)に簡易的な補修を依頼し、修繕費等の削減を図りたい。快適な教育環境を提供するため、修繕の優先度を踏まえた上で実施していく必要がある。</p>														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>【南房総市】令和3年度実績 学校修繕費:9,422千円(6校、内2校は小中一貫校) 水道管の漏水補修や進入路の舗装補修、老朽化した校舎等の修繕費。</p>															
特記事項																

事業シート(概要説明書)

予算事業名	児童及び教職員健康管理事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.		40111		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	学校保健安全法 鴨川市立小学校及び中学校管理規則			この事業の 全体計画					
	関係個別計画名				担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務			係名		管理指導係			
実施の背景	安全な環境において教育活動を実施するため、学校保健安全法に基づき、各小学校に学校医及び学校薬剤師を配置するとともに、小学校に在籍する児童及び教職員に対し、健康診断を実施するもの。 また、検診を希望する小学校5年生の児童を対象とした小児生活習慣病予防検診事業については、近年増加している小児生活習慣病の予備軍を早期発見し、早期対応するため実施するもの。								
目的 (何をどうしたいのか)	定期健康診断の実施により、児童及び教職員の健康の保持増進を図り、児童等の教育活動の安全を確保し、円滑な義務教育を実施する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小学校に在籍する児童及び教職員(R4.5.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)			
						1,263 人 (4.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)	2業務委託(一部) [安房地域医療センター・ちば県民保健予防財団等(各種健診)]						
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	・学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的に行う。学校医等への報酬支払い。・定期健康診断の実施 ・就学時健康診断の実施 ・生活習慣病予防検診(小学校第5学年対象)の実施など								
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
	・学校医及び学校薬剤師の配置 ・児童及び教職員に対し定期健康診断を実施 ・生活習慣病予防検診(小学校第5学年対象)の実施 ・次年度小学校入学予定者に対し就学時健康診断を実施 外	・学校医及び学校薬剤師の配置(延べ41人) ・児童及び教職員に対し定期健康診断を実施 ・生活習慣病予防検診(小学校第5学年対象)の実施 ・次年度小学校入学予定者に対し就学時健康診断を実施 外	・学校医及び学校薬剤師の配置(延べ41人) ・児童及び教職員に対し定期健康診断を実施 ・生活習慣病予防検診(小学校第5学年対象)を実施 ・次年度小学校入学予定者に対し就学時健康診断を実施 外	・学校医及び学校薬剤師の配置(延べ42人) ・児童及び教職員に対し定期健康診断を実施 ・生活習慣病予防検診(小学校第5学年対象)を実施 ・次年度小学校入学予定者に対し就学時健康診断を実施 外	・学校医及び学校薬剤師の配置(延べ42人) ・児童及び教職員に対し定期健康診断を実施 ・生活習慣病予防検診(小学校第5学年対象)を実施 ・次年度小学校入学予定者に対し就学時健康診断を実施 外	契約締結事務及び委託料の支払い(就学時健康診断委託を除く)			
関連事業 (同一目的 事業等)	生徒及び教職員健康管理事業								
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
	事業費合計	千円	5,479 千円	5,536 千円	5,341 千円	5,263 千円			
	内訳	学校医報酬	2,798,000円	2,713,000円	2,741,333円	2,649,213円			
		学校薬剤師報酬	301,000円	301,000円	301,000円	301,000円			
		謝礼金	231,000円	231,000円	231,000円	1,616,313円			
		費用弁償	20,000円	25,940円	24,280円	301,000円			
普通旅費		7,000円	38,718円	39,685円	17,880円				
消耗品費	43,000円	74,880円	74,880円	363,532円					
検査手数料(計量器・オーゾメータ)	61,000円	1,636,173円	1,555,699円	231,000円					
検査手数料(計量器・オーゾメータ)	61,000円	475,482円	415,796円	252,000円					
児童就学時健診委託料	1,610,000円								
児童健診委託料	408,000円								
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									
教職員健診委託料									
教職員健診委託料									
児童就学時健診委託料									
児童健診委託料									

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童及び教職員健康管理事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		小5対象の小児生活習慣病予防検診の有所見者の割合(総受検者数からの割合)	28.3	%	/	23.6	/	23.6	33.5 / 23.6	25.4 / 23.6	/	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間で最も低い数値				
		上記検診の結果、有所見者に対し、個別指導を実施割合	42.6	%	/	61.6	/	61.6	39.7 / 61.6	50.0 / 61.6	/	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間で最も高い数値				
		学校医の委嘱人数	35	人	/		/	34	34 / 35	35 / 35	/	
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	前年度の委嘱人数					
	学校薬剤師の委嘱人数	7	人	/		/	7	7 / 7	7 / 7	/		
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	前年度の委嘱人数					
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			5.3	4.9			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		肥満度20%以上の児童の出現率	10.4	%	/	16.4	/	9.1	19.3 / 9.1	14.3 / 9.1	/	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間で最も低い数値				
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>学校安全保健法に基づいた定期健康診断については、平成28年度から安房医師会や本市の学校医と話し合いの場を設け、児童を始め、学校医、学校側にとって、より良い実施方法について見直しを行っている。(特に耳鼻科検診、眼科検診)</p> <p>小児生活習慣病予防検診の実施については、安房医師会から実施見直しの要望があったが、安房3市1町の関係者(教育委員会職員、養護教諭、管理栄養士など)で検討した結果、子どもの健康のために従来どおり実施していくこととなった。検査委託料が1人3,000円以上と高額ではあるものの、当課としても、子どもたちへの健康教育の推進という観点から市の健康推進課と連携を図り、今後も継続していきたい。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>○小児生活習慣病予防検診については、安房3市1町で統一された事業。</p> <p>○学校医及び学校薬剤師の報酬単価</p> <p>館山市 学校医100,000円以内、学校歯科医100,000円以内、学校薬剤師36,000円</p> <p>南房総市 学校管理医105,000円、学校医85,000円、学校歯科医85,000円、学校薬剤師36,000円</p> <p>鋸南町 学校医(一般医)80,000円、学校歯科医80,000円、学校薬剤師80,000円</p> <p>鴨川市 学校医(管理医)98,000円、学校医(管理医以外)85,000円、学校薬剤師43,000円</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 小学校施設改修事業 小学校施設改修事業(新型コロナ対策)(繰越分)		事業開始年度 平成16年度											
戦略 該当 ×		市民提案 関連 ×											
上位施策事業名 4-1 学校教育の充実 学校施設の改修		5計No. 40121											
5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7											
根拠法令等		この事業の 全体計画											
関係個別計画名		担当課名 学校教育課											
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 学校環境整備室											
実施の背景 老朽化した学校施設は雨漏りや設備の不具合が生じており、施設改修や設備更新が必要な時期を迎えている。													
目的 (何をどうしたいのか) 子ども達が、安心、安全で快適な学校生活を送れるよう、施設の環境整備を実施する。													
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)		田原小学校、東条小学校、鴨川小学校、天津小湊小学校の児童(R4.5.1現在)										
	対象者数(全住民に対する割合)		786 人 (2.5 %)										
	実施方法												
	1直接実施												
	2業務委託(全部・一部)												
	3指定管理(指定管理者)												
	1補助金												
	2貸付(貸付先)												
	第4次5か年 計画の内容 校舎・屋内運動場(田原小学校、東条小学校、鴨川小学校、天津小湊小学校)のトイレ改修及び大規模改修に着手する。												
	事業内容 (手段、手法 など)												
R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)					
○東条小学校屋内運動場トイレ改修工事 ○天津小湊小学校校舎東側トイレ改修工事 ○天津小湊小学校校舎西側トイレ改修工事設計業務		○東条小学校屋内運動場トイレ改修工事設計業務 ○天津小湊小学校校舎東側トイレ改修工事設計業務		○東条小学校校舎トイレ改修工事設計・監理業務 ○東条小学校校舎トイレ改修工事				○新設 ・大型ブランコ設置 1基 ・山形雲梯設置 1基 ・砂場設置 1基 ○再利用(旧小湊小より) ・はんとろ棒 1基 ・低鉄棒(2連、3連、4連)各1基 ○その他 ・バスケットゴール撤去 1基 ・低鉄棒(3連)撤去 1基					
関連事業 (同一目的 事業等)		中学校施設改修事業											
事業費合計		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
千円		千円		千円		千円		千円		千円			
15,281		12,628		0		9,218							
内訳		・東条小学校屋内運動場トイレ改修工事設計委託料 2,728,000円 ・天津小湊小学校校舎東側トイレ改修工事設計委託料 2,928,000円 ・鴨川小学校空調設備設置工事設計・監理業務委託料 605,000円 ・鴨川小学校空調設備設置工事費 9,020,000円 ・東条小学校校舎トイレ改修工事設計委託料 1,139,600円 ・東条小学校校舎トイレ改修工事監理委託料 488,400円 ・東条小学校校舎トイレ改修工事費 11,000,000円											
実施なし(R4年度へ繰越)		天津小湊小学校遊具新設工事 9,218,000円											
人件費		担当正職員		0 人		0.4 人		0.3 人		0.0 人		0.1 人	
臨時職員等		0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人	
合計		0.0 人		0.4 人		0.3 人		0.0 人		0.1 人		9,778 千円	
総事業費		0 千円		17,591 千円		14,361 千円		0 千円		9,778 千円			
財源		0 千円		1,712 千円		11,576 千円		0 千円		0 千円			
国県支出金				学校施設環境改善交付金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金							
地方債		千円		4,900 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
その他特財		千円		7,913 千円		1,052 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
一般財源		0 千円		3,066 千円		1,733 千円		0 千円		9,778 千円			
財源合計		0 千円		17,591 千円		14,361 千円		0 千円		9,778 千円			

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		小学校施設改修事業						事業開始年度		平成16年度			
		小学校施設改修事業(新型コロナ対策)(繰越分)						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度			
		校舎トイレの乾式化率	43	%	/	/	71.43	43.00	/	42.86	43.00	/	42.86
			現況値の時点				設定根拠						
		屋内運動場トイレの乾式化率	67	%	/	/	83.33	67.00	/	66.67	67.00	/	66.67
			現況値の時点				設定根拠						
		トイレ改修した学校数	1	校	/	/	4	1	/	4	0	/	4
		現況値の時点				設定根拠		鴨川小・東条小・田原小・天津小湊小					
	現況値の時点				設定根拠								
単位当たり コスト	総事業費	/		千円									
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度			
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠								
			/	/	/	/	/	/					
	現況値の時点				設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	老朽化したトイレの衛生環境の改善を図るため、和便器の洋式化等の改修事業として、令和5年度は学校施設環境改善交付金を活用し、東条小屋内運動場と天津小湊小学校(校舎東側)のトイレ改修工事設計業務及び快適な学校生活を送るため、鴨川小学校(1階会議室、2階理科室)に空調設備設置工事を実施する予定となっている。今後も子ども達が、安心、安全で快適な学校生活を送れるよう、補助金を活用し、学校施設の環境改善を検討していく必要がある。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【南房総市】令和4年度実績 トイレ乾式化率 小学校6校、内2校は小中一貫校 83.23%(校舎・屋体・武道場)											
特記事項													

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	小学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)								事業開始年度		令和2年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名									5計No.			
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱				この事業の 全体計画							
関係個別計画名	教育振興計画						担当課名		学校教育課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係				
実施の背景	国が創設した学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。 ※事業名:学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)											
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や管理用備品を購入し、各小学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小学校に在籍する児童及び教職員(R4.5.1現在)						対象者数(全住民に対する割合)				
								1,263 人 (4.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
		* 別事業(別シート)へ 「小学校管理運営事業」	・手指消毒液等の消耗品 や管理用備品を市が購 入し、各小学校における 新型コロナウイルス感染症 の拡大防止対策に効 果的な活用を行った。	・手指消毒液等の消耗品 や管理用備品を市が購 入し、各小学校における 新型コロナウイルス感染症 の拡大防止対策に効 果的な活用を行った。								
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)、中学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)、中学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)											
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)						
	事業費合計	千円	0 千円	2,501 千円	5,497 千円	0 千円						
	内訳			消耗品費 1,610,678円 管理用備品費 890,245円	消耗品費 1,393,492円 管理用備品費 4,103,022円							
	人件費	担当正職員	0 人	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.0 人					
		臨時職員等	0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人					
合計	0.0 人	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.0 人	0.0 人						
総事業費	0 千円	0 千円	3,656 千円	6,608 千円	0 千円							
財源 内訳	国県支出金			2,493 千円	2,744 千円	0 千円						
	地方債			0 千円	0 千円	0 千円						
	その他特財			8 千円	0 千円	0 千円						
	一般財源	0 千円	0 千円	1,155 千円	3,864 千円	0 千円						
	財源合計	0 千円	0 千円	3,656 千円	6,608 千円	0 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		学校保健特別対策事業費補助 金第3次(令和3年2月補正)分 の事業費	1064	千円	/	/	/	5,497 / 5,497	/		
		現況値の時点	第2次分の事業費		設定根拠		事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助 金第3次(令和3年8月補助上 限額引き上げ)分の事業費	1064	千円	/	/	/	0 / 0	/		
		現況値の時点	第2次分の事業費		設定根拠		事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助 金第4次(令和4年3月補正)分 の事業費	1064	千円	/	/	2,501 / 2,720	0 / 0	/		
	現況値の時点	第2次分の事業費		設定根拠		事業計画額(交付申請額)					
単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			2.9	5.0			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		新型コロナウイルス感染症対策 として実施した事業の費用	2994	千円	/	/	2501 / 2720	5497 / 5497	/		
		現況値の時点	令和2年度の事業費		設定根拠		事業計画額(交付申請額)				
		児童及び教職員の陽性者数	1	人	/	/	395 / 78	87 / 1	/		
	現況値の時点	令和2年度		設定根拠		前年度陽性者数の9割					
			/	/	/	/	/	/			
現況値の時点			設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	国庫補助金を活用した事業は廃止となったが、今後も感染症予防に努める。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小学校教育コンピュータ管理事業				事業開始年度		平成19年度			
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.		40113			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	教育振興計画				担当課名		学校教育課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		管理指導係			
実施の背景	Society5.0時代を生きる子ども達にとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務となっている。さらに、市内各小学校において、教職員による成績処理、出席簿管理等の校務を行う上で、パソコンの更新は必要不可欠なものである。									
目的 (何をどうしたいのか)	子ども達の効果的な学習に資するため、児童・教職員が使用するためのタブレット及び校務用コンピュータを整備する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小学校に在籍する児童(R4.5.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)				
						1,142 人 (3.6 %)				
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	チバビジネス株式会社							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)					
		2貸付(貸付先)								
	第4次5か年 計画の内容	・タブレットPCを活用した学習の実施								
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
		・タブレットPCを活用した学習の推進 ・タブレットPC及び校務用PCリース ・タブレットPC及び校務用PC保守委託 ・校務支援システムの運用 ・主に学校教職員のサポートを目的としたICT支援員の派遣	・タブレットPCを活用した学習の推進 ・タブレットPC及び校務用PCリース ・タブレットPC及び校務用PC保守委託 ・校務支援システムの運用 ・主に学校教職員のサポートを目的としたICT支援員の派遣	・タブレットPCを活用した学習の推進 ・タブレットPC及び校務用PCリース ・タブレットPC及び校務用PC保守委託 ・校務支援システムの運用	・タブレットPCを活用した学習の推進 ・タブレットPC及び校務用PCリース ・タブレットPC及び校務用PC保守委託 ・校務支援システムの運用	・タブレットPCを活用した学習の推進 ・タブレットPC及び校務用PCリース ・タブレットPC及び校務用PC保守委託 ・校務支援システムの運用 ・無線LAN設置工事(江見小・鴨川小・西条小・田原小・長狭小)	タブレット端末機等の導入			
関連事業 (同一目的 事業等)	中学校教育コンピュータ整備事業									
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	45,678 千円	48,306 千円	51,509 千円	152,333 千円				
	内訳		消耗品費 400,000円 パソコンリース料 23,979,000円 パソコン保守料 7,842,000円 校務支援システム使用料 7,358,000円 ICT活用教育支援業務委託料 6,099,000円	消耗品費 774,587円 パソコンリース料 29,623,320円 パソコン保守料 10,550,082円 校務支援システム使用料 7,357,680円	パソコン保守料 10,366,500円 パソコンリース料 35,862,912円 ライセンス使用料 1,839,420円 無線LAN設置工事 2,640,000円 消耗品費 799,753円	パソコン保守料 8,098,500円 ネットワークシステム設定業務委託料 46,985,510円 パソコンリース料 35,862,912円 電源キャビネット整備工事 12,414,600円 コンピュータ機器購入費 48,447,795円(タブレット1,065台購入外) 消耗品費 523,490円				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.3 人 1,733 千円	0.2 人 1,155 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円			
		臨時職員等	0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 0 千円			
	合計	0.0 人 千円	0.3 人 千円	0.2 人 千円	0.1 人 千円	0.1 人 560 千円				
	総事業費	0 千円	47,411 千円	49,461 千円	52,064 千円	152,893 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	134 千円	0 千円	5,136 千円	44,996 千円				
	地方債	千円	0 千円	6,700 千円	9,400 千円	14,700 千円				
	その他特財	千円	18,000 千円	20,000 千円	26,000 千円	32,000 千円				
			ふるさぽーと基金繰入金	ふるさぽーと基金繰入金	ふるさぽーと基金繰入金	ふるさぽーと基金繰入金				
	一般財源	0 千円	29,277 千円	22,761 千円	11,528 千円	61,197 千円				
	財源合計	0 千円	47,411 千円	49,461 千円	52,064 千円	152,893 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校教育コンピュータ管理事業						事業開始年度		平成19年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		タブレットPCの年間平均活用授業数(1学級当たり)【低学年】	—	授業数	/ 180	/ 150	236 / 130	202 / 100			
		現況値の時点	—			設定根拠		200日×1授業			
		タブレットPCの年間平均活用授業数(1学級当たり)【中学年】	—	授業数	/ 260	/ 220	254 / 180	251 / 150			
		現況値の時点	—			設定根拠		200日×1.5授業			
		タブレットPCの年間平均活用授業数(1学級当たり)【高学年】	—	授業数	/ 350	/ 300	291 / 250	276 / 200			
	現況値の時点	—			設定根拠		200日×1授業				
	小学校用に保守管理しているタブレット機器台数	318	台	/	/	1,355 / 1,142	1,355 / 1,195				
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠		各年度の5月1日現在の児童数				
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			42.8	43.6		
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
	小学校における1人1台パソコン整備率	24	%	/	/	100 / 100	100 / 100				
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠		全児童分の整備				
	現況値の時点				設定根拠						
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>国の学校教育でのIT活用による事業革新の実現にもあるように、今後、タブレット端末は、デジタル教科書・教材の導入や個別学習(ドリル教材等)での活用も期待されている。</p> <p>本市でのタブレット端末導入は、平成27年度から実施した田原小学校でのタブレット導入実証実験の結果を踏まえ整備を進めるもので、特に無線LAN環境については、校内での安定したつながりが重要であることから重点的に整備を目指した。平成29・30年度の2か年で、市内小中学校各校40台のタブレット機器の導入をするとともに、平成30年度には市内全小学校の校務用コンピュータの更新を実施した。そして、令和2年度には、GIGAスクール構想による1人1台のタブレット整備を完了し、「主体的・対話的で深い学び」となる学習活動を展開した。また、感染症拡大や自然災害発生時等の緊急事態に備え、児童の学習機会を保障していけるよう、オンライン学習のマニュアル化を進めた。令和3年度以降は、鴨川市ICT活用推進委員会において有効的な学習方法を共有し、1人1台タブレットを十分に活用しているため、今後も継続していきたい。</p>									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	南房総市: 令和2年度教育用コンピュータ維持経費(消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額) 16,366千円(経費の総額を学校数で按分したもの) 館山市: 令和2年度教育用コンピュータ維持経費(消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額) 27,876千円(経費の総額を学校数で按分したもの) 鋸南町: 令和2年度教育用コンピュータ維持経費(消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額) 3,276千円(経費の総額を学校数で按分したもの)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校教育振興事業				事業開始年度		平成16年度					
						戦略 該当		×					
						市民提 案関連		○					
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.		40115					
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等		学校教育法 学校教育の情報化の推進に関する法律				この事業の 全体計画							
関係個別計画名		教育振興計画				担当課名		学校教育課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		管理指導係					
実施の背景		発達障害のある児童に対し、学習活動上の支援や学校生活におけるサポートを行うため、各小学校(長狭小学校を除く)に特別支援教育支援員を配置するなど、教育活動に必要な経費を支出するもの。											
目的 (何をどうしたいの か)		小学校における教育の振興を図る。											
対 象 (誰・何を 対象に)		小学校に在籍する児童及び教職員(R4.5.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)							
						1,263 人 (4.0 %)							
実施方法		1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
		2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容		児童が充実した教育を受けるために、指導に係る消耗品や図書、教材用備品等を購入する。チャレンジランキングを実施し、競争意識を持ちながら体力向上を図る。特別支援教育支援員を配置し、支援体制を強化する。											
事業概要		R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)			
		小学校の教育振興に係る経費を支出 ・特別支援教育支援員の配置 ・学校配当の消耗品費、教材用備品費等の支払い ・講師謝礼、著作権料の支払い ・チャレンジランキングを		小学校の教育振興に係る経費を支出 ・特別支援教育支援員の配置(延べ22人) ・学校配当の消耗品費、教材用備品費等の支払い ・講師謝礼、著作権料の支払い ・チャレンジランキングを実施		小学校の教育振興に係る経費を支出 ・特別支援教育支援員の配置(延べ25人) ・学校配当の消耗品費、教材用備品費等の支払い ・講師謝礼、著作権料の支払い ・チャレンジランキングを実施		小学校の教育振興に係る経費を支出 ・特別支援教育支援員の配置(延べ20人) ・学校配当の消耗品費、教材用備品費等の支払い ・講師謝礼、著作権料の支払い		特別支援教育支援員の報酬等に関する事務			
事業内容 (手段、手法 など)		関連事業 (同一目的 事業等)											
		中学校教育振興事業、学習支援員等派遣事業(特別支援教育支援員)											
コスト		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
事業費		千円		25,883 千円		23,495 千円		24,298 千円		7,554 千円			
内訳				会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 20,619,000円 講師謝礼 50,000円 消耗品費 2,658,000円 学力調査委託料 596,000円 自動車借上料 160,000円 著作権使用料 150,000円 図書購入費 850,000円 教材用備品費 800,000円		会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 18,913,439円 講師謝礼 25,000円 消耗品費 2,644,848円 学力調査委託料 593,560円 著作権使用料 134,508円 図書購入費 984,294円 教材用備品費 199,160円		会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 19,568,024円 講師謝礼 35,000円 消耗品費 1,619,335円 著作権使用料 141,141円 図書購入費 992,016円 教材用備品費 821,123円 理科教育振興用備品費 1,121,439円		消耗品費 4,207,836円 図書購入費 1,130,569円 教材用備品費 1,134,008円 理科教育振興用備品費 1,081,265円			
人件費		担当正職員		0 人 千円		0.6 人 3,465 千円		0.5 人 2,888 千円		0.4 人 2,222 千円		0.4 人 2,241 千円	
		臨時職員等		0.0 人 千円		21.0 人 千円		20.0 人 千円		20.0 人 千円		20.0 人 18,130 千円	
		合計		0.6 人 千円		21.5 人 千円		20.4 人 千円		20.4 人 千円		20.4 人 20,371 千円	
総事業費		0 千円		29,348 千円		26,383 千円		26,520 千円		9,795 千円			
財源		国県支出金		0 千円		0 千円		561 千円		518 千円			
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
		その他特財		142 千円		10,142 千円		21,142 千円		7,642 千円			
		一般財源		29,206 千円		16,241 千円		4,817 千円		1,635 千円			
財源合計		0 千円		29,348 千円		26,383 千円		26,520 千円		9,795 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校教育振興事業							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○		
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度					
		チャレンジランキングの各小学校の実施回数	1	回	/	2	/	2	2	/	2	休止	/	2
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		年2回						
		授業以外で1日当たり30分以上読書する児童の割合(小学校6年生、月曜日～金曜日)	35.2	%	/	50	/	50	45.4	/	50	38.0	/	50
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		小学校6年生の半数						
		小学校における特別支援教育支援員の配置人数(長狭学園を除く)	20	人	/		/	25	25	/	20	20	/	20
	現況値の時点	令和2年度			設定根拠		前年度の配置人数							
現況値の時点				設定根拠										
単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円	20.9			20.2						
事業 成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度					
		お子さんは「学校生活を楽しく送っている」と回答した保護者の割合	93	%	/	100	/	100	94	/	100	92	/	100
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		対象者全員が「楽しく送っている」と回答						
		チャレンジランキングの長縄連続8の字飛びの小学校4年生の平均回数(市内全小学校)	252	回	/	310	/	310	210	/	310	休止	/	310
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		H30年度の最高回数						
現況値の時点				設定根拠										
事業の 自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	<p><特別支援教育支援員>特別な支援を要する児童が小学校通常学級にも多数在籍している。その人数は年々増加しており、1学級に1人の在籍とは限らない。担任が1人で指導している中に特別支援教育支援員が補助に入ることによって授業が成り立っている学級もある。担任1人の指導では、学級内のトラブル対応に追われ授業は中断される。毎日30分の生徒指導や安全確保に費やす授業時間のロスも、年間の時数にすると約500時間費やすこととなり、学級全体の学力低下についても懸念される。また、学級或いは学校から抜け出す子や暴力行為について、安全面を考える上でも、特別支援教育支援員の配置を継続していきたい。また、重度の障害児童については、特別支援学級内においても支援員の配置が必須である。以上のことから、今後も支援員の配置を継続していきたい。</p> <p><チャレンジランキング>日常的に運動をする子どもとまったく運動をしない子どもの二極化が進んでいる。学校において、競争意識を持ちながら体力を向上していく取組は大変有効であり、今後も継続していきたい。</p>												
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>○他市の特別支援教育支援員の配置人数 館山市 平成28年度18人 平成29年度10人 平成30年度20人 令和元年度28人 南房総市 平成28年度27人 平成29年度18人 平成30年度27人 令和元年度32人 鋸南町 平成28年度3人 平成29年度3人 平成30年度4人 令和元年度7人 鴨川市 平成28年度13.2人 平成29年度12.7人 平成30年度13.6人 令和元年度17.7人 * 鴨川市の上記人数は、週29時間(フルタイム)を1.0とした場合の人数。鴨川市の令和2年度の配置数は、小学校18人、中学校2人。</p>													
特記事項														

事業シート(概要説明書)

予算事業名	児童援助奨励事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.		40117			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	学校教育法 鴨川市就学援助費支給規則		この事業の 全体計画							
関係個別計画名	教育振興計画				担当課名		学校教育課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		管理指導係			
実施の背景	<就学援助費>経済的な理由による未就学(不登校)を防止する。 <特別支援教育就学奨励費>就学に必要な経費の一部を支給することで特別支援教育の普及奨励を図る。									
目的 (何をどうしたいのか)	経済的な理由により、学校の学習に必要な費用の負担が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費等の一部を援助する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小学校に在籍する児童(R4.5.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)				
						1,142 人 (3.6 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	・就学援助費の支給(年3回) ・特別支援教育就学奨励費の支給(年3回)									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	・就学援助費の支給 ・特別支援教育就学奨励 費の支給 ・両制度の周知(全児童 保護者へ対しチラシ配 付、広報かもがわ記事掲 載、市HP掲載)	・就学援助費の支給(年3 回) ・特別支援教育就学奨励 費の支給(年3回) ・両制度の周知(全児童 保護者へ対しチラシ配 付、広報かもがわ記事掲 載、市HP掲載)	・就学援助費の支給(年3 回) ・特別支援教育就学奨励 費の支給(年3回) ・両制度の周知(全児童 保護者へ対しチラシ配 付、広報かもがわ記事掲 載、市HP掲載)	・就学援助費の支給(年3 回) ・特別支援教育就学奨励 費の支給(年3回) ・制度の周知(新小1宛 チラシ配付、広報かもが わ記事掲載、市HP掲載 等)	・就学援助費の支給(年3 回) ・特別支援教育就学奨励 費の支給(年3回) ・制度の周知(新小1宛 チラシ配付、広報かもが わ記事掲載、市HP掲載 等)	制度の周知(新小1宛チ ラシ配付、広報かもがわ 記事掲載、市HP掲載等)				
関連事業 (同一目的 事業等)	生徒援助奨励事業									
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	11,226 千円	9,448 千円	9,932 千円	9,631 千円				
	内訳		要保護及び準要保護児 童援助費 8,785,000円 特別支援教育就学奨励 費 2,441,000円	要保護及び準要保護児 童援助費 7,483,679円 特別支援教育就学奨励 費 1,964,498円	要保護及び準要保護児 童援助費 7,677,647円 特別支援教育就学奨励 費 2,254,020円	要保護及び準要保護児 童援助費 7,673,192円 特別支援教育就学奨励 費 1,958,170円				
	人件費	担当正職員	0 千円	2,310 千円	1,733 千円	1,111 千円	1,120 千円			
		臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	合計	0.0 人	0.4 人	0.3 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人			
総事業費	0 千円	13,536 千円	11,181 千円	11,043 千円	10,751 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	1,235 千円	982 千円	1,125 千円	979 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	12,301 千円	10,199 千円	9,918 千円	9,772 千円				
	財源合計	0 千円	13,536 千円	11,181 千円	11,043 千円	10,751 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童援助奨励事業							事業開始年度			
									平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		周知活動(新小1宛チラシ配付、 広報かもがわ記事掲載、市HP 掲載等)	3	回	/	4	/	4	/	4	/	4
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	チラシ配布×2回、広報かもがわ×1回、市HP掲載×1回				
		就学援助費の支給対象者数	140	人	/		/	115	115	/	119	119
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	前年度の支給対象者数				
		特別支援教育就学奨励費の支 給対象者数	89	人	/		/	63	63	/	85	85
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	前年度の支給対象者数					
		現況値の時点				設定根拠						
単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円				9.3	9.2			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		就学援助制度(要保護者及び準 要保護者)の小学校の認定者数 の割合(5月1日現在)	9.92	%	/	9.92	9.11	/	9.92	10.10	/	9.92
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	制度を周知し現状維持を図る				
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>就学の段階ごとに必要な支援を実施する事業であり、今後も継続していきたい。 なお、小中学校入学時に必要な学用品費を援助する「新入学児童生徒学用品費等」は、入学前の3月における支給を可能として いる。 また、就学援助の制度をより多くの保護者に本制度を知ってもらい、知らない為に申請ができなかったという事態を避けるため、 小学校入学前の園児の保護者や在学中の児童の保護者全員に対し、制度内容を説明したチラシを通じて制度の周知を図る。ま た、広報やHP等への記事掲載も引き続き実施する。</p>										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>○「新入学児童生徒学用品費等」の入学前の前倒し支給 館山市 小中学校⇒実施済み 南房総市 小中学校⇒実施済み 鋸南町 小中学校⇒実施していない 本市 小中学校⇒実施済み ○他市の就学援助認定率(南房総市のみR元年5月1日現在、他はR2年5月1日現在) 館山市 8.72% 南房総市 3.35% 鋸南町 5.78% 本市 10.52%</p>											
	特記事項											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	小学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)								事業開始年度		令和2年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名									5計No.			
									5か年計画上の 事業期間(令和)			
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律				この事業の 全体計画							
関係個別計画名	教育振興計画						担当課名		学校教育課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		管理指導係			
実施の背景	各小学校において、オンライン授業等の円滑化を図る必要があること。											
目的 (何をどうしたいのか)	GIGAスクール構想により1人に1台配備となっているタブレットを活用し、オンライン授業等を円滑に実施するため、環境整備や操作支援を担うICT支援員を各小学校に派遣する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小学校に在籍する児童及び教職員(R4.5.1現在)							対象者数(全住民に対する割合)			
									1,263 人 (4.0 %)			
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
		* 別事業(別シート)へ 「小学校教育コンピュ ータ管理事業」	* 主に学校教職員のサ ポートを目的としたICT支 援員の派遣	* R4年度へ繰り越し後 別事業(別シート)へ 「小学校教育コンピュ ータ管理事業(新型コロナ 対策)(繰越分)」								
関連事業 (同一目的 事業等)	中学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		0 千円		3,049 千円		0 千円		千円			
	内訳				ICT活用教育支援業務委 託料 3,049,200円							
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.1 人	578 千円	0.0 人	0 千円	人	0 千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	人	0 千円
		合計	0.0 人		0.0 人		0.1 人		0.0 人		0.0 人	560 千円
総事業費		0 千円		0 千円		3,627 千円		0 千円		0 千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		3,030 千円		0 千円		千円	
	地方債		千円		千円		0 千円		0 千円		千円	
	その他特財		千円		千円		0 千円		0 千円		千円	
	一般財源		0 千円		0 千円		597 千円		0 千円		0 千円	
	財源合計		0 千円		0 千円		3,627 千円		0 千円		0 千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		小学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		ICT支援員を派遣した学校数	7	校	/	/	7 / 7	7 / 7	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		市内の小学校数				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			2.9	0.0		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		タブレット端末等の通信障害の 発生件数	1	件	/	/	/	1 / 0	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		タブレットの活用授業数	220	回	/	/	249 / 150	220 / 150	/		
	現況値の時点			設定根拠							
現況値の時点			設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	主に学校教職員のサポートを目的としてICT支援員の派遣を行っているところであり、引き続きオンライン授業等の円滑化に資するため、今後も派遣は継続していきたい。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	小学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)								事業開始年度		令和2年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名									5計No.			
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱				この事業の 全体計画							
関係個別計画名	教育振興計画						担当課名		学校教育課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係				
実施の背景	国が創設した学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。 ※事業名:学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)											
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や教材用備品を購入し、各小学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小学校に在籍する児童及び教職員(R4.5.1現在)							対象者数(全住民に対する割合)			
									1,263 人 (4.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
		* 別事業(別シート)へ 「小学校教育振興事業」	・教材用備品を市が購入し、各小学校における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に効果的な活用を行った。	・教育図書や教材用備品を市が購入し、各小学校における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に効果的な活用を行った。								
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)、中学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)、中学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)											
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)						
	事業費合計	千円	0 千円	1,693 千円	514 千円	0 千円						
	内訳			教材用備品費 1,693,209円	消耗品費 62,832円 教材用備品費 451,000円							
	人件費	担当正職員	0 千円	0 千円	578 千円	555 千円	0 千円	人	0	人	0	千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円	千円	人	0	人	0	千円
		合計	0.0 人	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人	0.0 人	0	0	0	千円
総事業費	0 千円	0 千円	2,271 千円	1,069 千円	0 千円							
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	1,688 千円	256 千円	0 千円						
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	その他特財	千円	千円	5 千円	0 千円	0 千円						
	繰越事業費等充当財源繰越額											
	一般財源	0 千円	0 千円	578 千円	813 千円	0 千円						
	財源合計	0 千円	0 千円	2,271 千円	1,069 千円	0 千円						

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		小学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年2月補正)分の事業費	13135	千円	/	/	/	514 / 514	/		
		現況値の時点	第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年8月補助上限額引き上げ)分の事業費	13135	千円	/	/	/	0 / 0	/		
		現況値の時点	第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和4年3月補正)分の事業費	13135	千円	/	/	1,693 / 1,903	0 / 0	/		
	現況値の時点	第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)						
単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			1.8	0.8			
事業 成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業の費用	13135	千円	/	/	1693 / 1903	514 / 514	/		
		現況値の時点	令和2年度の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
		児童及び教職員の陽性者数	1	人	/	/	395 / 78	87 / 1	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	前年度陽性者数の9割					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	国庫補助金を活用した事業は廃止となったが、今後も感染症予防に努める。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名	小学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)(繰越分)						事業開始年度		令和2年度												
							戦略該当	×	市民提案関連	×											
上位施策事業名							5計No.														
							5か年計画上の事業期間(令和)														
根拠法令等							この事業の全体計画														
関係個別計画名							担当課名		学校教育課												
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務				係名		学校環境整備室												
実施の背景	鴨川市立鴨川小学校の校内LANケーブルが老朽化し、GIGAスクール構想により一人一台配備となっているタブレット端末の通信速度の低下等、授業に支障をきたしていること。																				
目的(何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、老朽化したLANケーブルを更新し、タブレット端末等の通信障害を修復し、授業等に支障をきたさないようにする。																				
事業概要	対象(誰・何を対象に)	鴨川小学校の児童(R4.5.1現在)						対象者数(全住民に対する割合)		216人		(0.7%)									
	実施方法	1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)	チバビジネス株式会社																		
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金	直接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)														
2貸付(貸付先)																					
第4次5か年計画の内容																					
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)		R4年度(実績見込)		R3年度(実績)		R2年度(実績)													
				LANケーブル配線の更新				タブレット端末機等の導入													
関連事業(同一目的事業等)	中学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)																				
コスト		R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)											
	事業費合計	千円		0千円		2,739千円		0千円		152,333千円											
	内訳					鴨川市立鴨川小学校 LANケーブル配線更新工事 2,739,000円		実施なし(R4年度へ繰越)		パソコン保守料 8,098,500円 ネットワークシステム設定業務委託料 46,985,510円 パソコンリース料 35,862,912円 電源キャビネット整備工事 12,414,600円 コンピュータ機器購入費 48,447,795円(タブレット1,065台 購入外)											
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	0	千円		
合計	0.0	人		0.0	人		0.1	人		0.0	人		0.1	人	560	千円					
総事業費	0千円		0千円		3,317千円		0千円		152,893千円												
財源内訳	国県支出金					2,511千円		0千円		44,996千円											
	地方債	千円		0千円		0千円		0千円		14,700千円											
	その他特財	千円		0千円		228千円		0千円		32,000千円											
	一般財源	0千円		0千円		578千円		0千円		61,197千円											
	財源合計	0千円		0千円		3,317千円		0千円		152,893千円											

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		小学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)(繰越分)						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		LANケーブルを更新した学校数	1	校	/	/ 0	1 / 7	0 / 7	/		
		現況値の時点			設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/	該当校数(鴨 川小学校1校)	千円			3,371				
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		タブレット端末等の通信障害の 発生件数	2	件	/	/ 0	2 / 0	1 / 0	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		タブレットの活用授業数	235	回	/	/ 220	230 / 180	220 / 150	/		
		現況値の時点			設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/	/	/
現況値の時点			設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和4年度は鴨川小学校においてLANケーブル配線更新工事を実施した。(令和3年度より繰越事業) 校内LANケーブルについては、老朽化による断線や通信障害等も危惧されることから、他の学校についても順次工事の実施を検討する必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	中学校管理運営事業				事業開始年度		平成16年度														
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×													
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.		40124														
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7														
根拠法令等	学校教育法			この事業の 全体計画																	
関係個別計画名	教育振興計画				担当課名		学校教育課														
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		管理指導係														
実施の背景	中学校を運営していく上で、必要な経費を支出するもの。 このうち通学バスの運行は学校の統合条件として付されたものであり、統合により通学が遠隔地となった生徒に対して運行する。 なお、鴨川中学校は平成23年度から運行している。																				
目的 (何をどうしたいのか)	中学校の円滑な運営を図る。																				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒及び教職員(R4.5.1現在)					対象者数(全住民に対する割合)														
							719人(2.3%)														
	実施方法	1直接実施	1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)	2業務委託(一部) [日東交通株式会社(送迎用バス運行)]																		
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)																
2貸付(貸付先)																					
第4次5か年 計画の内容	中学校の管理運営に係る経費を支出する。・学校用務員の配置 ・学校配当の消耗品費、備品の支出 ・光熱水費、土地借上料等の支出 ・通学バス運行 など																				
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)	生徒送迎用バス運行委託業務の契約事務、毎月の運行確認業務 他															
	中学校の管理運営に係る経費を支出 ・学校用務員の配置 ・学校配当の消耗品費等の支払い ・光熱水費、土地借上料等の支払い ・通学バス運行 外	中学校の管理運営に係る経費を支出 ・学校用務員の配置(4名) ・学校配当の消耗品費等の支払い ・光熱水費、土地借上料等の支払い ・通学バス運行 外	中学校の管理運営に係る経費を支出 ・学校用務員の配置(4名) ・学校配当の消耗品費等の支払い ・光熱水費、土地借上料等の支払い ・通学バス運行 外	中学校の管理運営に係る経費を支出 ・学校用務員の配置(4名) ・学校配当の消耗品費等の支払い ・光熱水費、土地借上料等の支払い ・通学バス運行 外	中学校の管理運営に係る経費を支出 ・学校用務員の配置(4名) ・学校配当の消耗品費等の支払い ・光熱水費、土地借上料等の支払い ・通学バス運行 外																
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校管理運営事業																				
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)												
	事業費合計		千円		65,212 千円		千円		57,160 千円		千円		44,286 千円		千円		35,541 千円				
	内訳		会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 5,346,000円 消耗品費・燃料費・来客贈・印刷製本費・修繕料 3,358,000円 光熱水費 30,964,000円 郵便料 98,000円 電話料 1,029,000円 インターネット接続料 99,000円 手数料(ヒア/調律・クリーニング・薬品処理) 302,000円 通学通園バス運行委託料 21,239,000円 複写機使用料・印刷機リース料・テレビ受信料 951,000円 土地借上料 598,000円 管理用備品費 1,007,000円 各種負担金 221,000円																		
	会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 5,121,529円 消耗品費・燃料費・来客贈・印刷製本費・修繕料・医薬材料費 3,401,480円 光熱水費 15,205,897円 郵便料 98,000円 電話料 978,307円 インターネット接続料 68,640円 手数料(ヒア/調律・薬品処理) 290,950円 送迎用バス運行委託料 17,124,624円 複写機使用料・印刷機リース料・テレビ受信料 835,289円 土地借上料 494,412円 管理用備品費 446,179円 各種負担金 220,500円																				
	担当正職員		人	0	千円	0.3	人	1,733	千円	0.3	人	1,733	千円	0.3	人	1,666	千円	0.3	人	1,681	千円
	臨時職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		4.0	人	報酬は事業費欄に記載		4.0	人	報酬は事業費欄に記載		3.0	人	3,949	千円
合計		0.0	人		0.3	人			4.3	人			4.3	人			3.3	人	5,630	千円	
総事業費		0 千円		66,945 千円		58,893 千円		45,952 千円		37,222 千円											
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	その他特財		千円		0 千円		6 千円		2 千円		8 千円										
							その他雑入		その他雑入		その他雑入										
	一般財源		0 千円		66,945 千円		58,887 千円		45,950 千円		37,214 千円										
	財源合計		0 千円		66,945 千円		58,893 千円		45,952 千円		37,222 千円										

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		中学校管理運営事業										事業開始年度		平成16年度	
		戦略 該当		×		市民提 案関連		×							
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度						
		鴨川中学校通学バスの運行経費	19381	千円	/	21,947	/	21,947	19,595	/	21,947	17,125	/	21,947	/
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		生徒の安全な通学を確保するための経費					
		用務員の配置人数	4	人	/		/	4	4	/	4	4	/	4	/
			現況値の時点					設定根拠							
			現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円	81.9			62.2						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度						
		学校の希望どおりに通学バスを送迎した割合	100	%	/	100	/	100	100	/	100	100	/		
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		学校が希望した全日数					
			現況値の時点					設定根拠							
			現況値の時点					設定根拠							
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業 の方向性、課 題等	実施の背景に記載のとおり、中学校を運営していく上で、必要な経費を支出するものであり、継続は必須である。また、通学バスの運行は、生徒の大幅な減少等、状況の変化が無い限り、廃止は考えられない。ただし、安全面の確保はもとより、利用生徒及び保護者ほか関係者の理解を得ることを前提として、運行方法や運行経路の見直し等により、随時、経費の節減を図っていくこととする。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		(令和元年度参考) 館山市:市所有バス運行管理費(業務委託契約料、整備料、燃料費等含む) 10,573,000円(小中合計額) 市所有バス4台運行(うち1台は、別用途でも使用) 南房総市:スクールバス業務委託料(燃料費、人件費等含む) 182,965,481円(小中学校合計額) 通常27台運行(うち2台は混乗バスとして)													
特記事項															

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	中学校施設維持管理事業							事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名								5計No.				
								5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等								この事業の 全体計画				
関係個別計画名	長寿命化計画							担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務					係名		学校環境整備室		
実施の背景	学校施設の安全を図るため、維持管理業務は必要不可欠なものであり、継続的な事業のための経費である。											
目的 (何をどうしたいの か)	学校施設の老朽化等による修繕等を行い、快適な教育環境の整備に努める。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内の中学生(R4.5.1現在)							対象者数(全住民に対する割合)			
									652 人 (2.1 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	(株)渡邊電気サービス等									
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)				
		2貸付(貸付先)										
	第4次5か年 計画の内容											
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
			○鴨川中学校合併処理 浄化槽空糸膜交換工事 外	○安房東中学校エレベ ータ基盤修繕 外	○長狭中学校天井梁補 修工事 外	○中学校施設の維持管 理(3校)						
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校施設維持管理事業											
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)						
	事業費合計	千円	10,090 千円	10,987 千円	10,800 千円	13,645 千円						
	内訳		消耗品費 40,000円 修繕料 3,814,000円 手数料 175,000円 委託料 5,551,000円 原材料費 510,000円	消耗品費 39,584円 修繕料 5,385,790円 手数料 164,900円 委託料 4,821,839円 原材料費 575,269円	消耗品費 7,676円 修繕料 5,469,145円 手数料 156,700円 委託料 4,818,920円 原材料費 347,802円	消耗品費 42,688円 修繕料 6,642,218円 手数料 437,100円 委託料 5,148,780円 使用料 791,100円 原材料費 582,868円						
		担当正職員	人 0 千円	0.8 人 4,620 千円	0.8 人 4,620 千円	0.6 人 3,055 千円	0.7 人 3,921 千円					
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載					
		合計	0.0 人	0.8 人	0.8 人	0.6 人	0.7 人 3,921 千円					
	総事業費	0 千円	14,710 千円	15,607 千円	13,855 千円	17,566 千円						
	財源 内訳	国県支出金	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円					
		地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他特財	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円					
一般財源		0 千円	14,710 千円	15,607 千円	13,855 千円	17,566 千円						
財源合計		0 千円	14,710 千円	15,607 千円	13,855 千円	17,566 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校施設維持管理事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		修繕料	5386	千円	/	/ 3,814	5,386 / 5,386	5,469 / 5,469	6,643 / 6,643		
			現況値の時点		設定根拠						
		各年度の修繕件数	44	件	/	/ 30	44 / 30	22 / 30	28 / 30		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点		設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/	市内中学校数 (3校)	千円			4,818	4,619	5,856		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		各年度の未修繕件数(繰越件数)	17	件	/	/ 0	17 / 0	20 / 0	/		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>平成27年度までに市内の小中学校校舎及び屋内運動場の耐震化改修は終了したが、学校施設の老朽化が進み、老朽化に伴う大改修は今後も計画的に実施していく必要がある。大改修事業の中で細かい修繕等を併せて実施することによりコスト削減を図りたい。</p> <p>また、教育委員会が所管する学校施設を対象として、鴨川市公立施設等個別施設計画を令和2年に策定したので、今後はこの計画に則り改修事業を効率よく進めていく予定である。</p> <p>なお、学校施設の老朽化に伴い修繕箇所は増加しているが、会計年度任用職員(作業員)に簡易的な補修を依頼し、修繕費等の削減を図りたい。快適な教育環境を提供するため、修繕の優先度を踏まえた上で実施していく必要がある。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>【南房総市】令和3年度実績 学校修繕費:8,386千円(6校、内2校は小中一貫校) 水道管の漏水補修や進入路の舗装補修、老朽化した校舎等の修繕費。</p>										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	生徒及び教職員健康管理事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.		40112		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	学校保健安全法 鴨川市立小学校及び中学校管理規則		この事業の 全体計画						
	関係個別計画名				担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理指導係		
実施の背景	安全な環境において教育活動を実施するため、学校保健安全法に基づき、各中学校に学校医及び学校薬剤師を配置するとともに、中学校に在籍する生徒及び教職員に対し、健康診断を実施するもの。 また、中学校2年生の検診を希望する生徒を対象とした小児生活習慣病予防検診事業については、近年増加している小児生活習慣病の予備軍を早期発見し、早期支援するため実施するもの。								
目的 (何をどうしたいのか)	定期健康診断の実施により、生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、生徒等の教育活動の安全を確保し、円滑な義務教育を実施する。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	中学校に在籍する生徒及び教職員(R4.5.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)			
						719人 (2.3 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)	2業務委託(一部) [安房地域医療センター・ちば県民保健予防財団等]						
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	・学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的に行う。学校医等への報酬支払い。・定期健康診断の実施。・生活習慣病予防検診(中学校第2学年対象)の実施など								
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
	・学校医及び学校薬剤師の配置 ・生徒及び教職員に対し定期健康診断を実施 ・生活習慣病予防検診(中学校第2学年対象)の実施	・学校医及び学校薬剤師の配置(延べ20人) ・生徒及び教職員に対し定期健康診断を実施 ・生活習慣病予防検診(中学校第2学年対象)の実施	・学校医及び学校薬剤師の配置(延べ20人) ・生徒及び教職員に対し定期健康診断を実施 ・生活習慣病予防検診(中学校第2学年対象)の実施	・学校医及び学校薬剤師の配置(延べ20人) ・生徒及び教職員に対し定期健康診断を実施 ・生活習慣病予防検診(中学校第2学年対象)の実施	・学校医及び学校薬剤師の配置(延べ20人) ・生徒及び教職員に対し定期健康診断を実施 ・生活習慣病予防検診(中学校第2学年対象)の実施	契約締結事務及び委託料の支払い			
関連事業 (同一目的 事業等)	児童及び教職員健康管理事業								
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
	事業費合計	千円	3,375 千円	3,329 千円	3,416 千円	3,238 千円			
	内訳		学校医報酬 1,386,000円 学校薬剤師報酬 129,000円 費用弁償 13,000円 消耗品費 12,000円 検査手数料(計量器・オーゾメータ) 33,000円 生徒健診委託料 1,484,000円 教職員健診委託料 318,000円	学校医報酬 1,386,000円 学校薬剤師報酬 129,000円 費用弁償 9,820円 消耗品費 13,000円 検査手数料(オーゾメータ) 22,000円 生徒健診委託料 1,529,856円 教職員健診委託料 239,650円	学校医報酬 1,386,000円 学校薬剤師報酬 129,000円 費用弁償 8,020円 消耗品費 10,000円 検査手数料(計量器、オーゾメータ) 25,500円 生徒健診委託料 1,609,564円 教職員健診委託料 247,850円	学校医報酬 1,322,241円 生徒健康診断委託料 1,529,528円 学校薬剤師報酬 129,000円 (胸部X線、心電図検査、尿検査等) 費用弁償(学校医、学校薬剤師旅費) 9,680円 教職員健康診断委託料 221,775円 消耗品費(健康観察簿等用紙代) 10,030円(教職員健康診断、尿検査、胃がん検診等) オーゾメータ検査手数料 16,000円			
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.2 人 1,155 千円	0.2 人 1,155 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円		
		臨時職員等	0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円		
		合計	0.0 人 千円	0.2 人 千円	0.2 人 千円	0.2 人 千円	0.2 人 千円		
総事業費	0 千円	4,530 千円	4,484 千円	4,527 千円	4,358 千円				
財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源	0 千円	4,530 千円	4,484 千円	4,527 千円	4,358 千円			
	財源合計	0 千円	4,530 千円	4,484 千円	4,527 千円	4,358 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生徒及び教職員健康管理事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		中2対象の生活習慣病予防検診の有所見者の割合(総受検者数からの割合)	22.8	%	/ 11	/ 11	22.2 / 11	22.7 / 11	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間で最も低い数値				
		上記検診の結果、有所見者に対し、個別指導を実施割合	30.8	%	/ 40	/ 40	30.6 / 40	50.0 / 40	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間で最も高い数値				
		学校医の委嘱人数	16	人	/	/ 17	17 / 17	17 / 16	/			
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	前年度の委嘱人数					
	学校薬剤師の委嘱人数	3	人	/	/	3 / 3	3 / 3	/				
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	前年度の委嘱人数					
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			6.2	6.1			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		肥満度20%以上の生徒の出現率	4.8	%	/ 4.8	/ 4.8	12.7 / 4.8	10.8 / 4.8	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間で最も低い数値				
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>学校安全保健法に基づいた定期健康診断については、平成28年度から安房医師会や本市の学校医と話し合いの場を設け、生徒を始め、学校医、学校側にとって、より良い実施方法について見直しを行っている。(特に耳鼻科検診、眼科検診)</p> <p>小児生活習慣病予防検診の実施については、安房医師会から実施方法の見直しの要望があったが、安房3市1町の関係者(教育委員会職員、養護教諭、管理栄養士など)で検討した結果、子どもの健康のために従来どおり実施していくこととなった。検査委託料が1人3,000円以上と高額ではあるものの、当課としても、子どもたちへの健康教育の推進という観点から市の健康推進課と連携を図り、今後も継続していきたい。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>○小児生活習慣病予防検診については、安房3市1町で統一された事業。</p> <p>○学校医及び学校薬剤師の報酬単価</p> <p>館山市 学校医100,000円以内、学校歯科医100,000円以内、学校薬剤師36,000円</p> <p>南房総市 学校管理医105,000円、学校医85,000円、学校歯科医85,000円、学校薬剤師36,000円</p> <p>鋸南町 学校医(一般医)80,000円、学校歯科医80,000円、学校薬剤師80,000円</p> <p>鴨川市 学校医(管理医)98,000円、学校医(管理医以外)85,000円、学校薬剤師43,000円</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	中学校管理運営事業(新型コロナ対策)								事業開始年度		令和2年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名									5計No.			
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱				この事業の 全体計画							
関係個別計画名	教育振興計画						担当課名		学校教育課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		管理指導係			
実施の背景	<p>国が創設した学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。 ※事業名:学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)【補助上限額引き上げ分】 また、同じ国が創設した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、通学バス内での感染拡大を防止するため、鴨川中学校の通学バスを増発するもの。</p>											
目的 (何をどうしたいのか)	<p>新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や管理用備品を購入し、各中学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。また、鴨川中学校の通学バスが三密状態となることを回避するため、運行車両を増発する。</p>											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒及び教職員(R4.5.1現在)						対象者数(全住民に対する割合)				
								719 人 (2.3 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		2業務委託(一部)		[日東交通株式会社(送迎用バス運行)]						
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)			
			* 別事業(別シート)へ 「中学校管理運営事業」		・1台当たりの乗車生徒 が著しく多い鴨川中学校 において、三密の回避を 図るため、通学バスを増 発した。		抗菌性ペーパータオル や石けんなどを市が購入 し、各中学校において新 型コロナ対策に効果的に 活用した。 また、1台当たりの乗車 生徒が著しく多い鴨川中 学校において送迎用バ スを増発することにより、 感染症対策として有効な 三密の回避を図った。		手指消毒剤や非接触 型体温計などを市が購 入し、各中学校において 新型コロナウイルス対策に効果的 に活用した。			
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校管理運営事業(新型コロナ対策)、小学校教育振興事業(新型コロナ対策)、中学校教育振興事業(新型コロナ対策)											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		0 千円		3,973 千円		4,779 千円		2,025 千円			
	内訳				臨時通学バス運行委託 料 3,973,200円		消耗品費 123,521円 臨時通学バス運行委託 料 4,290,000円 管理用備品費 365,750円		消耗品費 789,763円 管理用備品費 1,234,750 円			
	人件費	担当正職員	0 人	0.0 人	0 人	0.1 人	578 人	0.3 人	1,666 人	0.2 人	1,120 人	
		臨時職員等	0 人	0.0 人	0 人	0.0 人	0 人	0.0 人	0 人	0.0 人	0 人	
		合計	0.0 人	0.0 人	0 人	0.1 人	578 人	0.3 人	1,666 人	0.2 人	1,120 人	
総事業費		0 千円		4,551 千円		6,445 千円		3,145 千円				
財源 内訳	国県支出金				3,949 千円		4,449 千円		1,600 千円			
	地方債				0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財				0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源		0 千円		602 千円		1,996 千円		1,545 千円			
	財源合計		0 千円		4,551 千円		6,445 千円		3,145 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校管理運営事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和2年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年2月補正)分の事業費	572	千円	/	/	/	0	0	/	/	
			現況値の時点	第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年8月補助上限額引き上げ)分の事業費	572	千円	/	/	/	490	359	/	/	
			現況値の時点	第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和4年3月補正)分の事業費	572	千円	/	/	/	0	0	/	/	
		現況値の時点	第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)						
	送迎用バスの臨時便運行に係る事業費	-	-	/	/	3,973	4,290	4,290	4,950	/	/	
		現況値の時点	-		設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			6.3	8.7			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業の費用	2025	千円	/	/	3973	4290	4780	5309	/	/
			現況値の時点	令和2年度の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
		生徒及び教職員の陽性者数	0	人	/	/	145	33	37	/	/	
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	前年度陽性者数の9割					
			現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	国庫補助金を活用した事業は廃止となったが、今後も感染症予防に努める。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	中学校施設改修事業				事業開始年度		令和2年度	
	中学校施設改修事業(新型コロナ対策)(繰越分)				戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実				5計No.		40122	
	学校施設の改修				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等					この事業の 全体計画			
関係個別計画名					担当課名		学校教育課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		学校環境整備室	
実施の背景	老朽化した学校施設は雨漏りや設備の不具合が生じており、施設改修や設備更新が必要な時期を迎えている。							
目的 (何をどうしたいの か)	子ども達が、安心、安全で快適な学校生活を送れるよう、施設の環境整備を実施する。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川中学校、長狭中学校、安房東中学校の生徒(R4.5.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)		
						652 人 (2.1 %)		
	実施方法	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)		
2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	校舎(長狭中学校)のトイレ改修に着手する。							
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)			
		○鴨川中学校空調設備 設置工事設計・監理業務 委託 ○鴨川中学校空調設備 設置工事 ○安房東中学校空調設 備設置工事設計・監理業 務委託 ○安房東中学校空調設 備設置工事	○長狭中学校校舎トイレ 改修工事設計・監理業務 ○長狭中学校校舎トイレ 改修工事		保健室空調設備更新工 事(長狭中学校)			
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校施設改修事業							
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)		
	事業費合計	千円	16,753 千円	18,370 千円	0 千円	1,725 千円		
	内訳		・鴨川中学校空調設備設置 工事設計・監理業務委託料 1,078,000円 ・鴨川中学校空調設備設置 工事費 9,460,000円 ・安房東中学校空調設備設 置工事設計・監理業務委託 料 990,000円 ・安房東中学校空調設備設 置工事費 5,225,000円	・長狭中学校トイレ改修 工事設計委託料 1,375,000円 ・長狭中学校トイレ改修 工事監理委託料 715,000 円 ・長狭中学校トイレ改修 工事工事費 16,280,000円	実施なし(R4年度へ繰 越)	市内小中学校保健室 空調設備更新工事 6,160,000円 (うち、長 狭中学校保健室分 1,724,800円) 工事概 要:空調設備交換 N=1 台、全熱交換型換気機 器 N=1台		
	人件費	担当正職員	0 千円	2,310 千円	1,733 千円	0 千円	0 千円	560 千円
		臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		合計	0.0 人	0.4 人	0.3 人	0.0 人	0.1 人	560 千円
総事業費	0 千円	19,063 千円	20,103 千円	0 千円	2,285 千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	4,517 千円	16,840 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	千円	10,100 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特財	千円	0 千円	1,530 千円	0 千円	0 千円		
	繰越事業費等充当財源繰越 額							
	一般財源	0 千円	4,446 千円	1,733 千円	0 千円	2,285 千円		
	財源合計	0 千円	19,063 千円	20,103 千円	0 千円	2,285 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校施設改修事業						事業開始年度		令和2年度	
		中学校施設改修事業(新型コロナ対策)(繰越分)						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		校舎トイレの乾式化率	67	%	/	/ 100	67 / 67	67 / 67	/		
			現況値の時点		設定根拠						
		屋内運動場トイレの乾式化率	100	%	/	/ 100	100 / 100	100 / 100	/		
			現況値の時点		設定根拠						
		トイレ改修した学校数	1	校	/	/ 3	1 / 3	0 / 3	/		
		現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点		設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和5年度は学校施設環境改善交付金を活用し、鴨川中学校(校舎2階、3階学習ルーム)と安房東中学校(校舎2階図書室、3階美術室)に快適な学校生活を送るため、空調設備設置工事を実施する予定となっている。今後も子ども達が、安心、安全で快適な学校生活を送れるよう、補助金を活用し、学校施設の環境改善を検討していく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【南房総市】令和4年度実績 トイレ乾式化率 中学校6校_100%									
特記事項											

事業シート(概要説明書)															
予算事業名	中学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)										事業開始年度		令和2年度		
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名											5計No.				
											5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱					この事業の 全体計画									
関係個別計画名	教育振興計画										担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務					1自治事務			係名		管理指導係				
実施の背景	国が創設した学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。 ※事業名:学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)														
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や管理用備品を購入し、各中学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。														
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒及び教職員(R4.5.1現在)										対象者数(全住民に対する割合)		719人(2.3%)	
	実施方法	1直接実施	1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)													
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)							
		2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容															
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)										
		* 別事業(別シート)へ 「中学校管理運営事業」	・手指消毒液等の消耗品 や管理用備品を市が購 入し、各中学校における 新型コロナウイルス感染 症の拡大防止対策に効 果的な活用を行った。	・手指消毒液等の消耗品 や管理用備品を市が購 入し、各中学校における 新型コロナウイルス感染 症の拡大防止対策に効 果的な活用を行った。											
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)、小学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)、中学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)														
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)									
	事業費合計	千円	0 千円	1,020 千円	2,255 千円	0 千円									
	内訳			消耗品費 804,755円 管理用備品費 215,380円	消耗品費 531,860円 管理用備品費 1,723,238円										
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.2 人 1,155 千円	0.2 人 1,111 千円	0.0 人 0 千円								
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載								
		合計	0.0 人	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.0 人								
総事業費	0 千円	0 千円	2,175 千円	3,366 千円	0 千円										
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	1,017 千円	1,127 千円	0 千円	学校保健特別対策事業補助金(繰越分)510、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金507								
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円	学校保健特別対策事業補助金(繰越分)								
	その他特財	千円	千円	3 千円	0 千円	0 千円									
	繰越事業費等充当財源繰越額														
	一般財源	0 千円	0 千円	1,155 千円	2,239 千円	0 千円									
	財源合計	0 千円	0 千円	2,175 千円	3,366 千円	0 千円									

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		中学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年2月補正)分の事業費	572	千円	/	/	/	2,256 / 2,256	/		
		現況値の時点	第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年8月補助上限額引き上げ)分の事業費	572	千円	/	/	/	0 / 0	/		
		現況値の時点	第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和4年3月補正)分の事業費	572	千円	/	/	1,020 / 1,200	0 / 0	/		
	現況値の時点	第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)						
単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			3.0	4.6			
事業 成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業の費用	2025	千円	/	/	1020 / 1200	2256 / 2256	/		
		現況値の時点	令和2年度の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
		生徒及び教職員の陽性者数	0	人	/	/	145 / 33	37 / 0	/		
	現況値の時点	令和2年度		設定根拠	前年度陽性者数の9割						
自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	国庫補助金を活用した事業は廃止となったが、今後も感染症予防に努める。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名	大会派遣等補助事業								事業開始年度		平成16年度									
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×								
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実								5計No.		40120									
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7									
根拠法令等									この事業の 全体計画											
関係個別計画名	教育振興計画								担当課名		学校教育課									
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		管理指導係									
実施の背景	心身の健全育成や個々の可能性(長所)を伸ばす手だてとして、市内各中学校では部活動への積極的な参加を奨励し、全員加入制度をとっている。また、多くの生徒は、自らの可能性に挑戦し、県大会等への出場を中学校生活の大きな目標としている。																			
目的 (何をどうしたいのか)	生徒に広くスポーツ実践等の機会を与え、技術向上や心身の健全育成を図るとともに、部活動等に関する保護者の経済的負担の軽減を図る。																			
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒(R4.5.1現在)								対象者数(全住民に対する割合)		652人 (2.1 %)								
	実施方法	1直接実施		1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				幹事(代表)中学校				間接補助の場合 (実施主体)								
	2貸付(貸付先)																			
第4次5か年 計画の内容	<ul style="list-style-type: none"> 大会派遣費補助金の交付 小中学校体育連盟安房支部負担金 																			
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (実績見込)			R3年度 (実績)			R2年度 (実績)								
	<ul style="list-style-type: none"> 大会派遣費補助金の交付 小中学校体育連盟安房支部負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 大会派遣費補助金の交付 小中学校体育連盟安房支部負担金の支出 			<ul style="list-style-type: none"> 大会派遣費補助金の交付 小中学校体育連盟安房支部負担金の支出 			<ul style="list-style-type: none"> 大会派遣費補助金の交付 小中学校体育連盟安房支部負担金の支出 			中学校新人体育大会等に 参加する生徒の派遣 費の補助事務								
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (決算見込)			R3年度 (決算)			R2年度 (決算)								
	事業費合計		千円		4,827 千円			5,482 千円			3,915 千円			1,827 千円						
	内訳		消耗品費 189,000円 小中学校体育連盟安房 支部負担金 638,000円 大会派遣費補助金 4,000,000円																	
	内訳		消耗品費 57,200円 小中学校体育連盟安房 支部負担金 632,161円 大会派遣費補助金 4,792,359円																	
	内訳		小中学校体育連盟安房 支部負担金 616,577円 大会派遣費補助金 3,298,786円																	
	内訳		大会派遣費補助金 1,234,642円 小中学校体育連盟安房 支部負担金 592,063円																	
人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	560	千円
	臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
	合計	0.0	人		千円	0.2	人		千円	0.1	人		千円	0.1	人		千円	0.1	人	560
総事業費		0 千円		5,982 千円			6,060 千円			4,470 千円			2,387 千円							
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円						
	地方債		千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円						
	その他特財		千円		3,000 千円			3,000 千円			0 千円			0 千円						
	ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金																	
	一般財源		0 千円		2,982 千円			3,060 千円			4,470 千円			2,387 千円						
	財源合計		0 千円		5,982 千円			6,060 千円			4,470 千円			2,387 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		大会派遣等補助事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		県総合体育大会の出場選手数	130	人	/ 127	/ 127	99 / 127	76 / 127	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		平成27年度から令和元年度の平均出場人数				
		補助金を活用し中学生を派遣した大会数(中学校ごと、男女ごとの延べ数)	65	大会	/	/	65 95 / 65	44 / 65	/		
		現況値の時点	平成30年度		設定根拠		平成30年度派遣大会数				
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費 / 事業対象者数	千円			9.3		6.7			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		大会派遣補助金交付額	4433	千円	/ 4200	/ 4200	4792 / 4200	3299 / 4200	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和2年度当初予算額				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>県大会等へ出場する選手数が年度によって異なるため、選手派遣費(交通費、宿泊費)も、年度によって異なる。また、関東大会や全国大会の開催地によっても交通費が大きく異なる場合がある。</p> <p>小中体連主催大会への参加費等として、県費等からの補助はない。家庭に個人負担を強いることは、活動意欲の低下につながる懸念がある。また、生徒の無限の可能性の芽を摘み取りかねない危険があると考え。義務教育であること、市立学校であること、出場する生徒は、学校の代表・市の代表・地域の代表として出場することを鑑み、本事業は今後も継続していきたい。</p> <p>なお、本市では、南房総市や館山市と違い部活動そのものへの補助金は無い。従って、移動手段としての移動教室バスの活用などにより経費の節減に努める。</p>									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	(令和4年度予算参考)										
	<p><南房総市></p> <p>(1)部活動大会派遣事業補助金[3,500千円] 県大会以上の大会に参加するための費用を補助 ※安房支部予選への参加は主に市バスと公用車を使用</p> <p>(2)部活動運営事業補助金[4,468千円] 1校あたり50万円を補助 ※均等割のほか、生徒数に応じて上乗せあり</p> <p><館山市></p> <p>(1)小中学校体育振興会補助金[3,500千円] 体育大会等に参加するための費用を補助 ※安房支部予選への参加は主に市バスと公用車を使用</p> <p>(2)中学校部活動補助金[3,500千円] 1校あたり30万円を補助 ※均等割のほか、生徒数に応じて上乗せあり</p>										
特記事項											

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	生徒通学費補助事業						事業開始年度		平成16年度				
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実						5計No.		40110				
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	鴨川市遠距離通学費補助金交付規則				この事業の 全体計画								
関係個別計画名	教育振興計画						担当課名		学校教育課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		管理指導係				
実施の背景	学校統廃合等の影響により、自宅から学校までの通学距離が、遠距離となる生徒が多いことによる。												
目的 (何をどうしたいの か)	市立中学校に通学する生徒の通学に要する費用の一部に対し、遠距離通学費補助金を交付し、保護者負担の軽減を図る。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒(R4.5.1現在)						対象者数(全住民に対する割合)		652 人 (2.1 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	規則別表に該当する児童生徒の保護者				間接補助の場合 (実施主体)					
		2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	鴨川市遠距離通学費補助金支給規則に基づき、対象となる保護者へ補助金を交付する。												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)								
	・電車、バス、その他の手段により遠距離通学を行う生徒の保護者に対し遠距離通学費補助金を交付	・電車、バス、その他の手段により遠距離通学を行う生徒の保護者に対し遠距離通学費補助金を交付(166人)	・電車、バス、その他の手段により遠距離通学を行う生徒の保護者に対し遠距離通学費補助金を交付(150人)	・電車、バス、その他の手段により遠距離通学を行う生徒の保護者に対し遠距離通学費補助金を交付(156人)	補助金交付申請から交付確定までの事務処理								
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)							
	事業費合計	千円	1,899 千円	2,821 千円	3,680 千円	2,472 千円							
	内訳		生徒通学費補助金 1,899,000円 [内訳] 電車 96,080円 バス 1,124,200円 その他 678,000円	生徒通学費補助金 2,821,335円 [内訳] 電車 97,420円 バス 2,175,290円 その他 548,625円	生徒通学費補助金 3,679,690円	生徒通学費補助金 2,471,815円 (学校別は 以下の活動実績欄のと おり)							
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.3 人 1,733 千円	0.2 人 1,155 千円	0.2 人 1,111 千円	0.1 人 560 千円						
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載						
		合計	0.0 人	0.3 人	0.2 人	0.2 人	0.1 人 560 千円						
総事業費	0 千円	3,632 千円	3,976 千円	4,791 千円	3,032 千円								
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	一般財源	0 千円	3,632 千円	3,976 千円	4,791 千円	3,032 千円							
	財源合計	0 千円	3,632 千円	3,976 千円	4,791 千円	3,032 千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生徒通学費補助事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		保護者に補助した人数(鴨川中)	106	人	/ 100	/ 110	102 / 120	111 / 130	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度の実績から生徒数を10人ずつ減少させたもの				
		保護者に補助した人数(長狭中)	19	人	/ 17	/ 18	26 / 19	23 / 20	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度の実績から生徒数を1人ずつ減少させたもの				
		保護者に補助した人数(安房東中)	20	人	/ 22	/ 23	22 / 24	22 / 25	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度の実績から生徒数を1人ずつ減少させたもの					
単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			6.1	7.2			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		学校から自宅まで3km以上の遠距離通学をしている生徒の保護者が負担している公共交通機関の通学費(規則の範囲内)		円	/	/	0 / 0	0 / 0	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		保護者が交通費を負担する金額				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業 の 自己 評	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善						
	今後の事業 の方向性、課 題等	当補助金により、遠距離通学者の経済的な負担を軽減することが目的であることから、事業自体は継続していきたい。しかしながら、自転車等による遠距離通学に対する補助について、本市の現行制度は距離に応じた金額設定となっていることから、近隣自治体の状況や金額設定の根拠等を鑑み、検討の余地があるものとする。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		(令和元年度参考) 館山市遠距離通学費補助金 【自転車】通学距離が4キロ以上の生徒の保護者に対し支給する。(3年間で1万円) 【路線バス】自宅(最寄りのバス停)から学校までのバス運賃分 南房総市 【自転車】通学距離が3キロ以上の生徒の保護者に対し、自転車購入費の半額を支給する。 ただし、上限が1万円です3年間通して1回のみ支給。 鋸南町 補助金の制度はない。スクールバスを運行している。									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	中学校教育コンピュータ管理事業				事業開始年度		平成19年度														
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×													
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.		40114														
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7														
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律			この事業の 全体計画																	
関係個別計画名	教育振興計画				担当課名		学校教育課														
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理指導係														
実施の背景	Society5.0時代を生きる子ども達にとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務となっている。さらに、市内各中学校において、教職員による成績処理、出席簿管理等の校務を行う上で、パソコンの更新は必要不可欠なものである。																				
目的 (何をどうしたいのか)	子どもたちの効果的な学習に資するため、生徒・教職員が使用するためのタブレット及び校務用コンピュータを整備する。																				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒(R4.5.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)															
					652 人		(2.1 %)														
	実施方法	1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)		チバビジネス株式会社																	
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)															
	2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容	・タブレットPCを活用した学習の実施																			
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)															
		・タブレットPCを活用した学習の推進 ・タブレットPC及び校務用PCリース ・タブレットPC及び校務用PC保守委託 ・校務支援システムの運用 ・主に学校教職員のサポートを目的としたICT支援員の派遣	・タブレットPCを活用した学習の推進 ・タブレットPC及び校務用PCリース ・タブレットPC及び校務用PC保守委託 ・校務支援システムの運用 ・主に学校教職員のサポートを目的としたICT支援員の派遣	・タブレットPCを活用した学習の推進 ・タブレットPC及び校務用PCリース ・タブレットPC及び校務用PC保守委託 ・校務支援システムの運用	・タブレットPCを活用した学習の推進 ・タブレットPC及び校務用PCリース ・タブレットPC及び校務用PC保守委託 ・校務支援システムの運用	・タブレットPCを活用した学習の推進 ・タブレットPC及び校務用PCリース ・タブレットPC及び校務用PC保守委託 ・校務支援システムの運用	タブレット端末機等の導入														
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校教育コンピュータ整備事業																				
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)												
	事業費合計		千円		17,168 千円		17,464 千円		21,062 千円												
	内訳		千円		千円		千円		千円												
			消耗品費 240,000円 パソコンリース料 8,373,000円 パソコン保守料 3,282,000円 校務支援システム使用料 2,659,000円 ICT活用教育支援業務委託料 2,614,000円		消耗品費 466,013円 パソコンリース料 9,705,096円 パソコン保守料 4,634,340円 校務支援システム使用料 2,658,480円		消耗品費 498,795円 パソコンリース料 15,089,328円 パソコン保守料 4,809,240円 ライセンス使用料 664,620円		パソコン保守料 4,466,472円 ネットワークシステム設定業務委託料 26,659,490円 パソコンリース料 15,089,328円 電源キャビネット整備工事 2,105,400円 コンピュータ機器購入費 23,104,235円(タブレット503台購入外) 消耗品費 341,966円												
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.3	人	1,733	千円	0.2	人	1,155	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		千円	0.3	人		千円	0.2	人		千円	0.1	人		千円	0.1	人	560
	総事業費		0 千円		18,901 千円		18,619 千円		21,617 千円		72,327 千円										
	財源 内訳	国県支出金		千円		38 千円		0 千円		1,632 千円		21,551 千円									
		地方債		千円		0 千円		6,700 千円		0 千円		900 千円									
その他特財		千円		3,000 千円		4,000 千円		18,000 千円		18,000 千円											
一般財源		0 千円		15,863 千円		7,919 千円		1,985 千円		31,876 千円											
財源合計		0 千円		18,901 千円		18,619 千円		21,617 千円		72,327 千円											
財源内訳		千円		千円		千円		千円		千円											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校教育コンピュータ管理事業						事業開始年度		平成19年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		タブレットPCの年間平均活用授業数(1学級当たり)	—	授業数	/ 350	/ 300	181 / 250	168 / 200			
		現況値の時点	—		設定根拠		200日×2授業				
		中学校用に保守管理しているタブレット機器台数	163	台	/	/	690 / 652	690 / 668			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		各年度の5月1日現在の生徒数				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			27.7	32.4			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		中学校における1人1台パソコン整備率	26	%	/	/	100 / 100	100 / 100			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		全生徒分の整備				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>国の学校教育でのIT活用による事業革新の実現にもあるように、今後、タブレット端末は、デジタル教科書・教材の導入や個別学習(ドリル教材等)での活用も期待されている。</p> <p>本市でのタブレット端末導入は、平成27年度から実施した田原小学校でのタブレット導入実証実験の結果を踏まえ整備を進めるもので、特に無線LAN環境については、校内での安定したつながりが重要であることから重点的に整備を目指した。平成29・30年度の2か年で、市内小中学校各校40台のタブレット機器の導入をすとも、平成29年度には市内全中学校の校務用コンピュータの更新を実施した。そして、令和2年度には、GIGAスクール構想による1人1台のタブレット整備を完了し、「主体的・対話的で深い学び」となる学習活動を展開した。また、感染症拡大や自然災害発生時等の緊急事態に備え、生徒の学習機会を保障していけるよう、オンライン学習のマニュアル化を進めた。令和3年度以降は、鴨川市ICT利活用推進委員会において有効的な学習方法を共有し、1人1台タブレットを十分に活用しているため、1人1台タブレットを十分に活用しているため、今後も継続していきたい。</p>									
比較参考値 (他自治体の類似事業の例など)	<p>南房総市:令和2年度教育用コンピュータ維持経費(消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額) 16,366千円(経費の総額を学校数で按分したもの)</p> <p>館山市:令和2年度教育用コンピュータ維持経費(消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額) 8,363千円(経費の総額を学校数で按分したもの)</p> <p>鋸南町:令和2年度教育用コンピュータ維持経費(消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額) 3,276千円(経費の総額を学校数で按分したもの)</p>										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	中学校教育振興事業				事業開始年度		平成16年度														
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×													
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.		40116														
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7														
根拠法令等	学校教育法 学校教育の情報化の推進に関する法律			この事業の 全体計画																	
関係個別計画名	教育振興計画				担当課名		学校教育課														
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理指導係														
実施の背景	発達障害のある生徒に対し、学習活動上の支援や学校生活におけるサポートを行うため、各中学校(長狭中学校を除く)に特別支援教育支援員を配置するなど、教育活動に必要な経費を支出するもの。																				
目的 (何をどうしたいのか)	中学校における教育の振興を図る。																				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒及び教職員(R4.5.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)															
						719 人 (2.3 %)															
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)		2業務委託(一部) [医療法人鉄蕉会(メディカルチェック)]																	
		3指定管理(指定管理者)																			
1補助金		2貸付(貸付先)																			
第4次5か年 計画の内容	生徒が充実した教育を受けるために、指導に係る消耗品や図書、教材用備品等を購入する。メディカルチェックを実施し、生徒の健康管理や体調管理、部活動の運営や指導法の改善に役立てる。特別支援教育支援員を配置し、支援体制を強化する。																				
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)	特別支援教育支援員の 報酬に関する事務															
	小学校の教育振興に係る 経費を支出 ・特別支援教育支援員の配 置 ・学校配当の消耗品費、教 材用備品費等の支払い ・講師謝礼、著作権料の支 払い ・メディカルチェックを実施	小学校の教育振興に係る 経費を支出 ・特別支援教育支援員の配 置(延べ3人) ・学校配当の消耗品費、教 材用備品費等の支払い ・講師謝礼、著作権料の支 払い ・メディカルチェックを実施	小学校の教育振興に係る 経費を支出 ・特別支援教育支援員の配 置(延べ3人) ・学校配当の消耗品費、教 材用備品費等の支払い ・講師謝礼、著作権料の支 払い ・メディカルチェックを実施	小学校の教育振興に係る 経費を支出 ・特別支援教育支援員の配 置(延べ2人) ・学校配当の消耗品費、教 材用備品費等の支払い ・講師謝礼、著作権料の支 払い																	
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校教育振興事業、学習支援員等派遣事業(特別支援教育支援員)																				
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)															
	事業費合計	千円	8,951 千円	7,192 千円	6,249 千円	7,807 千円															
	内訳	会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 3,481,000円 講師謝礼 30,000円 消耗品費 1,673,000円 メディカルチェック委託料 363,000円 学力調査委託料 431,000円 著作権使用料 123,000円 プール使用料 1,558,000円 図書購入費 723,000円 教材用備品費 500,000円 部活動用備品費 69,000円		会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 3,344,244円 講師謝礼 34,752円 消耗品費 1,436,767円 メディカルチェック委託料 495,000円 学力調査委託料 480,320円 著作権使用料 118,800円 図書購入費 833,973円 教材用備品費 287,200円 部活動用備品費 161,140円		会計年度任用職員報酬・期 末手当・費用弁償・健診委 託料 2,505,352円 講師謝礼 19,644円 消耗品費 1,144,817円 著作権使用料 122,611円 図書購入費 845,829円 教材用備品費 564,330円 理科教育振興用備品費 890,780円 クラブ活動備品費 156,100円		講師謝礼 9,644円 消耗品費 5,039,956円 図書購入費 888,286円 教材用備品費 834,490円 理科教育振興 用備品費 873,435円 ク ラブ活動用備品費 160,770円 ※コロナ禍で 事業休止 ⇒ メディカル チェック事業・水泳授業 (プール使用)													
		担当正職員	人	0	千円	0.6	人	3,465	千円	0.5	人	2,888	千円	0.4	人	2,222	千円	0.4	人	2,241	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		3.0	人	報酬は事業費欄に記載		2.0	人	報酬は事業費欄に記載		2.0	人	2,538	千円
		合計	0.0	人		0.6	人			3.5	人			2.4	人			2.4	人	4,779	千円
	総事業費	0	千円	12,416	千円	10,080	千円	8,471	千円	10,048	千円										
財源 内訳	国県支出金	千円	0	千円	0	千円	445	千円	419	千円	理科教育等設備整備費補助金				理科教育等設備整備費補助金						
	地方債	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円											
	その他特財	千円	0	千円	0	千円	1,000	千円	1,724	千円	ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金						
	一般財源	0	千円	12,416	千円	9,080	千円	6,302	千円	7,905	千円	生徒受託負担金224、ふるさ ぽーと基金繰入金1,500				生徒受託負担金224、ふるさ ぽーと基金繰入金1,500					
	財源合計	0	千円	12,416	千円	10,080	千円	8,471	千円	10,048	千円										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校教育振興事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		授業以外で1日当たり30分以上読書する生徒の割合(中学校3年生、月曜日～金曜日)	32	%	/ 50	/ 50	24 / 50	29 / 50	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		中学校3年生の半数					
		部活動における関東大会、または全国大会出場人数	2	人・団体	/ 3	/ 3	5 / 3	12 / 3	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		平成27年度から令和元年度の平均出場回数					
		中学校における特別支援教育支援員の配置人数(長狭学園を除く)	2	名	/	/ 3	3 / 2	2 / 2	/			
	現況値の時点	令和2年度		設定根拠		前年度の配置人数						
	メディカルチェック実施人数	336	人	/	/ 374	304 / 440	休止 / 459	/				
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		1～2年生の総数						
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			14.0	11.5			
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度				
	お子さんは「学校生活を楽しく送っている」と回答した保護者の割合	93	%	/ 100	/ 100	90 / 100	92 / 100	/				
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		対象者全員が「楽しく送っている」と回答						
	メディカルチェックのスクリーニング検査の結果で「問題なし」であった生徒の割合(鴨川中と安房東中の平均)	53.3	%	/ 80	/ 80	65.7 / 80	休止 / 80	/				
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		対象者8割						
自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
今後の事業の方向性、課題等	<p><特別支援教育支援員>特別な支援を要する生徒が入学するにあたり、小学校とは全く環境が異なることから、中学校生活をスムーズに送るために個別の支援が必要になる。また衝動性の強い生徒や、自閉傾向の強い生徒に対しては常に職員がついて指導しなければならない状況になるため特別支援教育支援員を活用している。また、発達障害を持った児童が中学生に成長し、児童精神科の範疇に変化すると、自傷行為等が激しくなったり、パニックを引き起こすことから、特別支援学級在籍でも常に誰かが付いての支援が必要である。その場合、在籍が2人以上であると特別支援学級内で他の生徒の指導・支援が難しくなる。そのような状況を解消するため、今後も支援員の配置を継続していきたい。</p> <p><メディカルチェック>メディカルチェックにより、生徒自身が身体の特性を知り、活動する種目に効果的なウォーミングアップやアフターケアの方法を学ぶことができる。その結果、生徒自身の傷害予防に役立てることができる。また、部活動における生徒個々の意識向上につながっている。終了後に行われるフィードバックは、教職員(部活動顧問)にとって、生徒の健康管理や体調管理に役立てることができ、加えて、部活動の運営や指導法の改善にも役立てることができる。このようなことから、今後とも本事業を継続していきたい。</p>											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>○他市の特別支援教育支援員の配置人数 館山市 平成28年度18人 平成29年度10人 平成30年度20人 令和元年度28人 南房総市 平成28年度27人 平成29年度18人 平成30年度27人 令和元年度32人 鋸南町 平成28年度3人 平成29年度3人 平成30年度4人 令和元年度7人 鴨川市 平成28年度13.2人 平成29年度12.7人 平成30年度13.6人 令和元年度17.7人 *本市の上記人数は、週29時間(フルタイム)を1.0とした場合の人数。令和2年度の配置数は、小学校18人、中学校2人。</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	生徒援助奨励事業				事業開始年度		平成16年度				
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.		40118				
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	学校教育法 鴨川市就学援助費支給規則		この事業の 全体計画								
関係個別計画名	教育振興計画				担当課名		学校教育課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		管理指導係				
実施の背景	<就学援助費>経済的な理由による未就学(不登校)を防止する。 <特別支援教育就学奨励費>就学に必要な経費の一部を支給することで特別支援教育の普及奨励を図る。										
目的 (何をどうしたいのか)	経済的な理由により、学校の学習に必要な費用の負担が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費等の一部を援助する。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒(R4.5.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)					
						652 人 (2.1 %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)				
		2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	・就学援助費の支給(年3回) ・特別支援教育就学奨励費の支給(年3回)										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
	・就学援助費の支給 ・特別支援教育就学奨励 費の支給 ・両制度の周知(全生徒 保護者へ対しチラシ配 付、広報かもがわ記事掲 載、市HP掲載)	・就学援助費の支給(年3 回) ・特別支援教育就学奨励 費の支給(年3回) ・両制度の周知(全生徒 保護者へ対しチラシ配 付、広報かもがわ記事掲 載、市HP掲載)	・就学援助費の支給(年3 回) ・特別支援教育就学奨励 費の支給(年3回) ・両制度の周知(全生徒 保護者へ対しチラシ配 付、広報かもがわ記事掲 載、市HP掲載)	・就学援助費の支給(年3 回) ・特別支援教育就学奨励 費の支給(年3回) ・制度の周知(新中1宛 チラシ配付、広報かもが わ記事掲載、市HP掲載 等)	制度の周知(新中1宛チ ラシ配付、広報かもがわ 記事掲載、市HP掲載等)						
関連事業 (同一目的 事業等)	児童援助奨励事業										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)					
	事業費合計	千円		11,836 千円	10,379 千円	8,913 千円	8,134 千円				
	内訳			要保護及び準要保護生 徒援助費 10,120,000円 特別支援教育就学奨励 費 1,716,000円	要保護及び準要保護生 徒援助費 9,015,805円 特別支援教育就学奨励 費 1,362,769円	要保護及び準要保護生 徒就学援助費 7,885,306 円 特別支援教育就学奨励 費 1,027,674円	要保護及び準要保護生 徒援助費 7,327,349円 特別支援教育就学奨励 費 806,598円				
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.4 人 2,310 千円	0.3 人 1,733 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円			
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.0 人		0.4 人	0.3 人	0.2 人	0.2 人 1,120 千円			
総事業費	0 千円		14,146 千円	12,112 千円	10,024 千円	9,254 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円		857 千円	678 千円	513 千円	403 千円				
	地方債	千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	13,289 千円	11,434 千円	9,511 千円	8,851 千円					
	財源合計	0 千円		14,146 千円	12,112 千円	10,024 千円	9,254 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生徒援助奨励事業							事業開始年度			
									平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		周知活動(新中1宛チラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載等)	3	回	/	4	/	4	/	4	/	4
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		チラシ配布×2回、広報かもがわ×1回、市HP掲載×1回					
		就学援助費の支給対象者数	110	人	/		/	102	102	/	101	101 / 110
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		前年度の支給対象者数					
		特別支援教育就学奨励費の支給対象者数	26	人	/		/	24	24	/	28	28 / 26
	現況値の時点	令和2年度		設定根拠		前年度の支給対象者数						
単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円				17.7	15.0			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		就学援助制度(要保護者及び準要保護者)の中学校の認定者数の割合(5月1日現在)	9.7	%	/	9.7	/	9.7	12.4	/	9.7	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		制度を周知し現状維持を図る					
		現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>就学の段階ごとに必要な支援を実施する事業であり、今後も継続していきたい。 なお、小中学校入学時に必要な学用品費を援助する「新入学児童生徒学用品費等」は、入学前の3月における支給を可能としている。 また、就学援助の制度をより多くの保護者に本制度を知ってもらい、知らない為に申請ができなかったという事態を避けるため、中学校入学前の児童の保護者や在学中の生徒の保護者全員に対し、制度内容を説明したチラシを通じて制度の周知を図る。また、広報やHP等への記事掲載も引き続き実施する。</p>										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>○「新入学児童生徒学用品費等」の入学前の前倒し支給 館山市 小中学校⇒実施済み 南房総市 小中学校⇒実施済み 鋸南町 小中学校⇒実施していない 本市 小中学校⇒実施済み</p> <p>○他市の就学援助認定率(南房総市のみR元年5月1日現在、他はR2年5月1日現在) 館山市 8.72% 南房総市 3.35% 鋸南町 5.78% 本市 10.52%</p>											
	特記事項											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	中学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)							事業開始年度		令和2年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名								5計No.				
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律				この事業の 全体計画							
関係個別計画名	教育振興計画						担当課名		学校教育課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		管理指導係			
実施の背景	各中学校において、オンライン授業等の円滑化を図る必要があること。											
目的 (何をどうしたいのか)	GIGAスクール構想により1人に1台配備となっているタブレットを活用し、オンライン授業等を円滑に実施するため、環境整備や操作支援を担うICT支援員を各中学校に派遣する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒及び教職員(R4.5.1現在)							対象者数(全住民に対する割合)			
									719人 (2.3 %)			
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)					
			2貸付(貸付先)									
	第4次5か年 計画の内容											
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)		
				* 別事業(別シート)へ 「小学校教育コンピュータ管理事業」		・主に学校教職員のサポートを目的としたICT支援員の派遣		・鴨川中学校電源キャビネット購入(1台)				
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		0 千円		1,263 千円		193 千円					
	内訳				ICT活用教育支援業務委託料 1,263,240円		備品購入費 192,500円					
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	555 千円	0 人	0 千円
		臨時職員等	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0 人	0 千円
		合計	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	555 千円	0 人	0 千円
	総事業費		0 千円		0 千円		1,841 千円		748 千円		0 千円	
財源 内訳	国県支出金				1,255 千円		193 千円					
	地方債				0 千円		0 千円					
	その他特財				0 千円		0 千円					
	一般財源		0 千円		0 千円		586 千円		555 千円		0 千円	
	財源合計		0 千円		0 千円		1,841 千円		748 千円		0 千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		中学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		ICT支援員を派遣した学校数	3	校	/	/	3 / 3	3 / 3	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		市内の中学校数				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			2.6	1.4		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		電源キャビネット必要台数	1	台	/	/	/	1 / 1	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		タブレット端末等の通信障害の発生件数	4	件	/	/	/	1 / 0	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		タブレットの活用授業数	193	回	/	/	181 / 250	168 / 200	/		
現況値の時点			設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	主に学校教職員のサポートを目的としてICT支援員の派遣を行っているところであり、引き続きオンライン授業等の円滑化に資するため、今後も派遣は継続していきたい。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	中学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)							事業開始年度		令和2年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名								5計No.				
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱				この事業の 全体計画							
関係個別計画名	教育振興計画						担当課名		学校教育課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		管理指導係			
実施の背景	国が創設した学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。 ※事業名:学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)											
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や教材用備品を購入し、各中学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒及び教職員(R4.5.1現在)						対象者数(全住民に対する割合)				
								719 人 (2.3 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)					
		2貸付(貸付先)										
	第4次5か年 計画の内容											
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
			* 別事業(別シート)へ 「中学校教育振興事業」	・教材用備品を市が購入し、各中学校における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に効果的な活用を行った。	・教育図書や教材用備品を市が購入し、各中学校における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に効果的な活用を行った。							
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)、小学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)、中学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)											
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)						
	事業費合計	千円	0 千円	973 千円	947 千円	0 千円						
	内訳			教材用備品費 973,246円	消耗品費 26,928円 教材用備品費 919,600円							
	人件費	担当正職員	0 人	0 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人	0 千円	0 千円	578 千円	555 千円	0 千円
		臨時職員等	0 人	0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
合計		0.0 人	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人	0 千円	0 千円	578 千円	555 千円	0 千円	
総事業費	0 千円	0 千円	1,551 千円	1,502 千円	0 千円							
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	970 千円	473 千円	0 千円	学校保健特別対策事業補助金(繰越分)486、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金484					
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円	学校保健特別対策事業補助金(繰越分)					
	その他特財	千円	千円	4 千円	0 千円	0 千円						
	一般財源	0 千円	0 千円	577 千円	1,029 千円	0 千円	繰越事業費等充当財源繰越額					
	財源合計	0 千円	0 千円	1,551 千円	1,502 千円	0 千円						

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		中学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年2月補正)分の事業費	6490	千円	/	/	/	947 / 947	/		
		現況値の時点	第2次分の事業費		設定根拠		事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年8月補助上限額引き上げ)分の事業費	6490	千円	/	/	/	0 / 0	/		
		現況値の時点	第2次分の事業費		設定根拠		事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和4年3月補正)分の事業費	6490	千円	/	/	973 / 1,106	0 / 0	/		
	現況値の時点	第2次分の事業費		設定根拠		事業計画額(交付申請額)					
単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			2.2	2.0			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業の費用	8545	千円	/	/	973 / 1106	947 / 947	/		
		現況値の時点	令和2年度の事業費		設定根拠		事業計画額(交付申請額)				
		生徒及び教職員の陽性者数		人	/	/	145 / 33	37 /	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		前年度陽性者数の9割				
現況値の時点			設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	国庫補助金を活用した事業は廃止となったが、今後も感染症予防に努める。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	中学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)(繰越分)						事業開始年度		平成19年度		
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名							5計No.				
							5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等							この事業の 全体計画				
関係個別計画名							担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務				係名		学校環境整備室		
実施の背景	鴨川市立安房東中学校の校内LANケーブルが老朽化し、GIGAスクール構想により一人一台配備となっているタブレット端末の通信速度の低下等、授業に支障をきたしていること。										
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、安房東中学校において老朽化したLANケーブルを更新し、タブレット端末等の通信障害を修復し、授業等に支障をきたさないようにする。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川中学校、安房東中学校の生徒(R4.5.1現在)						対象者数(全住民に対する割合)			
								571人 (1.8 %)			
	実施方法	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	チバビジネス株式会社								
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
			・安房東中学校LANケーブル配線更新工事	・鴨川中学校電源キャビネット購入	・タブレット端末機等の導入 ・パソコン保守 ・ネットワークシステム設定業務 ・パソコン調達(リース) ・電源キャビネット整備工事 ・タブレット機器購入						
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)					
	事業費合計	千円	0 千円	2,475 千円	193 千円	71,767 千円					
	内訳			鴨川市立安房東中学校LANケーブル配線更新工事(R3より繰越) 2,475,000円	備品購入費 192,500円 (鴨川中学校電源キャビネット1台)	パソコン保守料 4,466,472円 ネットワークシステム設定業務委託料 26,659,490円 パソコンリース料 15,089,328円 電源キャビネット整備工事 2,105,400円 コンピュータ機器購入費 23,104,235円(タブレット503台購入外) 消耗品費 341,966円					
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.0 人	578 千円	0.1 人	555 千円	0.1 人	560 千円	
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0 千円
	合計	0.0 人		0.0 人			0.1 人		0.1 人	560 千円	
総事業費	0 千円	0 千円	3,053 千円	748 千円	72,327 千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	2,269 千円	193 千円	21,551 千円	公立学校情報機器整備費補助金19996、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金1053、家庭学習のための通信機器整備支援事業補助金390、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金112				
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	900 千円					
	その他特財	千円	千円	206 千円	0 千円	18,000 千円					
		繰越事業費等充当財源繰越額						ふるさぼーと基金繰入金			
	一般財源	0 千円	0 千円	578 千円	555 千円	31,876 千円					
	財源合計	0 千円	0 千円	3,053 千円	748 千円	72,327 千円					

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		中学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)(繰越分)						事業開始年度		平成19年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		電源キャビネットの購入(タブレット保管庫)	1	台	/	/ 0	0 / 1	1 / 1	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		LANケーブル配線更新工事	1	校	/	/ 0	1 / 3	0 / 3	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/	該当校数(鴨川中学校1校)	千円			2,524	748			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		電源キャビネット必要台数	0	台	/	/ 0	0 / 0	1 / 1	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		タブレット端末等の通信障害の発生件数	4	件	/	/ 0	0 / 0	1 / 0	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		タブレットの活用授業数	193	回	/	/ 300	181 / 250	168 / 200	/		
現況値の時点			設定根拠								
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和4年度に安房東中学校においてLANケーブル配線更新工事を実施した。(令和3年度より繰越事業) 校内LANケーブルについては、老朽化による断線や通信障害等も危惧されることから、順次工事の実施を検討する必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)														
予算事業名	社会教育総務事務費						事業開始年度		平成19年度					
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名							5計No.							
							5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等							この事業の 全体計画							
関係個別計画名							担当課名		生涯学習課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		生涯学習係					
実施の背景	事業の円滑な実施を図るため、人材バンクボランティア保険のほか、負担金を交付する。													
目的 (何をどうしたい のか)	ボランティア等の支援による社会教育及び生涯学習の振興を図る。													
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	生涯学習人材バンクボランティア 文化施設ボランティア						対象者数(全住民に対する割合)						
		54人		(0.2%)										
	実施方法	1直接実施	1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)												
		3指定管理(指定管理者)												
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)												
	第4次5か年 計画の内容													
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)								
			社会教育及び生涯学 習の振興のため関連事 務を行う。	社会教育及び生涯学 習の振興のため関連 事務を行う。	社会教育及び生涯学 習の振興のため関連事 務を行う。	令和2・3年度は新型 コロナウイルスの影響 により事業中止。予 算は受入協力企業へ 事業中止の周知および 来年度以降の協力依 頼のための文書作成 等。								
関連事業 (同一目的 事業等)														
R6年度 (予算要求)														
R5年度 (当初予算)														
コスト	R6年度 (決算)													
	R5年度 (決算)													
	事業費	事業費合計	千円		124千円		258千円		108千円		0千円			
		内訳			11役務費 54,000円 人材バンクボランティ ア保険ほか 18負担金、補助及び交 付金 70,000円 安房地区社会教育連 絡協議会負担金ほか		10需用費 207,680円 消耗品 11役務費 45,850円 人材バンクボランティ ア保険 18負担金、補助及び交 付金 4,600円 安房地区社会教育連 絡協議会負担金ほか		11役務費 41,050円 人材バンクボランティ ア保険 18負担金、補助及び交 付金 66,850円 安房地区 社会教育連絡協議会 負担金ほか		消耗品(報告書作成用 コピー用紙、インク代)0 円 印刷製本費(報告 書製本代)0円 保険料 (傷害保険料)0円			
			担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.2	人	1,111	千円
			臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人		
			合計	0.0	人		0.1	人		0.1	人	0.2	人	112
	総事業費	0千円		702千円		836千円		1,219千円		112千円				
	財源 内訳	国県支出金	千円		0千円		0千円		0千円		0千円			
		地方債	千円		0千円		0千円		0千円		0千円			
その他特財		千円		0千円		0千円		0千円		0千円				
一般財源		0	千円	702	千円	836	千円	1,219	千円	112	千円			
財源合計		0千円		702千円		836千円		1,219千円		112千円				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		社会教育総務事務費						事業開始年度		平成19年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		人材ボランティア登録者数	48	人	/	/	48	20 / 48	48 / 48	/	
		現況値の時点					設定根拠	令和3年度の実績登録者数			
		現況値の時点					設定根拠				
		現況値の時点					設定根拠				
		現況値の時点					設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		人材ボランティア活用件数		回	/	/	5	9 / 5	0 / 5	/	
		現況値の時点					設定根拠	令和3年度の実績活用件数			
		現況値の時点					設定根拠				
		現況値の時点					設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	人材バンクボランティア登録者数の増員を図り、各公民館や地域学習の場における活用の促進を図る。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【館山市】学校支援(マイスクール)ボランティア設置 【南房総市】人材バンク「まちの先生」設置 【鋸南町】登録無し										
特記事項											

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	社会教育委員会議運営事業						事業開始年度		平成16年度								
	社会教育委員会運営事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×							
上位施策事業名							5計No.										
根拠法令等	・鴨川市社会教育委員の設置等に関する条例				この事業の 全体計画												
関係個別計画名							担当課名		生涯学習課								
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		生涯学習係								
実施の背景	社会教育委員は、社会教育法に基づき置くことができるとされ、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験者のある者の中から、教育委員会が委嘱する。委員の職務は、社会教育に関する諸計画を立案し教育委員会の諮問に対し、意見を述べること。委員の定数は15人以内、任期は2年、現在10人が委嘱。																
目的 (何をどうしたいのか)	社会教育・生涯学習に関する様々な施策に反映できるよう、社会教育委員会議を開き、生涯学習に関する様々な意見を述べていただくことを目的とする。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市社会教育委員						対象者数(全住民に対する割合)									
								10 人 (0.0 %)									
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年 計画の内容																	
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)								
			社会教育委員会議開催 開催回数:2回 千葉県 社会教育研究大会への 参加 参加回数:1回 安 房地区社会教育振興大 会・講演会への参加 参 加回数 1回		社会教育委員会議開催 開催回数:2回 安房地区 社会教育振興大会・講演 会への参加 参加回数 1回				社会教育委員会議開催 開催回数:2回(うち一回 はコロナウィルス感染拡 大防止のため書面決裁) 千葉県社会教育研究大 会への参加 参加回数: 1回 安房地区社会教育 振興大会・講演会への参 加 参加回数 1回								
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)								
	事業費合計		千円		102 千円		69 千円		67 千円								
	内訳				1報酬 80,000円 社会教育 委員報酬、社会教育 委員会議2回 8旅費 22,000円 費用弁 償、社会教育委員会議2 回		1報酬 60,000円 社会教育委員報酬 社会教育委員会議2回 8旅費 8,600円 費用弁償 社会教育委員会議2回		1報酬 60,000円 社会教育委員報酬 社会教育委員会議2 回 8旅費 6,500円 費用弁償 社会教育委員会議2 回		社会教育委員報酬(社会 教育委員会議×2回× 5,000円)のべ9人支給 45,000円 社会教育委員 費用弁償(社会教育委員 会議) 9,380円						
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		0.1	人		千円	0.1	人		千円	0.1	人	560	千円
総事業費		0 千円		680 千円		647 千円		622 千円		614 千円							
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	一般財源	0 千円		680 千円		647 千円		622 千円		614 千円							
	財源合計	0 千円		680 千円		647 千円		622 千円		614 千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会教育委員会運営事業						事業開始年度		平成16年度	
		社会教育委員会運営事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		社会教育委員会議	2	回	/	/	2	2 / 2	2 / 2	/	
			現況値の時点		設定根拠		令和2年度 開催回数				
		安房社会教育振興大会参加者数		人	/	/	28	26 / 28	0 / 28	/	
			現況値の時点		設定根拠		各小中学校PTA9団体×2人、社会教育委員10				
			現況値の時点		設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
			現況値の時点		設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	今後も、広範な分野から社会教育委員の委嘱をしていくとともに、社会教育・生涯学習に関する様々な意見を求め施策に反映していく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		市町村社会教育委員は、千葉県下54市町村教育委員会のすべてに設置されている。委員が相互に研究協議や情報交換を行うため、地区社会教育委員連絡協議会が組織されている。これに県社会教育委員を加えて「千葉県社会教育委員連絡協議会」が結成されており、全県的な組織として社会教育の振興・充実に努めている。 ・館山市 委員数 12名(定数15名以内 任期2年 5,100円/日) 社会教育委員会議数 2回 ・南房総市 委員数 9名(定数15名以内 任期2年 8,500円/日) 社会教育委員会議数 2回 ・鋸南町 委員数 8名(定数12名以内 任期2年 8,550円/日) 社会教育委員会議数 6回 ・鴨川市 委員数 10名(定数15名以内 任期2年 5,000円/日) 社会教育委員会議数 2回									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	社会教育指導員事業				事業開始年度		平成16年度		
	社会教育指導員設置事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	4-2 生涯学習の充実 多彩な学習活動の促進				5計No.		40202		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市社会教育指導員設置規則			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		生涯学習課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務			係名		生涯学習係			
実施の背景	社会教育の高度化、多様化に対応するため、社会教育に関する識見と指導技術を身につけている指導者が必要である。								
目的 (何をどうしたいの か)	社会教育の振興を図るため、直接指導、学習相談または社会教育団体の育成等を目的とする。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	社会教育指導員				対象者数(全住民に対する割合)			
						1	人	(0.0 %)	
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	生涯学習の推進拡充に関すること。公民館活動の支援に関すること 家庭教育学級に関すること								
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
	・子育て学習会への支援 など関係部署等の連携 ・家庭教育の充実(家庭 教育講演会:講師謝礼、 家庭教育学級の開催) ・公民館学習の企画・立 案・支援	・子育て学習会への支援 など関係部署等の連携 ・家庭教育の充実(家庭 教育講演会:講師謝礼、 家庭教育学級の開催) ・公民館学習の企画・立 案・支援	・子育て学習会への支援 など関係部署等の連携 ・家庭教育の充実(家庭 教育講演会:講師謝礼、 家庭教育学級の開催) ・公民館学習の企画・立 案・支援	・子育て学習会への支援 など関係部署等の連携 ・家庭教育の充実(家庭 教育講演会:講師謝礼、 家庭教育学級の開催) ・公民館学習の企画・立 案・支援	・子育て学習会への支援 など関係部署等の連携 ・家庭教育の充実(家庭 教育講演会:講師謝礼、 家庭教育学級の開催) ・公民館学習の企画・立 案・支援	視聴覚教育(夏休み親子映画 会)企画運営(夏休み子ども映 画会は無いため、R1年度 から実施しないこととした。)中 学生職場体験学習の企画及び 指導(R2年度は、新型コロナウ イルス感染予防のため中止と なった)小学生通学合宿の企画 及び指導(学校行事の多様化 により日程調整が困難であり、 類似の事業が開催されているた めR1年度は実施しないことし た)社会人権教育研修への参 加 PTA連絡協議会事務			
関連事業 (同一目的 事業等)	社会教育委員会運営事業								
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
	事業費合計	千円	1,753 千円	1,701 千円	1,705 千円	7 千円			
	内訳		1報酬 1,497,000円 会計年度任用職員1人 3職員手当等 99,000円 会計年度任用職員1人(期 末手当) 8旅費 149,000円 費用弁償 12委託料 8,000円 健康診断委託料	1報酬 1,471,176円 会計年度任用職員1人 3職員手当等 165,506円 会計年度任用職員1人(期 末手当) 8旅費 57,543円 費用弁償 12委託料 7,169円 健康診断委託料	1報酬 1,471,176円 会計年度任用職員1人 3職員手当等 172,324円 会計年度任用職員1人 (期末手当) 8旅費 54,204円 費用弁償 12委託料 7,169円 健康診断委託料	健康診断委託料 7,169 円			
	人件費	担当正職員	0 千円	578 千円	578 千円	0 千円	0 千円	0 人	0 千円
		臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,636 千円	1.0 人	1,636 千円
		合計	0.0 人	0.1 人	1.1 人	1.0 人	1.0 人	1,636 千円	1.0 人
総事業費	0 千円	2,331 千円	2,279 千円	1,705 千円	7 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源	0 千円	2,331 千円	2,279 千円	1,705 千円	7 千円			
	財源合計	0 千円	2,331 千円	2,279 千円	1,705 千円	7 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		社会教育指導員事業		事業開始年度		平成16年度				
		社会教育指導員設置事業		戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		家庭教育学級等の年間開催回数	16	人	/ 16	/ 16	12 / 16	11 / 16	/	
			現況値の時点		設定根拠【過去3年の平均値】					
		家庭教育講演会の開催回数	1	回	/ 1	/ 1	0 / 1	0 / 1	/	
			現況値の時点		設定根拠【過去3年の平均値】					
			現況値の時点		設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	開催回数	千円				155	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		家庭教育学級等の参加人数	1047	人	/ 967	/ 967	486 / 967	396 / 967	/	
			現況値の時点		設定根拠【過去3年の平均参加人数】					
		家庭教育講演会の参加人数	140	人	/ 118	/ 118	0 / 118	0 / 118	/	
			現況値の時点		設定根拠【過去3年の平均参加人数】					
			現況値の時点		設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後も生涯学習課に社会教育指導員を設置し、生涯学習・社会教育に関する事業の企画運営や学習相談、社会教育関係団体の育成等、社会教育の充実・活性化を図っていく。								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	社会教育指導員は、市町村教育委員会事務局の非常勤特別職の職員で、社会教育の特定分野に関する専門的指導者として役割を担っている。 平成29年度は社会教育指導員が千葉県の市町村に244人、市町村独自に設置され、指導に当たっている。 ・館山市 委員数1名(月12日以上 任期1年 若干名) 85,000円/月 ・南房総市 委員数1名(3日又は4日/週(23時間15分を下らず31時間を超えない) 任期1年 定数1名) 90,000円/月 ・鋸南町 委員数0名(3日又は4日/週(32時間を超えない)任期1年 定数3名以内) 98,000円/月 ・鴨川市 委員数1名(3日又は4日/週(1回につき6時間)任期1年 定数5名以内) 100,000円/月									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	家庭教育指導員事業				事業開始年度		平成16年度		
	家庭教育指導員設置事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
上位施策事業名	4-2 生涯学習の充実 多様な学習活動の促進				5計No.		40203		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市家庭教育指導員設置規則			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		生涯学習課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		生涯学習係		
実施の背景	教育基本法第10条第2項により、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならないと規定されており、家庭教育指導員活用事業を活用した支援を行うものとする。								
目的 (何をどうしたいのか)	教育の原点として家庭の教育力を高めるよう支援するとともに、地域住民のつながりや支えあいによる地域コミュニティの形成や、学校、家庭、地域、関係機関等との力強い連携により、誰もが安心して学ぶことができ、その取組が入づくり・地域づくりに生かせる環境づくりを進める。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	家庭教育指導員				対象者数(全住民に対する割合)			
						2人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	子育て学習会への支援・相談 家庭教育の充実(家庭教育講演会や家庭教育学級の開催) 庁内関係部署等との連携								
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)	①事業内容・家庭教育指導員による「家庭教育相談室」の相談や指導・家庭教育指導員による「子育て学習会」の助言等の支援・家庭教育に関する情報提供として「母の和だより」を毎月発行・市内全幼稚園で家庭教育学級の取り組みを他の年齢層にも広げ、地域を挙げて子育て支援するために「家庭教育講演会」を実施(台風の影響によりR1は実施せず) ②事業費 1,565,115円 ③活動指標・家庭教育学級等の年間開催回数・子育て学習会への支援回数【目標値:各3グループが夏休みを除く年11回の開催目標】・家庭教育講演会の開催回数			
	・子育て学習会への支援など家庭教育の支援強化、電話相談、関係部署等の連携・家庭教育の充実(家庭教育学級の開催)	・子育て学習会への支援など家庭教育の支援強化、電話相談、関係部署等の連携・家庭教育の充実(家庭教育学級の開催)	・子育て学習会への支援など家庭教育の支援強化、電話相談、関係部署等の連携・家庭教育の充実(家庭教育学級の開催)	・子育て学習会への支援など家庭教育の支援強化、電話相談、関係部署等の連携・家庭教育の充実(家庭教育学級の開催)	・子育て学習会への支援など家庭教育の支援強化、電話相談、関係部署等の連携・家庭教育の充実(家庭教育学級の開催)				
関連事業 (同一目的 事業等)	家庭児童相談室(子ども支援課):家庭相談員が家庭における児童の健全な養育等の相談・支援を行う。								
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
	事業費合計	千円	1,669 千円	1,475 千円	1,429 千円	9 千円			
	内訳		1報酬 1,497,000円 会計年度任用職員報酬2人 7報償費 50,000円 講師謝礼 家庭教育講演会 8旅費 118,000円 費用弁償(通勤費:各講座等含む) 10需用費 4,000円 消耗品(インク等事務用品)	1報酬 1,416,000円 会計年度任用職員報酬2人 7報償費 0円 講師謝礼 家庭教育講演会 8旅費 47,511円 費用弁償(通勤費:各講座等含む) 10需用費 11,044円 消耗品(インク等事務用品)	1報酬 1,373,520円 会計年度任用職員報酬2人 8旅費 46,797円 費用弁償 10需用費 8,780円 消耗品(インク等事務用品)	・消耗品 8,769円 ・家庭教育講演会講師謝礼 0円			
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円		
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	2.0 人 報酬は事業費欄に記載	2.0 人 報酬は事業費欄に記載	2.0 人 1,556 千円		
合計	0.0 人	0.1 人	2.1 人	2.1 人	2.1 人	2,116 千円			
総事業費	0 千円	2,247 千円	2,053 千円	1,984 千円	569 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源	0 千円	2,247 千円	2,053 千円	1,984 千円	569 千円			
	財源合計	0 千円	2,247 千円	2,053 千円	1,984 千円	569 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		家庭教育指導員事業		事業開始年度		平成16年度			
		家庭教育指導員設置事業		戦略 該当	×	市民提 案関連	○		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
		子育て学習会への支援回数	33	回	/ 33	/ 33	16 / 33	15 / 33	/
		現況値の時点			設定根拠		【平成30年度以降活動する3グループが夏休みを除く年11回の開催目標】		
		現況値の時点			設定根拠				
		現況値の時点			設定根拠				
		現況値の時点			設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	支援回数	千円	128		132	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
		子育て学習会への参加人数	427	人	/ 323	/ 323	38 / 323	49 / 323	/
		現況値の時点			設定根拠		【過去3年の平均参加人数】		
		相談人数	142	人	/ 140	/ 140	70 / 140	123 / 140	/
	現況値の時点			設定根拠		【過去3年の平均相談人数】			
現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今後も家庭教育指導員を配置し、家庭と地域の教育力を高めるよう子育て学習会や家庭教育相談等において支援するとともに家庭教育学級や講演会等を開催し市民の学びを支援する。併せて、家庭教育指導員及び庁内他課との連携(情報交換)を進めていき、家庭教育の充実を図る。							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	定数	任期	勤務時間等	報酬					
	【館山市】 1名	2年	月12日以上	85,000円/月					
	【南房総市】 1名	1年	3日又は4日/週	90,000円/月	23時間15分を下らず31時間を超えない				
	【鋸南町】 1名	1年	3日/週、~24時間	66,000円/月					
	【鴨川市】 (現2名)5名	1年	1日又は2日/週	50,000円/月					
	(現在1人1.5日/週)6時間/日 家庭教育学級の開催は、各市町村で公民館主導型と学校主導型がある。								
特記事項									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	青少年海外派遣事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	4-6 国際交流・地域間交流の推進 国際姉妹都市との交流の促進				5計No.		40602			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市青少年海外派遣事業実施規則			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		生涯学習課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務			係名		生涯学習係				
実施の背景	姉妹都市提携をしているアメリカ合衆国ウィスコンシン州マニトワック市に相互交流事業として中・高校生を毎年派遣。青少年の国際的視野と国際感覚豊かな人間の育成に資するとともに、本市の国際交流事業の進展に寄与することから実施している。									
目的 (何をどうしたいのか)	青少年を海外へ派遣し、訪問先の青少年との親善及び交流等を通じて、外国の文化、生活並びに姉妹都市の実情を把握することにより、訪問国への友好と理解を深めるとともに、青少年の国際的視野と国際感覚豊かな人間を育成する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内在住の中学2年生から高校3年生までの中で、当該事業に応募した後、選考試験を行い、その後選考委員が選考した生徒				対象者数(全住民に対する割合)				
						6 人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	鴨川市国際交流協会に一部委託							
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	青少年海外派遣の推進・国際姉妹都市(アメリカ合衆国マニトワック市)との青少年交流の推進									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	マニトワック市からの派遣高校生を本市で受け入れ、本市からは中高生をマニトワック市へ派遣する相互派遣を行う。	マニトワック市からの派遣高校生を本市で受け入れ、本市からは中高生をマニトワック市へ派遣する相互派遣を行う。	マニトワック市からの派遣高校生を本市で受け入れ、本市からは中高生をマニトワック市へ派遣する相互派遣を行う。							
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	千円		1,206 千円		2 千円		0 千円		0 千円	
	事業費合計									
	内訳		11 役務費 81,000円 青少年海外派遣旅行傷害保険 12 委託料 250,000円 鴨川市国際交流協会委託 13 使用料及び賃借料 20,000円 有料道路交通量・駐車料 18 負担金、補助及び交付金 855,000円 青少年海外派遣補助金 (往復航空券・燃料付加運賃・空港使用料ほか)		11 役務費 2,000円 コロナ禍のため、海外派遣事業は中止とし、代替行事「アンディー&ミッシェルの中高生イングリッシュ・ディ・キャンプ」を2日間実施し、その保険料。					
	人件費		0 千円		1,733 千円		0 千円		0 千円	
臨時職員等		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人		
合計		0.0 人		0.3 人		0.0 人		0.0 人		
総事業費		0 千円		2,939 千円		1,735 千円		0 千円		
財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		0 千円		2,939 千円		1,735 千円		0 千円	
	財源合計		0 千円		2,939 千円		1,735 千円		0 千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		青少年海外派遣事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		マニトワック市との相互派遣交流の参加者数	10	人	/ 12	/ 12	0 / 12	0 / 12	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	本市の最大派遣数6人とマニトワック市最大派遣数6人の合計					
		実施要綱の配付学校数	14	校	/ 14	/ 14	0 / 14	0 / 14	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	市内3中学校+市内2高校及び近隣の高校					
		研修会の実施回数	5	回	/ 5	/ 5	0 / 5	0 / 5	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	月1回×5ヶ月						
	派遣者の人数	6	人	/ 6	/ 6	0 / 6	0 / 6	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	マニトワック市からの派遣人数と同数						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		説明会参加者数	11	人	/ 12	/ 12	0 / 12	0 / 12	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	派遣人数の2倍					
		応募生徒数	10	人	/ 12	/ 12	0 / 12	0 / 12	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	派遣人数の2倍					
現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	この事業は、青少年を海外に派遣することにより、訪問国の青少年との親善、交流等を通じて訪問国の文化、生活等を把握させ、及び訪問国に対する理解を深めさせ、もって国際感覚豊かな青少年の育成に資することを目的とするので、事業を推進していきたい。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	令和2年度・令和3年度は東京オリンピック・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止した。令和4年度については、代替行事の「イングリッシュ・デイ・キャンプ」を実施し、中高生20名が参加した。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	視聴覚センター運営事業						事業開始年度		平成16年度		
							戦略該当	×	市民提案関連	×	
上位施策事業名	4-2 生涯学習の充実 多彩な学習活動の促進						5計No.		40210		
							5か年計画上の事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市視聴覚センター運営規則				この事業の全体計画						
関係個別計画名							担当課名		生涯学習課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務		係名		生涯学習係		
実施の背景	インターネットの普及により、安価で手軽に様々な映像や情報が得られるようになり、近年、視聴覚センターが保有する機器等の利用及び視聴覚センターの利用も減少傾向にあることから、今後、事業のあり方を検討していく必要がある。										
目的(何をどうしたいのか)	視聴覚機器及び教材を整備保管し、学校教育、社会教育の利用に供し、教育の近代化と教育効果の向上を図ることを目的とする。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民						対象者数(全住民に対する割合)			
								31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施			1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金			間接補助の場合(補助先)			間接補助の場合(実施主体)			
2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容	視聴覚センターはH5年度に視聴覚機器(映写機)及び教材(フィルム)を整備保管し、学校教育、社会教育の利用に供し、教育効果の向上を図ることを目的とし設置されたものだが、デジタル機器やインターネット環境の充実普及などにより、その役目は終了したものと考え。ここ数年、教材の新規購入はしておらず、視聴覚機器の貸し出しもプロジェクターの貸出が9割であることなどから、教材の新規購入などはせずに、機器・教材の保存・延命を行っていく。										
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)						
	・既存機器・教材の保存 ・消耗品購入	・既存機器・教材の保存 ・消耗品購入	・既存機器・教材の保存 ・消耗品購入	・既存機器・教材の保存 ・消耗品購入 今後の施設の方針について決定	視聴覚センターの維持管理 19,812円 視聴覚センター利用者数 457人(主に公民館サークル活動利用者) シアターとしての利用は無く、会議室としての利用が主になっている。						
関連事業(同一目的事業等)											
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)		
	事業費合計		3 千円		242 千円		24 千円		20 千円		
	内訳		10需用費 3,000円 消耗品費		10需用費 242,000円 修繕料(空調設備修繕)		10需用費 23,779円 消耗品費(清掃用具等)		需用費(消耗品・修繕料)19,812円 最低限の維持管理を行っている。屋根の穴あき補修などは直営対応している。		
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円	0.0 人 11 千円				
		臨時職員等	0 千円	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人				
		合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人	11 千円			
総事業費		581 千円		820 千円		579 千円		31 千円			
財源内訳	国県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源	581 千円		820 千円		579 千円		31 千円			
	財源合計	581 千円		820 千円		579 千円		31 千円			

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	視聴覚センター運営事業							事業開始年度		平成16年度
								戦略 該当	×	市民提 案関連
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
	教育機器・教材貸出数	15	件	/ 15	/ 15	17 / 15	8 / 15	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根 拠	令和元年度の実績			
			/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根 拠				
			/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根 拠				
			/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根 拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/	教育機器・教 材貸出数	千円				3	
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
	視聴覚センター利用者数	1,640	人	/ 1,640	/ 1,640	1,502 / 1,640	705 / 1,640	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根 拠	令和元年度の実績			
			/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根 拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、 課題等	視聴覚センターの機器の貸出し件数については、増加傾向にあるものの、教材の貸出件数は減少傾向にある。教材の貸出し業務は図書館や関連機関へ移っている自治体も多く見られる。本市においても各学校の視聴覚機器の充実やタブレット端末の利用などが進められているが、視聴覚センターの利用は減少傾向にある。しかしながら、古い機器で映像を観ると言うことも、歴史や進化、工学に興味を持つ機会になり得るため、現存しているものを整備し、使用できる範囲では継続していきたい。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)										
特記事項										

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	社会教育団体補助事業					事業開始年度		平成16年度			
						戦略該当	×	市民提案関連	×		
上位施策事業名	4-3 青少年の健全育成 社会教育団体への補助事業					5計No.		40306			
						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市社会教育関係事業補助金交付要綱			この事業の全体計画							
関係個別計画名						担当課名		生涯学習課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		生涯学習係			
実施の背景	各社会教育団体が、充実した活動が行えるよう事業に要する経費について補助金を交付する。										
目的(何をどうしたいのか)	社会教育及び文化の振興を推進するため、社会教育団体等が実施する社会教育関係事業に要する経費について補助金を交付する。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市内の社会教育関係団体					対象者数(全住民に対する割合)				
							31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金(直接補助の場合(補助先))		社会教育団体			間接補助の場合(実施主体)						
2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容	各団体から補助金交付申請書の提出を受付し、審査後、補助金を交付する。										
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)						
	鴨川市補助金等交付規則に従い、各団体から補助金交付申請書の提出を受付し、審査後、補助金を交付する。	鴨川市補助金等交付規則に従い、各団体から補助金交付申請書の提出を受付し、審査後、補助金を交付する。	鴨川市補助金等交付規則に従い、各団体から補助金交付申請書の提出を受付し、審査後、補助金を交付する。	鴨川市補助金等交付規則に従い、各団体から補助金交付申請書の提出を受付し、審査後、補助金を交付する。	各団体から補助金交付申請書の提出を受付し、審査後、補助金を交付する。964,519円補助金交付団体数3団体 ※小湊相撲協会への補助金については、事業を実施しなかったため支出なし。(事業を実施しなかった理由:新型コロナウイルスの影響により開催を中止したため) ※鴨川市公立学校PTA連絡協議会への補助金については、事業を実施しなかったため支出なし。(事業を実施しなかった理由:新型コロナウイルスの影響により、主な支出項目であるPTA/バレーボール大会を開催しなかったため)						
関連事業(同一目的事業等)											
コスト		R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)					
	事業費合計	千円	952 千円	833 千円	874 千円	965 千円					
	内訳		補助金 ①市青少年相談員連絡協議会 505,000円 ②公立学校PTA連絡協議会補助金 60,000円 ③ボーイスカウト活動補助金 86,000円 ④市子ども会育成連盟連絡協議会活動補助金 215,000円 ⑤青少年育成事業補助金 86,000円	補助金 ①市青少年相談員連絡協議会 531,000円 ②ボーイスカウト活動補助金 90,000円 ③市子ども会育成連盟連絡協議会活動補助金 212,400円	補助金 ①市青少年相談員連絡協議会 566,333円 ②ボーイスカウト活動補助金 90,000円 ③市子ども会育成連盟連絡協議会活動補助金 225,900円	補助金 ①市青少年相談員連絡協議会 613,519円 ②ボーイスカウト活動補助金 100,000円 ③市子ども会育成連盟連絡協議会活動補助金 251,000円					
	人件費	0 千円	0.2 人 1,155 千円	0.2 人 1,155 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円					
	合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.0 人	0.0 人					
総事業費	0 千円	2,107 千円	1,988 千円	874 千円	965 千円						
財源	内訳		295 千円	295 千円	310 千円	310 千円					
	国県支出金		青少年相談員活動費補助金	青少年相談員活動費補助金	青少年相談員活動費補助金	青少年相談員活動費補助金					
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	一般財源	0 千円	1,812 千円	1,693 千円	564 千円	655 千円					
財源合計	0 千円	2,107 千円	1,988 千円	874 千円	965 千円						

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		社会教育団体補助事業						事業開始年度		平成16年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度				
		補助金交付団体数	4	団体	/	5	/	5	3	/	5		
		現況値の時点	令和元年度				設定根 拠	鴨川市社会教育関係事業補助金交付要綱第4条に規定する対象事業を行う社会教育関係団体					
		現況値の時点			/		/		/		/		
		現況値の時点			/		/		/		/		
		現況値の時点			/		/		/		/		
	単位当たり コスト	総事業費	補助金交付団体 数	千円			278	291					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度				
		補助金交付団体数	4	団体	/	5	/	5	3	/	5		
		現況値の時点	令和元年度				設定根 拠	鴨川市社会教育関係事業補助金交付要綱第4条に規定する対象事業を行う社会教育関係団体					
		主催事業数			/		/	30	/	40	32	/	36
		現況値の時点			/		/	団体主催による行事数					
参加者数			/		/	541	/	640	507	/	232		
現況値の時点			/		/	団体主催事業の参加人数							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、 課題等	各団体の実施する事業は社会教育の推進に重要であるため、活動の維持、発展には必要である。今後とも社会教育団体の育成支援として各団体の事業目的や活動内容を精査し、補助金額の見直しを検討していく。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市:5団体 南房総市:4団体 鋸南町:7団体												
特記事項													

事業シート(概要説明書)

予算事業名	生涯学習団体育成事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	4-3 青少年の健全育成 啓発活動の推進				5計No.		40301			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等					この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		生涯学習課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		生涯学習係			
実施の背景	いじめや不登校、児童虐待など、青少年を取り巻く問題が多様化する中、青少年健全育成については、地域で青少年育成活動が活発に展開されることが重要である。そのような背景から、青少年育成鴨川市民会議において「青少年健全育成推進大会」及び「青少年育成指導者研修会」を開催し、関係機関や地域住民へ青少年育成活動に対する理解を深めてもらうために実施。									
目的 (何をどうしたいのか)	「青少年健全育成推進大会」及び「青少年育成指導者研修会」を開催し、保護者、地域住民、青少年育成指導者等と連携した青少年健全育成の啓発を図ることを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・青少年育成鴨川市民会議構成団体関係者 ・学校教職員 ・鴨川市青少年相談員 ・鴨川市子ども会育成連盟関係者 ・鴨川市公立学校PTA役員及び関係者 など				対象者数(全住民に対する割合)				
						31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	「青少年健全育成推進大会」の開催。同大会で小中高校生等の青少年健全育成に係る、作文・標語を募集、表彰。青少年育成指導者研修会の開催。子ども会育成連盟による球技大会・ウォークラリー大会・ジュニアリーダー講習会等の体験交流活動及び青少年育成鴨川市民会議や青少年相談員連絡協議会による指導者育成研修会等の支援									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	青少年健全育成推進大会の開催及び同大会においての小中高校生等から募集した青少年健全育成標語・作文の表彰。青少年育成指導者研修会の開催。	「青少年健全育成推進大会」の開催及び同大会においての小中高校生等から募集した青少年健全育成標語・作文の表彰。青少年育成指導者研修会の開催。	「青少年健全育成推進大会」の開催及び同大会においての小中高校生等から募集した青少年健全育成標語・作文の表彰。青少年育成指導者研修会の開催について、コロナ禍の中「新しい生活様式」で開催に努める。	「青少年健全育成推進大会」の開催及び同大会においての小中高校生等から募集した青少年健全育成標語・作文の表彰。青少年育成指導者研修会の開催について、コロナ禍の中「新しい生活様式」で開催に努める。	●市内小中高校生等へ青少年健全育成標語、作文の募集【事業費】0円【活動指標】標語、作文の募集学校数 ●青少年健全育成推進大会の開催(標語、作文の優秀作品に対する表彰)【事業費】61,618円【活動指標】標語、作文の表彰件数 ●青少年育成指導者研修会の開催【事業費】0円【活動指標】研修会の開催回数					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費	事業費合計	千円	69 千円	64 千円	60 千円	62 千円			
		内訳		【報償費】(講師謝礼)30,000円(賞賜品)29,000円[受賞者への図書カード及び記章]【需用費】(消耗品費)10,000円[賞状等]	【報償費】(講師謝礼)30,000円(謝礼品)1,030円(賞賜品)21,000円[受賞者への図書カード及び記章]【需用費】(消耗品費)11,600円[賞状等]	【報償費】(講師謝礼)30,000円(賞賜品)18,000円[受賞者への図書カード及び記章]【需用費】(消耗品費)11,615円[賞状等]	【報償費】(講師謝礼)30,000円(賞賜品)20,000円[受賞者への図書カード及び記章]【需用費】(消耗品費)11,618円[賞状等]			
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.6 人 3,465 千円	0.6 人 3,465 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円		
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載		
		合計	0.0 人		0.6 人		0.0 人		0.0 人	0 千円
総事業費	0 千円	3,534 千円	3,529 千円	60 千円	62 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	3,534 千円	3,529 千円	60 千円	62 千円				
	財源合計	0 千円	3,534 千円	3,529 千円	60 千円	62 千円				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		生涯学習団体育成事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		青少年健全育成推進大会参加者	173	人	/ 50	/ 50	108 / 50	83 / 50	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	コロナ禍による会場定員による人数					
		標語・作文の募集学校数(市内小中高校数)	12	校	/ 12	/ 12	10 / 12	10 / 12	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	小学校(7校)中学校(3校)高校(2校)					
		標語・作文の表彰件数(市内小中高校数+一般)	23	件	/ 26	/ 26	21 / 26	16 / 26	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	小学校(7校)中学校(3校)高校(2校)+一般2名						
	指導者研修会開催回数	1	回	/ 1	/ 1	1 / 1	1 / 1	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	年間1回の研修会						
	単位当たりコスト	総事業費	標語・作文の応募総数	千円							
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		標語・作文の応募総数	817	作品	/ 400	/ 400	629 / 400	238 / 400	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	コロナ禍による夏休みの宿題状況によるため50%					
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>青少年を取り巻く問題が多様化する中、青少年の健全育成については、青少年育成指導者をはじめ、地域住民が一体となった取組が必要であるため、引き続き「青少年健全育成推進大会」及び「青少年指導者研修会」を実施し、青少年の健全育成への認識を高めてもらうとともに関係者の情報交換の場としていきたい。「青少年健全育成推進大会」で募集する青少年健全育成標語及び作文については、一昨年に比べ応募数は増加した。例年、夏休みの課題の選択肢の一つとして標語・作文の募集をし、家庭内で話し合う機会が増加し意識の高揚が図られるため、引き続き小中学校の協力を得ながら事業を継続していく。</p>									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【鋸南町】『青少年健全育成推進大会』を開催 【館山市】 青少年問題協議会(委員20名)を設置										
特記事項											

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	人権教育推進事業					事業開始年度		平成16年度		
						戦略該当	×	市民提案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の事業期間(令和)				
根拠法令等	鴨川市地域改善対策集会所の設置及び管理に関する条例			この事業の全体計画						
関係個別計画名						担当課名	生涯学習課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名	生涯学習係			
実施の背景	鴨川市の人権教育活動の推進、差別の解消や、地域社会や学校において人権教育の啓発を目的とし、適正な施設運営を実施する。									
目的(何をどうしたいのか)	本市の人権教育活動及び社会教育活動の場を提供するため、地域改善対策集会所として設置する。									
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)				
						31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合(補助先)			間接補助の場合(実施主体)			
		2貸付(貸付先)								
	第4次5か年計画の内容									
	事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)	親子映画会の実施 0円 夏休み親子映画会の実施回数 0日 社会人権地区別研修会への参加 0円 社会人権地区別研修会への参加回数0回 東町集会所の維持管理 58,945円 東町集会所の利用日数 45日			
関連事業(同一目的事業等)										
コスト		R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)				
	事業費合計	千円	74 千円	63 千円	47 千円	47 千円				
	内訳		10 需用費 74,000円 消耗品費(清掃用具) 燃料費、光熱水費 ※東町集会所	10 需用費 62,651円 消耗品費(清掃用具) 燃料費、光熱水費 ※東町集会所	10 需用費 47,032円 燃料費、光熱水費 ※東町集会所	需用費(光熱水費、燃料費、消耗品費)46,901円 R1年度途中から、基本料金の掛かるプロパンガスのガスコンロから、カセットコンロに変更し、経費の削減を行った。				
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円			
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人	0.0 人			
総事業費	0 千円	652 千円	641 千円	47 千円	47 千円					
財源内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	652 千円	641 千円	47 千円	47 千円				
	財源合計	0 千円	652 千円	641 千円	47 千円	47 千円				

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		人権教育推進事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		管理施設数	1	件	/	/	1	1	1	1	/	
			現況値の時点				設定根拠					
		研修会等参加回数		回	/	/	1	2	0	0	/	
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円							
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
			研修会等参加人数		人	/	/	1	2	0	0	/
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	PTA役員、教職員を対象とした研修会への参加要請など、人権教育に関する支援を今後も継続的に行うとともに、社会教育活動の場として、地域改善対策集会所の運営を実施していく。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【館山市】 地域改善対策集会所施設なし 社会人権地区別研修会への参加(R2年度は中止) 【南房総市】 地域改善対策集会所施設なし 社会人権地区別研修会への参加(R2年度は中止) 人権問題リーフレットの配布 【鋸南町】 地域改善対策集会所施設なし 社会人権地区別研修会への参加(R2年度は中止)										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	移動教室バス事業				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	4-2 生涯学習の充実 多彩な学習活動の促進				5計No.		40205					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	鴨川市移動教室バス管理規則			この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名		生涯学習課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務			1自治事務		係名		生涯学習係				
実施の背景	本市のような交通が不便な地域にとって、学校教育における校外活動や充実した社会教育活動に資するための移動用バスの需要は極めて高い。昭和50年から使用してきた旧移動教室バスの老朽化に伴い、平成16年度に用途廃止となった当時の千葉県青年バス若潮号を有償で取得し、平成17年度以降、鴨川市移動教室バスとして運行している。											
目的 (何をどうしたいのか)	学校教育活動や社会教育活動等の促進及び充実を図るため、移動教室バスを社会教育関係団体等の利用に供する。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・学校教育活動については園児・児童・生徒及び教職員 ・社会教育活動については公民館活動等の参加者及び随員職員 ・市の主催行事については参加者及び関係者等					対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容	移動教室バスの運行 ・大型バス H8.8 ・小型バス(マイクロバス) H13.3 大型車両の更新 ・大型バスの更新											
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)	●移動教室バスの運行【事業費】2,484,516円【活動指標】運行日数 ●移動教室バスの点検・整備(自主点検は除く)【事業費】959,484円【活動指標】点検・整備日数						
	移動教室バスの運行 ・大型バス ・小型バス (マイクロバス)	移動教室バスの運行 ・大型バス ・小型バス (マイクロバス)	移動教室バスの運行 ・大型バス ・小型バス (マイクロバス)	移動教室バスの運行 ・大型バス ・小型バス (マイクロバス)	移動教室バスの運行 ・大型バス ・小型バス (マイクロバス)							
関連事業 (同一目的 事業等)	市有バス(綱バス)の運行[所掌:天津小湊支所]及び行事等の際に運行。⇒令和2年運行休止。 * 事業内容:高齢者福祉、青少年健全育成、社会教育等に係る諸活動											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		7,553 千円		5,225 千円		5,112 千円		1,619 千円	
	内訳		【報酬】4,010,000円【移動教室バス運転手】【職員手当等】328,935円【旅費】86,864円【需用費】(消耗品費)6,000円【クリーナー、ワックス】(燃料費)1,214,000円【軽油】(光熱水費)27,000円【車庫電気料】(修繕料)1,420,000円【車検、3か月点検、パーツ修繕等】【役務費】(手数料)21,000円【検査代行料、検査登録印紙代等】(保険料)165,000円【自賠責保険、任意保険】【委託料】15,000円【臨時職員健康診断委託料】145,000円【自動車重量税】ほか									
	人件費		【報酬】3,133,106円【移動教室バス運転手】【職員手当等】328,935円【旅費】86,864円【需用費】(消耗品費)0円(燃料費)571,717円【軽油】(光熱水費)23,326円【車庫電気料】(修繕料)732,939円【車検、3か月点検、パーツ修繕等】【役務費】(手数料)18,600円【検査代行料、検査登録印紙代等】(保険料)173,180円【自賠責保険、任意保険】【委託料】10,988円【臨時職員健康診断委託料】144,900円【自動車重量税】									
	合計		0.0 人		0.3 人		2.3 人		2.3 人		2.3 人	
総事業費		0 千円		9,286 千円		6,958 千円		6,778 千円		3,300 千円		
財源内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	0 千円		9,286 千円		6,958 千円		6,778 千円		3,300 千円		
	財源合計	0 千円		9,286 千円		6,958 千円		6,778 千円		3,300 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	移動教室バス事業								事業開始年度		
									平成16年度		
戦略該当: × 市民提案関連: ×											
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
	2台の総運行日数	156	日	/ 502	/ 502	295 / 492	167 / 496	/			
		現況値の時点			令和元年度		設定根拠	2台の延べ総運行可能日			
	2台の総点検・整備日数(自主点検は除く)	18	日	/ 16	/ 16	16 / 16	16 / 16	/			
		現況値の時点			令和元年度		設定根拠	2台の延べ総整備等必要日数			
				/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠				
				/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	総運行日数	千円				41		
事業成果	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
	2台のバス運行により遂行された学校教育活動数	79	回	/ 150	/ 150	234 / 148	133 / 149	/			
		現況値の時点			令和元年度		設定根拠	2台の総運行可能日の6割(令和3年~3割)			
	2台のバス運行により遂行された社会教育活動数	46	回	/ 101	/ 101	22 / 98	15 / 99	/			
		現況値の時点			令和元年度		設定根拠	2台の総運行可能日の3割(令和3年~2割)			
	2台のバス運行により遂行された市の主催行事数	34	回	/ 251	/ 251	39 / 246	19 / 248	/			
		現況値の時点			令和元年度		設定根拠	2台の総運行可能日の1割(令和3年~5割)			
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	学校教育活動(児童・生徒の校外学習等)、社会教育活動(公民館活動等)及び市の主催行事の実施に当たっては、無くてはならない存在となっている。マイクロバスを加え、大小2台体制の中で運行規模・経路による使い分けが可能になったことから、より効果的・効率的な運行が可能となっており、事業を継続していきたい。課題としては、大型バスにおいて平成8年の車両登録から20年以上経過による、各部の経年劣化が顕著に表れてきており、今後、多くの修繕箇所が発生することが予想される。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	○当事案に対する近隣市町の対応状況 [館山市] 社会教育関連は、主に生涯学習推進バス(中央公民館)及び市有バス(管財契約課)で対応し、学校教育に関しては、これらのほか民間バスの借り上げ等により対応している。[南房総市] 社会教育・学校教育ともに、主に市有バス(管財契約課)で対応し、先約等があった場合には、民間バスの借り上げ等により対応している。[鋸南町] 社会教育・学校教育ともに、社会教育バス(教育課)で対応し、先約等があった場合には、行事自体の日程を変更するなどに対応している。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	文化施設運営協議会運営事業				事業開始年度	平成16年度					
					戦略該当	○		市民提案関連	×		
上位施策事業名	4-4 文化の振興				5計No.	40403					
	文化施設の整備充実				5か年計画上の事業期間(令和)	3~7					
根拠法令等	鴨川市附属機関設置条例			この事業の全体計画							
関係個別計画名					担当課名	生涯学習課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務	1自治事務			係名	文化振興係					
実施の背景	図書館法及び鴨川市立図書館設置条例に基づき、学校教育や家庭教育に携わる外部の有識者で構成され、図書館長の諮問に応じるために設置している機関である。幅広い年齢層の利用者の利便性を高めるため、随時会議を実施し運営改善を行っている。鴨川市附属機関設置条例に基づき、識見を有する者で構成され、教育委員会の諮問に応じるために設置している機関である。文化施設の運営や実施事業について調査審議を行っている。										
目的(何をどうしたいのか)	教育委員会の諮問機関として、利用者の視点に立った施設の運営や効果的な事業を実施するため、専門的かつ高い見識を有する委員から意見や助言・要望を徴するもの。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	鴨川市文化施設運営協議会委員				対象者数(全住民に対する割合)					
					7人		(0.0%)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		2貸付(貸付先)		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)			
第4次5か年計画の内容	郷土資料館を中心とした文化施設の維持・整備・活用について、様々な分野の専門家から、かつ利用者目線に立った意見を徴する。										
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)						
	・文化施設運営協議会の開催・市民ギャラリー機能の移転の検討	・文化施設運営協議会の開催・市民ギャラリー機能の移転の検討	・文化施設運営協議会の開催・市民ギャラリー機能の移転の検討	・文化施設運営協議会の開催・市民ギャラリー機能の移転の検討	・文化施設運営協議会の開催(令和2年度は書面開催)・郷土資料館など文化施設の管理運営等に関する協議、意見聴取・活動指標:開催回数並びに協議件数						
関連事業(同一目的事業等)											
コスト			R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)				
	事業費合計		千円	47千円	34千円	0千円	0千円				
	内訳			委員報酬 35,000円 費用弁償 12,000円	委員報酬 30,000円 費用弁償 3,620円	新型コロナウイルス感染症対策のため会議の開催なし	新型コロナウイルス感染症対策のため会議は書面開催としたため、執行なし				
	人件費	担当正職員	0人	58人	0.1人	56人	0.0人	112人			
		臨時職員等	0人	0人	0.0人	0.0人	0.0人	0人			
		合計	0.0人	58人	0.1人	56人	0.0人	112人			
総事業費		0千円	105千円	612千円	56千円	112千円					
財源内訳	国県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円					
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円					
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円					
	一般財源	0千円	105千円	612千円	56千円	112千円					
	財源合計	0千円	105千円	612千円	56千円	112千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		文化施設運営協議会運営事業							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度					
		文化施設運営協議会開催	1	回	/	1	/	1	/	1	0	/	1	
			現況値の時点		令和元年		設定根 拠	当初年間計画						
		管理運営等に関する協議	2	件	/	2	/	2	0	/	2	0	/	2
			現況値の時点		令和元年		設定根 拠	協議件数						
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点				設定根 拠								
単位当たり コスト	総事業費	/	協議件数	千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度					
		郷土資料館・文化財センター の年間入館者数(延べ数)	1,869	人	/	4,600	/	4,600	4,210	/	4,600	2,696	/	4,600
			現況値の時点		令和元年		設定根 拠	文化財センター開館以降(城西除く)の平均値						
		郷土資料館・文化財センター の年間利用者数(延べ数)	727	人	/		/		1,931	/		727	/	0
		現況値の時点		令和3年		設定根 拠	令和3年時の利用者数							
			/		/		/		/		/			
	現況値の時点				設定根 拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、 課題等	教育委員会の諮問機関として、郷土資料館・市民ギャラリーの活用について、様々な分野の専門家から利用者目線に立った意見を徴する貴重な機会であり、現行どおり継続する。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」では、運営に関する協議会を設置することが望ましいとされているが、博物館法上の登録博物館等以外では設置されていない場合もある。近隣では、館山市立博物館に設置されているが、博物館1館の運営協議会であり、単純に比較はできない。【館山市立博物館協議会】委員5名(報酬5,100円)年1回													
特記事項														

事業シート(概要説明書)

予算事業名	文化活動事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	4-4 文化の振興 文化・芸術の振興				5計No.		40401		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等					この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		生涯学習課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		文化振興係		
実施の背景	本市の文化水準の向上が目的。文化振興を担っているのは市民やその団体であるので、発表及び交流の場を設け、また日常的に文化の振興に携わっている団体への支援を続けている。なお、これまでに鴨川市文化祭は51回、市民音楽祭は47回開催。								
目的 (何をどうしたいのか)	市民に芸術文化の鑑賞及び発表の機会を提供することにより、地域の芸術文化団体の成長及び本市の優れた文化の継承の促進を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	鴨川市文化協会 市民音楽祭実行委員会						
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	鴨川市文化協会 鴨川市郷土史研究会		間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	芸術・文化に触れる機会を拡充するため、文化団体等への活動を支援するとともに、芸術文化の鑑賞と発表の機会を提供し、芸術・文化の振興を図る。								
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
	・文化関係団体への補助金交付・「鴨川市文化祭」「市民音楽祭」の開催・アート鑑賞ツアーの開催	・文化関係団体への補助金交付・「鴨川市文化祭」「市民音楽祭」の開催・アート鑑賞ツアーの開催	・文化関係団体への補助金交付・「鴨川市文化祭」「市民音楽祭」の開催	・文化関係団体への補助金交付・「鴨川市文化祭」「市民音楽祭」の開催	・文化関係団体への補助金交付・「鴨川市文化祭」「市民音楽祭」の開催	・鴨川市文化祭、市民音楽祭、アート鑑賞ツアーは中止。・社会教育関係団体への補助金交付105千円 文化協会会員の年間活動人数(延べ数)が指標・文化協会他文化関係団体の助言・情報提供などの事務			
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
	事業費合計	千円	1,184 千円	800 千円	505 千円	105 千円			
	内訳		文化祭開催委託料45,000円、市民音楽祭開催委託料334,500円、社会教育関係事業補助金(1団体)304,000円、文化活動事業補助金500,000円	文化祭開催委託料45,000円、市民音楽祭開催委託料334,500円、社会教育関係事業補助金(1団体)320,000円、文化活動事業補助金100,000円	鴨川市文化祭開催委託料309,821円、社会教育関係事業補助金(鴨川市文化協会)63,000円、社会教育関係事業補助金(鴨川市郷土史研究会)32,000円、文化活動事業補助金100,000円	社会教育関係事業補助金(鴨川市文化協会)70,000円 社会教育関係事業補助金(鴨川市郷土史研究会)35,000円			
	人件費	担当正職員	0 人	0.5 人	0.4 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	2,521 千円
		臨時職員等	0 人	0.2 人	0.2 人	0.3 人	0.3 人	0 千円	
		合計	0.0 人	0.7 人	0.6 人	0.8 人	0.7 人	2,521 千円	
総事業費	0 千円	4,072 千円	3,110 千円	3,282 千円	2,626 千円				
財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源	0 千円	4,072 千円	3,110 千円	3,282 千円	2,626 千円			
	財源合計	0 千円	4,072 千円	3,110 千円	3,282 千円	2,626 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		文化活動事業		事業開始年度		平成16年度				
				戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		文化協会会員の年間活動人数(延べ数)	1931	人	/ 1,865	/ 1,865	1,163 / 1,865	1,174 / 1,865	/	
			現況値の時点		令和元年		設定根拠	過去3年間の平均値		
		鴨川市文化祭出展作品数	964	点	/ 1,009	/ 1,009	824 / 1,009	754 / 1,009	/	
			現況値の時点		令和元年		設定根拠	過去3年間の平均値		
		市民音楽祭参加個人・団体数	22	人	/ 21	/ 21	13 / 21	0 / 21	/	
		現況値の時点		令和元年		設定根拠	過去3年間の平均値			
		アート鑑賞ツアー開催回数	2	回	/ 2	/ 2	0 / 2	0 / 2	/	
		現況値の時点		令和元年		設定根拠	過去3年間の平均値			
		単位当たりコスト	総事業費	/	年間活動人数	千円		2		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		文化協会会員の年間活動人数(延べ数)	1,931	人	/ 1,865	/ 1,865	1,163 / 1,865	1,174 / 1,865	/	
			現況値の時点		令和元年		設定根拠	過去3年間の平均値		
		鴨川市文化祭来場人数	705	人	/ 949	/ 949	907 / 949	885 / 949	/	
			現況値の時点		令和元年		設定根拠	過去3年間の平均値		
		市民音楽祭来場人数	1,000	人	/ 1,066	/ 1,066	300 / 1,066	0 / 1,066	/	
	現況値の時点		令和元年		設定根拠	過去3年間の平均値				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	文化関係団体の多くは、高齢化による会員数の減少が課題となっており、若年層をはじめとした新規会員の確保、新しい分野の取り込みが課題となっている。また、市民会館、市民ギャラリーの休館により、発表の会場を確保することも課題となっている。文化祭・音楽祭については、芸術文化の鑑賞と発表の場として定着し成果を得てきたものの、来場者の世代に偏りがあるのが課題で、より幅広い世代へ文化に親しむ機会を提供していくためにも、従来の予算的な支援の他、展示・発表方法などソフト面を助言していく必要がある。また、発表会場確保のため、資料館展示室の貸出を開始し、令和3年度からは文化施設利用助成制度を新設した。								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	文化協会については、近隣市町に類似した団体が存在しているが、部門構成に大きく差がある。そのため、比較参考とするには難しい。文化祭を行っている市町村は多いが、運営内容は様々で、音楽祭を単独で実施している市町村が近隣にはない。館山市では約2ヶ月の期間の中で展示や発表を入れ替えながら行っており、プログラムの1つとして市民音楽祭が組み込まれている。富津市では、公民館をはじめとして4施設を会場として行っており、展示の外に芸能発表等も行っている。【館山市】平成29年度は館山市芸術文化協会へ、1,490,000円を補助金として支出。館山市芸術文化協会加入団体数 27団体(鴨川市文化協会は10団体)【富津市】市民文化祭事業交付金として平成29年度は、766,881円。									
特記事項	令和元年度より、文化祭は鴨川青年の家、音楽祭は鴨川グランドホテルに会場が変更となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、文化祭・音楽祭・アート鑑賞ツアーは中止。令和3年度は、音楽祭・アート鑑賞ツアーが中止。令和4年度は、アート鑑賞ツアーが中止。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	大学等交流事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	○	市民提 案関連	○	
上位施策事業名	4-2 生涯学習の充実 多彩な学習活動の促進				5計No.		40226		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等					この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		生涯学習課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		生涯学習係		
実施の背景	屋外での体験活動の機会が少なくなりつつある子どもたちや、多様な生涯学習の機会を求めている市民へ、各大学の特色を活かした様々な学習の場を提供する。								
目的 (何をどうしたいのか)									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)	おもしろ科学実験教室運営業務委託: 早稲田大学						
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	大学等との連携による講演会・実験教室・自然観察会及びキャンパスツアー等の実施								
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
	・東京大学:野鳥の巣箱を かけよう、キャンパスツ アー・千葉大学:磯の生 き物観察会・東洋大学: 講演会・早稲田大学:お もしろ科学実験教室、キャン パスツアー・城西国際 大学:公開講座・亀田医 療大学:体験教室	・東京大学:野鳥の巣箱を かけよう、キャンパスツ アー・千葉大学:磯の生 き物観察会・東洋大学: 講演会・早稲田大学:お もしろ科学実験教室、キャン パスツアー・城西国際 大学:公開講座・亀田医 療大学:体験教室	・東京大学:野鳥の巣箱を かけよう・千葉大学:磯 の生き物観察会・東洋大 学:講演会・早稲田大 学:おもしろ科学実験教 室、キャンパスツアー・ 城西国際大学:公開講座	・東京大学:野鳥の巣箱を かけよう・千葉大学:磯 の生き物観察会・東洋大 学:講演会・早稲田大 学:おもしろ科学実験教 室、キャンパスツアー・ 城西国際大学:公開講座	・東京大学:野鳥の巣箱を かけよう、キャンパスツ アー・千葉大学:磯の生 き物観察会・東洋大学: 講演会・早稲田大学:お もしろ科学実験教室、キャン パスツアー・城西国際 大学:公開講座・亀田医 療大学:体験教室	早稲田大学 0円 東洋大 学(講演会)6,130円 城西 国際大学 0円 東京大学 (野鳥の巣箱観察等) 6,332円 千葉大学 0円 亀田医療大学(土曜ス クール) 0円 その他 0 円			
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
	事業費合計	千円	807 千円	764 千円	23 千円	12 千円			
	内訳		10需用費 132,000円 消耗品(インク等事務 用品、体験材料費等) 11役務費 10,000円 傷害保険料 12委託料 640,000円 早稲田大学交流事業 委託 13使用料及び賃借料 25,000円 有料道路通行料(キャン パスツアー等)	10需用費 105,760円 消耗品(インク等事務 用品、体験材料費等) 11役務費 4,800円 傷害保険料 12委託料 640,000円 早稲田大学交流事業 委託 13使用料及び賃借料 12,990円 有料道路通行料 (キャンパスツアー等)	10需用費 20,752 消耗品(インク等事務 用品) 13使用料及び賃借料 2,340円 有料道路通行料(大 学訪問)	【早稲田大学(おもしろ科学実験教 室)】0円(新型コロナウイルスの影響 により開催中止)【早稲田大学 (講演会)】0円(R元年度を以て事 業廃止)【早稲田大学(キャンパ スツアー)】0円(新型コロナウイルス の影響により開催中止)【東洋大 学(講演会)】6,130円 消耗品費 2,830円、食料費 3,300円【城西 国際大学(講演会)】0円(新型コロナ ウイルスの影響により開催中止) 【東京大学(野鳥の巣箱)】6,332円 消耗品費 6,332円【東京大学 (キャンパスツアー)】0円(新型コロナ ウイルスの影響により開催中止) 【千葉大学(磯の生き物観察会)】0 円(新型コロナウイルスの影響により 開催中止)【その他】0円			
	人件費		0 千円	0.6 人 3,465 千円	0.6 人 3,465 千円	0.5 人 2,777 千円	0.0 人	112 千円	
	臨時職員等		報酬は事業費欄に 記載	0.0 人 報酬は事業費欄に 記載	0.0 人 報酬は事業費欄に 記載	0.0 人 報酬は事業費欄に 記載	0.0 人	0 千円	
	合計	0.0 人	0.6 人	0.6 人	0.5 人	0.0 人	0.0 人	112 千円	
総事業費	0 千円	4,272 千円	4,229 千円	2,800 千円	124 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財	千円	87 千円	45 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源	0 千円	4,185 千円	4,184 千円	2,800 千円	124 千円			
	財源合計	0 千円	4,272 千円	4,229 千円	2,800 千円	124 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		大学等交流事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数(延べ数)	682	人	/ 120	/ 120	271 / 120	109 / 120	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	コロナ禍での募集人数縮小および開催形態に変更を考慮し設定					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間参加者数	千円						
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		大学交流事業実施回数【目標値:年間予定事業数】	9	回	0 / 7	0 / 7	9 / 7	5 / 7	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	開催方法の変更後の回数					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	現況値の時点			/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	既存の事業にとられず、時代とともに変化するニーズを把握し、それに沿った形で大学との連携事業を実施する。新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止が多くなっている中でも市民の学習機会が失われないように、インターネット等を活用した新たな学習機会の提供を模索し、事業拡充を目標とする。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【館山市】昭和女子大学 小学生を対象とした勉強会の実施(国語、算数、体育) ※市の費用負担なし 【南房総市】実施なし 【鋸南町】実施なし										
特記事項	・本市には大学の教育研究施設として、東京大学大学院農学生命科学研究科附属千葉演習林(M27~)、千葉大学海洋バイオシステム研究センター(H11~)、早稲田大学セミナーハウス(H15~)、東洋大学鴨川セミナーハウス(H16~)、城西国際大学観光学部(H18~R3)、亀田医療大学(H24~)の6施設が立地している。										

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	放課後子ども教室運営事業					事業開始年度		平成23年度		
						戦略 該当	○	市民提 案関連	○	
上位施策事業名	4-3 青少年の健全育成 青少年育成団体活動の活性化及び地域との連携強化					5計No.		40302		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	社会教育法、放課後子ども総合プラン				この事業の 全体計画					
関係個別計画名	新・放課後子ども総合プラン					担当課名		生涯学習課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		生涯学習係		
実施の背景	少子化や核家族化等、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、学校休業日である土曜日(又は日曜日)において市内の小学生が安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う青少年の健全育成を支援するため、市教育委員会の主導により、小学校区を目安とした通称「鴨川市土曜スクール」(文部科学省が推進する放課後子供教室)の開校・運営を推進している。									
目的 (何をどうしたいのか)	青少年の健全育成を図るため、学校休業日である土曜日に小学生が安心して活動できる場として、小学校区ごとの鴨川市土曜スクールの運営を支援することを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内の小学校に通う児童(R4.4.1現在)					対象者数(全住民に対する割合)			
							1,144 人 (3.7 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合 (補助先)							間接補助の場合 (実施主体)	
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	土曜スクール(放課後子ども教室)の開校・運営支援 土曜スクール合同事業(交流事業)の開催 地域学校協働本部への移行									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	スクールの開校・運営支援・7スクール(7小学校区) 土曜スクール合同事業の開催・年4回	スクールの開校・運営支援・7スクール(7小学校区) 土曜スクール合同事業の開催・年4回 地域学校協働本部への移行9校(長狭小中学区で1校)	スクールの開校・運営支援・7スクール(7小学校区) 土曜スクール合同事業の開催・年4回 地域学校協働本部への移行・6スクール	スクールの開校・運営支援・6スクール(7小学校区) 土曜スクール合同事業の開催・年2回 地域学校協働本部への移行・3スクール	●単位スクールにおける活動【事業費】1,463,030円【活動指標】総活動回数 ●各種活動に係る参加児童の募集【事業費】116,000円【活動指標】参加児童数					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (決算見込み)	R4年度 (決算)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	2,336 千円	2,021 千円	1,272 千円	1,579 千円				
	内訳	【報償費】(講師謝礼) 1,685,000円【地域コーディネーター・協働活動サポーター・ポッチャ講師等】【需用費】(消耗品費) 234,000円【インクトナー、用紙、名札等】(会議贈) 5,000円【合同会議お茶代】【役員費】(保険料) 408,000円【スタッフ保険料208,000円・参加児童保険料200,000円】【使用料及び賃借料】(駐車場使用料) 4,000円【駐車場使用料】	【報償費】(講師謝礼) 1,498,399円【地域コーディネーター・協働活動サポーター】【需用費】(消耗品費) 213,481円【インクトナー、用紙、名札等】(会議贈) 4,940円【合同会議お茶代】【役員費】(保険料) 303,800円【スタッフ保険料171,000円・参加児童保険料132,800円】【使用料及び賃借料】(駐車場使用料) 0円【駐車場使用料】	【報償費】(講師謝礼) 819,250円【地域コーディネーター・協働活動サポーター】【需用費】(消耗品費) 181,638円【インクトナー、用紙、名札等】(会議贈) 4,980円【合同会議お茶代】【役員費】(保険料) 265,950円【スタッフ保険料160,350円・参加児童保険料105,600円】【使用料及び賃借料】(駐車場使用料) 0円【駐車場使用料】	【報償費】(講師謝礼) 1,079,680円【地域コーディネーター・協働活動サポーター】【需用費】(消耗品費) 218,210円【インクトナー、用紙、名札等】(会議贈) 4,640円【合同会議お茶代】【役員費】(保険料) 276,500円【スタッフ保険料160,500円・参加児童保険料116,000円】【使用料及び賃借料】(駐車場使用料) 0円【駐車場使用料】					
		担当正職員	0 人	0.5 人	0.5 人	0.3 人	0.3 人			
		臨時職員等	0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人			
合計	0.0 人	0.5 人	0.5 人	0.3 人	0.3 人					
総事業費	0 千円	5,224 千円	4,909 千円	2,938 千円	3,260 千円					
財源	国県支出金	千円	864 千円	1,258 千円	735 千円	970 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	200 千円	133 千円	106 千円	116 千円				
		放課後子ども教室参加児童保険料自己負担分								
	一般財源	0 千円	4,160 千円	3,518 千円	2,097 千円	2,174 千円				
財源合計	0 千円	5,224 千円	4,909 千円	2,938 千円	3,260 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		放課後子ども教室運営事業		事業開始年度		平成23年度				
				戦略 該当	○	市民提 案関連	○			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		土曜スクール(放課後子ども教室)の実施小学校区数	7	校区	/	7	/	7	6	7
			現況値の時点				設定根 拠	市内全小学校区		
		単位スクールの総活動回数	159	回	/	154	/	153	91	154
			現況値の時点		令和元年度		設定根 拠	各スクール年22回		
		各種活動への参加児童数(延べ数)	2414	人	/	3,300	/	3,300	2,087	3,300
		現況値の時点		令和元年度		設定根 拠	スクールごとの活動回数×登録児童数×50%			
		現況値の時点				設定根 拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	各活動への参加児童(延べ数)	千円			1		
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
市教育委員会が主催する合同事業への参加人数			268	人	0	600	0	600	406	600
			現況値の時点		令和元年度		設定根 拠	合同事業実施回数×全登録児童数×50%		
			現況値の時点				設定根 拠			
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成23年度における2小学校区での開校し、令和元年度からは市内全小学校区において開校している。また、ボランティアスタッフである地域住民の協力をいただくことで、単位スクールにおける活動プログラムも非常に充実した内容となっている。参加児童からは「体験を通じて好きなことが見つかった」また、保護者からは「自分から物事にチャレンジするようになった」といった声が聞かれているなど、本事業の必要性が高く継続していきたい。今後の課題としては、事業開始時から協力をいただいているボランティアスタッフの高齢化等が顕著であるため、各単位スクールとも特に若手の運営スタッフの確保・増員が急務となっている。								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	○当事案に対する近隣市町の対応状況【館山市】 放課後子ども教室を全10小学校区で開校【南房総市】 放課後学習教室を全6小学校区で開校【館南町】 放課後子ども教室を全1小学校区で開校									
特記事項	-									

事業シート(概要説明書)														
予算事業名	成人式事業					事業開始年度		平成16年度						
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
上位施策事業名	4-3 青少年の健全育成 子どもの健やかな成長を支える環境づくり					5計No.								
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7						
根拠法令等						この事業の 全体計画								
関係個別計画名						担当課名		生涯学習課						
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務					係名		生涯学習係						
実施の背景	1989年(H1)以前は市役所本庁舎・市民会館で開催 1990年(H2)から文化体育館 2004年(H15)鴨川シーワールドで開催 浦安市が東京ディズニーランドで開催を参考に鴨川市もテーマパークでできない か打診したところから、はじまったとされる。													
目的 (何をどうしたい のか)	「大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます日」の趣旨の基、成人の日が制定され、成人とされる 二十歳を対象に式典を開催している。 二十歳に達した対象者の新しい門出を祝福するとともに、大人としての自覚を持ってもらうよう開催することを目的とする。													
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	式典参加対象者					対象者数(全住民に対する割合)							
						214 人 (0.7 %)								
	実施方法	1直接実施		1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)												
		3指定管理(指定管理者)												
1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)									
2貸付(貸付先)														
第4次5か年 計画の内容	鴨川市成人式は、新成人の実行委員会形式をとり、新成人が主体となって開催している。令和4年(2022年)4月1日施行の 「民法の一部を改正する法律」により成人年齢が18歳に引き下げられ、鴨川市としては、18歳のこの時期は受験や就職 活動など多忙な時期で、落ち着いた環境で祝うことが困難となることから、成人式を「二十歳を祝う会(仮)」として引き 続き式典対象者を20歳とする。また、現在の鴨川シーワールドでの開催はメディアにも取り上げられ、鴨川市のPRIにも繋 がっていることから、同会場での開催を継続していきたい。													
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)					
			二十歳の集い 式典対象者を中心に実 行委員会形式により、 鴨川シーワールドを会 場に開催。		二十歳の集い 式典対象者を中心に実 行委員会形式により、 鴨川シーワールドを会 場に開催。		成人式式典 式典対象者を中心に実 行委員会形式により、 鴨川シーワールドを会 場に開催。							
関連事業 (同一目的 事業等)														
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)					
	事業費合計		千円		945 千円		866 千円		825 千円		0 千円			
	内訳			7 報償費 5,000円 実行委員謝礼 5人 10需用費 445,000円 参加者記念写真280枚 消耗品費(封筒、模造 紙、表示用消耗品等) 11 役務費 33,000円 郵便料(案内通知送料 等) 13 使用料及び賃借料 462,000円 施設借上料(鴨川シー ワールド)		7 報償費 319,160円 成人者記念集合写真240 枚 実行委員謝礼 5人 10需用費 69,033円 消耗品費(封筒、模造紙、 表示用消耗品等) 11 役務費 15,946円 郵便料(案内通知送料) 等) 13 使用料及び賃借料 462,000円 施設借上料(鴨川シー ワールド)		7 報償費 292,980円 成人者記念集合写真220 枚 実行委員謝礼 5人 10需用費 28,674円 消耗品費(封筒、模造紙、 表示用消耗品等) 11 役務費 41,152円 郵便料(返信はがき、送 料) 13 使用料及び賃借料 462,000円 施設借上料(鴨川シーワ ールド)						
		人件費	担当正職員		0 人 千円		0.7 人 4,043 千円		0.7 人 4,043 千円		0.5 人 2,777 千円		0.0 人 0 千円	
		臨時職員等		0.0 人 千円		0.0 人 千円		0.0 人 千円		0.0 人 千円		0.0 人 千円		
合計		0.0 人 千円		0.7 人 千円		0.7 人 千円		0.5 人 千円		0.0 人 千円				
総事業費		0 千円		4,988 千円		4,909 千円		3,602 千円		0 千円				
財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源		0 千円		4,988 千円		4,909 千円		3,602 千円		0 千円			
	財源合計		0 千円		4,988 千円		4,909 千円		3,602 千円		0 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		成人式事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		式典対象者へ式典参加抽出・募集人数。	264	人	/	/	381 / 292	357 / 264	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	市内中学校卒業生徒数				
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	抽出・募集人数	千円				2			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		式典参加者数	241	人	/	/	255 / 381	214 / 357	/		
		現況値の時点				設定根拠	対象者数				
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	現在の鴨川シーワールドでの開催はメディアにも取り上げられ、鴨川市のPR効果も大きいことから同会場での開催を継続していきたい。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	R3年度 事業費(決算額) 館山市 448,846円 南房総市 886,960円 鋸南町 124,000円										
特記事項	民法改正に伴い、令和4年4月から成年年齢が18歳に引き下げられたが、本市では、成人式についてはこれまでどおり、20歳を対象に行うこととし、「二十歳の集い」に名称を変更した。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	中学生職場体験学習事業										事業開始年度		平成16年度				
											戦略 該当	×	市民提 案関連	○			
上位施策事業名	4-2 生涯学習の充実 多彩な学習活動の促進										5計No.		40204				
											5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等											この事業の 全体計画						
関係個別計画名											担当課名		生涯学習課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名		生涯学習係				
実施の背景	現代社会において、生徒に働くことの意義や価値を自ら体験させ明確な目的意識を持たせ自立した大人への成長を促す。																
目的 (何をどうしたいのか)	市内中学2年生を対象に職場の方々の働く姿勢や仕事に対する専門意識や情熱を目の辺りにすることで、働くことの大切さや難しさを学び「生きる力」を身に付け、正しい勤労観・職業観をもち主体的に自己の進路を選択・決定し社会人・職業人としての意識を育てることを目的とする。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内中学2年生										対象者数(全住民に対する割合)					
											244 人		(0.8 %)				
	実施方法	1直接実施					1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年 計画の内容	教員の負担軽減を目的として、令和元年度は教員が行っていた印刷を業者依頼として、作成数も減らした。これにより教員の負担は大幅軽減されたが経費は多少上がった。生涯学習課は企業への受入依頼、希望調査の取りまとめ、生徒の保険加入等を行っているが、学校により中学生職場体験の取り組み方に特色があり、生涯学習課としての関わり方の検討が必要であると考え。また、コロナ禍で事業所も受入に難色を示す可能性があることから、このあたりの問題もクリアしていかななくてはならない。																
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)			R4年度 (実績見込)			R3年度 (実績)			R2年度 (実績)						
		市内事業者の協力を得て、市内中学2年生が、従業員や地域の方々との関わりを重視した職場体験を行う。			市内事業者の協力を得て、市内中学2年生が、従業員や地域の方々との関わりを重視した職場体験を行う。			市内事業者の協力を得て、市内中学2年生が、従業員や地域の方々との関わりを重視した職場体験を行う。									
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (決算見込)			R3年度 (決算)			R2年度 (決算)					
	事業費合計		千円			89 千円			0 千円			0 千円					
	内訳		10需用費 46,000円 消耗品費(コピー用紙、インクほか) 11役務費 43,000円 郵便料31,000円 保険料12,000円 200人 3日分			10需用費 0円 消耗品費(インクほか) 印刷製本費(報告書) 11役務費 0円 保険料											
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
合計		0.0	人		0.2	人			0.0	人			0.0	人			
総事業費		0 千円			1,244 千円			1,155 千円			0 千円			0 千円			
財源 内訳	国県支出金		千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円		
	地方債		千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円		
	その他特財		千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円		
	一般財源		0 千円			1,244 千円			1,155 千円			0 千円			0 千円		
	財源合計		0 千円			1,244 千円			1,155 千円			0 千円			0 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学生職場体験学習事業		事業開始年度		平成16年度				
				戦略 該当	×	市民提 案関連	○			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		生徒の体験活動に係る受入事業所数(協力を求めた数)	80	事業所	/ 120	/ 120	0 / 120	0 / 120	/	
		現況値の時点	令和元年			設定根拠	多様な職種を経験できるように受入れ事業所数の増加を目指し設定			
		現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠				
単位当たりコスト	総事業費	協力を求めた受入事業所数	千円							
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		生徒の体験活動に係る受入事業所数(協力に応じた数)	67	事業所	/ 80	/ 80	0 / 75	0 / 75	/	
		現況値の時点	令和元年			設定根拠	多様な職種を経験できるように受入れ事業所数の増加を目指し設定			
		現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	この事業は、子どもたちが仕事の体験を通して働くことについて考える貴重な機会を提供するもので、学校との連携事業としても重要な位置付けとなっていること、また、受入れ事業者からも体験をきっかけに、将来、地元で働く人材の育成に繋がると期待する声が多く、当該事業の必要性が高いことから継続して実施する。(開催時期や体験の方法については各学校及び受入れ事業者と柔軟に調整を行う。)								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	事業費 【館山市】各小中学校単独で実施(市教委補助なし) 【南房総市】各小中学校単独で実施(市教委補助なし) 【鋸南町】各小中学校単独で実施(町教委補助なし)									
特記事項	R2年度は、新型コロナウイルス感染症 感染拡大防止の観点から事業を実施せず。 R3年度も同様に実施せず。 R4年度も同様に実施せず。代替事業、開催時期の見直し(8月⇒11月)を検討									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	公民館事務費				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名					5計No.				
根拠法令等	社会教育法第20条・鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例・条例施行規則				この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		生涯学習課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		生涯学習係		
実施の背景	市民の生涯学習の拠点である公民館が、効率的、効果的に運営されるよう適正な人員配置や設備の適切な管理を行い、11公民館の受付業務等、公民館利用者や地域住民の方々が、安全で快適な施設利用ができるようにする。								
目的 (何をどうしたいのか)	公民館は住民のために実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	中央公民館、天津小湊公民館、東条公民館、西条公民館、田原公民館、主基公民館、吉尾公民館、大山公民館、曾呂公民館、太海公民館、江見公民館の業務従事者				対象者数(全住民に対する割合)			
						19人 (0.1 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
	3指定管理(指定管理者)								
	1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)				
	2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
		公民館事務費 公民館長及び事務員等の 報酬・手当・費用弁償 全公民館の掃除用具や電 球等の消耗品 複写機使用料やピアノ調 律料ほか	公民館事務費 公民館長及び事務員等の 報酬・手当・費用弁償 全公民館の掃除用具や電 球等の消耗品 複写機使用料やピアノ調 律料ほか	公民館事務費 公民館長及び事務員等の 報酬・手当・費用弁償 全公民館の掃除用具や電 球等の消耗品 複写機使用料やピアノ調 律料ほか	公民館事務費 公民館長及び事務員等の 報酬・手当・費用弁償 全公民館の掃除用具や電 球等の消耗品 複写機使用料やピアノ調 律料ほか	公民館事務費 27,470,208円			
関連事業 (同一目的 事業等)	公民館教室開催事業								
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
	事業費合計	千円	28,414 千円	24,712 千円	24,677 千円	31,824 千円			
	内訳	1報酬	24,640,000円	21,420,514円	20,996,914円	19,600,000円	9,600,000円		
		2臨時職員等	2,067,000円	1,777,450円	1,935,285円	1,935,285円	16,622,535円		
		3職員手当等	2,067,000円	1,777,450円	1,935,285円	1,935,285円	16,622,535円		
		4旅費	783,000円	686,420円	686,420円	734,591円	146,357円		
5費用弁償	106,000円	123,054円	123,054円	120,898円	254,350円				
6消耗品費	467,000円	453,650円	453,650円	453,650円	159,995円				
7電話ピアノ調律代	104,000円	439,205円	439,205円	61,838円	332,141円				
8健康診断委託	104,000円	45,751円	45,751円	45,751円	45,751円				
9健康診断委託	184,000円	179,135円	179,135円	179,135円	179,135円				
10複写機使用料ほか	63,000円	40,800円	40,800円	40,800円	40,800円				
11負担金、補助及び交付金	63,000円	40,800円	40,800円	40,800円	40,800円				
12安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
13安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
14安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
15安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
16安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
17安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
18安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
19安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
20安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
21安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
22安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
23安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
24安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
25安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
26安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
27安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
28安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
29安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
30安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
31安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
32安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
33安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
34安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
35安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
36安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
37安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
38安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
39安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
40安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
41安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
42安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
43安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
44安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
45安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
46安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
47安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
48安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
49安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
50安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
51安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
52安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
53安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
54安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
55安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
56安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
57安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
58安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
59安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
60安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
61安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
62安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
63安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
64安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
65安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
66安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
67安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
68安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
69安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
70安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
71安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
72安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
73安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
74安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
75安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
76安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
77安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
78安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
79安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
80安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
81安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
82安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
83安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
84安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
85安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
86安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
87安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
88安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
89安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
90安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
91安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
92安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
93安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
94安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
95安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
96安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
97安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
98安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
99安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
100安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
101安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
102安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
103安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
104安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
105安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
106安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
107安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
108安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
109安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
110安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
111安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
112安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
113安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
114安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
115安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
116安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
117安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
118安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
119安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
120安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
121安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
122安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
123安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
124安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
125安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
126安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
127安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
128安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
129安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
130安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
131安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
132安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
133安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
134安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
135安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
136安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
137安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
138安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
139安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
140安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
141安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
142安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
143安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
144安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
145安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
146安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
147安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
148安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
149安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
150安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
151安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
152安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
153安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
154安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
155安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
156安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
157安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
158安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
159安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
160安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
161安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
162安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
163安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
164安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
165安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
166安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
167安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
168安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
169安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
170安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									
171安房地区公民館連絡協議会負担金ほか									

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公民館事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		管理施設数	11	施設	/	/ 11	11 / 11	11 / 11	/		
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠				
		会計年度任用職員雇用人数	19	人	/	/ 19	19 / 19	19 / 19	/		
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠				
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
		/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善						
	今後の事業 の方向性、 課題等	・利用者の固定化・高齢化が進んでおり、このため、広く地域の方に利用してもらおう取組並びに地域コミュニティの場としても活用を図ることが大事であると考え。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	・千葉県内の公民館数 49市町村(全54市町村) ・安房館内市町の公民館数(直営) 館山市 公民館数 11館+1館(分館)+2ホール 南房総市 公民館数 2館 鋸南町 公民館数 1館 鴨川市 公民館数 11館										
特記事項	令和4年度活動実績 主催事業:206回・参加者数3,617人 会議室(貸館):4,917回・43,643人 合計:5,123回・47,260人										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	公民館維持管理費				事業開始年度		平成16年度													
	戦略該当		×		市民提案関連		×													
上位施策事業名	4-2 生涯学習の充実 多彩な学習活動の促進				5計No.		40207													
					5か年計画上の事業期間(令和)		3~7													
根拠法令等					この事業の全体計画															
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画等				担当課名		生涯学習課													
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		生涯学習係													
実施の背景	市内11箇所ある公民館の法定検査、各種設備保守及び修繕などの維持管理を適正に実施し、公民館利用者が、安全で快適な施設利用ができるように、本事業を遂行している。また、鴨川市公共施設等総合管理計画及び市内公共施設の再検証の結果を踏まえたうえで、公民館等再編方針に基づき運営のあり方や適正配置を図る。																			
目的(何をどうしたいのか)	利用者の利便性向上を図るため、各公民館の施設及び設備の適正な維持管理に努めるとともに、安心して公民館を利用することを目的とする。																			
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)														
						31,312 人 (100.0 %)														
	実施方法	1直接実施	1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)	●浄化槽清掃委託:(株)新倉、(株)カワナ、株式会社東工業、(株)クリーンエイト ●機器等処分委託(フロン): (有)長谷川電機 ●空調設備保守委託:吉田防災(株)ほか																	
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金	直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)															
2貸付(貸付先)																				
第4次5か年計画の内容	市内11公民館で使用する消耗品、燃料・光熱水費のほか、不良箇所の修繕を行う。付帯施設の維持管理のため毎年諸検査を行うほか、利用者の多い規模の大きな3館の法定検査を2年に1度行う。																			
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)															
	市内11公民館の光熱水費をはじめとする需用費等 不良箇所の修繕工事 付帯施設・設備の諸検査 利用の多い3館の法定検査	市内11公民館の光熱水費をはじめとする需用費等 不良箇所の修繕工事 付帯施設・設備の諸検査 運営のあり方や適正配置を決定	市内11公民館の光熱水費をはじめとする需用費等 不良箇所の修繕工事 付帯施設・設備の諸検査 利用の多い3館の法定検査 運営のあり方や適正配置を検討	市内11公民館の光熱水費をはじめとする需用費等 不良箇所の修繕工事 付帯施設・設備の諸検査 利用の多い3館の法定検査 運営のあり方や適正配置を検討	市内11公民館の光熱水費をはじめとする需用費等 不良箇所の修繕工事 付帯施設・設備の諸検査 運営のあり方や適正配置を検討															
関連事業(同一目的事業等)																				
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)											
	事業費合計		千円		15,994 千円		15,055 千円		11,600 千円		0 千円									
	内訳	10需用費 9,790,000円		10需用費 9,557,713円		10需用費 9,557,713円		10需用費 7,771,479円												
		光熱水費、燃料費ほか		光熱水費、燃料費ほか		光熱水費、燃料費ほか		光熱水費、燃料費ほか												
		12委託料 1,616,000円		12委託料 1,616,000円		12委託料 3,688,058円		12委託料 2,079,809円												
		浄化槽清掃ほか委託		浄化槽清掃ほか委託		浄化槽清掃ほか委託		浄化槽清掃ほか委託												
	13使用料及び賃借料 1,888,000円		13使用料及び賃借料 1,809,098円		13使用料及び賃借料 1,809,098円		13使用料及び賃借料 1,744,066円													
	東条及び吉尾公民館敷地		東条及び吉尾公民館敷地		東条及び吉尾公民館敷地		東条及び吉尾公民館敷地													
	14工事請負費 2,695,000円		15原材料費 0円		15原材料費 0円		15原材料費 4,840円													
	天津小湊公民館給水管更新工事ほか		整備用材料		整備用材料		整備用材料													
15原材料費 5,000円		整備用材料		整備用材料		整備用材料														
整備用材料		整備用材料		整備用材料		整備用材料														
人件費	担当正職員	人	0	千円	0.7	人	4,043	千円	0.8	人	4,620	千円	0.5	人	2,777	千円	0.0	人	0	千円
	臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
	合計	0.0	人		千円	0.7	人		千円	0.8	人		千円	0.5	人		千円	0.0	人	0
総事業費		0 千円		20,037 千円		19,675 千円		14,377 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
財源内訳	国県支金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財	千円		0 千円		5 千円		11 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	0 千円		20,037 千円		19,670 千円		14,366 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	財源合計	0 千円		20,037 千円		19,675 千円		14,377 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公民館維持管理費						事業開始年度		平成16年度												
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×											
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度													
		公民館年間利用件数	5,916	件	/ 6,368	/ 6,368	5,123 / 6,368	4,236 / 6,368	/													
			現況値の時点				設定根拠	過去3年間の平均値														
		公民館年間利用人数	66,041	人	/ 71,879	/ 71,879	47,260 / 71,879	35,249 / 71,879	/													
			現況値の時点				設定根拠	過去3年間の平均値														
			現況値の時点				設定根拠															
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間利用者数	千円																	
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度												
			公民館開館日数	289	日	/ 302	/ 302	305 / 302	308 / 302	/												
				現況値の時点				設定根拠	過去3年間の平均値													
			現況値の時点				設定根拠															
			現況値の時点				設定根拠															
			現況値の時点				設定根拠															
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善																	
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館11館については、当面は現行どおり運営を進めることとするが、施設の配置バランスや他の公共施設の活用について検討する。(H29事業仕分け対応方針) ・施設の集約、複合化を図り、集中的な整備による施設機能の強化、充実、施設利用者の利便性の向上を図る。(本市総合計画及び公共施設等総合管理計画、本市民館等再編方針) ・旧大山小学校を利活用した「大山公民館」以外10館については、昭和47年から昭和58年までに建築された施設であることから、各施設において、設備関係の故障や雨漏りが顕著になっており、これに伴い適正かつ快適な施設環境を整備するための維持管理コストの増加が今後、見込まれる。 																				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県内の公民館数 49市町村(全54市町村) ・安房館内市町の公民館数(直営) <table border="0"> <tr> <td>館山市</td> <td>公民館数</td> <td>11館+1館(分館)+2ホール</td> </tr> <tr> <td>南房総市</td> <td>公民館数</td> <td>2館</td> </tr> <tr> <td>鋸南町</td> <td>公民館数</td> <td>1館</td> </tr> <tr> <td>鴨川市</td> <td>公民館数</td> <td>11館</td> </tr> </table>										館山市	公民館数	11館+1館(分館)+2ホール	南房総市	公民館数	2館	鋸南町	公民館数	1館	鴨川市	公民館数	11館
館山市	公民館数	11館+1館(分館)+2ホール																				
南房総市	公民館数	2館																				
鋸南町	公民館数	1館																				
鴨川市	公民館数	11館																				
特記事項																						

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	公民館事業の充実(公民館教室開催事業)					事業開始年度		平成16年度									
	公民館教室開催事業					戦略 該当	×	市民提 案関連	○								
上位施策事業名	4-2 生涯学習の充実 多彩な学習活動の促進					5計No.		40201									
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7									
根拠法令等	社会教育法第22条第1号				この事業の 全体計画												
関係個別計画名						担当課名		生涯学習課									
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		生涯学習係									
実施の背景	生涯学習の目標の一つである「多彩な学習活動の促進のため、幅広い年齢層を対象に生涯学習活動の充実を図ること」の達成のため、市民の学習意欲及び教養を高め、市民の知識と心を育てる役割を公民館が担っている。																
目的 (何をどうしたいのか)	市民が積極的に生涯学習に取り組む機会を提供するため、各公民館において地域の特性・ニーズに応じた教室や講座などを開催し、生涯学習の充実を図る事を目的とする。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民					対象者数(全住民に対する割合)										
							31,312 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>					<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>												
第4次5か年 計画の内容	公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホームページへの掲載																
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)												
	公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホーム ページへの掲載	公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホーム ページへの掲載	公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホーム ページへの掲載	公民館教室の開催 サークル活動の育成 公民館活動の市ホーム ページへの掲載	市内の公民館11館にお いて、主催教室を企画・ 開催する。976,011円 募集講座開講成立人 数達成												
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)								
	事業費合計		千円		1,273 千円		1,180 千円		1,051 千円								
	内訳			7報償費 1,152,000円 公民館教室講師謝礼金 10需用費 38,000円 消耗品費(インク、消毒用品 等) 11役務費 10,000円 保険料(参加者傷害保険) 12委託料 23,000円 交通誘導業務(駐車場交通 誘導) 13使用料及び賃借料 50,000 円 機械機器借上料(音響機材)		7報償費 1,063,000円 公民館教室講師謝礼金 10需用費 37,705円 消耗品費(インク、消毒用品 等) 11役務費 9,500円 保険料(参加者生涯保険) 12委託料 19,712円 交通誘導業務(駐車場交通 誘導) 13使用料及び賃借料 50,000 円 機械機器借上料(音響機材)		7報償費 1,028,000円 公民館教室講師謝礼 金 10需用費 22,617円 消耗品費(インク、消 毒用品等)		・報償費 950,000 円(公民館教室講師謝 礼金)・需用費 26,011円(消耗品費)							
		担当正職員	人	0	千円	0.4	人	2,310	千円	0.4	人	2,222	千円	0.4	人	2,241	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			15.0	人	12,818	千円
合計	0.0	人			0.4	人			0.4	人			15.4	人	15,059	千円	
総事業費	0 千円		3,583 千円		3,490 千円		3,273 千円		3,217 千円								
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	一般財源	0 千円		3,583 千円		3,490 千円		3,273 千円		3,217 千円							
	財源合計	0 千円		3,583 千円		3,490 千円		3,273 千円		3,217 千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公民館事業の充実(公民館教室開催事業)						事業開始年度		平成16年度		
		公民館教室開催事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		主催教室開催回数	328	人	/ 336	/ 336	206 / 336	206	/ 336	/		
			現況値の時点	令和元年度			設定根 拠	過去3年間の平均値				
		主催教室参加人数	6884	人	/ 8,557	/ 8,557	3,617 / 8,557	2,939	/ 8,557	/		
			現況値の時点	令和元年度			設定根 拠	過去3年間の平均値				
			現況値の時点				設定根 拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	主催教室参 加人数	千円			1				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		主催教室開催回数	328	人	/ 336	/ 336	206 / 336	206	/ 336	/		
			現況値の時点	令和元年度			設定根 拠	過去3年間の平均値				
		主催教室参加人数	6,884	人	/ 8,557	/ 8,557	3,617 / 8,557	2,939	/ 8,557	/		
			現況値の時点	令和元年度			設定根 拠	過去3年間の平均値				
			現況値の時点				設定根 拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善							
	今後の事業 の方向性、 課題等	各地域にある公民館は市民にとって最も身近な学習の場である。公民館事業実施については、社会教育法第22条で定められている。公民館教室で培った知識や技能が、高齢者の健康寿命を延ばし、地域コミュニティの仲間づくりや日常生活の様々な場面で役立つことから、意欲的で生きがいを持った市民が増えることが期待される。これらのことを踏まえ、今後もさらに幅広い年齢層を対象とした内容の教室を計画し、現行どおり実施、拡充する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・近隣自治体の状況(昨年度の主催講座延べ開催数 / 参加延べ人数 / 講師謝礼合計金額) 館山市(120回 / 1,107人 / 468,000円) 南房総市(84回 / 1,023人 / 878,000円) 鋸南町(7回 / 116人 / 20,000円) 鴨川市(198回 / 2,342人 / 950,000円)										
特記事項												

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	公民館維持管理費(新型コロナ対策)(繰越分)								事業開始年度		令和3年度		
									戦略該当	×	市民提案関連	×	
上位施策事業名									5計No.				
									5か年計画上の事業期間(令和)				
根拠法令等									この事業の全体計画				
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画等								担当課名		生涯学習課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		生涯学習係		
実施の背景	中央公民館2階和室にあるエアコンは、25年以上前の型式であり、しばしば調子が悪くなっていた。最新型は、外からの空気も循環することから新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として当該エアコンを設置する。												
目的(何をどうしたいのか)	公民館利用者の安心安全を確保し利用促進を図るため、良好な設備環境を整える。												
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民								対象者数(全住民に対する割合)			
										31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施				1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金				間接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)			
2貸付(貸付先)													
第4次5か年計画の内容													
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)								
			空調設備の更新工事を行う	空調設備の更新工事を行う									
関連事業(同一目的事業等)													
コスト		R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)							
	事業費合計	千円	0 千円	493 千円	0 千円	0 千円							
	内訳			14工事請負費 492,800円 空調機更新工事(繰越明許)									
	人件費	担当正職員	0 千円	0 千円	0.1 人 578 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円						
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載						
		合計	0.0 人	0.0 人	0.1 人	0.0 人	0.0 人						
総事業費	0 千円	0 千円	1,071 千円	0 千円	0 千円								
財源	国県支出金	千円	千円	452 千円	0 千円	0 千円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	その他特財	千円	千円	41 千円	0 千円	0 千円							
	繰越事業費等充当財源繰越額												
	一般財源	0 千円	0 千円	578 千円	0 千円	0 千円							
	財源合計	0 千円	0 千円	1,071 千円	0 千円	0 千円							

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		公民館維持管理費(新型コロナ対策)(繰越分)						事業開始年度		令和3年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		工事实施件数		件	/	/	1 / 1	0 / 0	/		
			現況値の時点				設定根 拠				
				/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根 拠				
				/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根 拠					
単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		施設でのクラスター発生件数		件	/	/	0 /	/	/		
			現況値の時点				設定根 拠				
				/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根 拠				
				/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根 拠						
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、 課題等	国庫補助金を活用した事業は廃止となったが、今後も感染症予防に努める。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	図書館事務費				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名					5計No.							
					5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等	社会教育法、図書館法、鴨川市立図書館管理規則、地方公務員法、鴨川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例、鴨川市一般職の臨時職員等の勤務条件に関する規程			この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名		生涯学習課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		図書館					
実施の背景	読書施設としての役割とともに、郷土資料や新聞等の様々な情報を収集・保存し、活用できる情報拠点としての役割、また、文学講座等の開催及び学習の場やそのための資料を提供して支援する役割を担う施設として、その運営に係わる事務を行う。											
目的 (何をどうしたいのか)	様々な年齢の利用者の多様なニーズに応え、図書の貸出、閲覧及び学習の機会を提供する施設として、適正な運営に努める。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	入館者及び利用者				対象者数(全住民に対する割合)						
						31,312 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	会計年度任用職員の任用、及び消耗品や事務備品等の図書館事務に不可欠なものの購入によってカウンター業務や公民館貸出等、多くの利用者への対応を可能とし、図書館事務の適正な運営を行う。	会計年度任用職員の任用、及び消耗品や事務備品等の図書館事務に不可欠なものの購入によってカウンター業務や公民館貸出等、多くの利用者への対応を可能とし、図書館事務の適正な運営を行う。	会計年度任用職員の任用、及び消耗品や事務備品等の図書館事務に不可欠なものの購入によってカウンター業務や公民館貸出等、多くの利用者への対応を可能とし、図書館事務の適正な運営を行う。	会計年度任用職員の任用、及び消耗品や事務備品等の図書館事務に不可欠なものの購入によってカウンター業務や公民館貸出等、多くの利用者への対応を可能とし、図書館事務の適正な運営を行う。	会計年度任用職員の任用、及び消耗品や事務備品等の図書館事務に不可欠なものの購入によってカウンター業務や公民館貸出等、多くの利用者への対応を可能とし、図書館事務の適正な運営を行う。	会計年度任用職員の報酬等 事業費7,715千円 活動指標: 開館日数・事務用品 事業費85千円 活動指標: 開館日数・事務機器使用料 等 事業費85千円 活動指標: コピー件数、予約・リクエスト 件数・図書館協会負担金 事業費8千円 活動指標:相 互貸借数・カウンター業務及 び一般庶務 事業費0千円(報 酬及び人件費に含まれる) 活動指標:開館日数						
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		9,067 千円		8,737 千円		8,426 千円		349 千円			
	内訳		会計年度任用職員報酬(図書館長・事務補助員)7,613,000円 会計年度任用職員期末手当 785,000円 費用弁償 329,000円 消耗品費(コピー代、用紙代)74,000円 役務費(電話料)139,000円 委託料(臨時職員健康診断委託料)33,000円 使用料及び賃借料(複写機使用料、電話借上料)88,000円 負担金(千葉県公共図書館協会負担金)6,000円		会計年度任用職員報酬(図書館長・事務補助員)7,400,673円 会計年度任用職員期末手当 763,895円 費用弁償 234,359円 消耗品費(コピー代、用紙代)78,542円 役務費(電話料)126,209円 委託料(臨時職員健康診断委託料)39,038円 使用料及び賃借料(複写機使用料、電話借上料)86,578円 負担金(千葉県公共図書館協会負担金)7,800円		会計年度任用職員報酬(図書館長・事務補助員)7,132,200円 会計年度任用職員期末手当 710,567円 費用弁償 241,115円 消耗品費(コピー代、用紙代)79,907円 役務費(電話料)130,227円 委託料(臨時職員健康診断委託料)38,704円 使用料及び賃借料(複写機使用料、電話借上料)85,186円 負担金(千葉県公共図書館協会負担金)7,800円		消耗品費(コピー代、用紙代)84,978円 役務費(電話料)143,813円 委託料(臨時職員健康診断委託料)27,441円 使用料及び賃借料(複写機使用料、電話借上料)85,186円 負担金(千葉県公共図書館協会負担金)7,800円			
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	1.2 人	6,930 千円	1.2 人	6,930 千円	1.2 人	6,665 千円	1.2 人	6,722 千円
		臨時職員等	0 人	0 千円	4.2 人	報酬は事業費欄に記載	5.0 人	報酬は事業費欄に記載	5.0 人	報酬は事業費欄に記載	5.0 人	7,715 千円
		合計	0.0 人	0 千円	5.4 人	報酬は事業費欄に記載	6.2 人	報酬は事業費欄に記載	6.2 人	報酬は事業費欄に記載	6.2 人	14,437 千円
総事業費	0 千円		15,997 千円		15,667 千円		15,091 千円		7,071 千円			
財源 内訳	国県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	0 千円		15,997 千円		15,667 千円		15,091 千円		7,071 千円		
	財源合計	0 千円		15,997 千円		15,667 千円		15,091 千円		7,071 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		図書館事務費		事業開始年度		平成16年度				
				戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		会計年度任用職員の数	5	人	/	/	5 / 5	5 / 5	/	
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠		会計年度任用職員の数		
		遠隔地サービスの実施箇所	11	館	/	/	11 / 11	11 / 11	/	
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠		市内公民館数		
			現況値の時点			設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/	会計年度任用 職員の数	千円			3,087千円	3,018千円	
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
						/	/	/	/	/
				現況値の時点			設定根拠			
			現況値の時点			設定根拠				
			現況値の時点			設定根拠				
			現況値の時点			設定根拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	乳幼児から高齢の方まで、また、どの地域に住む方にも平等な図書館サービスを提供できるよう、読書環境の充実を図り利便性を向上させていく。更に、「知の拠点」としての役割を果たすため、図書資料の収集・管理や文学講座等の開催など、利用者の学習意欲を向上させる事業に取り組んでいく。図書館サービスの継続や事業の充実を進めるための予算確保が必須である。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和4年度 会計年度任用職員(一般事務職)賃金単価及び人数 館山市 984円 4名 南房総市 993円 4名 勝浦市 984円 1名 鴨川市 984円 4名(他非常勤館長1名) ※他市の館長は正規職員のため、館長職にあたる報酬はない									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	図書館維持管理費				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	4-2 生涯学習の充実 読書・学習環境の充実				5計No.		40214			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	社会教育法、図書館法、鴨川市立図書館設置条例、鴨川市立図書館管理規則			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画等				担当課名		生涯学習課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		図書館			
実施の背景	誰でも利用できる施設であるため、個人情報漏洩防止のための警備や利用者の安全・快適性を確保するための設備保守等を行う。施設を適切に維持管理することで、利用者の利便性向上を図っていく。									
目的 (何をどうしたいのか)	利用者の利便性向上を図るため、図書館の施設及び設備の適正な維持管理に努め、施設を安心して利用できることを目指す。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	入館者及び利用者				対象者数(全住民に対する割合)				
						31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	セコム(株)、NECネクサソリューションズ(株)、外							
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	・施設の管理及び花壇整備等・図書館管理システムの運用・蛍光灯のLED更新工事・タイルの補修工事・コンデンサのPCB含有検査及び交換工事	個人情報漏洩防止等のための警備や、利用者の安全・快適性を維持するための設備保守等を行うことで、施設を適切に維持管理し、利用者の利便性向上を図っていく。	個人情報漏洩防止等のための警備や、利用者の安全・快適性を維持するための設備保守等を行うことで、施設を適切に維持管理し、利用者の利便性向上を図っていく。	・施設の管理及び花壇整備等・図書館管理システムの運用・蛍光灯のLED更新工事・変圧器のPCB含有検査の実施等	・施設の修繕、管理、花壇整備等 事業費1,532千円 活動指標:開館日数・図書館管理システムの保守、リース 事業費3,141千円 活動指標:図書館管理システム保守・リース件数・契約事務及び伝票処理等の庶務 事業費0千円(人件費に含まれる) 活動指標:契約件数					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	8,053 千円	8,817 千円	6,022 千円	6,619 千円				
	内訳		消耗品費(蛍光灯、システム用トナーカートリッジ、花壇用品等)239,000円 光熱水費(電気、水道料)4,593,000円 修繕費(照明LEDランプ更新、玄関自動ドア修繕等)408,000円 役員費(管理システム用インターネット回線料等)82,000円 委託料(警備業務、自動扉保守、管理システム保守等)1,017,000円 使用料及び賃借料(管理システム用機器リース、AEDリース等)1,714,000円	消耗品費(蛍光灯、システム用トナーカートリッジ、花壇用品等)267,036円 光熱水費(電気、水道料)3,507,112円 修繕費(照明LEDランプ更新、自動火災報知器移設、学習スペース床修繕等)1,848,770円 役員費(管理システム用インターネット回線料等)81,840円 委託料(警備業務、自動扉保守、管理システム保守等)1,091,992円 使用料及び賃借料(管理システム用機器リース、AEDリース等)2,019,873円	消耗品費(館内照明用蛍光灯、清掃用品、花壇用種苗等)332,629円 光熱水費(電気、水道料)2,095,824円 修繕費(照明LEDランプ更新、ブラインド修繕、ふれあいルームエアコン修理等)372,857円 役員費(管理システム用インターネット回線料等)111,760円 委託料(警備業務、自動扉保守、管理システム保守等)1,113,992円 使用料及び賃借料(管理システム用機器リース、AEDリース等)1,995,015円	消耗品費(館内照明用蛍光灯、清掃用品、花壇用種苗等)255,930円 光熱水費(電気料、水道料)1,822,508円 修繕費(身障者用駐車場整備、照明LEDランプ更新、電動式移動柵修繕等)1,275,670円 役員費(管理システム用インターネット回線料等)123,860円 委託料(警備業務、自動扉保守、管理システム保守等)1,145,160円 使用料及び賃借料(管理システム用機器リース、AEDリース等)1,995,529円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.3 人 1,733 千円	0.3 人 1,733 千円	0.3 人 1,666 千円	0.3 人 1,681 千円			
		臨時職員等	0 千円	0.8 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
	合計	0.0 人	1.1 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人				
総事業費	0 千円	9,786 千円	10,550 千円	7,688 千円	8,300 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	千円	18 千円	20 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	9,786 千円	10,532 千円	7,668 千円	8,300 千円				
	財源合計	0 千円	9,786 千円	10,550 千円	7,688 千円	8,300 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		図書館維持管理費		事業開始年度		平成16年度																							
				戦略 該当	×	市民提 案関連	×																						
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度																				
		図書館個人貸出登録率	28.7	%	/ 33	/ 32	31 / 31	31 / 30	/																				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	千葉県内の個人貸出登録率平均値																					
		開館日数	271	日	/ 290	/ 291	284 / 290	274 / 291	/																				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	鴨川市立図書館管理規則に則った開館日数																					
		図書館管理システム保守・リース件数	3	件	/ 3	/ 3	3 / 3	3 / 3	/																				
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	図書館管理システム運用に必要な保守・リース件数																						
				/	/	/	/	/																					
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠																							
	単位当たり コスト	総事業費	/	開館日数	千円				28																				
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度																				
		入館者数	54,229	人	/ 57,093	/ 57,093	46,425 / 57,093	45,083 / 57,093	/																				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間の平均入館者数																					
		貸出登録者数	9,137	人	/ 9,221	/ 9,221	9,710 / 9,221	9,696 / 9,221	/																				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間の平均貸出登録者数																					
		貸出冊数	120,094	冊	/ 113,409	/ 113,409	108,853 / 113,409	112,852 / 113,409	/																				
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間の平均貸出冊数																							
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充																								
	今後の事業 の方向性、課 題等	建設から30年以上が経過し、施設及び設備の老朽化による修繕等が生じてきている。今後も学習スペースや閲覧スペースの蛍光灯をLEDに交換していく事や、利用者の高齢化に伴いバリアフリー化を進めていく事で、コストの削減と環境改善を図る必要がある。引き続き施設の老朽化等を念頭においた維持管理が課題である。																											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【参考】 図書館単独の建物で、鴨川市と同程度の規模(床面積) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>構造</th> <th>延床面積</th> <th>維持管理費 決算額(R3)</th> <th>建築経過 年数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東金市 鉄筋コンクリート2階建</td> <td>1,307㎡</td> <td>7,181千円</td> <td>41年</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>館山市 鉄筋一部2階建</td> <td>822㎡</td> <td>3,521千円</td> <td>50年</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>鴨川市 鉄筋コンクリート1階建</td> <td>1,049㎡</td> <td>8,817千円</td> <td>32年</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table>									構造	延床面積	維持管理費 決算額(R3)	建築経過 年数	職員数	東金市 鉄筋コンクリート2階建	1,307㎡	7,181千円	41年	6名	館山市 鉄筋一部2階建	822㎡	3,521千円	50年	5名	鴨川市 鉄筋コンクリート1階建	1,049㎡	8,817千円	32年	3名
構造	延床面積	維持管理費 決算額(R3)	建築経過 年数	職員数																									
東金市 鉄筋コンクリート2階建	1,307㎡	7,181千円	41年	6名																									
館山市 鉄筋一部2階建	822㎡	3,521千円	50年	5名																									
鴨川市 鉄筋コンクリート1階建	1,049㎡	8,817千円	32年	3名																									
特記事項	※令和4年度の開館日数が目標値を下回った理由は、学習スペースの床修繕のための休館によるもの。																												

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	図書館協議会運営事業						事業開始年度		平成16年度		
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	4-2 生涯学習の充実 読書・学習環境の充実						5計No.		40211		
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	図書館法、鴨川市立図書館設置条例				この事業の 全体計画						
関係個別計画名							担当課名		生涯学習課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		図書館		
実施の背景	図書館法及び鴨川市立図書館設置条例に基づき、学校教育や家庭教育に携わる外部の有識者で構成され、図書館長の諮問に応じるために設置している機関である。幅広い年齢層の利用者の利便性を高めるため、随時会議を実施し運営改善を行っている。										
目的 (何をどうしたいのか)	幅広い年齢層のニーズに応えるとともに、利用者の利便性向上を図るため、図書館協議会を設置して意見をいただき、図書館の運営改善を図る。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市図書館協議会委員						対象者数(全住民に対する割合)			
		6 人		(0.0 %)							
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	乳幼児から高齢者までの幅広い世代が利用しやすい図書館運営をしていくため、図書館協議会を活用し、利便性の向上を図っていく。										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
	鴨川市図書館協議会の 開催(年2回)	外部から意見をいただき 運営改善をしていくこと で、幅広い年齢層の利用 者のニーズに応えること もに利便性を高めてい く。	外部から意見をいただき 運営改善をしていくこと で、幅広い年齢層の利用 者のニーズに応えること もに利便性を高めてい く。	鴨川市図書館協議会の 開催(年2回)	・図書館事業の報告や図 書館長からの諮問に対 する審議等 事業費35 千円 活動指標: 協議会における審議の 件数						
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)					
	事業費合計	千円	46 千円	35 千円	29 千円	34 千円					
	内訳		報酬 5,000円×4名 ×2回=40,000円 費用弁償2,620円×2回 =5,240円	報酬 5,000円×6名 =30,000円 費用弁償2,040円+ 2,620円=4,660円	報酬 5,000円×5名 =25,000円 費用弁償 1,500円+ 2,400=3,900円	報酬 5,000円×3名 ×2回=30,000円 費用弁償9名 1,820円+ 2,400円 = 4,220円					
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円				
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載				
		合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	560 千円			
総事業費	0 千円	624 千円	613 千円	584 千円	594 千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	一般財源	0 千円	624 千円	613 千円	584 千円	594 千円					
	財源合計	0 千円	624 千円	613 千円	584 千円	594 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		図書館協議会運営事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		協議会における審議の件数	4	件	/ 4	/ 4	4 / 4	4 / 4	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	協議会内における審議の件数				
		協議会の開催回数	2	回	/	/	2 / 2	2 / 2	/			
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠	協議会の開催回数				
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	協議会にお ける 審議の 件数	千円				146			
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
			入館者数	54,229	人	/ 57,093	/ 57,093	46,425 / 57,093	45,083 / 57,093	/		
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間の平均入館者数			
小中学校図書館配本事業			10	校	/ 10	/ 10	10 / 10	10 / 10	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	市内対象学校数				
公民館図書館分室の設置・運営			4	箇所	/ 4	/ 4	4 / 4	4 / 4	/			
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	遠隔地域となる公民館						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	今後も図書館運営について審議いただき、様々なご意見を元に利用者のサービス向上に努めていく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【近隣市町村の協議会実施状況】											
		委員定数	委員数	任期	実施回数	委員報酬						
	館山市	10名以内	8名	2年	年1回	5,100円/日						
	南房総市	10名	10名	2年	年2回	8,500円/日						
	勝浦市	無し										
	鴨川市	6名	6名	2年	年2回	5,000円/日						
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	図書・AV資料購入事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	4-2 生涯学習の充実 読書・学習環境の充実				5計No.		40212			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	図書館法		この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名		生涯学習課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		図書館			
実施の背景	公立図書館とは、図書資料を収集し一般公衆の利用に供する事が義務づけられているため、豊富な資料の充実と提供、管理を行い、多くのニーズに応えられる図書資料や視聴覚資料の購入が必要不可欠である。									
目的 (何をどうしたいのか)	高度化・多様化する利用者のニーズに応えるため、図書・AV資料の整備・充実を図り、図書館サービスの一層の向上を図る。また、様々な種類の図書を小中学校へ配本し、児童生徒の読書への意欲向上を目指す。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	入館者及び利用者				対象者数(全住民に対する割合)				
						31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	多様化する市民ニーズに沿った図書資料や視聴覚資料の整備を図る。また、子どもの読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、創造力を豊かにするなど、心豊かに生きる上でとても大切であるため、読み聞かせの実施や配本事業等を推進していくことで、子どもの読書活動の一層の充実に努めていく。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	図書資料や視聴覚資料の他、新聞や雑誌等を購入し、豊富な資料の充実と提供、管理を行い、多くのニーズに応えられるバランスの良い蔵書構成を図っていく。	図書資料や視聴覚資料の他、新聞や雑誌等を購入し、豊富な資料の充実と提供、管理を行い、多くのニーズに応えられるバランスの良い蔵書構成を図っていく。	図書資料や視聴覚資料の他、新聞や雑誌等を購入し、豊富な資料の充実と提供、管理を行い、多くのニーズに応えられるバランスの良い蔵書構成を図っていく。	新聞・雑誌の定期購入等図書整備用品の購入 インターネット使用料 図書・AV資料の購入	図書・AV資料等の情報収集、選定、発注処理、受入作業等 事業費 7,068千円 活動指標：蔵書冊数					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	5,428 千円	6,265 千円	6,399 千円	7,068 千円				
	内訳		消耗品費(雑誌・新聞の購入、本の補修用品、貸出カード作成等)1,000,000円 インターネット使用料(月額40,000円×12か月)528,000円 図書・AV資料購入費(一般書、絵本・児童書、視聴覚資料等)3,900,000円	消耗品費(雑誌・新聞の購入、法令集の加除、本の補修用品等)1,215,432円 インターネット使用料(月額40,000円×12か月)528,000円 図書・AV資料購入費(一般書、絵本・児童書、視聴覚資料等)4,521,928円	消耗品費(雑誌・新聞の購入、法令集の加除、本の補修用品等)1,362,914円 インターネット使用料(月額40,000円×12か月)528,000円 図書・AV資料購入費(一般書 1,659冊、絵本・児童書 778冊、視聴覚資料6点)4,508,578円	消耗品費(雑誌・新聞の購入、法令集の加除、本の補修用品等)1,543,091円 インターネット使用料(月額40,000円×12か月)528,000円 図書・AV資料購入費(一般書 1,829冊、絵本・児童書 579冊、視聴覚資料33点)4,996,654円				
	人件費	担当正職員	0 千円	2,888 千円	2,888 千円	2,777 千円	2,801 千円			
		臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		合計	0.0 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	2,801 千円		
総事業費	0 千円	8,316 千円	9,153 千円	9,176 千円	9,869 千円					
財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	0 千円	3,900 千円	4,521 千円	4,508 千円	4,996 千円				
			教育振興基金繰入金	教育振興基金繰入金	教育振興基金繰入金	教育振興基金繰入金				
	一般財源	0 千円	4,416 千円	4,632 千円	4,668 千円	4,873 千円				
	財源合計	0 千円	8,316 千円	9,153 千円	9,176 千円	9,869 千円				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		図書・AV資料購入事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		図書館個人貸出登録率	28.7	%	/ 33	/ 32	31 / 31	31 / 30	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	千葉県内の個人貸出登録率平均値			
		蔵書冊数	101055	冊	/ 104,000	/ 103,000	104,983 / 102,000	104,618 / 101,055	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	自治体規模による県平均蔵書冊数			
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	蔵書冊数	千円				88		
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
			入館者数	54,229	人	/ 57,093	/ 57,093	46,425 / 57,093	45,083 / 57,093	/	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間の平均入館者数			
貸出冊数			120,094	冊	/ 113,409	/ 113,409	108,853 / 113,409	112,852 / 113,409	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間の平均貸出冊数			
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	利用者のリクエストや出版社からの情報収集により、多様化する利用者ニーズに応じた選書を行う。また、全ての利用者に平等なサービスを提供するため、遠方の方への予約本受取りサービスを含めた、公民館図書館分室の整備を図る。更に、小中学校と連携を図りながら配本事業を充実させ、読書活動の推進に努めていく。今後も継続的な予算の確保が必須である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【令和4年度参考】 近隣自治体の管内人口に対する図書資料購入費(雑誌等消耗品費含む) 管内人口(R4.4.1現在) 図書資料購入費(R4年度予算額) 南房総市 34,636人 6,810千円 館山市 44,195人 5,633千円 鴨川市 31,312人 6,272千円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	図書館学習等事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	○		
上位施策事業名	4-2 生涯学習の充実 読書・学習環境の充実				5計No.		40213			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	図書館法		この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名		生涯学習課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		図書館			
実施の背景	図書館では乳幼児から高齢者まで、どの年齢の方にも利用していただく施設として、年齢に応じた行事や講座等を実施している。乳幼児には「赤ちゃんに絵本の贈り物事業」や「おひざにだっこのおはなし会」、小学生には「子ども司書講座」や「見学や体験の受入」、小中学生には「図書記本事業」、更に成人向けに「朗読会」や「文学講座」など、年齢に合わせた行事を実施している。									
目的 (何をどうしたいのか)	乳幼児から高齢者までの生涯学習推進のため、各関係機関と連携しながら年齢に合わせた様々な行事を主催し、豊かな読書体験や多様な学習機会の提供に努める。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	入館者及び利用者				対象者数(全住民に対する割合)				
						31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	図書館に親しみや関心を持てるような行事を企画し、必要に応じて講師等呼びながら開催していく。また、ブックスタート事業を継続するとともに、読書習慣の更なる定着のためセカンドブック事業の導入について検討を進める。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	・図書館主催行事の充実(各講座:講師謝礼、子ども向け行事用材料の確保)・ブックスタート用物品購入・セカンドブック用物品購入	乳幼児から高齢者まで住民全ての生涯学習の推進のため、年齢に合わせた読書体験や学習機会の提供に努めていく。	乳幼児から高齢者まで住民全ての生涯学習の推進のため、年齢に合わせた読書体験や学習機会の提供に努めていく。	・図書館主催行事の充実(各講座:講師謝礼、子ども向け行事用材料の確保)・ブックスタート用物品購入・故障したおはなし会用備品の購入	・ブックスタート事業の物品購入 事業費186千円 活動指標:絵本引換者数・30周年記念行事及び来館者150万人達成記念品購入 事業費574千円・30周年記念絵本作家講演会の実施に伴う講師との連絡調整及び謝金支払事務 事業費100千円 活動指標:行事の開催回数・その他の講演会の実施に伴う講師との連絡調整及び謝金支払事務 事業費70千円 活動指標:行事の開催回数・行事チラシ用色紙、絵の具等消耗品購入 事業費29千円 活動指標:行事の開催回数・読み聞かせ依頼等ボランティアとの連絡調整 事業費0円(人件費及び事務費電話料等に含まれる) 活動指標:行事の開催回数					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	341 千円	356 千円	334 千円	994 千円				
	内訳		報償費(講師謝礼、ブックスタート事業記念品絵本・バッグ)299,000円 消耗品費(チラシ用色紙、図書館行事材料等)19,000円 備品購入費(開架室ブックカート)23,000円	報償費(講師謝礼、ブックスタート事業記念品絵本・バッグ)303,960円 消耗品費(チラシ用色紙、図書館行事材料等)20,371円 備品購入費(児童室カラーボックス、開架室ブックカート)31,358円	報償金 293,960円 (内訳:講師謝礼、ブックスタート事業記念品絵本・バッグ) 消耗品費 23,885円 (内訳:チラシ用色紙、子ども向け行事材料等) 施設用備品費 15,840円 (内訳:テラス用テーブル、イス)	報償品費 794,972円 (内訳:ブックスタート用絵本・バッグ及び30周年記念バッグ等) 講師謝礼 170,000円 (内訳:30周年記念絵本作家講演会及び文学講座等) 消耗品費 28,809円 (内訳:チラシ用色紙、子ども向け行事材料等)				
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.9 人 5,198 千円	0.8 人 4,620 千円	0.8 人 4,443 千円	0.8 人 4,482 千円			
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.0 人	0.9 人	0.8 人	0.8 人	0.8 人	4,482 千円		
総事業費	0 千円	5,539 千円	4,976 千円	4,777 千円	5,476 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	5,539 千円	4,976 千円	4,777 千円	5,476 千円				
	財源合計	0 千円	5,539 千円	4,976 千円	4,777 千円	5,476 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		図書館学習等事業							事業開始年度				
									平成16年度				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	戦略 該当	×	市民提 案関連	○
		図書館個人貸出登録率	28.7	%	/ 33	/ 32	31 / 31	31 / 30	/				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	千葉県内の個人貸出登録率平均値					
		ブックスタート事業による対象者への絵本引換割合(引換者数/出生数)	69	%	/ 71	/ 70	63 / 69	72 / 68	/				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間の平均絵本引換割合					
		行事の開催回数	62	回	/ 64	/ 64	62 / 64	45 / 64	/				
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去3年間の平均行事開催回数						
		現況値の時点				設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	行事の開催回数	千円				106				
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
入館者数			54,229	人	/ 57,093	/ 57,093	46,425 / 57,093	45,083 / 57,093	/				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間の平均入館者数					
貸出冊数			120,094	冊	/ 113,409	/ 113,409	108,853 / 113,409	112,852 / 113,409	/				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間の平均貸出冊数					
			現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	乳幼児から高齢者まで、年齢に合わせた行事を主催し、読書環境の充実や学習意欲を向上させる事業の推進に努めていく。今後の課題としては、お話し会等を行うボランティアの高齢化のほか、新たな人材の確保が挙げられる。											
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	近隣の行事に係わる謝礼金及びブックスタート事業費について(R4年度)												
	館山市	謝礼金	80,000円	ブックスタート事業 0円(検診の際、読み聞かせを実施)									
	南房総市	謝礼金	644,000円	ブックスタート事業 0円(検診の際、読み聞かせを実施)									
	勝浦市	謝礼金	15,000円	ブックスタート事業 0円(検診の際、読み聞かせを実施)									
	鴨川市	謝礼金	110,000円	ブックスタート事業 224,000円(絵本とバックをプレゼント)									
特記事項													

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	図書館維持管理費(新型コロナ対策)(繰越分)						事業開始年度		令和2年度				
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名							5計No.						
							5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等							この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画等						担当課名		生涯学習課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務						係名		図書館				
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、利用者の安全が保てない状況となった。アクリル板や非接触型検温器を設置することで、利用者の安全・安心を確保する。												
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症感染防止のため、アクリル板を閲覧席に、また、非接触型の検温器を玄関に設置し、利用者の安全・安心を確保する。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民及び市外の入館者・利用者						対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金 <small>直接補助の場合(補助先)</small>											
		2貸付(貸付先)											
	第4次5か年計画の内容												
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)	閲覧席用アクリル板の設置、非接触型検温器購入						
								・図書除菌機の購入 備品購入費 1,287千円 ・紫外線ランプ他附属消耗品 消耗品費 46千円 活動指標:入館者数					
	関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)				
	事業費合計		千円		0 千円		576 千円		0 千円		1,333 千円		
	内訳				閲覧席用アクリル板の設置費 466,400円、非接触型検温器購入 110,000円				消耗品費(紫外線ランプ等) 46,200円 備品購入費(図書除菌機) 1,287,000円				
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.1	人	578	千円
		臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円
		合計	0.0	人		0.0	人		0.1	人		560	千円
総事業費		0 千円		0 千円		1,154 千円		0 千円		1,893 千円			
財源 内訳	国県支出金				528 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債				0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財				48 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		0 千円		0 千円		578 千円		0 千円		1,893 千円		
	財源合計		0 千円		0 千円		1,154 千円		0 千円		1,893 千円		
					繰越事業費等充当財源繰越額								

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		図書館維持管理費(新型コロナ対策)(繰越分)						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		購入備品数	0	点	/	/	2 / 2	/ 0	/		
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たり コスト	/	購入備品数	千円			651	0			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
			/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠							
		/	/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点		設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	国庫補助金を活用した事業は廃止となったが、今後も感染症予防に努める。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	文化財保護事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	4-4 文化の振興				5計No.		40405			
	歴史・文化の保全と活用				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	文化財保護法、鴨川市文化財の保護に関する条例 鴨川市附属機関設置条例			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		生涯学習課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		文化振興係			
実施の背景	文化財保護法では、地方公共団体の任務や国民・所有者の心構を定めており、その目的を達成するため、市条例を定めて事業を実施している。									
目的 (何をどうしたいのか)	市内に所在する文化財の保存・活用を図り、もって市民の文化財意識の向上と文化財の次世代への継承を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)				
						31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	該当指定文化財所有者		間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	市内に所在する文化財の適正な保護のため、所有者・管理者に対する活動支援や助成の実施に加え、保護や活用に関する意識の向上を図る。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	・指定文化財の保護のための補助金の交付 ・文化財の保護活用の促進・埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進 ・文化財保存活用地域計画の策定準備	・指定文化財の保護のための補助金の交付 ・文化財の保護活用の促進・埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進 ・文化財保存活用地域計画の策定準備	・指定文化財の保護のための補助金の交付 ・文化財の保護活用の促進・埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進 ・「大山寺不動堂」修復事業の支援 ・文化財保存活用地域計画の策定準備	・指定文化財の保護のための補助金の交付 ・文化財の保護活用の促進 ・埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進 ・「大山寺不動堂」修復現況調査の支援 ・文化財保護活用計画の策定 ・文化財保存活用地域計画の策定検討	・文化財の指定や保存活用等の諮問機関である文化財保護審議会の開催(令和2年度は書面開催) ・指定文化財をはじめとする文化財の保存維持整備事業の実施並びに補助、普及啓発・周知 343千円 指標は説明板等の設置件数 ・埋蔵文化財包蔵地の保存にかかる手続き 指標は届出件数					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	592 千円	491 千円	323 千円	343 千円				
	内訳		・文化財保護審議会委員報酬105,000円・費用弁償37,000円 ・清澄大スギ保存整備補助金236,000円・無形民俗文化財補助金157,000円・県文化財保護協会負担金7,000円・県史跡整備市町村協議会負担金5,000円 ・クサフグ産卵観察及び監視報償金50,000円 ・クサフグ産卵監視保険8,000円	・文化財保護審議会委員報酬50,000円・費用弁償22,520円 ・清澄大スギ保存整備補助金236,000円 ・県文化財保護協会負担金7,000円 ・クサフグ産卵観察及び監視報償金50,000円 ・クサフグ産卵監視保険4,311円 ・指定文化財看板設置 121,000円	・清澄大スギ保存整備補助金236,000円 ・県文化財保護協会負担金7,000円 ・クサフグ産卵監視人報酬50,000円 ・クサフグ産卵監視保険2,680円 ・指定文化財看板修繕27,500円	・清澄大スギ保存整備補助金267,000円 ・県史跡整備市町村協議会負担金4,000円 ・県文化財保護協会負担金7,000円 ・クサフグ産卵監視人報酬41,535円 ・指定文化財標柱材料費13,640円				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.7 人 4,043 千円	0.5 人 2,888 千円	0.7 人 3,888 千円	0.7 人 3,641 千円			
		臨時職員等	0 人 千円	0.3 人 千円	0.2 人 千円	0.2 人 千円	0.2 人 千円	報酬は事業費欄に記載		
	合計	0.0 人 千円	1.0 人 千円	0.7 人 千円	0.9 人 千円	0.9 人 千円				
	総事業費	0 千円	4,635 千円	3,379 千円	4,211 千円	3,984 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	40 千円	58 千円	71 千円	76 千円				
			教育委員会権限委譲事務交付金	教育委員会権限委譲事務交付金	教育委員会権限委譲事務交付金	教育委員会権限委譲事務交付金				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	4,595 千円	3,321 千円	4,140 千円	3,908 千円				
	財源合計	0 千円	4,635 千円	3,379 千円	4,211 千円	3,984 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		文化財保護事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		文化財関連講座の年間開催回数	10	回	/ 15	/ 15	15 / 15	3 / 15	/		
			現況値の時点	令和元年		設定根拠	過去3年間の平均値				
		文化財保護審議会開催	1	回	/ 1	/ 1	2 / 1	0 / 1	/		
			現況値の時点	令和元年		設定根拠	当初年間計画				
		指定文化財説明板・標柱整備	0	件	/ 2	/ 2	1 / 2	1 / 2	/		
		現況値の時点	令和元年		設定根拠	当初年間計画					
		埋蔵文化財包蔵地の届け出件数	56	件	/ 47	/ 47	38 / 47	44 / 47	/		
		現況値の時点	令和元年		設定根拠	過去3年間の平均値					
	単位当たりコスト	総事業費	/	文化財関連講座の年間開催回数	千円				108		
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		文化財関連講座の参加人数	352	人	/ 675	/ 675	311 / 675	78 / 675	/		
			現況値の時点	令和元年		設定根拠	過去3年間の平均値				
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	市内には指定・未指定の文化財が数多く所在しており、それらの価値を市内外に周知し、理解を促すためには、文化財保護法に基づいた保護事業を継続する必要がある。また、近年続く災害等により文化財の保全・保護の重要性が高まっている状況において、文化財保護法の改正により文化財の範囲が拡大され、計画的・持続性のある活用が求められている。そのため、令和4年度より文化財保存活用地域計画の策定に入り、令和6年度の採択を目指す。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	文化財保護法に基づいたため、近隣市町村すべてが同様な事業を実施している。ただし、指定文化財の種類と数、埋蔵文化財包蔵地の数に差があり、単純な比較が難しい。【館山市】文化財関連事業費は、平成29年度で1,670千円。国県市指定文化財98件、登録文化財8件、記録選択文化財3件、埋蔵文化財包蔵地234ヶ所。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	青少年研修センター維持管理費				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	4-2 生涯学習の充実 社会教育関連施設の整備充実				5計No.		40208					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~5					
根拠法令等	鴨川市青少年研修センターの設置及び管理に関する条例			この事業の 全体計画								
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画等				担当課名		生涯学習課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		生涯学習係					
実施の背景	嶺岡山系の恵まれた自然環境の中、青少年が自然に親しみながら、集団生活を通じて心身の健全な育成を図るとともに、社会教育の振興に資するため、昭和51年11月に開設され、以来多くの青少年の自然体験活動や研修等に利用されており需要は多い。その後、平成18年度の大規模改修を経て、平成19年4月にリニューアルオープン。その後、平成20年度からは指定管理者制度を導入することで、利用者のニーズに沿ったサービスの向上をはじめ、より利便性の高い運営を行っている。											
目的 (何をどうしたいのか)	青少年が自然に親しみ、集団生活を通じて心身の健全な育成を図ることを目的として、青少年研修センターの指定管理者へ施設の運営を委託し、小中学校の校外学習及び成人への社会教育など、多様なニーズに応じて施設の提供を行う。											
対象 (誰・何を 対象に)	市民・市外利用者 青少年研修センター建物及び設備				対象者数(全住民に対する割合)							
					31,312 人 (100.0 %)							
実施方法	1直接実施											
	2業務委託(全部・一部)											
	3指定管理(指定管理者)		特定非営利活動法人大山千枚田保存会									
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	指定管理者との契約・支払い 土地借上げ・支払い・契約終了 施設の維持管理(10万円/件以上) 施設の指定管理のあり方の検討											
事業概要	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)			
			年度協定の締結(5/5年度目) 指定管理料の支払い(年4回) 土地借上げ・支払い・契約終了 指定管理終了(譲渡又は取り壊し)		年度協定の締結(4/5年度目) 指定管理料の支払い(年4回) 土地借上げ・支払い 施設の小規模修繕(最小限) 施設の指定管理のあり方の検討		●指定管理者との契約等 【事業費】1,000,000円 【活動指標】年間利用者数 ●施設の維持管理 【活動指標】一 ●土地の借り上げ 【事業費】 782,815円 【活動指標】地権者数		●指定管理者との契約等 【事業費】1,000,000円 【活動指標】年間利用者数 ●施設の維持管理 【事業費】 583,000円 【活動指標】一 ●土地の借り上げ 【事業費】 782,815円 【活動指標】地権者数			
	事業内容 (手段、手法など)											
	関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円 1,783		千円 1,893		千円 1,783		千円 2,366			
	内訳		【需用費】(修繕料)0円 【委託料】(指定管理料)1,000,000円[指定管理者に対する指定管理料]【使用料及び賃借料】(土地借上料)783,000円[地権者に対する土地借上料]		【需用費】(修繕料)110,000円【鍵交換修繕】 【委託料】(指定管理料)1,000,000円[指定管理者に対する指定管理料]【使用料及び賃借料】(土地借上料)782,815円[地権者に対する土地借上料]		【委託料】(指定管理料)1,000,000円[指定管理者に対する指定管理料]【使用料及び賃借料】(土地借上料)782,815円[地権者に対する土地借上料]		【需用費】(修繕料)583,000円[2階手摺塗装修繕]【委託料】(指定管理料)1,000,000円[指定管理者に対する指定管理料]【使用料及び賃借料】(土地借上料)782,815円[地権者に対する土地借上料]			
	担当正職員		0 千円		0.1 人 578 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円			
	臨時職員等		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円			
合計		0.0 人 0 千円		0.1 人 578 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円				
総事業費		0 千円		2,361 千円		2,471 千円		1,783 千円		2,366 千円		
財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源		0 千円		2,361 千円		2,471 千円		1,783 千円		2,366 千円	
	財源合計		0 千円		2,361 千円		2,471 千円		1,783 千円		2,366 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		青少年研修センター維持管理費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		施設の年間利用者数	2,955	人	/	/ 1,800	1,175 / 1,800	1,075 / 1,800	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	直近5年の平均利用人数(現況値の約60%)				
		土地借上げに係る地権者数	4	件	/	/ 4	4 / 4	4 / 4	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	土地借上げに係る地権者数				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
単位当たり コスト	総事業費	/	施設の年間利 用者数	千円				2				
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		施設の年間施設使用料	3,122	千円	/	/ 1,900	1,461 / 1,900	1,512 / 1,900	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	直近5年の平均年間施設使用料(現況値の約60%)				
		指定管理者の年度評価総合評 価得点	0	点	/	/	138 / 200	138 / 200	/			
			現況値の時点				設定根拠					
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善							
	今後の事業 の方向性、課 題等	物価の上昇(R4 31年ぶり2.3%)、消費税の増税(R元10%)、景気の低迷(この30年間)はもとより、近年の大型台風等の襲来(R元)、立地地区における農家民泊の展開(H21~)など数多くの要因に加え、コロナ禍の影響も重なり、利用者は減少傾向にある。このような中、引き続き指定管理者制度を活用しながら安定した自主財源の確保に努め、今後の指定管理の在り方を含めた、事業展開を検討していく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	○近隣市町における社会教育施設の立地状況 [館山市] 学習等供用施設(地域住民の学習等、社会教育の推進を図る)3施設 ・菜の花ホール ・若潮ホール ・豊津ホール [南房総市] 南房総大房岬自然の家(研修、宿泊、体験施設)											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	わんぱくハウス維持管理費				事業開始年度	平成16年度		
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×
上位施策事業名	4-2 生涯学習の充実 社会教育関連施設の整備充実				5計No.	40209		
					5か年計画上の 事業期間(令和)	3~7		
根拠法令等	鴨川市わんぱくハウスの設置及び管理に関する条例 わんぱくハウスの設置及び管理に関する条例施行規則		鴨川市わ んぱく	この事業の 全体計画				
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画等				担当課名	生涯学習課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名	生涯学習係		
実施の背景	平成8年度、城山カルチャーゾーン整備事業の一環として、城山周辺の自然環境を活かした野外体験施設として設置。青少年の健全育成や生涯学習活動の促進など、自然体験学習が行える市内唯一の拠点である当該施設を管理運営し、利用しやすい環境を整備している。							
目的 (何をどうしたいのか)	青少年の健全育成と生涯学習の促進に寄与するため、自然体験学習の活動拠点であるわんぱくハウスを運営する。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民 わんぱくハウス建物・設備				対象者数(全住民に対する割合)		
						31,312 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)	2一部委託(株式会社東工業:浄化槽保守管理業務)					
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)	
2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	維持管理を行い、青少年の健全育成と生涯学習活動の推進に寄与する。							
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)	●施設の貸出 【事業費】18,284円 【活動指標】年間利用者数 ●施設の維持管理 【事業費】325,575円 【活動指標】維持管理日数(修繕日数含む)		
	自然体験学習や社会教育活動を行う場として、青少年健全育成及び生涯学習活動の促進に寄与する。今後も施設の維持管理・整備をし、コロナ禍の中「新しい生活様式」を行いながら利用者の利用促進に努めつつ施設のあり方を検討する。	自然体験学習や社会教育活動を行う場として、青少年健全育成及び生涯学習活動の促進に寄与する。今後も施設の維持管理・整備をし、コロナ禍の中「新しい生活様式」を行いながら利用者の利用促進に努めつつ施設のあり方を検討する。	自然体験学習や社会教育活動を行う場として、青少年健全育成及び生涯学習活動の促進に寄与する。今後も施設の維持管理・整備をし、コロナ禍の中「新しい生活様式」を行いながら利用者の利用促進に努めつつ施設のあり方を検討する。	自然体験学習や社会教育活動を行う場として、青少年健全育成及び生涯学習活動の促進に寄与する。今後も施設の維持管理・整備をし、コロナ禍の中「新しい生活様式」を行いながら利用者の利用促進に努めていく。	自然体験学習や社会教育活動を行う場として、青少年健全育成及び生涯学習活動の促進に寄与する。今後も施設の維持管理・整備をし、コロナ禍の中「新しい生活様式」を行いながら利用者の利用促進に努めていく。			
関連事業 (同一目的 事業等)								
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)		
	事業費合計	千円	321 千円	304 千円	333 千円	344 千円		
	内訳		【需用費】198,000円(消耗品費)5,000円【室内電球等】(燃料費)9,000円【暖房器具灯油等】(光熱水費)184,000円【ガス24,000円・電気 102,000円・水道 58,000円】【委託料】123,000円【浄化槽保守管理43,000円・浄化槽清掃80,000円】	【需用費】(消耗品費)4,760円【室内電球等】(燃料費)6,373円【暖房器具灯油等】(光熱水費)161,370円【ガス23,760円・電気 86,658円・水道 50,952円】【役務費】11,000円【ピアノ調律手数料】【委託料】120,120円【浄化槽保守管理31,680円・浄化槽清掃77,000円・スズメバチ駆除11,440円】	【需用費】(消耗品費)21,682円【室内電球等】(燃料費)6,929円【暖房器具灯油等】(光熱水費)149,406円【ガス23,760円・電気 69,315円・水道 56,331円】【役務費】11,000円【ピアノ調律手数料】【委託料】107,712円【浄化槽保守管理31,680円・浄化槽清掃76,032円】【原材料費】36,300円【わんぱくハウス整備用材料費】	【需用費】(消耗品費)4,868円【室内電球等】(燃料費)2,416円【暖房器具灯油等】(光熱水費)176,195円【ガス23,874円・電気 63,582円・水道88,739円】(修繕料)41,800円【網戸修理】【役務費】11,000円【ピアノ調律手数料】【委託料】107,580円【浄化槽保守管理31,680円・浄化槽清掃75,900円】		
		人件費	0 千円	1,155 千円	1,155 千円	555 千円	560 千円	
	合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.1 人	0.1 人	560 千円	
	総事業費	0 千円	1,476 千円	1,459 千円	888 千円	904 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源	0 千円	1,476 千円	1,459 千円	888 千円	904 千円		
	財源合計	0 千円	1,476 千円	1,459 千円	888 千円	904 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		わんぱくハウス維持管理費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		年間利用者数	1281	人	/ 820	/ 820	619 / 820	675 / 675	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去3年間の平均利用者数の60%				
		施設点検日数	18	日	/ 24	/ 24	24 / 24	24 / 24	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間利用者数	千円				1		
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
			年間利用日数	80	日	/ 50	/ 50	69 / 50	58 / 50	/	
				現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去3年間の平均利用日数の60%			
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	施設周辺の自然環境を大いに活用し、自然体験学習や社会教育活動を行う場とすることで、青少年の健全育成及び生涯学習活動の促進に寄与している。昨年度は利用日数は増加したが、利用人数は減少しており、利用グループの少人数化の傾向があり、この傾向は続くものと見られる。今後も継続して施設をPRしながら、青少年相談員連絡協議会や子ども会育成連盟等の青少年育成団体や市内各地区の青年団等と連携を図りながら、利用者及び利用日数の増加に務めていく。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	本市と同様の管理体制(普段・利用時ともに職員が常駐せず、利用者に鍵を貸出して使用する)を採用している青少年研修施設は近隣および全県的にも例が無いため、比較不可能である。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 郷土資料館等事務費		事業開始年度 平成16年度 <small>取附該当</small> × <small>市民提案関連</small> ×		
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の		
根拠法令等 鴨川市郷土資料館の設置及び管理に関する条例		この事業の全体計画		
関係個別計画名 鴨川市公共施設等総合管理計画等		担当課名 生涯学習課		
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 文化振興係		
実施の背景 昭和57年11月開館の郷土資料館と、平成13年2月開館の文化財センターを管理運営し、本市の歴史文化を広く周知する施設として運営管理を行う必要がある。現在は民俗資料、考古資料に限らず、様々な分野の資料を収集保存展示している。				
目的 (何をどうしたいのか) 郷土の特色を示す歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の保存活用を図り、郷土の歴史と文化に対する市民の知識と理解を深めるため、適正な運営に努める。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に) 入館者及び利用者		対象者数(全住民に対する割合) 31,312 人 (100.0 %)	
	実施方法		1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 <small>直接補助の場合(補助先)</small> 2貸付(貸付先)	
	第4次5か年計画の内容			
	事業内容 (手段、手法など)		R6年度 (計画) R5年度 (当初予算) R4年度 (実績見込) R3年度 (実績) R2年度 (実績)	
	郷土資料館、文化財センターなどを運営するための事務全般		郷土資料館、文化財センターなどを運営するための事務全般	
	郷土資料館、文化財センターなどを運営するための事務全般		郷土資料館、文化財センターなどを運営するための事務全般 157千円 指標は年間開館日数	
	関連事業(同一目的事業等) 資料館維持管理事業 資料館展示事業			
コスト	事業費合計		R6年度 (予算要求) R5年度 (当初予算) R4年度 (決算見込) R3年度 (決算) R2年度 (決算)	
	千円 4,233 千円 4,121 千円 4,050 千円 157 千円		千円 千円 千円 千円 千円	
	内訳		・会計年度任用職員報酬4,025,000円・消耗品費4,000円・電話料131,000円・会計年度任用職員健康診断委託料15,000円・複写機使用料 51,000円・駐車料2,000円・博物館協会負担金5,000円	
	・会計年度任用職員報酬3,929,643円・消耗品費4,348円・電話料122,343円・会計年度任用職員健康診断委託料7,638円・複写機使用料 50,160円・駐車料1,800円・博物館協会負担金5,000円		・会計年度任用職員報酬3,856,859円・消耗品費5,628円・電話料124,688円・会計年度任用職員健康診断委託料 7,638円・複写機使用料 50,160円・博物館協会負担金5,000円	
	・消耗品費 8,828円・電話料 85,020円・臨時職員健康診断委託料 7,638円・複写機使用料 50,160円		千円 千円 千円 千円	
人件費		担当正職員 0 人 千円 0.2 人 1,155 千円 0.2 人 1,155 千円 0.2 人 833 千円 0.2 人 840 千円		
臨時職員等 0 人 千円 0.2 人 千円 0.2 人 千円 0.2 人 千円 0.2 人 千円		千円 千円 千円 千円		
合計		0.4 人 千円 0.4 人 千円 0.4 人 千円 0.4 人 千円		
総事業費		0 千円 5,388 千円 5,276 千円 4,883 千円 997 千円		
財源		国県支出金 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円		
地方債 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円		千円 千円 千円 千円		
その他特財 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円		千円 千円 千円 千円		
一般財源 0 千円 5,388 千円 5,276 千円 4,883 千円 997 千円		千円 千円 千円 千円		
財源合計		0 千円 5,388 千円 5,276 千円 4,883 千円 997 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		郷土資料館等事務費						事業開始年度		平成16年度	
								取組 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		会計年度任用職員雇用人数	2	人	/	/	2 / 2	2 / 2	/		
			現況値の時点	令和元年		設定根拠		当初予算時の計画による			
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	市内外に対し、鴨川の歴史文化を紹介する有益な、市内唯一の施設であることから、現状のまま事業を継続する。現在、大きな修繕は発生していないが、開館から40年を経過しているため、施設の老朽化を念頭においた維持管理が課題となる。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣の市町村では、館山市に館山市立博物館、鋸南町に菱川師宣記念館、君津市に久留里城址資料館があるが、その他の隣接市町である南房総市、勝浦市、大多喜町には市町村立の資料館施設はない。また、文化財センター併設の博物館は近隣では見られない。 【館山市立博物館】延床面積2,450㎡ 平成29年度の維持管理費13,272千円。 【久留里城址資料館】延床面積702㎡ 平成29年度の維持管理費9,413千円。 ※鴨川市 郷土資料館のみ・延床671㎡									
特記事項		電話料は令和3年度より、文化財センター維持管理費を統合									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	資料館維持管理費				事業開始年度		平成16年度													
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×												
上位施策事業名	4-4 文化の振興 歴史・文化の保全と活用				5計No.		40404													
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7													
根拠法令等	鴨川市郷土資料館の設置及び管理に関する条例			この事業の 全体計画																
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画等				担当課名		生涯学習課													
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		文化振興係													
実施の背景	市制施行10周年記念事業として、昭和57年11月に開館。古くから伝わる民俗資料を収集保存し、貴重な文化遺産を後世に残すとともに、本市の歴史文化を広く周知する施設として良好な状態で維持管理を行う必要がある。現在は民俗資料に限らず、様々な分野の資料を収集保存展示している。																			
目的 (何をどうしたいのか)	郷土の特色を示す歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の保存活用を図り、郷土の歴史と文化に対する市民の知識と理解を深めるため、郷土資料館の展示環境を整備し、維持管理を図る。																			
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	入館者及び利用者				対象者数(全住民に対する割合)														
						31,312 人 (100.0 %)														
	実施方法	1直接実施		1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)		セコム(株)、吉田防災(株)他																
		3指定管理(指定管理者)																		
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)																
2貸付(貸付先)																				
第4次5か年 計画の内容	郷土資料館及び文化財センターの適正な維持管理																			
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)															
	・郷土資料館及び文化財センターの適正な維持管理	・郷土資料館及び文化財センターの適正な維持管理	・郷土資料館及び文化財センターの適正な維持管理	・郷土資料館及び文化財センターの適正な維持管理	・郷土資料館の維持管理 1,575千円 指標は年間開館日数・資料館敷地の土地借上 2,438千円 指標は借用件数															
関連事業 (同一目的 事業等)	郷土資料館等事務費 資料館展示事業																			
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)											
	事業費合計		千円		5,753 千円		5,249 千円		4,613 千円											
	内訳				・消耗品費47,000円・燃料費14,000円・光熱水費2,682,000円・修繕料186,000円・電気保安業務116,000円・警備業務196,000円・浄化槽清掃委託料53,000円・NHK放送受信料15,000円・土地借上料2,439,000円・マット借上料5,000円		・消耗品費40,636円・燃料費11,288円・光熱水費2,180,197円・修繕料198,770円・電気保安業務115,500円・警備業務195,360円・浄化槽清掃委託料50,688円・エレベーター保守点検264,000円・クリーニング代3,300円・NHK放送受信料14,205円・土地借上料2,438,080円・マット借上料3,960円		・消耗品費59,836円・燃料費12,600円・光熱水費1,305,502円・電気保安業務115,500円・警備業務195,360円・浄化槽清掃委託料50,688円・エレベーター保守点検264,000円・クリーニング代3,300円・NHK放送受信料14,031円・土地借上料2,438,080円		・消耗品費8,985円・燃料費15,330円・光熱水費1,168,262円・電気保安業務118,800円・警備業務195,360円・浄化槽清掃委託料50,900円・クリーニング代3,300円・NHK放送受信料14,545円・土地借上料2,438,080円 R3年度から文化財センター維持管理費と統合									
	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.3	人	1,555	千円	0.3	人	1,681	千円
	臨時職員等	人			0.8	人			1.1	人			0.5	人			0.6	人	0	千円
合計	0.0	人		0.9	人			1.2	人			0.8	人			0.9	人	1,681	千円	
総事業費	0 千円		6,331 千円		5,827 千円		6,168 千円		5,695 千円											
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	その他特財		千円		170 千円		389 千円		184 千円											
	一般財源		0 千円		6,161 千円		5,438 千円		5,984 千円											
	財源合計		0 千円		6,331 千円		5,827 千円		6,168 千円											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		資料館維持管理費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		年間開館日数	278	日	/ 307	/ 307	304 / 307	272 / 307	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	当初年間計画					
			現況値の時点		/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点		/	/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費 / 年間開館日数	千円					21				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		郷土資料館・文化財センターの 年間入館者数(延べ数)	1,869	人	/ 4,600	/ 4,600	4,210 / 4,600	2,696 / 4,600	/			
			現況値の時点	令和元年		設定根拠	文化財センター開館以降(城西除く)の平均 値					
		郷土資料館・文化財センターの 年間利用者数(延べ数)	727	人	/ 1,000	/ 1,000	1,931 / 1,000	727 / 1,000	/			
			現況値の時点	令和3年		設定根拠	令和3年時の利用者数					
	現況値の時点		/	/	/	/	/	/				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	市内外に対し、鴨川の歴史文化を紹介する有益な、市内唯一の施設であることから、現状のまま事業を継続する。現在、大きな修繕は発生していないが、開館から40年を経過しているため、施設の老朽化を念頭にいた維持管理が課題となる。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣の市町村では、館山市に館山市立博物館、銚南町に菱川師宣記念館、君津市に久留里城址資料館があるが、その他の隣接市町である南房総市、勝浦市、大多喜町には市町村立の資料館施設はない。また、文化財センター併設の博物館は近隣では見られない。 【館山市立博物館】延床面積2,450㎡ 平成29年度の維持管理費13,272千円。 【久留里城址資料館】延床面積702㎡ 平成29年度の維持管理費9,413千円。 ※鴨川市 郷土資料館のみ・延床671㎡											
特記事項	令和3年度予算は、文化財センター維持管理費を含む											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		資料館展示事業				事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
上位施策事業名		4-4 文化の振興 歴史・文化の保全と活用				5計No.		40406		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等						この事業の 全体計画				
関係個別計画名						担当課名		生涯学習課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		文化振興係		
実施の背景		収集・保存・調査した結果を広く一般に普及するため、開館当初から実施。農業・漁業・商業で使われていた道具などの民俗資料中心の展示から、現在は、武志伊八郎の彫刻や、美術、歴史分野まで、本市の歴史文化をテーマとして幅広い資料の展示事業を行っている。								
目的 (何をどうしたいのか)		郷土の特色を示す歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の保存活用を図り、郷土の歴史と文化に対する市民の知識と理解を深めるため、新たな視点から地域の歴史や文化の掘り起こしや、調査研究成果を展覧会や講座を開催し、広く周知を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	入館者及び利用者				対象者数(全住民に対する割合)				
						31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	地域の歴史・文化・民俗・暮らしなどに関する調査研究の推進 その結果を活かした展覧会及び講座(見学会等を含む)の開催									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	・地域に関連するテーマの企画展や関連講座、 収蔵資料展の開催 ・公民館や学校への講師派遣協力	・地域に関連するテーマの企画展や関連講座、 収蔵資料展の開催 ・公民館や学校への講師派遣協力	・地域に関連するテーマの企画展や関連講座、 収蔵資料展の開催 ・公民館や学校への講師派遣協力	・地域に関連するテーマの企画展や関連講座、 収蔵資料展の開催 ・公民館や学校への講師派遣協力	・地域に関連するテーマの企画展や関連講座、 収蔵資料展の開催 ・公民館や学校への講師派遣協力	・資料館の常設展示 3 9千円 指標は年間開 館日数 ・企画展の開催 120千円 指標は開催 日数 ・公式Twitter開設 による情報発信 指標 は投稿数				
関連事業 (同一目的 事業等)	郷土資料館等事務費、資料館維持管理費									
コスト			R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円	159 千円	168 千円	236 千円	165 千円			
	内訳			・資料借用謝礼 14,000 円 ・消耗品費 35,000 円 ・印刷製本費 ポス ター展覧会2回分 110,000円	・資料借用謝礼 10,000 円 ・消耗品費 34,600 円 ・印刷製本費 ポスター 展覧会2回分 110,000円 ・事務用備品13,750円	・資料借用謝礼10,000円 ・消耗品費34,222円 ・ 印刷製本費 ポスター、 リーフレット 191,400円	・資料借用謝礼 16,000 円 ・消耗品費 39,231 円 ・印刷製本費 ポス ター、パンフレット等 展 覧会2回分 110,000円			
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.4 人 2,310 千円	0.4 人 2,310 千円	0.6 人 3,332 千円	0.6 人 3,361 千円		
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.4 人 報酬は事業費欄に記載	0.3 人 報酬は事業費欄に記載	0.3 人 報酬は事業費欄に記載	0.3 人 0 千円		
	合計		0.0 人		0.7 人		0.9 人	0.9 人 3,361 千円		
総事業費		0 千円	2,469 千円	2,478 千円	3,568 千円	3,526 千円				
財源 内訳	国県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源		0 千円	2,469 千円	2,478 千円	3,568 千円	3,526 千円			
	財源合計		0 千円	2,469 千円	2,478 千円	3,568 千円	3,526 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		資料館展示事業		事業開始年度		平成16年度				
				戦略 該当	○	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数(延べ数)	1,869	人	/ 4,600	/ 4,600	4,210 / 4,600	2,696 / 4,600	/	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	有料化以降の平均値		
		年間開館日数	278	日	/ 307	/ 307	304 / 307	272 / 307	/	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	当初年間計画		
		企画展開催日数(延べ日数)	94	日	/	/ 120	103 / 120	84 / 120	/	
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	当初年間計画			
	資料の保存点数	14,825	点	/	/	14,915 / 14,831	14,825 / 14,825	/		
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	前年度の保存点数			
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開館日数	千円				13	
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
	郷土資料館・文化財センターの年間入館者数(延べ数)	1,869	人	/ 4,600	/ 4,600	4,210 / 4,600	2,696 / 4,600	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	文化財センター開館以降(城西除く)の平均値			
	郷土資料館・文化財センターの年間利用者数(延べ数)	727	人	/ 1,000	/ 1,000	1,931 / 1,000	727 / 1,000	/		
		現況値の時点		令和3年		設定根拠	令和3年時の利用者数			
収蔵資料の利活用点数(延べ数)	994	点	/ 1,074	/ 1,074	1,030 / 1,074	994 / 1,074	/			
	現況値の時点		令和3年		設定根拠	平成29年～令和元年までの平均値				
自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	市内で本格的な歴史資料の展示施設は他になく、また最近では新たな分野の展示にも取り組んでいる。SNSを中心にインターネット媒体による情報発信に努めたことから利用者の年代も幅広くなりつつある。直近は感染症対策の影響を大きく受けたが、入館者の回復傾向が見られるため、現行どおり維持する。ただし、企画展、特別展が開催されていない時期は入館者が少なく、常設展の見直しは課題となっており、令和4年度以降、常設展の配置及び入替を随時行っている。また、利用者増の観点から、発表会目的での展示室の貸出事業を開始している。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣の市町村では、館山市に館山市立博物館、銚南町に菱川師宣記念館、君津市に久留里城址資料館があり、それぞれの特色を生かした展示事業を展開している。その他の隣接市町である南房総市、勝浦市、大多喜町には市町村立の資料館施設はないが、勝浦市は、不定期であるが、市役所ロビーにて展示を行なっている。館の特色によって展示費用に差があるため、比較は難しい。【館山市立博物館】(29年度データ) 展示事業費は1,870千円、年間入館者数は59千人 正職員4名、臨時職員3名 【久留里城址資料館】(29年度データ) 展示事業費は432千円(企画展1回開催)、年間入館者数は約20千人(入館無料) 正職員5名									
特記事項										

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	市民ギャラリー維持管理費								事業開始年度		平成16年度		
									戦略該当	×	市民提案関連	×	
上位施策事業名									5計No.				
根拠法令等	鴨川市民ギャラリーの設置及び管理に関する条例				この事業の全体計画				5か年計画上の				
関係個別計画名									担当課名		生涯学習課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務				1自治事務				係名		文化振興係		
実施の背景	昭和29年建築の建物を改修して平成3年にオープンした施設。施設の老朽化等に伴い、平成2年3月末をもって休館した。												
目的 (何をどうしたいのか)	資料を保管しているため、施設の必要な維持管理を行う。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民								対象者数(全住民に対する割合)			
										31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)	セコム株式会社 他										
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)						
		2貸付(貸付先)											
	第4次5か年計画の内容												
	事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)				
			・市民ギャラリーの維持管理		・市民ギャラリーの維持管理				・市民ギャラリーの維持管理 628千円 指標は年間開館日数 ・ただし、令和2年4月1日より休館				
関連事業 (同一目的事業等)													
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)				
	事業費合計		339 千円		327 千円		450 千円		628 千円				
	内訳		・警備委託料196,000円 ・光熱水費102,000円 ・電話料41,000円		・警備委託料195,360円 ・光熱水費92,296円 ・電話料39,644円		・消耗品費1,728円 ・委託料260,832円 ・光熱水費148,137円 ・電話料39,757円		・消耗品費 2,756円 ・委託料 261,160円 ・光熱水費 662,684円 ・電話料 40,905円 ・電源設備工事 110,000円				
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	555 千円	0.1 人	560 千円	
		臨時職員等	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
		合計	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	555 千円	0.1 人	560 千円	
	総事業費		0 千円		339 千円		905 千円		1,005 千円		1,188 千円		
	財源 内訳	国県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他特財	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
一般財源		0 千円		339 千円		905 千円		1,005 千円		1,188 千円			
財源合計		0 千円		339 千円		905 千円		1,005 千円		1,188 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市民ギャラリー維持管理費		事業開始年度		平成16年度			
				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
					/	/	/	/	/
			現況値の時点		設定根拠				
					/	/	/	/	/
			現況値の時点		設定根拠				
					/	/	/	/	/
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
					/	/	/	/	/
			現況値の時点		設定根拠				
					/	/	/	/	/
			現況値の時点		設定根拠				
					/	/	/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善				
	今後の事業 の方向性、課 題等	昭和29年に旧日本電信電話公社の支店として建築された建物を、数度の改築を経て、平成3年から市民ギャラリーとして活用しているが、建築から60年を経過し老朽化が指摘されていた。また、館内がバリアフリー化されていないことや、専用駐車場としてのスペースが少ないことなどが利用者や来館者の利便性確保のうえで課題となっていた。これらのことから、施設閉鎖と移転先を協議・検討した結果、令和2年3月末をもって休館。作品は郷土資料館、市内学校等で展示活用。施設は当面の間、木彫作品等の保管場所として使用し、移設先の検討・協議を続ける。							
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣に美術館機能と貸しギャラリー機能を併設した施設はなく、美術館単独施設としても近隣に公立の施設はない。類似施設として茂原市立美術館・郷土資料館がある。公立の貸しギャラリーとしては、館山市・渚のギャラリーがあるが、渚の駅内の展示室の一角(無料)を開放している形なので、比較がしづらい。民間の貸しギャラリーとしては、オーシャンパーク(一部無料)があるが、専用のギャラリー施設ではなく、設備に差があり、単純な比較は難しい。【茂原市立美術館・郷土資料館】茂原市立美術館・郷土資料館内に市民ギャラリーが併設 市民ギャラリーのみ延床面積67㎡(※鴨川市民ギャラリー 延床面積728㎡) 維持管理費(館全体)は平成31年度予算で、11,006千円。							
特記事項		令和2年4月1日より休館。							

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市史編さん事務費				事業開始年度		平成16年度				
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名					5計No.						
					5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等					この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		生涯学習課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		文化振興係				
実施の背景	貴重な史料の散逸が懸念されている中、歴史史料を保存・活用し、先人の歩みを明らかにして、次世代へ語り伝えていくことは市及び市民の責務であることから、旧市では昭和61年から、旧町では昭和60年から継続して実施。各分野の専門家を委嘱して調査等に当たっている。										
目的 (何をどうしたいのか)	本市の歴史の変遷を明らかにするため、歴史の研究又は市史の編さんに必要な文献及び遺物の収集、保存及び調査研究等により市史を編纂し、市勢発展と市民の愛郷心の高揚を図ることを目的とする。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)					
						31,312 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)		
			・問い合わせなど市史編さんに関する対応30件		・問い合わせなど市史編さんに関する対応60件				・問い合わせなど、市史編さんに関する事務 8千円 ・加盟している千葉県史料保存活用連絡協議会への参加 8千円 指標は研修会等出席数		
関連事業 (同一目的 事業等)	市史編さん委員会設置事業 市史発刊事業										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
	事業費合計		15 千円		15 千円		12 千円		16 千円		
	内訳		・消耗品費5,000円 ・駐車料金2,000円 ・千葉県史料保存活用連絡協議会市町村等負担金 8,000円		・消耗品費5,626円 ・駐車料金1,000円 ・千葉県史料保存活用連絡協議会市町村等負担金 8,000円		・消耗品費7,940円 ・千葉県史料保存活用連絡協議会市町村等負担金 4,000円		・消耗品費 7,788円 ・千葉県史料保存活用連絡協議会市町村等負担金 8,000円		
	人件費	担当正職員	0 人	0.0 人	0 人	0.0 人	0 人	56 人	0.0 人	56 人	
		臨時職員等	0 人	0.1 人	0 人	0.0 人	0 人	0 人	0.0 人	0 人	
	合計		0.0 人	0.1 人	0 人	0.0 人	0 人	56 人	0.0 人	56 人	
総事業費		0 千円		15 千円		15 千円		68 千円		72 千円	
財源 内訳	国県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源	0 千円		15 千円		15 千円		68 千円		72 千円	
	財源合計	0 千円		15 千円		15 千円		68 千円		72 千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		市史編さん事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠				
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>情報化社会の進展により、多種多様な情報があふれる中、学校教育でも郷土愛が取り上げられるなど、故郷の歴史編さんに関するニーズは高く、故郷の歴史の情報の必要性が増している。史料の発見と寄贈が増え、問い合わせや史料の閲覧対応なども継続して需要があり、情報の発信拠点としての存在意義は確立されている。また、市史編さん委員をはじめ研究者の高齢化が進み、市史編さん委員を担えるだけの人材の確保が難しく、課題ともなっている。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市史編さん委員設置事業				事業開始年度		平成16年度		
	戦略該当		×		市民提案関連		×		
上位施策事業名					5計No.				
					5か年計画上の事業期間(令和)				
根拠法令等	鴨川市史編さん委員会設置条例			この事業の全体計画					
関係個別計画名					担当課名		生涯学習課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		文化振興係		
実施の背景	貴重な史料の散逸が懸念されている中、歴史史料を保存・活用し、先人の歩みを明らかにして、次世代へ語り伝えていくことは市及び市民の責務であることから、旧市では昭和61年から、旧町では昭和60年から継続して実施。各分野の専門家を委嘱して調査収集等に当たっている。								
目的(何をどうしたいのか)	本市の歴史の変遷を明らかにするため、歴史の研究又は市史の編さんに必要な文献及び遺物の収集、保存及び調査研究等をにより市史を編纂し、市勢発展と市民の愛郷心の高揚を図ることを目的とする。								
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						31,312人(100.0%)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)					
2貸付(貸付先)									
第4次5か年計画の内容									
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)				
		・市史に関する協議を実施する市史編さん委員会の開催	・市史に関する協議を実施する市史編さん委員会の開催		・市史に関する協議を実施する市史編さん委員会の開催 78千円 指標は委員会開催数 ・市史編さん主任委員による史料の収集・整理・調査研究と史料の閲覧・利用申請等の事務 1812千円 指標は利用件数				
関連事業(同一目的事業等)	市史編さん事務費 市史発刊事業								
コスト		R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)			
	事業費合計	千円	2,152千円	1,948千円	1,905千円	52千円			
	内訳		・市史編さん委員会委員報酬15,000円・委員費用弁償8,000円・市史編さん主任委員報酬1,850,000円・市史編さん主任委員期末手当208,000円・市史編さん主任委員費用弁償62,000円・会計年度職員健康診断委託料9,000円	・市史編さん主任委員報酬1,698,858円・期末手当188,165円・市史編さん主任委員費用弁償53,521円・会計年度職員健康診断委託料7,169円	・委員報酬15,000円・委員費用弁償7,740円・市史編さん主任委員報酬1,824,556円・市史編さん主任委員費用弁償53,820円・臨時職員健康診断委託料3,819円	・鴨川市史編さん委員会会議(2回)委員報酬33000円・鴨川市史編さん委員会会議(2回)の委員費用弁償14,760円・臨時職員健康診断委託料3,819円			
	人件費	担当正職員	0人 千円	0.1人 578千円	0.1人 578千円	0.3人 1,666千円	0.3人 1,513千円		
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.6人 報酬は事業費欄に記載	0.6人 報酬は事業費欄に記載	0.6人 報酬は事業費欄に記載	0.4人 1,823千円		
	合計	0.0人 千円	0.7人 千円	0.7人 千円	0.9人 千円	0.7人 3,336千円			
	総事業費	0千円	2,730千円	2,526千円	3,571千円	1,565千円			
財源内訳	国県支出金	千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
	地方債	千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
	その他特財	千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
	一般財源	0千円	2,730千円	2,526千円	3,571千円	1,565千円			
	財源合計	0千円	2,730千円	2,526千円	3,571千円	1,565千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市史編さん委員設置事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		市史編さん委員会委員委嘱数	4	人	/	/	4 / 4	4 / 4	/		
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	委嘱時(任期4年)の人数				
		市史編さん委員会開催	3	回	/	/	0 / 2	0 / 2	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	当初年間計画				
			現況値の時点			設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	市史編さんで保存・管理している史料は、原本・複写含め36,000点以上あり、その約半数は解説・研究されていない状況にある。それ以外にも整理が終了していない文書群も残っている中、さらに新たな文書が発見・収集され、新しい事実の発見がされるなど必要性が増している。加えて、学校教育でも郷土愛が取り上げられるなど、ふるさとの歴史編さんに関するニーズは高く、変動の大きい社会生活の中、貴重な資料を失わないためにも継続して調査収集を実施することが必要不可欠である。平成30年度の事業仕分けにおいて判定され、現行どおり維持していく。また、市史編さん委員(70代2名・60代2名)をはじめ研究者の高齢化が進み、市史編さん委員を担えるだけの人材の確保が難しく、課題ともなっている。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	県内において、旧小学校区ごとに、読みやすく地域に密着した市史を発刊している例はなく、鴨川市独自のものである。正職員として有資格者を雇用し、調査研究を継続している市町村はあるが、非常勤特別職を常設して継続実施している例はない。なお、現在、近隣で市史編さん事業を実施している市町村は木更津市のみである。【木更津市】市史編集委員会費は平成29年度で、10名、年3回、報酬4,000円。										
特記事項	あゆみの新規発刊は令和3年で終了している。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市史編さん事業(市史発刊事業)				事業開始年度		平成16年度	
	市史発刊事業				戦略該当	×	市民提案関連	×
上位施策事業名	4-4 文化の振興				5計No.		40407	
	歴史・文化の保全と活用				5か年計画上の事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等	鴨川市史編さん委員会設置条例			この事業の全体計画				
関係個別計画名					担当課名		生涯学習課	
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		文化振興係	
実施の背景	貴重な史料の散逸が懸念されている中、歴史史料を保存・活用し、先人の歩みを明らかにして、次代へ語り伝えていくことは市及び市民の責務であることから、旧市では平成3年から、旧町では平成2年から発刊を開始。平成12年からは一般向けの読み物を発刊中。							
目的(何をどうしたいのか)	本市の歴史の変遷を明らかにするため、歴史の研究又は市史の編さんに必要な文献及び遺物の収集、保存及び調査研究等により市史を編纂する。							
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)		
						31,312 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金		2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容	市史編さん委員会の開催 古文書史料の収集と保存及び活用							
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)			
	・市史編さん委員会の開催・古文書史料の収集と保存及び活用・市史関連本発刊準備	・市史編さん委員会の開催・古文書史料の収集と保存及び活用・市史関連本発刊・市史関連本の原稿準備	・市史編さん委員会の開催・古文書史料の収集と保存及び活用・市史関連本の原稿準備・『主基のあゆみ』解説講座	・市史編さん委員会の開催・古文書史料の収集と保存及び活用・『主基のあゆみ』の発行・市史関連本の原稿準備	・あゆみシリーズの発刊に伴う調査・執筆・校閲 487千円 指標は市史関係の発刊数			
関連事業(同一目的事業等)	市史編さん事務費 市史編さん委員設置事業							
コスト		R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)		
	事業費合計	千円	29 千円	151 千円	439 千円	487 千円		
	内訳		・消耗品費28,000円・荷物送料1,000円	・消耗品費27,548円・『大山のあゆみ増刷』印刷製本費123,750円	・消耗品27,020円・『主基のあゆみ』印刷製本409,200円・荷物送料2,750円	『主基のあゆみ』史料調査(5回)調査執筆委員報酬27,500円『主基のあゆみ』史料調査(5回)調査執筆委員費用弁償5,900円『主基のあゆみ』原稿校閲謝礼 @100×360枚×3名108,000円『主基のあゆみ』原稿校閲謝礼 @1,750×180枚 315,000円 消耗品 30,882円 郵便料 110円		
	人件費		0.0 人	0.4 人	0.4 人	0.6 人	0.6 人	1,120 千円
	合計	0.0 人	0.4 人	0.5 人	0.6 人	0.8 人	1,120 千円	
	総事業費	0 千円	29 千円	729 千円	1,272 千円	1,607 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源	0 千円	29 千円	729 千円	1,272 千円	1,607 千円		
	財源合計	0 千円	29 千円	729 千円	1,272 千円	1,607 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市史編さん事業(市史発刊事業)						事業開始年度		平成16年度	
		市史発刊事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		市史編さん委員会開催	3	回	/ 2	/ 2	0 / 2	1 / 2	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根 拠	当初年間計画			
		収集・整理・閲覧・利用申請等の件数	72	件	/ 76	/ 76	62 / 76	62 / 76	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根 拠	過去3年間の平均値			
			現況値の時点				設定根 拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	収集・整理等の件数	千円			21			
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		市史関係発刊本の配布数(累計)	81	冊	/ 84	/ 84	112 / 84	155 / 84	/		
			現況値の時点		平成30年度		設定根 拠	未発刊年の過去3年の平均値			
			現況値の時点				設定根 拠				
		現況値の時点				設定根 拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	全地域が発刊済みとなり一区切りとなったため、編さん方針を改訂。今後の発刊計画を検討している。郷土愛はまず郷土を知ってから始まり、市内の歴史民俗など色々な文化や伝統を知り理解しあってこそ、よりよい市の発展に繋がる。そのためには継続して、市民にわかりやすい歴史を発信し、関心を高めて郷土に誇りを持ってもらうことが重要である。平成30年度の事業仕分けにおいて判定され、現行どおり維持していく。また、市史編さん委員(70代2名・60代2名)をはじめ研究者の高齢化が進み、市史編さん委員を担えるだけの人材の確保が困難な状況となっている。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	県内において、旧小学校区ごとに、読みやすく地域に密着した市史を発刊している例はなく、鴨川市独自のものである。正職員として有資格者を雇用し、調査研究を継続している市町村はあるが、非常勤特別職を常設して継続実施している例はない。なお、現在、近隣で市史編さん事業を実施している市町村は木更津市のみである。【木更津市】市史編集委員会費は平成29年度で、10名、年3回、報酬4,000円。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	保健体育総務事務費					事業開始年度		平成17年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	4-5 スポーツの振興 スポーツ推進委員によるスポーツの指導、普及活動					5計No.		40503			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	スポーツ基本法第32条(スポーツ推進委員)			この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名	スポーツ振興課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名	スポーツ振興係				
実施の背景	主な事業は市内におけるスポーツ推進のため、事業実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの指導、普及などを目的に市長からの委嘱でスポーツ推進委員24名を置いており、この報酬及び費用弁償、全国・県・安房地区協議会、研究大会負担金である。そのほか、所管事務推進のための消耗品、印刷費、会議等の際の有料道路通行料である。										
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ基本法の定めにより、市内におけるスポーツ推進のため、スポーツ推進委員を委嘱し事業実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの指導、普及などを進める。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民					対象者数(全住民に対する割合)				
							31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)				
		2貸付(貸付先)									
	第4次5か年 計画の内容	市民に対するスポーツの指導、普及活動									
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
		○各種負担金、スポーツ振興に係る事務費の支払い ○会計年度任用職員(総合運動施設の夜間窓口対応等)の報酬等の支払い		○各種負担金、スポーツ振興に係る事務費の支払い ○会計年度任用職員(総合運動施設の夜間窓口対応等)の報酬等の支払い		○各種負担金、スポーツ振興に係る事務費の支払い ○会計年度任用職員(総合運動施設の夜間窓口対応等)の報酬等の支払い		○各種負担金、スポーツ振興に係る事務費の支払い			
関連事業 (同一目的 事業等)	総合型地域スポーツクラブ(鴨川オーシャンスポーツクラブ)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)					
	事業費	事業費合計	千円	5,236 千円	2,656 千円	149 千円	171 千円				
		内訳	報酬(推進委員600,000円、会計年度職員3,948,000円)手当等(職員手当347,000円)旅費(費用弁償204,000円)需用費(消耗品費36,000円)委託料(健康診断16,000円)使用料及び賃借料(駐車場4,000円)負担金(県スポ推連合会24,000円、安房スポ推連合協議会24,000円、スポ推研究大会21,000円、全国スポ推連合12,000円) 報酬(推進委員475,000円、会計年度職員1,809,429円)手当等(職員手当119,699円)旅費(費用弁償98,624円)需用費(消耗品費82,676円)委託料(健康診断3,819円)負担金(県スポ推連合会24,000円、安房スポ推連合協議会24,000円、スポ推研究大会6,600円、全国スポ推連合12,000円) 需用費(消耗品78,316円、印刷製本費11,000円)負担金(県スポ推連合会24,000円、安房スポ推連合協議会24,000円、全国スポ推連合12,000円) 消耗品費(推進委員手帳、みんなのスポーツ等111,175円)負担金(県スポ推連合会24,000円、安房スポ推連合協議会24,000円、全国スポ推連合12,000円)								
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.5 人 2,888 千円	0.3 人 1,733 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円			
		臨時職員等	人		0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 千円		
		合計	0.0 人		0.5 人	0.3 人	0.2 人	0.2 人	1,120 千円		
	総事業費	0 千円	8,124 千円	4,389 千円	1,260 千円	1,291 千円					
	財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源		0 千円	8,124 千円	4,389 千円	1,260 千円	1,291 千円					
財源合計		0 千円	8,124 千円	4,389 千円	1,260 千円	1,291 千円					

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		保健体育総務事務費						事業開始年度		平成17年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		スポーツ推進委員の関わる 行事参加者数	314	人	/ 2,000	/ 1,500	223 / 1,000	0 / 500			
		スポーツ推進委員の委嘱者 数	24	人	/	/ 24	24 / 24	24 / 24			
		現況値の時点	令和元年度		設定根 拠	スポーツ推進委員の活動を示す指標。					
		現況値の時点			設定根 拠						
		現況値の時点			設定根 拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		各種スポーツ団体への加入 者数	425	人	/ 800	/ 700	320 / 600	270 / 500			
		現況値の時点	令和元年度		設定根 拠	スポーツの普及を示す指標。					
		現況値の時点			設定根 拠						
		現況値の時点			設定根 拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、 課題等	<p>スポーツ推進委員を設置する本来の目的は、各自の持つ特技や経験を活かし、地域のスポーツ推進役として、事業実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの指導、普及ということがうたわれ、研修、自己啓発の機会も設けられているが、実際は、各種スポーツ行事開催にあたり、スポーツ振興課職員と協働で行事運営に終始しているのが実情である。今後も、スポーツ人口の増加に資するため、幼児へのスポーツへのきっかけづくりや高齢者までの幅広い世代への健康長寿活動、障害者へのスポーツ支援、ニュースポーツの普及・拡大など、多様な場面で活動が期待されるなか、地域のスポーツに関する課題をいち早く把握し、その解決に向け、より積極的に市の関係課と連絡調整を図っていく人材が望まれる。このため、スポーツ推進委員の研修機会を多く設けるとともに、スポーツコミッション組織との連携や各種行事の企画段階からの参画・意見提案を促し、市民スポーツの先導役としての意識を高めていきたい。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>【スポーツ推進委員数等(令和4年度)】 鴨川市 : 24名、5,000円/回・名 館山市 : 22名、36,000円/年・名 南房総市: 34名、37,000円/年・名 + 費用弁償 鋸南町 : 12名、28,500円/年・名</p>										
特記事項											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	市民スポーツ振興事業					事業開始年度		平成17年度				
						戦略該当	×	市民提案関連	○			
上位施策事業名	4-5 スポーツの振興 市民のスポーツ振興事業					5計No.		40501				
						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等						この事業の全体計画						
関係個別計画名	鴨川市教育振興計画					担当課名		スポーツ振興課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		スポーツ振興係				
実施の背景	市民のスポーツ振興を図るため、新型コロナ対策のための新しい生活様式に配慮しながら、子どもから大人、お年寄りまで幅広く、安全にスポーツに親しめる環境づくりが必要である。											
目的(何をどうしたいのか)	市民のスポーツ団体を中心にスポーツの振興・育成を図り、青少年の心身の健全育成や一人ひとりの技術力向上、高齢者の健康づくりなど生涯にわたってスポーツを楽しめる環境づくりを目的としている。											
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民全体					対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		2(一部) 鴨川市スポーツ協会								
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		鴨川市スポーツ協会、鴨川市スポーツ少年団			間接補助の場合(実施主体)					
	2貸付(貸付先)											
	第4次5か年計画の内容	スポーツ活動への補助、負担金等										
	事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)						
		<ul style="list-style-type: none"> ○山口順一陸上大会 ○ミニ駅伝大会 ○長狭街道駅伝大会 ○市民ゴルフ大会 ○南房駅伝大会 ○総合型スポーツクラブの助成 ○スポーツ協会活動補助 ○県民体育大会の出場 ○スポーツ少年団育成補助 ○学校開放事業(11か所) 	<ul style="list-style-type: none"> ○山口順一陸上大会 ○ミニ駅伝大会 ○長狭街道駅伝大会 ○市民ゴルフ大会 ○南房駅伝大会 ○総合型スポーツクラブの助成 ○スポーツ協会活動補助 ○県民体育大会の出場 ○スポーツ少年団育成補助 ○学校開放事業(11か所) 	<ul style="list-style-type: none"> ○山口順一陸上大会 ○ミニ駅伝大会 ○長狭街道駅伝大会 ○市民ゴルフ大会 ○学校開放事業(11か所) ○その他 スキー教室、南房駅伝大会、少年少女剣道大会はコロナ禍により中止 	<ul style="list-style-type: none"> ○山口順一陸上大会 ○オルカ鴨川FCホームゲーム支援 ○学校開放事業(11か所) ○全日本小学生男子ソフトボール全国大会出場補助事業 ○その他小学生陸上教室、ミニ駅伝大会、少年少女剣道大会はコロナ禍により中止 	<ul style="list-style-type: none"> ○山口順一陸上大会 ○オルカ鴨川FCホームゲーム支援 ○学校開放事業(11か所) ○全日本小学生男子ソフトボール全国大会出場補助事業 ○その他小学生陸上教室、ミニ駅伝大会、少年少女剣道大会はコロナ禍により中止 						
	関連事業(同一目的事業等)											
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)			
	事業費合計		千円		4,493 千円		3,826 千円		2,276 千円		2,505 千円	
	内訳		報償費(運動教室等謝礼金20,000円・賞賜品25,000円)、需用費(消耗品143,000円)、役員費(運動教室等保険料21,000円)、委託料(長狭街道駅伝377,000円・県民体育大会出場1,275,000円・県民体育大会選手強化765,000円)、負担金(南房駅伝大会183,000円・総合型地域スポーツクラブ推進事業320,000円)、補助金(市スポーツ協会活動費930,000円・スポーツ少年団育成194,000円)									
	人件費		担当正職員 0 千円 臨時職員等 0.0 人									
	合計		0.0 人									
財源内訳	総事業費		0 千円		18,353 千円		15,954 千円		4,498 千円		6,987 千円	
	国庫支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財	千円		0 千円		100 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	0 千円		18,353 千円		15,854 千円		4,498 千円		6,987 千円		
	財源合計	0 千円		18,353 千円		15,954 千円		4,498 千円		6,987 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業		事業開始年度		平成17年度			
			戦略 該当	×	市民提 案関連	○		
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
	スキー教室参加者数	84	人	/	/	- / 80	- / 80	/
		現況値の時点	平成30年度		設定根 拠	これまでの参加実績数から算定。		
	スポーツ少年団登録団員・指 導者数	303	人	/	/	239 / 300	238 / 300	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根 拠	これまでの登録数から算定。		
	長狭街道駅伝大会参加チー ム	31	団体	/	/	23 / 33	- / 32	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根 拠	駅伝大会の規模拡大を目指す。		
	オーシャスポーツクラブ活動 日数	300	日	/	/	225 / 336	288 / 336	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根 拠	週1回×4週×7種目×12ヶ月		
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円				
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
	スポーツ協会の活動加盟団 体数	15	団体	/	/	15 / 16	15 / 16	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根 拠	現在の活動団体から増加を目標とする。		
	市民スポーツ大会の開催	2	大会	/	/	0 / 3	0 / 3	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根 拠	市民スポーツ大会の実施拡大。		
	指導者研修会	45	人	/	/	1 / 55	0 / 50	/
	現況値の時点	令和元年度		設定根 拠	スポーツ促進のための指導者育成。			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充		3要改善				
	今後の事業 の方向性、 課題等	<p>市民一人ひとりが運動やスポーツに気軽に親しみ、体力の維持・向上や健康で充実した暮らしを目指す中、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団のスポーツ団体では、会員数の伸び悩みや指導者の高齢化等による人材不足が課題である。</p> <p>については、これらスポーツ団体に対し、支援のあり方を幅広く検討するとともに、より多くの市民にスポーツを習慣化してもらうためには、子どもの頃から身体を動かすことに慣れ親しんでもらうことが重要であるとの考えのもと、そのきっかけづくりとして、未就学児から小学生までの子どもとその保護者を対象とした運動教室を実施していく。そして、更に運動やスポーツをする機会を希望される方には、スポーツコミッションが主催する運動教室や総合型地域スポーツクラブの活動など様々な機会を紹介していくこととする。</p> <p>競技スポーツ活動の振興では、スポーツ協会や加盟競技団体の組織が全体的に高齢化・マンネリ化していることから、新たな役員等の人材の掘り起こしや女性の参画による組織の活性化に努めるとともに、専門的な実技指導者の確保・育成に資するため、研修会の開催や指導者資格の取得を促進して参りたい。</p> <p>なお、多くのスポーツ団体が活動の場としている学校開放事業は、教育委員会の補助執行としてスポーツ振興課職員をもって事務を行っているが、受益者負担の観点から、当該事業を有料化する際は、学校条例の一部改正が必要である。また、旧学校体育施設(旧大山小・旧江見小)は、普通財産であるにもかかわらず、本課において開放事業を行うこととなり、これを適正に行うにあたり、所管の見直し若しくは社会体育施設への位置づけが求められる。</p>						
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和4年度末現在 スポーツ少年団 < 鴨川市 >登録団体:13団体、登録団員数:200名、指導者数(有資格):39名、役員スタッフ数:26名 < 館山市 >登録団体数:20団体、登録団員数:329名、指導者数(有資格):64名、役員スタッフ数:21名 < 南房総市 >登録団体数:30団体、登録団員数:391名、指導者数(有資格):83名、役員スタッフ数:29名 < 鋸南町 >登録団体数:6団体、登録団員数:108名、指導者数(有資格):17名、役員スタッフ数:18名 総合型地域スポーツクラブ < 鴨川市 >クラブ数:1団体、種目数:6種目、登録者数:120名 < 館山市 >クラブ数:1団体、種目数:12種目、登録者数:130名 < 南房総市 >クラブ数:2団体、種目数:2種目、登録者数:237名 < 鋸南町 >クラブ数:1団体、種目数:3種目、登録者数:65名 スポーツ協会 < 鴨川市 >専門部数:16専門部 < 館山市 >専門部数:24専門部 < 南房総市 >専門部数:21専門部 < 鋸南町 >専門部数:16専門部							
	特記事項							

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	スポーツ推進審議会運営事業						事業開始年度		平成16年度		
	戦略該当		×		市民提案関連		×				
上位施策事業名	4-5 スポーツの振興 スポーツ推進審議会の運営						5計No.		40502		
							5か年計画上の事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	スポーツ基本法第31条 鴨川市附属機関設置条例				この事業の全体計画						
関係個別計画名							担当課名		スポーツ振興課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		スポーツ振興係		
実施の背景	スポーツ関係団体及び学識経験者等からの意見・要望・評価等を、教育行政に広く取り入れることを目的に、法令に基づき設置され、公平で開かれたスポーツ振興施策を進めるうえで、不可欠な組織となっている。										
目的(何をどうしたいのか)	スポーツ基本法の定めにより、スポーツの推進に関する重要事項を審議するもの。具体的には、スポーツ振興施策・施設整備等に反映させるため、スポーツ施設及び設備の整備、指導者の育成及び資質の向上、各スポーツ事業の実施等について、審議会委員より意見・要望等を頂き、審議を行う。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	有識者及びスポーツ関係団体。(鴨川市スポーツ協会、鴨川市スポーツ少年団、鴨川市スポーツ推進委員連絡協議会、鴨川オーシャンスポーツクラブ、鴨川地域スポーツクラブ連絡協議会)					対象者数(全住民に対する割合)				
							31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		直接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)			
		2貸付(貸付先)									
	第4次5か年計画の内容	審議会の開催									
	事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)		R5年度(当初予算)		R4年度(実績見込)		R3年度(実績)		R2年度(実績)	
		スポーツ施策の推進や施設整備など、本市スポーツ推進に関する事項を審議する。		スポーツ施策の推進や施設整備など、本市スポーツ推進に関する事項を審議する。		スポーツ施策の推進や施設整備など、本市スポーツ推進に関する事項を審議する。		スポーツ施策の推進や施設整備など、本市スポーツ推進に関する事項を審議する。		スポーツ施策の推進や施設整備など、本市スポーツ推進に関する事項を審議する。	
関連事業(同一目的事業等)											
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)		
	事業費合計		42 千円		56 千円		24 千円		31 千円		
	内訳		報酬(委員報酬 35,000円) 旅費(費用弁償 7,000円)		報酬(委員報酬 50,000円) 旅費(費用弁償 6,060円)		報酬(委員報酬 20,000円) 旅費(費用弁償 3,620円)		報酬(委員報酬 27,500円(R3.3.19開催) 旅費(費用弁償 3,940円(市内旅費))		
	人件費		0 千円		578 千円		555 千円		560 千円		
	臨時職員等		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人		
	合計		0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人		
	総事業費		0 千円		620 千円		634 千円		579 千円		
	財源		0 千円		620 千円		634 千円		579 千円		
	内訳		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	財源合計		0 千円		620 千円		634 千円		579 千円		

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	スポーツ推進審議会運営事業						事業開始年度		平成16年度	
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		提言数	3	件	/	/	0 / 3	0 / 3	/	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	会議の活発さを示す指標。			
		スポーツ推進審議会委員の委嘱者数	7	名	/	/	7 / 7	7 / 7	/	
		現況値の時点				設定根拠				
		スポーツ推進審議会の開催回数	1	回	/	/	2 / 1	1 / 1	/	
	現況値の時点				設定根拠					
	現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円						
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
スポーツ推進審議会委員会から提言・承認を頂いた事項の政策実現数			0	件	/	/	0 / 1	0 / 1	/	
現況値の時点			令和元年度			設定根拠	提言の着実な実現を目指す指標。			
現況値の時点						設定根拠				
現況値の時点						設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	審議会を経て、体育施設の老朽化や施設利用の低い施設の維持管理、廃止等の検討、今あるもの(自然)を生かしたスポーツ振興。また、社会体育施設、学校開放施設等の有料化について検討を行っていく。今後についても、スポーツの推進に関する事業展開やスポーツ施設の設備整備等について、審議会委員の意見を聞きながら、事業展開を図る。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	令和4年度 < 鴨川市 > 開催回数:2回/年、委員数: 7名、委員報酬額:5,000円/回 < 館山市 > 開催回数:1回/年、委員数: 10名、委員報酬額:5,100円/回 < 南房総市 > 開催回数:-回/年、委員数: 一名、委員報酬額: 一 円/回 < 鋸南町 > 開催回数:-回/年、委員数: 一名、委員報酬額: 一 円/回									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	スポーツを通じた地域振興事業				事業開始年度		平成30年度			
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	3-4 観光・リゾートの振興				5計No.		30419			
	スポーツコミッションによる地域活性化の推進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等					この事業の 全体計画					
関係個別計画名	鴨川市スポーツを通じた地域振興基本計画				担当課名		スポーツ振興課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		スポーツ振興係			
実施の背景	本市は、スポーツに適した自然環境や大規模な総合運動施設、充実した医療・福祉、宿泊施設、食など、多くの資源に恵まれており、スポーツと地域資源をかけあわせた地域振興の可能性がありながら、それらを活かし、形にしてゆく包括的な戦略と実行の仕組みが整っていないため、地域が潤う機会を損失してしまっているといった課題があるため。									
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツを使って地域外から人の流れを作り、それにより地域の活性化を図るための仕組みづくりを行う鴨川版スポーツコミッションの育成を図る。また、市民の健康の保持増進、ストレス解消や免疫力向上等を図る事業を行う団体に補助金を交付する。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・スポーツビジネスの確立と地域産業の振興 ・市民のスポーツの日常化による健康で質の高い生活 ・スポーツ観光都市による地域活性化				対象者数(全住民に対する割合)				
						31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
	1補助金		2貸付(貸付先)		間接補助の場合 (実施主体)					
第4次5か年 計画の内容	スポーツコミッションによる地域資源を活かした各種スポーツアクティビティの企画実施により、地域経済の振興を行うとともに、市民の健康まちづくりに資する取組を行う。また地域おこし協力隊の活動を通じたスポーツのまちづくりを行い定住を図る。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	●地域おこし協力隊によるスポーツを通じた地域振興事業実施のための支援	●地域おこし協力隊によるスポーツを通じた地域振興事業実施のための支援	●地域おこし協力隊によるスポーツを通じた地域振興事業実施のための支援	●地域おこし協力隊によるスポーツを通じた地域振興事業実施のための支援	●スポーツを通じた地域振興推進委員会の開催 10/19、3/19 ●スポーツによる地域活性化シンポジウムの開催 2/14 ●スポーツを通じた地域に人を呼び込むコーディネーター招致 ●スポーツコミッションによる地域資源を活かしたアクティビティ企画・試行やプロモーション等の実証事業 ●オリパラ事前キャンプ実施に向けた環境整備・交渉・調整					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	6,585 千円	10,572 千円	16,780 千円	46,647 千円				
	内訳		●報償費(地域おこし協力隊報奨金 3,263,000円) ●委託料(地域おこし協力隊活動支援委託料 2,322,000円) ●補助金(地域おこし協力隊起業支援事業補助金 1,000,000円)	●報償費(地域おこし協力隊報奨金 5,592,000円) ●委託料(地域おこし協力隊活動支援委託料 3,980,000円) ●補助金(地域おこし協力隊起業支援事業補助金 1,000,000円)	●報償費(地域おこし協力隊報奨金 4,800,000円) ●委託料(地域おこし協力隊活動支援委託料 3,980,000円) ●補助金(スポーツコミッション 8,000,000円)	●報償費(非常勤職員報酬 121,000円、地域おこし協力隊報償費 4,400,000円、費用弁償 14,530円) ●需用費 2,000円 委託料(シンポジウム等開催 497,453円、スポーツコミッション集客システム構築 19,998,000円、地域おこし協力隊支援 3,657,000円、大会・合宿等誘致 6,957,500円) ●負担金(コーディネーター等招致 6,000,000円) ●スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業 5,000,000円				
	担当正職員	人	0	0.3 人 1,733 千円	0.3 人 1,733 千円	0.3 人 1,666 千円	0.2 人 1,120 千円			
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
合計	0.0 人		0.3 人	0.3 人	0.3 人	0.2 人 1,120 千円				
総事業費	0 千円	8,318 千円	12,305 千円	18,446 千円	47,767 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	8,000 千円	21,795 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	8,318 千円	12,305 千円	10,446 千円	25,972 千円				
	財源合計	0 千円	8,318 千円	12,305 千円	18,446 千円	47,767 千円				

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	スポーツを通じた地域振興事業							事業開始年度		平成30年度
								戦略 該当	○	市民提 案関連
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
	教室・イベント活動等の実施回数(年間)	44	回	- / 55	- / 50	304 / 45	197 / 44			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	スポーツコミッション活動の指標とし増加を見込む。			
		現況値の時点		/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点		/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点		/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点		/	/	/	/	/	/	/
単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
	総合運動施設の利用者数	83,304	人	/ 97,000	/ 92,000	92,601 / 87,500	69,427 / 84,000			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	スポーツ活動の結果を示す一指標とし増加を見込む。			
		現況値の時点		/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点		/	/	/	/	/	/	/
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>スポーツによる地域産業の振興、市民のスポーツの習慣化による健康で質の高い生活の推進等についての「地域協力活動」を行ってもらうため、地域おこし協力隊を委嘱している。</p> <p>協力隊員には、このミッションを効果的に実現するため、スポーツによる地域振興を目的とするスポーツコミッションと連携した活動などに従事しながら、そこで身に着けた地域の知識や、築いた人間関係を活かし、市内への定住・定着及び起業等につなげてもらう。</p> <p>なお、地域おこし協力隊の定住の柱となる、生活基盤の確立については、現状では、スポーツと地域資源を絡めたツアー等の受入やスポーツや健康指導、トレーニング指導に関わることだけでは、到底生活が成り立たず、兼業になると考えられる。よって、これらの更なる需要喚起が必要である。</p>								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)										
特記事項	令和4年度のスポーツコミッションの予算事業名は、「市民スポーツ振興事業(新型コロナ対策)」									

事業シート(概要説明書)															
予算事業名	市民スポーツ振興事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和3年度						
							戦略該当	×	市民提案関連	×					
上位施策事業名	3-4 観光・リゾートの振興 スポーツコミッションによる地域活性化の推進						5計No.								
							5か年計画上の事業期間(令和)								
根拠法令等							この事業の全体計画								
関係個別計画名	鴨川市スポーツを通じた地域振興基本計画						担当課名		スポーツ振興課						
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務						係名		スポーツ振興係						
実施の背景	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、行動制限やイベントの中止が余儀なくされる中、市民の身体を動かす機会の減少に伴う心身の健康や体力の低下が懸念されている。														
目的(何をどうしたいのか)	市民の身体を動かす機会を創出して、心身の健康や体力・免疫力を維持する為、幼児から高齢者までの各世代ごとにニーズに応じた運動プログラムを提供し、地域の健康を基盤としたよりよく生きるための生活環境を推進する。														
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民のスポーツの日常化による健康で質の高い生活						対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)		(一社)ウェルネススポーツ鴨川											
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金		直接補助の場合(補助先)				(一社)ウェルネススポーツ鴨川				間接補助の場合(実施主体)			
		2貸付(貸付先)													
	第4次5か年計画の内容	スポーツコミッションによる地域資源を活かした各種スポーツアクティビティの企画実施により、地域経済の振興を行うとともに、市民の健康まちづくりに資する取組を行う。													
	事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)									
				地域ウェルネス推進事業(コロナ禍の運動習慣減少への対策) ○未就学児・児童向け ・放課後マルチスポーツ ・こども園訪問運動教室 ○働き盛り世代・未就学児・児童向け ・親子でマルチスポーツ教室 ・運動実施のきっかけづくりイベント ○働き盛り世代・高齢者世代 ・ウエルカモ教室 ○全世代 ・身体測定会及び身体ケアアドバイス											
	関連事業(同一目的事業等)														
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)						
	事業費合計		0 千円		8,500 千円		千円		千円						
	内訳				補助金(スポーツコミッション 8,500,000円)										
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	人	0	千円
		臨時職員等	人			人			人				人		
		合計	0.0	人		0.0	人		0.2	人			0.0	人	
総事業費		0 千円		0 千円		9,655 千円		0 千円		0 千円					
財源	国県支出金		千円		千円		8,447 千円		千円		千円				
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円				
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円				
	一般財源		0 千円		0 千円		1,208 千円		0 千円		0 千円				
	財源合計		0 千円		0 千円		9,655 千円		0 千円		0 千円				
	内訳						新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金								

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		市民スポーツ振興事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和3年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		教室・イベント活動等の実施回数(年間)	44	回	/ 55	/ 50	304 / 45	197 / 44			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	スポーツコミッションの活動の指標として増加を見込む				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
単位当たりコスト		総事業費	/	実施回数	千円		28				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		総合運動施設の利用者数	83,304		/ 97,000	/ 92,000	92,601 / 87,500	69,427 / 84,000			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	スポーツ活動の結果を示す一指標とした。				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>地方創生推進交付金事業として、充実したスポーツ環境や豊かな自然環境等を活用した新たな施策を展開しようと、平成30年度に「スポーツを通じた地域振興基本計画」の策定と、それに基づく地域スポーツコミッション「(一社)ウェルネススポーツ鴨川」の設立を行った。</p> <p>同法人は、サイクル、マリナービーチ、農×スポーツなど地域資源を活かした交流人口の増加に向けたイベント開催をはじめ、市民の健康増進、運動習慣促進等に関する様々な教室を実施している中、令和5年度から7年度までを指定期間として、小湊さとうみ学校の指定管理者となる。</p> <p>この中で、ロゲイニングやサイクリングスポーツといった、地域資源を組み合わせた交流人口の拡大に資するアウトターの取組については、スポーツコミッション自らの収益事業による自主財源を増やし、財務状況を安定化してもらうことを望む。</p> <p>併せて、市民の幼児から高齢者に至るまでの幅広い世代の健康や体力向上を目指すスポーツ教室等は、公益的なインナーの取組みであるが、これを推進することが重要である。</p> <p>インナー事業について、令和3年度・4年度においては、市の補助事業として実施したが、そのあり方を抜本的に見直した結果、事業内容の各々の目的や実施方法を整理した上で、必要に応じて各担当部署で取組むべきものと整理した。その上で、当課に係るものとしては、放課後における未就学児や就学児、親子を対象とした運動教室、スポーツイベント等であるが、スポーツコミッションが自主事業として類似プログラムを実施するため、基本的には有料となるがその事業に委ねることとする。</p> <p>当課の役割としては、より多くの市民にスポーツを習慣化してもらうためには、子どもの頃から身体を動かすことに慣れ親んでもらうことが重要であるとの考え方に至り、未就学児から小学生までの子どもとその保護者を対象とした運動教室を、直営の事業として、地域おこし協力隊員等の協力のもと月1回程度実施していき、更に運動の機会を希望される方には、スポーツコミッションが主催する運動教室や総合型地域スポーツクラブなど様々な機会を紹介していくこととした。</p>									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<p>近隣市のスポーツコミッション設立状況(令和4年度末現在)</p> <p>鴨川市 一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川 設立:令和元年3月22日</p> <p>館山市 —</p> <p>南房総市 —</p> <p>勝浦市 —</p> <p>木更津市 きさらづスポーツコミッション 設立:平成28年2月13日</p>									
特記事項		<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した本事業は、令和3年度でも実施しており、スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業で予算措置している。</p>									

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名	社会体育施設維持管理費					事業開始年度		平成16年度													
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×												
上位施策事業名	4-5 スポーツの振興 社会体育施設の整備					5計No.		40508													
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7													
根拠法令等	鴨川市社会体育施設の設置及び管理に関する条例等			この事業の 全体計画																	
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画等					担当課名	スポーツ振興課														
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名	施設係														
実施の背景	市民の心身の健全な発達及び体育の普及発展並びにスポーツの振興を図るため体育施設の維持管理及び安全な施設運営を行うため必要である。また、市民が安全・快適にスポーツ活動に参加できる場を提供する必要がある。 ※大山庭球場、大川面運動広場、宮運動広場、体育センター、芝浜プール、小湊スポーツ館																				
目的 (何をどうしたいのか)	体育施設を適切に維持管理し、安全な施設運営を行うことにより、市民が安全・快適にスポーツ活動に参加できる場を提供する。																				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	(1) 本市に住所を有し、かつ、本市の住民基本台帳に記録されている者 (2) 市内の事業所又は事務所に勤務している者 (3) 市内の学校に通学している者					対象者数(全住民に対する割合) 31,312 人 (100.0 %)														
	実施方法	1直接実施	1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)	2一部業務委託 浄化槽排水分析:(株)カワナ 警備業務:東亜警備保障(株) 浄化槽清掃:(株)クリーンエイト																		
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金	直接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)														
2貸付(貸付先)																					
第4次5か年計画の内容	社会体育施設の維持管理																				
事業内容 (手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)																
	社会体育施設の維持管理 使用許可申請の受付、許可書の作成・交付、鍵の貸し出しなど	社会体育施設の維持管理 使用許可申請の受付、許可書の作成・交付、鍵の貸し出しなど	社会体育施設の維持管理 使用許可申請の受付、許可書の作成・交付、鍵の貸し出しなど ●市営芝浜プール解体工事実施設計業務はR5に繰越	社会体育施設の維持管理 使用許可申請の受付、許可書の作成・交付、鍵の貸し出しなど	社会体育施設の維持管理 使用許可申請の受付、許可書の作成・交付、鍵の貸し出しなど	社会体育施設の維持管理 使用許可申請の受付、許可書の作成・交付、鍵の貸し出しなど															
関連事業 (同一目的事業等)	●総合運動施設維持管理費 ●学校体育施設開放に係る利用調整																				
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)												
	事業費合計		千円		8,622 千円		9,554 千円		6,574 千円		7,329 千円										
	内訳		●需用費 2,584,000円 ●役務費 37,000円 ●委託料 289,000円 ●使用料及び賃借料 5,595,000円 ●原材料費 111,000円 ●負担金、補助及び交付金 負担金 6,000円 ●需用費 消耗品費15,512円、光熱水費959,395円 修繕料2,645,506円 ●役務費 電話料35,172円(小湊スポーツ館) ●委託料 浄化槽排水分析検査20,900円、警備業務委託料39,600円、浄化槽清掃216,832円 ●使用料及び賃借料 土地借上料5,578,205円、AEDリース26,268円 ●原材料費 整備用材料10,175円 ●負担金、補助及び交付金 千葉県体育施設協会負担金6,030円 ●需用費 消耗品費17,411円、光熱水費743,525円、修繕料48,947円 ●役務費 電話料35,281円(小湊スポーツ館) ●委託料 浄化槽排水分析検査20,900円、警備業務委託料39,600円、浄化槽清掃38,016円 ●使用料及び賃借料 土地借上料5,578,205円、AEDリース26,268円 ●原材料費 整備用材料19,646円 ●負担金、補助及び交付金 千葉県体育施設協会負担金6,030円 ●需用費 消耗品費10,219円、光熱水費728,494円、修繕料566,093円 ●役務費 電話料35,232円(小湊スポーツ館) ●委託料 浄化槽排水分析検査20,900円、警備業務委託料39,600円、浄化槽清掃37,950円 ●使用料及び賃借料 土地借上料5,785,392円 ●原材料費 整備用材料99,209円 ●負担金、補助及び交付金 千葉県体育施設協会負担金6,030円																		
	人件費	担当正職員	人	0	千円	1.2	人	6,930	千円	1.3	人	7,508	千円	0.5	人	2,777	千円	0.5	人	2,801	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.8	人	報酬は事業費欄に記載	0.8	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	0	千円		
合計	0.0	人	2.0	人	2.1	人	0.5	人	0.5	人	2,801	千円									
総事業費	0 千円		15,552 千円		17,062 千円		9,351 千円		10,130 千円												
財源	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	その他特財	千円		27 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	一般財源	0 千円		15,525 千円		17,062 千円		9,351 千円		10,130 千円											
	財源合計	0 千円		15,552 千円		17,062 千円		9,351 千円		10,130 千円											

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	社会体育施設維持管理費									
			事業開始年度		平成16年度					
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
	社会体育施設全体の利用回数	1,455	回	/ 1,700	/ 1,600	1,648 / 1,500	1,264 / 1,480			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	状態が良い=稼働が高いを示す指標。			
	社会体育施設数	6	箇所	/ 5	/ 5	6 / 6	0 / 6			
		現況値の時点		令和5年度		設定根拠	芝浜プール解体			
				/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠				
				/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円						
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
	社会体育施設全体の利用者数	28,079	人	/ 31,000	/ 30,000	26,901 / 29,000	25,180 / 28,500			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	何人が利用できたかどうか成果を示す指標として増加を見込む。			
	社会体育施設数	6	箇所	/ 5	/ 5	6 / 6	0 / 6			
		現況値の時点		令和5年度		設定根拠	芝浜プール解体			
				/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>設置から30年以上経過している施設が多く、老朽化に伴い、改修等を行う必要がある。改修には、多額の費用がかかるため、利用状況を勘案し廃止可否を含め検討する必要がある。ただし、廃止する場合も、更地にするために多額の費用がかかる。令和2年度は、大山庭球場解体工事を予定していたが、費用高額のため再検討となった。また、施設の備品(テニスコートのネットなど)についても、更新する必要がある。今後も、市民のスポーツ振興を図り、総合運動施設の補完的な意味合いから、継続する必要があり、受益者負担について、その仕組みづくりの検討を進めつつ、緊急性・必要性が高いものから、順次、改修・更新を行っていくこととしたい。また、関連する学校体育施設開放事業については、遊休施設となっている体育館の維持管理・修繕が予算もなく支障を来している。各学校及び学校教育課への確認作業も非効率な部分があり、さらにはスポーツ活動以外での利用希望も増えてきていることから、所管の見直しを協議したい。</p>								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>他市町村でも、施設の老朽化に伴う改修等に対し、予算の関係上、苦慮している様子が見受けられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館山市 9施設(多目的2, 弓道場2, プール2, 体育館2, 柔剣道場1)※プール指定管理 ・R3決算額 歳入:使用料1,902千円 歳出:体育施設費86,466千円(内工事請負費41,999千円・指定管理料17,400千円) ・横芝光町 14施設(野球4, ゲート1, テニス3, 陸上1, サッカー1, 体育館2, プール2) ※決算額がホームページに無いため予算額 ・R4当初予算額 歳入:使用料5,012千円 歳出:体育施設費166,607千円(内工事請負費23,523千円・指定管理料40,581千円・維持管理委託料49,718千円)(指定管理1施設) ※鴨川市のような社会体育施設と総合運動施設に分けた例なし。 									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	総合運動施設維持管理費				事業開始年度	平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名	4-5 スポーツの振興 総合運動施設維持管理				5計No.	40506		
					5か年計画上の 事業期間(令和)	3~7		
根拠法令等	鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例 鴨川市総合運動施設の設置 及び管理に関する条例施行規則 鴨川市施設予約システム運用要綱			この事業の 全体計画				
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画等				担当課名	スポーツ振興課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名	施設係		
実施の背景	市民文化の向上と福祉の増進並びに市民の体力増進及びスポーツ振興に寄与するとともに、地域経済の活性化に資するため、総合運動施設が設置された。野球場、ソフトボール場、陸上競技場(第3種公認)、投手練習場、サッカー場の順に施設整備が進められてきた。							
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ施設の施設維持管理及び運営を行う。利用者が快適にスポーツ活動(各種大会、スポーツ教室、スポーツイベント等)に利用でき、競技力の向上及び健康増進につながる環境を提供するため、修繕及び改修を行い施設維持を行う。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民、市外施設利用者(団体、個人)				対象者数(全住民に対する割合)		
						31,312 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)	2一部業務委託 施設等維持管理:(株)フクエンタープライズ 芝管理業務:(株)オアシソウ					
		3指定管理(指定管理者)						
1補助金		直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容								
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)			
	総合運動施設の維持管理 ●使用許可申請の受付、 許可書の作成・交付 ●利用料の徴収 ●施設維持に伴う維持修 繕(修繕・工事) ●施設整備維持管理(委 託) ●陸上競技場天然芝維持 管理(委託)	総合運動施設の維持管理 ●使用許可申請の受付、 許可書の作成・交付 ●利用料の徴収 ●施設維持に伴う維持修 繕(修繕・工事) ●施設整備維持管理(委 託) ●陸上競技場天然芝維持 管理(委託)	総合運動施設の維持管理 ●使用許可申請の受付、 許可書の作成・交付 ●利用料の徴収 ●施設維持に伴う維持修 繕(修繕・工事) ●施設整備維持管理(委 託) ●陸上競技場天然芝維持 管理(委託)	総合運動施設の維持管理 ●使用許可申請の受付、 許可書の作成・交付 ●利用料の徴収 ●施設維持に伴う維持修 繕(修繕・工事) ●施設整備維持管理(直 営) ●陸上競技場天然芝維持 管理(委託)	総合運動施設の維持管理 ●使用許可申請の受付、 許可書の作成・交付 ●利用料の徴収 ●施設維持に伴う維持修 繕(修繕・工事) ●施設整備維持管理(直 営)			
関連事業 (同一目的 事業等)	社会体育施設維持管理費							
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)		
	事業費合計	千円	80,018 千円	76,045 千円	60,988 千円	52,881 千円		
	内訳		●需用費21,535,000円(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費)●役務費330,000円(電話料)●委託料33,562,000円(各保守点検等、警備、施設管理業務ほか)●使用料及び賃借料22,010,000円(土地借上料、複写機使用料等)●工事請負費2,002,000円(ソフトボール場改修工事他)●原材料費568,000円(整備用材料)●負担金、補助及び交付金11,000円(加茂川沿岸土地改良区賦課金ほか)	●需用費18,565,728円(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費)●役務費278,725円(電話料)●委託料33,025,300円(各保守点検等、警備、施設管理業務ほか)●使用料及び賃借料21,986,723円(土地借上料、複写機使用料等)●工事請負費1,727,000円(ソフトボール場改修工事他)●原材料費451,204円(整備用材料)●負担金、補助及び交付金10,493円(加茂川沿岸土地改良区賦課金ほか)	●報酬7,622,709円●職員手当765,027円●旅費504,321円●需用費12,021,649円(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費)●役務費228,015円(電話料)●委託料8,609,588円(各保守点検等、警備、健康診断、施設管理業務ほか)●使用料及び賃借料22,292,699円(土地借上料、複写機使用料等)●工事請負費1,727,000円(ソフトボール場改修工事他)●原材料費288,622円(整備用材料)●公有財産購入費6,911,300円(総合運動場施設用地)●負担金、補助及び交付金17,493円(加茂川沿岸土地改良区賦課金ほか)	●報酬7,575,226円●職員手当469,661円●旅費501,749円●需用費12,735,218円(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費)●役務費271,562円(電話料)●委託料4,608,178円(電気保安保守点検業務委託、空調設備保守点検業務委託、放送設備点検保守点検委託、浄化槽排水分析業務委託、警備業務委託、地下タンク漏れ検査委託、会計年度任用職員健康診断委託料、特定構築物定期点検業務委託、陸上競技場天然芝管理業務委託ほか)●使用料及び賃借料22,758,117円(複写機使用料、土地借上料、AED借上、予約システム使用料等)●工事請負費2,882,000円(ソフトボール場改修工事他)●原材料費497,200円(混合土、砂等)●備品購入費572,000円(施設用備品費)●負担金、補助及び交付金(加茂川沿岸土地改良区賦課金)10,493円		
		担当正職員	0 人	1.8 人	2.8 人	0.0 人	5.3 人	29,691 千円
		臨時職員等	0 人	2.2 人	1.2 人	0.0 人	6.0 人	8,547 千円
		合計	0.0 人	4.0 人	4.0 人	0.0 人	11.3 人	38,238 千円
	総事業費	0 千円	90,413 千円	92,215 千円	60,988 千円	82,572 千円		
	財源	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他特財	0 千円	43,176 千円	43,558 千円	11,583 千円	11,393 千円	
野球場使用料2,101、ソフトボール場使用料1,078、文化体育館使用料5,884、陸上競技場使用料1,372、サッカー場使用料3,197、行政財産使用料22、仮設売店使用料522、ふるさぽーと基金繰入金29,000			野球場使用料2,425、ソフトボール場使用料1,306、文化体育館使用料11,313、陸上競技場使用料1,926、サッカー場使用料3,077、仮設売店使用料802、ふるさぽーと基金繰入金21,000、地域振興基金繰入金1,700、その他繰入金	野球場使用料1,244、ソフトボール場使用料577、文化体育館使用料5,310、陸上競技場使用料945、サッカー場使用料3,011、仮設売店使用料496	使用料8,990、ふるさぽーと基金繰入金2,403			
一般財源		0 千円	47,237 千円	48,657 千円	49,405 千円	71,179 千円		
財源合計		0 千円	90,413 千円	92,215 千円	60,988 千円	82,572 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		総合運動施設維持管理費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		総合運動施設利用回数	1,812	回	/ 2,000	/ 1,950	2,376 / 1,900	1,852 / 1,850				
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	利用者が、快適にスポーツ活動ができる環境を提供することで、利用回数の増加を図る。利用回数を活動指標とする。					
		現況値の時点										
		現況値の時点										
		現況値の時点										
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		総合運動施設利用者数	83,304	人	/	/ 92,000	92,601 / 87,500	75,530 / 84,000				
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	利用者が、快適にスポーツ活動ができる環境を提供することで、利用者の増加を図る。利用人数を成果指標とする。					
		現況値の時点										
		現況値の時点										
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>●総合運動施設内の各施設(投手練習場、サッカー場を除く。)は、施設建設後30年以上経過しており、老朽化が著したため、今後、改修等に多額の経費を要する。また、日常的な修繕においても、予算の制約があるが、緊急度、重要度、財源等の手当てを考慮し、年次計画で行っていくものとする。</p> <p>●民間活力による安価で効率的な維持管理に資するため、令和4年4月1日から、「鴨川市総合運動施設施設等維持管理業務」により、施設維持管理が業者委託となり、今後も継続していく。(3年間長期継続契約 年額24,475千円)</p> <p>●日常的に人手を必要とするものや、日直業務のローテーション、夜間の日直、休日イベント等に人手を必要とし、会計年度任用職員では対応できず、常に人手が足りていない状況である。</p> <p>●指定管理者制度の導入にあつては日常の維持管理にとどまらず、施設の運営自体も民間に委ねることとなるが、合宿や試合の利用調整や老朽化している施設の維持管理が指定管理者側のリスクになるため、これらの業務を包括的に民間委託させることについて、引き続き調査研究が必要である。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>・南房総市 25施設(多目的8, 弓道場1, テニス2, 体育館13, 柔剣道場1)※決算額がホームページに無いため予算額 R4当初予算額 歳入使用料10,200千円 体育施設費 114,250千円(内工事関係費用31,259千円)</p> <p>・袖ヶ浦市 15施設(多目的6, 陸上1, 野球場2, テニス4, 体育館1, サッカー1) ※全施設指定管理 R3決算額 歳入使用料19,320千円 体育施設費 160,758千円(内工事請負費5,830千円 委託料148,676千円)</p> <p>※鴨川市のような社会体育施設と総合運動施設に分けた例無。</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	総合運動施設整備事業						事業開始年度		平成16年度			
							戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	4-5 スポーツの振興 総合運動施設の整備						5計No.		40507			
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例				この事業の 全体計画							
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画等						担当課名		スポーツ振興課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		施設係			
実施の背景	市民文化の向上と福祉の増進並びに市民の体力増進及びスポーツ振興に寄与するとともに、地域経済の活性化に資するため、総合運動施設が設置された。野球場、ソフトボール場、陸上競技場(第3種公認)、投手練習場、サッカー場の順に施設整備が進められてきたことにより、今後も安全で快適な施設環境を提供できるよう改修等の適切な維持管理を行う。また、利用者の更なる増加をめざし、施設魅力アップや高度化のための整備事業を行うとともに、民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上と、より安価で効率的な施設運営を目的とする指定管理者制度の導入が求められている。											
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ施設の施設維持管理及び運営を行う。利用者が快適にスポーツ活動(各種大会、スポーツ教室、スポーツイベント等)に利用でき、競技力の向上及び健康増進につながる環境を提供するため、修繕及び改修を行い施設維持を行うとともに、より効率的な施設運営と市民サービスの向上を目指す指定管理者制度の導入を進める。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民、市外施設利用者(団体、個人)						対象者数(全住民に対する割合)				
								31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	総合運動施設の整備											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	<ul style="list-style-type: none"> 陸上競技場3種公認取得整備工事設計業務 陸上競技場3種公認取得整備工事監理 陸上競技場3種公認取得整備工事(タータン全体舗装、レーンマーキング、緑石補修、標識タイル入替、砂場、投てき場等補修) 陸上競技不足備品購入費(ルール改正に伴う競技備品の入替) 各施設電灯LED化改修工事設計 	<ul style="list-style-type: none"> (R4線)(仮称)総合運動施設交流棟実施設計業務 (仮称)総合運動施設交流棟新築工事 (仮称)総合運動施設交流棟新築工事監理業務 インターネット回線工事 	<ul style="list-style-type: none"> 鴨川市総合運動施設交流棟新築基本設計業務 市営野球場改修工事基本設計業務 陸上競技場屋根改修工事基本設計業務 									
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)						
	事業費合計	千円	400,498 千円	17,985 千円	0 千円	0 千円						
	内訳	<ul style="list-style-type: none"> ●手数料 508,000円 ●委託料 12,870,000円 ●交流棟工事監理業務 ●工事費 378,400,000円 ●インターネット回線工事 ●(仮称)総合運動施設交流棟新築工事 ●備品購入費 8,720,000円 ●交流棟施設備品購入 ●委託料 ●陸上競技場屋根改修工事基本設計2,090,000円 ●野球場改修工事基本設計3,520,000円 ●総合運動施設交流棟新築基本設計3,740,000円 ●備品購入費 ●陸上競技用写真判定装置購入8,635,000円 										
	人件費	担当正職員	人	0 千円	1.0 人	5,775 千円	1.1 人	6,353 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円
		合計	0.0 人		1.0 人		1.1 人		0.0 人		0.0 人	0 千円
	総事業費	0 千円	406,273 千円	24,338 千円	0 千円	0 千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	199,995 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	地方債	千円	184,200 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	その他特財	千円	2,000 千円	17,800 千円	0 千円	0 千円						
				ふるさぽーと基金繰入金	スポーツ振興(助成金(写真判定機)4,800、地域振興基金繰入金13,000)							
	一般財源	0 千円	20,078 千円	6,538 千円	0 千円	0 千円						
	財源合計	0 千円	406,273 千円	24,338 千円	0 千円	0 千円						

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	総合運動施設整備事業						事業開始年度		平成16年度	
							戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
	整備事業(測量、設計及び工事)実施数	0	件	/	4 / 4	3 / 3	0 / 3	/	/	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	事業の実施(実現)を示す指標。			
		現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/
単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
	総合運動施設利用者数	83,304	人	/	/ 92,000	92,601 / 87,500	75,530 / 84,000	/	/	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	何人が利用できたかどうか成果を示す指標として増加を見込む。			
		現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	総合運動施設全体的に老朽化が進んでおり、陸上競技場屋根改修や、野球場スコアボード更新、文化体育館の改修など、実施しなければならない事業が山積している。このため緊急度、重要度、財源等の手当てを考慮し年次計画的に進めていくものとした。 (仮称)交流棟については、施設の設置目的が達成されるよう着実に工事を推進し、今年度末の完成、令和6年度からの供用開始をめざす。								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県 総合スポーツセンター野球場 野球場耐震・大規模改修(平成29年～令和2年) 工事費2,380,000千円 スタンド耐震大規模改修・スコアボード改修 野球場照明塔設置(令和2年～令和3年) 工事費1,050,000千円 照明塔6基 横芝光町 ふれあい坂田池公園野球場(軟式野球場) 野球場改修工事(令和3年) 工事費314,106千円 スタンド改修・スコアボード改修 									
特記事項	各施設の工事について、常に補助金等の特定財源活用を必要としており、実施に向けて調査、研究が必要となる。									

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	給食センター事務費					事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
根拠法令等	学校給食法、鴨川市学校給食センター設置条例、鴨川市学校給食センター管理運営規則			この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		学校給食係		
実施の背景	学校給食法に基づき、学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることにかんがみ、学校給食及び学校給食を活用した食に関する指導の実施が求められているもの。									
目的 (何をどうしたいのか)	細菌検査などによる衛生管理の徹底、学校給食費収納率の向上のための口座振替への案内など、事業の適正化により安全・安心でおいしい給食の提供を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	園児・児童・生徒・教職員					対象者数(全住民に対する割合)			
							2,297 人 (7.3 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
		会計年度任用職員の任用事務、学校給食費口座振替関係事務等	会計年度任用職員の任用事務、学校給食費口座振替関係事務等		学校給食費の口座振替数					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	5,805 千円	3,385 千円	4,872 千円	73,559 千円				
	内訳		会計年度任用職員報酬・期末手当3,101,000円、費用弁償92,000円、消耗品費等113,000円、電話料181,000円、手数料(口座振替、細菌検査、汚水処理等)1,061,000円、委託料(口座振替、会計年度任用職員健康診断)213,000円、使用料及び賃借料(複写機使用料、テレビ受信料)169,000円、工事請負費(電話回線設備工事)836,000円、負担金(安房地方学校給食会、鴨川地区安全運転管理者協議会等)39,000円	会計年度任用職員報酬・期末手当1,570,060円、費用弁償70,564円、消耗品費等(事務用品、ボイラー・浄化槽等機器用薬剤等)416,528円、電話料174,312円、手数料(口座振替、細菌検査、汚水処理)747,289円、委託料(口座振替、会計年度任用職員健康診断)195,459円、使用料及び賃借料(複写機使用料、テレビ受信料)160,688円、負担金(安房地方学校給食会、鴨川地区安全運転管理者協議会等)49,800円	会計年度任用職員報酬・期末手当2,552,666円、費用弁償86,336円、消耗品費等(事務用品、ボイラー・浄化槽等機器用薬剤等)743,341円、電話料190,656円、手数料(口座振替、細菌検査、リフト検査)835,670円、委託料(調理及び配送業務、口座振替、臨時職員健康診断)204,871円、使用料及び賃借料(複写機使用料、テレビ受信料等)219,192円、負担金(安房地方学校給食会、鴨川地区安全運転管理者協議会等)39,500円	会計年度任用職員報酬1,348,650円、費用弁償71,162円、消耗品費等(事務用品、ボイラー・浄化槽等機器用薬剤等)938,971円、電話料143,640円、手数料(口座振替、細菌検査、リフト検査)865,056円、委託料(調理及び配送業務、口座振替、臨時職員健康診断)69,857,261円、使用料及び賃借料(複写機使用料、テレビ受信料等)167,092円、負担金(安房地方学校給食会、鴨川地区安全運転管理者協議会等)54,200円				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.7 人 4,043 千円	0.6 人 3,465 千円	0.8 人 4,443 千円	0.8 人 4,482 千円			
		臨時職員等	0 人 千円	2.0 人 千円	1.0 人 千円	1.0 人 千円	1.0 人 千円			
	合計	0.0 人 千円	2.7 人 千円	1.6 人 千円	1.8 人 千円	1.8 人 5,847 千円				
	総事業費	0 千円	9,848 千円	6,850 千円	9,315 千円	78,041 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,204 千円	給食費(調理分)			
	一般財源	0 千円	9,848 千円	6,850 千円	6,111 千円	75,345 千円	給食費(調理分)			
	財源合計	0 千円	9,848 千円	6,850 千円	9,315 千円	78,041 千円				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		給食センター事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		民間業務委託による年間給食実施日数 ※給食事業に記載			- / -	- / -	- / -	194 / 198	/		
		現況値の時点									
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点									
					/	/	/	/	/		
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		年間給食実施日数 ※給食事業に記載			- / -	- / -	- / -	194 / 198	/		
		現況値の時点									
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点									
					/	/	/	/	/		
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	給食費の徴収に関して、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、各家庭からの給食費の納付が遅れたり、市からの積極的な訪問徴収等を行うことが困難であった。 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5月に感染症法上において5類へと移行したことから、給食費に係る未収金の取扱いについて、受益者負担の公平性の観点から、今後は電話による催告だけに留まらず、積極的に対策を講じた上、収納率向上に努めていく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	給食センター維持管理費				事業開始年度		平成16年度														
	戦略該当		×		市民提案関連		×														
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 学校給食の充実				5計No.		40124														
					5か年計画上の事業期間(令和)		4~7														
根拠法令等	学校給食法、鴨川市学校給食センター設置条例、鴨川市学校給食センター管理運営規則			この事業の全体計画																	
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画等				担当課名		学校教育課														
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		学校給食係														
実施の背景	学校給食法に基づき、学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることにかんがみ、学校給食及び学校給食を活用した食に関する指導の実施が求められているもの。																				
目的(何をどうしたいのか)	施設、厨房機器等の保守点検、修繕及び更新により、安全・安心でおいしい給食の提供を図る。																				
対象(誰・何を対象に)	園児・児童・生徒・教職員				対象者数(全住民に対する割合)																
					2,297 人 (7.3 %)																
実施方法	1直接実施																				
	2業務委託(全部・一部)		一部業務委託																		
	3指定管理(指定管理者)																				
	1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)																
	2貸付(貸付先)																				
第4次5か年計画の内容	老朽化した厨房機器の更新 ・食器洗浄機 18,876,000円 ・パススル冷蔵庫等 5,225,000円 ・食器消毒保管庫 6,677,000円 ・自動フライヤー 11,407,000円																				
事業概要	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)												
	フードスライサー 1台		施設の維持管理に必要な光熱水費、燃料費支出に関する事務、給食提供に必要な設備の修繕、保守に関する事務等		施設の維持管理に必要な光熱水費、燃料費支出に関する事務、給食提供に必要な設備の修繕、保守に関する事務等		光熱水費、燃料費の支払い 厨房機器等の修繕		施設、厨房機器等の修繕												
関連事業(同一目的事業等)																					
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)												
	事業費合計		千円 18,111		千円 20,003		千円 15,707		千円 28,747												
	内訳		消耗品617,000円 光熱水費(電気使用料、水道使用料)7,976,000円、燃料費(ガス使用料、重油代)5,317,000円、厨房機器等修繕料1,858,000円、委託料(ボイラー整備点検業務、浄化槽清掃業務等)2,273,000円 原材料費(調理場等補修用材料)70,000円 光熱水費(電気使用料、水道使用料)7,537,437円、燃料費(ガス使用料、重油代)5,657,584円、厨房機器等修繕料4,825,337円、委託料(ボイラー整備点検業務、浄化槽清掃業務等)1,777,930円 備品購入費(スポットクーラー)204,600円 光熱水費(電気使用料、水道使用料)5,655,322円、燃料費(ガス使用料、重油代等)5,716,505円、厨房機器等の修繕料2,836,944円、委託料(ボイラー整備点検業務、浄化槽清掃業務等)1,497,870円 光熱水費(電気使用料、水道使用料)4,883,867円、燃料費(ガス使用料、重油代等)4,183,609円、厨房機器等の修繕料2,175,976円、委託料(ボイラー整備点検業務、浄化槽清掃業務等)1,298,128円、給食用備品購入(冷蔵庫、デジタル台秤等)15,468,200円																		
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.6	人	3,465	千円	0.6	人	3,465	千円	0.4	人	1,944	千円	0.4	人	1,961	千円
		臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
	合計		0.0	人		0.6	人		千円	0.6	人		千円	0.4	人		千円	0.4	人	1,961	千円
総事業費		0 千円		21,576 千円		23,468 千円		17,651 千円		30,708 千円											
財源内訳	国県支出金		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0										
	地方債		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0		千円 14,700										
	その他特財		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0										
	一般財源		0 千円		21,576 千円		23,468 千円		17,651 千円		16,008 千円										
	財源合計		0 千円		21,576 千円		23,468 千円		17,651 千円		30,708 千円										

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		給食センター維持管理費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		更新した厨房機器数	1	台	/ 1	0 / 3	0 / 2	0 / 0	/		
		稼働日数			/	/	197 / 197	194 / 198	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		5か年計画に記載した厨房機器が更新された数				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	更新した厨房機器 総額	/	更新数	千円				0		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		更新した厨房機器数	1	台	/ 1	0 / 3	0 / 2	0 / 0	/		
		稼働日数			/	/	197 / 197	194 / 198	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		5か年計画に記載した厨房機器が更新された数				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>厨房機器の更新をするためには、高額な事業費を要する一方で、限られた調理場スペースの中で衛生管理基準に基づいた適切な運用が求められることから、更新方法については、慎重かつ計画的に検討していく必要がある。</p> <p>また、機器を一定期間安定して使用するため、定期的な保守点検業務や機器部品の更新など、導入時の一時的なコストだけでなく、メンテナンスのためのコストも高額になることがあることから、機器ごとにトータルコストの把握に努め、年度間の平準化を図る必要がある。</p> <p>今後も、施設、厨房機器等について、定期的に点検を行いながら、必要に応じた修繕又は更新に努めていくこととしたい。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	給食センター公用車費						事業開始年度		平成16年度			
	公用車費(給食センター)						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実						5計No.		40125			
	学校給食の充実						5か年計画上の 事業期間(令和)		7			
根拠法令等	学校給食法、鴨川市庁用自動車管理規程						この事業の 全体計画					
関係個別計画名							担当課名		学校教育課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		学校給食係			
実施の背景	学校給食法に基づき、学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることにかんがみ、学校給食及び学校給食を活用した食に関する指導の実施が求められているもの。											
目的 (何をどうしたいのか)	事務連絡及び食指導に係る公用車の管理の外、給食配送車管理の民間委託により、安全・安心でおいしい給食の配送について、効率的な事業運営を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	園児・児童・生徒・教職員						対象者数(全住民に対する割合)				
								2,297 人 (7.3 %)				
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)		一部業務委託								
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	老朽化した配送車の更新 ・配送車 7,795,000円											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
		公用車の維持管理	公用車の維持管理	公用車の維持管理	公用車の維持管理							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)						
	事業費合計	千円	366 千円	366 千円	343 千円	393 千円						
	内訳		燃料費(ガソリン)35,000円、修繕料50,000円、車検手数料10,000円、自動車損害保険料110,000円 自動車重量税161,000円	燃料費(ガソリン)49,438円、修繕料19,261円(車検整備費用)、車検手数料6,900円、自動車損害保険料129,610円 自動車重量税160,300円	燃料費(ガソリン)58,143円、修繕料32,725円(車検整備費用)、車検手数料6,500円、自動車損害保険料109,880円 自動車重量税136,100円	燃料費(ガソリン)39,685円、修繕料68,503円(車検整備費用)、車検手数料3,400円、自動車損害保険料138,680円 自動車重量税142,700円						
	人件費	担当正職員	0 千円	289 千円	289 千円	278 千円	280 千円					
		臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人						
総事業費	0 千円	655 千円	655 千円	621 千円	673 千円							
財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	一般財源	0 千円	655 千円	655 千円	621 千円	673 千円						
	財源合計	0 千円	655 千円	655 千円	621 千円	673 千円						

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		給食センター公用車費					事業開始年度		平成16年度	
		公用車費(給食センター)					戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		更新した配送車数	0	台	/	/	0 / 0	0 / 0	/	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	5か年計画に記載した配送車が更新された数		
		修繕箇所	1	箇所	/	/	0 / 2	2 / 2	/	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	事務用公用車の修繕箇所数(内1箇所は車検整備)		
		管理台数			/	/	6 / 6	6 / 6	/	
			現況値の時点				設定根拠			
単位当たり コスト	修繕総額	/	修繕箇所数	千円				17		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		更新した配送車数	0	台	/	/	0 / 0	0 / 0	/	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	5か年計画に記載した配送車が更新された数		
			現況値の時点				設定根拠			
			現況値の時点				設定根拠			
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善					
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>学校給食センターでは、平成14年度～平成21年度に購入した配送車5台を有しているが、5台のうち平成14年度に更新した車(1台)は、20年を経過し老朽化していた。更新の必要があったが、配送コースの見直しにより、調理及び配送業務の民間委託を契機として、車4台での配送に変更し、平成14年度更新車については予備車とした。</p> <p>委託契約上では、配送車の燃料費や修繕費等は委託業者の負担としていることから、一時的には予算の削減に成功したものの、その他の配送車両についても、購入から14年～17年程度経過しており、修繕箇所も増加してきていることから、安全・安心な給食の配送を担保するため、速やかに計画的な車両の更新を検討する必要がある。</p>								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)										
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	給食事業				事業開始年度		平成16年度									
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×								
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 学校給食の充実				5計No.		40123									
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7									
根拠法令等	学校給食法、鴨川市学校給食センター設置条例、鴨川市学校給食センター管理運営規則			この事業の 全体計画												
関係個別計画名					担当課名		学校教育課									
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		学校給食係									
実施の背景	学校給食法に基づき、学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることにかんがみ、学校給食及び学校給食を活用した食に関する指導の実施が求められているもの。															
目的 (何をどうしたいのか)	学校給食の提供により、子ども達の心身の健全な発達に資するとともに、食育の推進を図るもの。 なお、学校給食の提供に当たっては、調理及び配送業務について民間事業者への委託により、より安全・安心でおいしい給食の提供を図る。															
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	園児・児童・生徒・教職員				対象者数(全住民に対する割合)										
						2,297 人 (7.3 %)										
	実施方法	1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)		株式会社東洋食品												
		3指定管理(指定管理者)														
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)												
2貸付(貸付先)																
第4次5か年 計画の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・調理及び配送業務委託料 5年間合計 372,809,560円 (令和4年度から契約更新 3年契約 226,560,000円) ・アレルギーフリー食品の購入 5年間合計 9,000,000円 ・子育て支援(消費税補填分) 5年間合計 16,000,000円 															
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)											
	調理及び配送業務委託料 75,520,000円 アレルギーフリー食品の購入 1,800,000円 子育て支援(消費税補填分) 3,200,000円	給食食材の購入 アレルギーフリー食品の購入 調理及び配送業務の委託 学校感染症対策給食回収業務の委託等	給食食材の購入 アレルギーフリー食品の購入 調理及び配送業務の委託等	給食食材の購入 調理及び配送業務委託料 70,729,560円 アレルギーフリー食品の購入 1,800,000円 子育て支援(消費税補填分) 3,200,000円	給食食材の購入											
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)							
	事業費合計		千円		212,196 千円		214,284 千円		202,337 千円							
	内訳		千円		212,196 千円		214,284 千円		202,337 千円							
	内訳		千円		212,196 千円		214,284 千円		202,337 千円							
	内訳		千円		212,196 千円		214,284 千円		202,337 千円							
	内訳		千円		212,196 千円		214,284 千円		202,337 千円							
人件費	担当正職員	人	0	千円	0.5	人	2,888	千円	0.5	人	2,777	千円	0.5	人	2,801	千円
	臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
	合計	0.0	人		千円	0.5	人		千円	0.5	人		千円	0.5	人	2,801
総事業費		0 千円		215,084 千円		217,172 千円		205,114 千円		122,976 千円						
財源 内訳	国県支出金		千円		5,991 千円		13,506 千円		0 千円		0 千円					
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	その他特財		千円		181,699 千円		119,169 千円		127,494 千円		103,666 千円					
	一般財源		0 千円		27,394 千円		84,497 千円		77,620 千円		19,310 千円					
	財源合計		0 千円		215,084 千円		217,172 千円		205,114 千円		122,976 千円					
	財源合計		0 千円		215,084 千円		217,172 千円		205,114 千円		122,976 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		給食事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		民間業務委託による年間給食実施日数	181	日	/	/	197 / 197	194 / 198	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	委託業務の実稼働日数			
		アレルギーフリー食品の使用により、喫食が可能となる子どもの年間延べ人数	1818	人	/	/	1,855 / 2,000	2,044 / 2,000	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	食物アレルギーを持つ子どもたちの延べ喫食数			
		給食参観の実施回数	15	回	/	/	14 / 14	13 / 14	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	栄養士等による学校等での喫食状況確認及び指導			
単位当たりコスト	総事業費	/	年間給食実施日数	千円			1,102	1,057			
事業 成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		民間業務委託による年間給食実施日数	181	日	/	/	197 / 195	194 / 195	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	委託業務の実稼働日数			
		アレルギーフリー食品の使用により、喫食が可能となる子どもの年間延べ人数	1818	人	/	/	1855 / 2,000	2044 / 2000	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	食物アレルギーを持つ子どもたちの延べ喫食数			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	調理・配送業務については、民間業者のノウハウを活用し、柔軟な勤務時間による業務の効率化及び衛生管理の向上を図り、給食業務の合理化を進める。 また、本市は良質な食材や加工品を産するが、これらを活用した安全安心な給食の提供を進めるためには、コストや2,000食を超える食材料の安定供給の確保等が課題となる。 一方でアレルギーフリー食品の喫食延べ人数の目標値については、給食提供においてアレルギー対応食品を活用し、子ども達が分け隔て無く同じものを喫食できる環境の維持は重要な事項と考えており、引き続き事業の推進に努めたい。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名	給食事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和4年度								
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×							
上位施策事業名							5計No.										
根拠法令等	学校給食法、鴨川市学校給食センター設置条例、鴨川市学校給食センター管理運営規則				この事業の 全体計画												
関係個別計画名							担当課名		学校教育課								
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務				係名		学校給食係								
実施の背景	学校給食法に基づき、学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることにかんがみ、学校給食及び学校給食を活用した食に関する指導の実施が求められているもの。																
目的 (何をどうしたいのか)	食器、食缶、残菜等の回収について、児童、生徒等が直接手に触れることの無いよう、それらの業務を民間事業者等に委託することにより、学校給食に係る感染症拡大の防止を図る。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	園児・児童・生徒・教職員						対象者数(全住民に対する割合)		2,297人 (7.3 %)							
	実施方法	1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)		全部業務委託													
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年 計画の内容																	
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)												
			学校感染症対策給食回 収業務委託 実施回数 197日														
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)											
	事業費合計	千円	千円	4,653 千円	千円	千円											
	内訳			委託料(学校感染症対策 給食回収業務委託料) 4,653,000円													
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	0.1	人	289	千円	人	0	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円	
合計	0.0	人	0.0	人	0.1	人	0.0	人	0.0	人	千円	0.0	人	千円			
総事業費	0	千円	0	千円	4,942	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	4,624	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0	千円	0	千円	318	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	財源合計	0	千円	0	千円	4,942	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		給食事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和4年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		回収日数			/	/	197 / 197	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠							
単位当たり コスト	/		千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
			/	/	/	/	/				
	現況値の時点		設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として実施した事業であるが、児童、生徒等の集団生活の中で、新型コロナウイルス感染症の外、様々な感染症が存在していることから、事業者委託を継続して行く必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	給食センター維持管理費(新型コロナ対策)(繰越分)						事業開始年度		令和2年度				
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名							5計No.						
							5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	学校給食法、鴨川市学校給食センター設置条例、鴨川市学校給食センター管理運営規則				この事業の 全体計画								
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画等						担当課名		学校教育課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		学校給食係				
実施の背景	学校給食法に基づき、学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることにかんがみ、学校給食及び学校給食を活用した食に関する指導の実施が求められているもの。												
目的 (何をどうしたいのか)	施設における設備、物品等の更新を行い、給食調理現場における衛生管理体制のさらなる向上により、学校給食に係る感染症拡大の防止を図る。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	園児・児童・生徒・教職員						対象者数(全住民に対する割合)		2,297 人 (7.3 %)			
	実施方法	1直接実施			1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容													
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)								
			備品購入 パススルー冷蔵庫 2台 食器消毒保管庫 1台	給食用消耗品の購入、 備品購入	給食用消耗品の購入、 備品購入								
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)							
	事業費合計	千円	0 千円	11,220 千円	25,157 千円	12,813 千円							
	内訳			備品購入費(パススルー 冷蔵庫、食器消毒保管 庫)11,220,000円	消耗品費(トレイ、箸、ス プーン等)5,819,000円 備品購入費(保温・令 パット、食器・食缶洗浄 機)19,338,000円	需用費(消耗品費) 9,127,800円 備品購入費(給食用備品 費)3,685,000円							
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 578 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円						
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載						
		合計	0.0 人	0.0 人	0.1 人	0.2 人	0.2 人						
総事業費	0 千円	0 千円	11,798 千円	26,268 千円	13,933 千円								
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	10,051 千円	25,157 千円	0 千円							
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	その他特財	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	一般財源	0 千円	0 千円	1,747 千円	1,111 千円	13,933 千円							
	財源合計	0 千円	0 千円	11,798 千円	26,268 千円	13,933 千円							

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		給食センター維持管理費(新型コロナ対策)(繰越分)						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		更新した厨房機器数(セット数)			/	/	3 /	10 /	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠					
単位当たり コスト	更新した厨房機器 総額	/	更新数	千円			3,740	2,516			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策だけに留まらず、厨房機器の更新をするためには、高額な費用を要する一方で、限られた調理場スペースの中で様々な衛生管理の基準に基づいた適切な運用が求められることから、更新方法については、慎重かつ計画的に検討していく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											